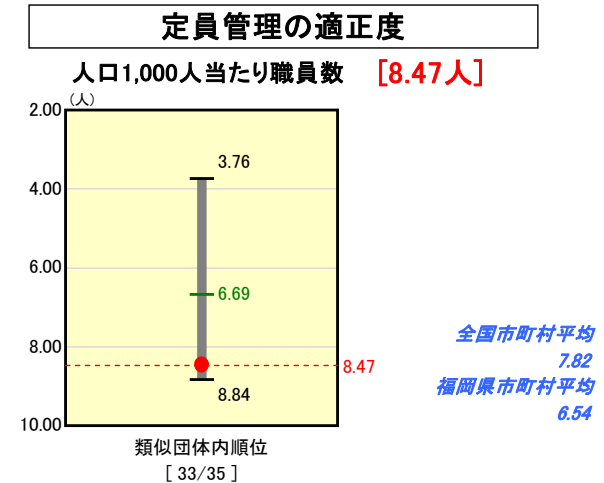
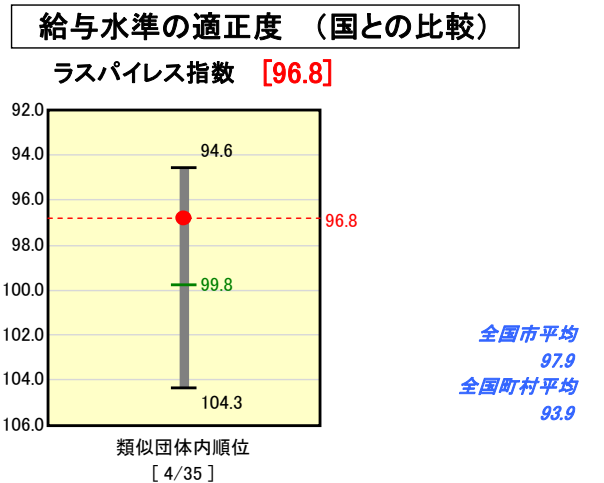
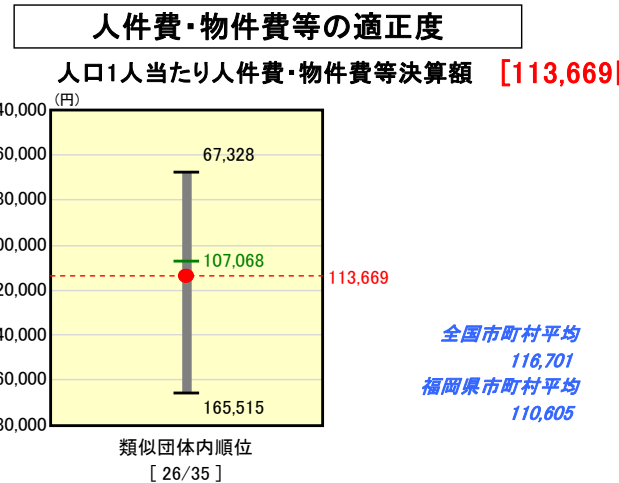
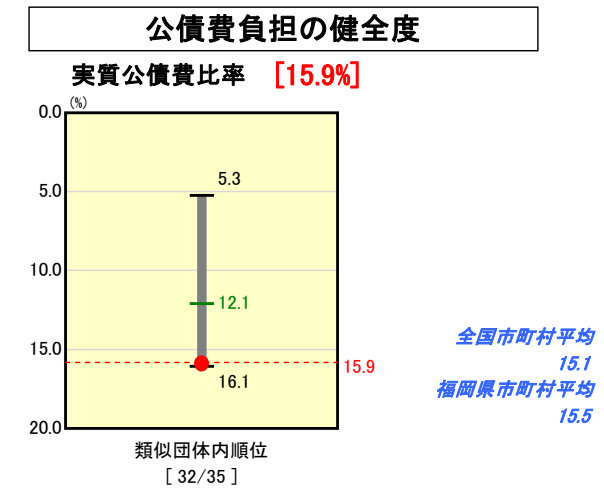
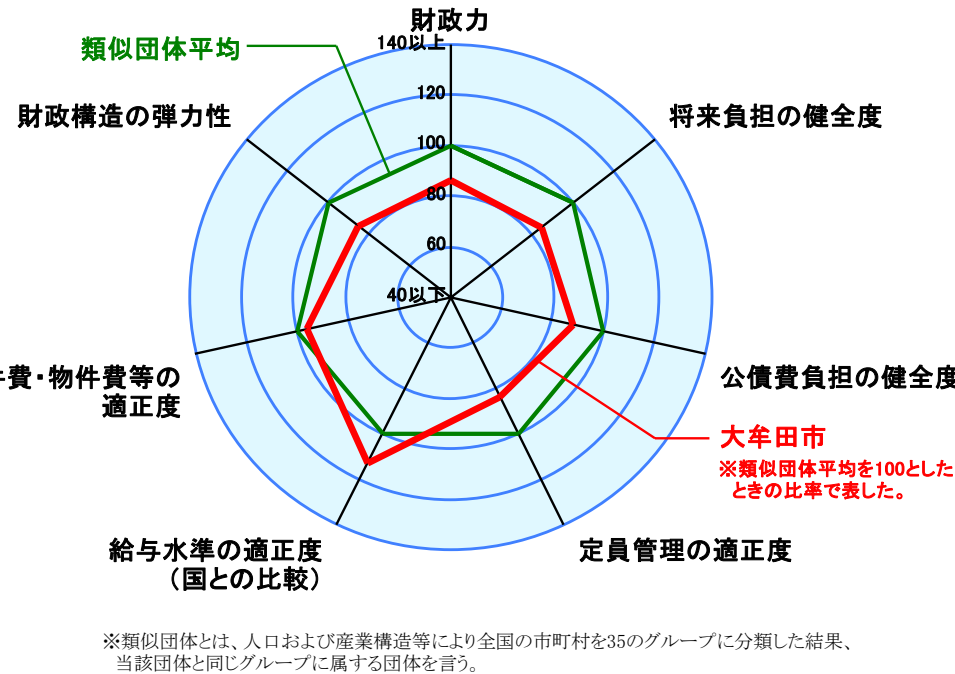
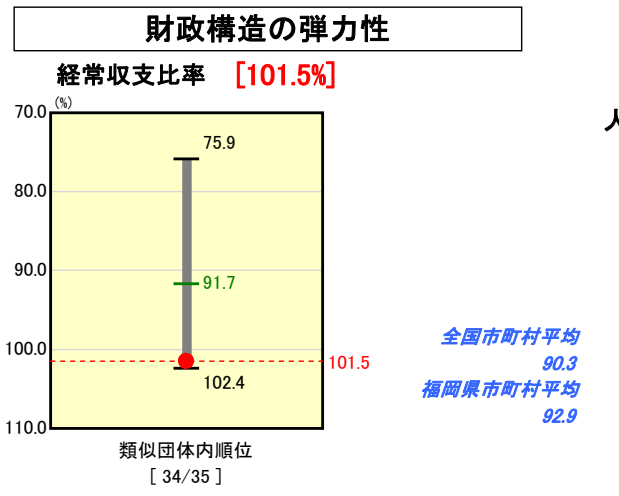
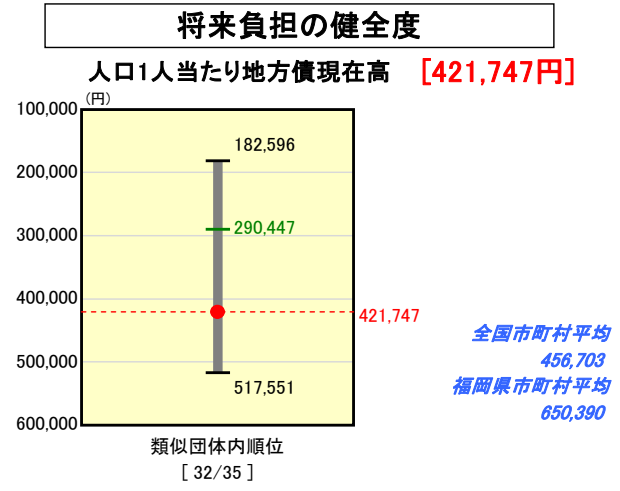
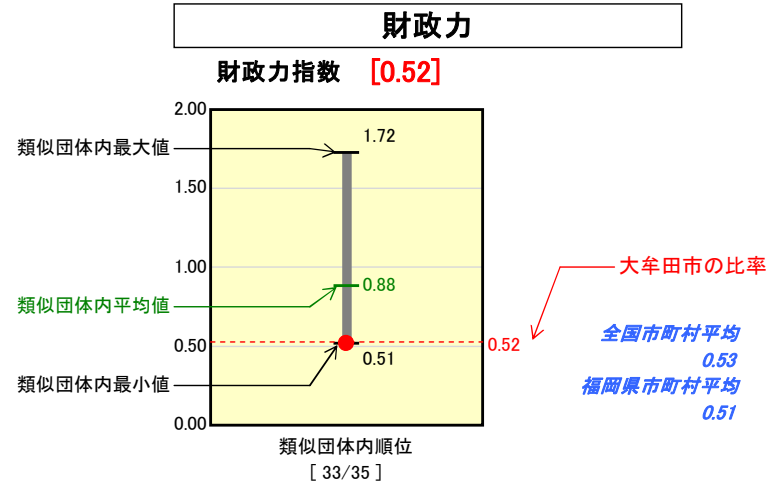


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 大牟田市

人口	131,361	人(H19.3.31現在)
面積	81.55	km <sup>2</sup>
歳入総額	53,810,528	千円
歳出総額	54,415,539	千円
実質収支	-621,461	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
人口の減少の主要因である生産年齢人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(28.3% H19.4.1現在)等により、市税等の自主財源に乏しく、類似団体平均を大きく下回っている。これまでも財政改革を進めてきたが、今後も財政健全化に向けて、市税・使用料等の収納率の向上及び課税客体の適正把握や企業誘致の推進を図るなど、財源の確保に努めるとともに、地方債発行の抑制など、集中改革プランに掲げる施策の着実な実行に努めていく。

○経常収支比率  
扶助費、公債費及び及び補助費等の増加により、類似団体の中でも最下位に近い数値となっている。経常収支比率が100%を超えているということは、経常的な経費が経常的な収入で賄えていないという状況であるため、歳入・歳出面での抜本的な財政構造の改革を早急に図っていく必要がある。集中改革プランに掲げる施策を確実に実行し、財政健全化に向けた取り組みを進めていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均をわずかに上回っているのは、人件費が主な要因であり、職員数が類似団体と比較して多いためである。以前から財政健全化に向けた取り組みを行っているため、年々減少傾向にあり、今後も職員配置適正化方針(H16 1,289人→H23 1,013人(消防・病院部門除く))に基づき、職員数の削減を行っていることから、更に抑制されていくものと考えられる。

○ラスパイレース指数  
16年度は定期昇給の12月延伸、17・18年度は給料の3%カットを実施していることから、類似団体平均を下回っている。今後も国や他団体の給与水準や民間賃金等の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めていく。

○人口1人当たり地方債現在高  
類似団体平均を上回っている。主な要因として、12~14年度に一般廃棄物処理施設建設分の借入れ(72億円)と16~18年度に退職手当の財源対策としての退職手当債の借入れ(15億円)を行ったことが考えられる。今後は財政の健全化に向けて、元金償還額の範囲内での発行とし、地方債残高の抑制を行いながら、将来にわたって発展可能なまちづくりを進めるための投資と財政再建のバランスを図った財政運営を行っていく。

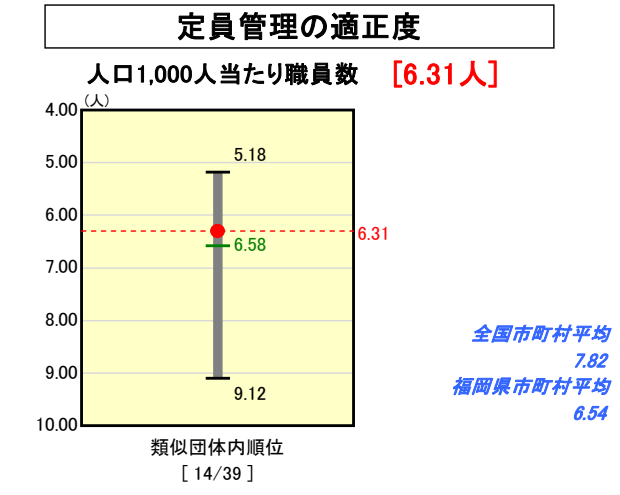
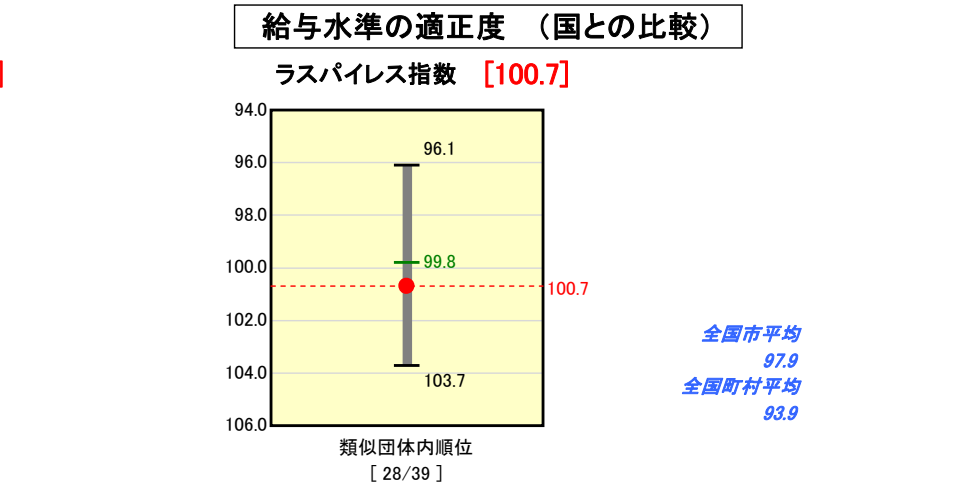
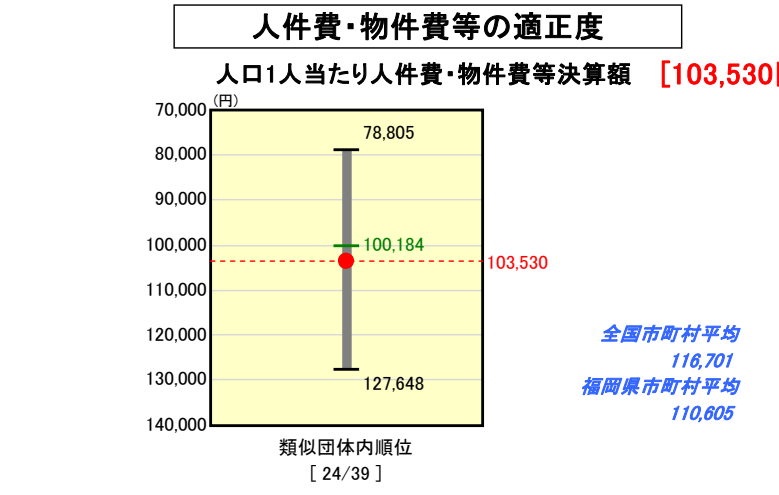
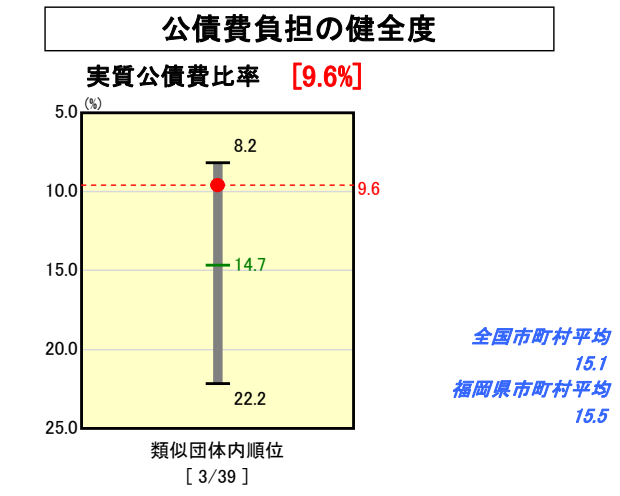
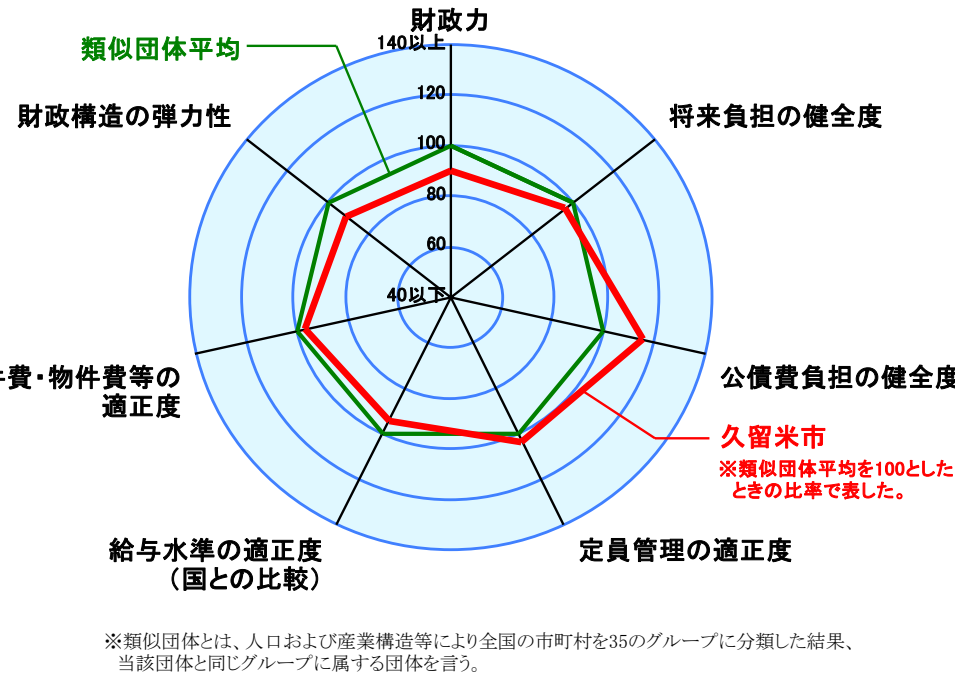
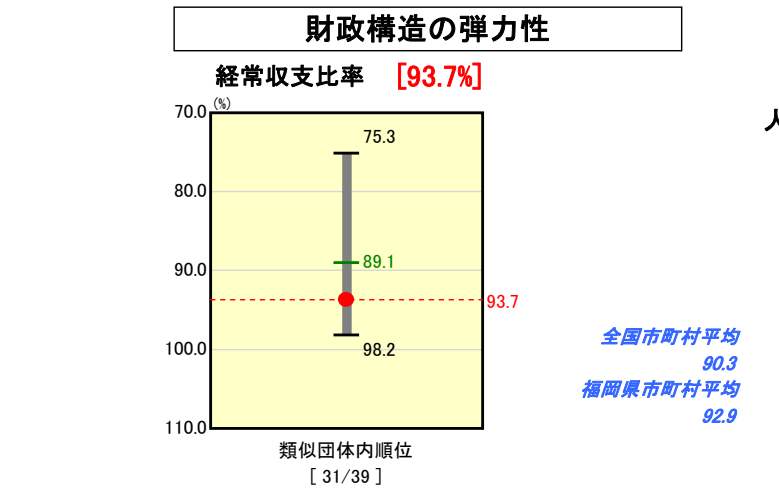
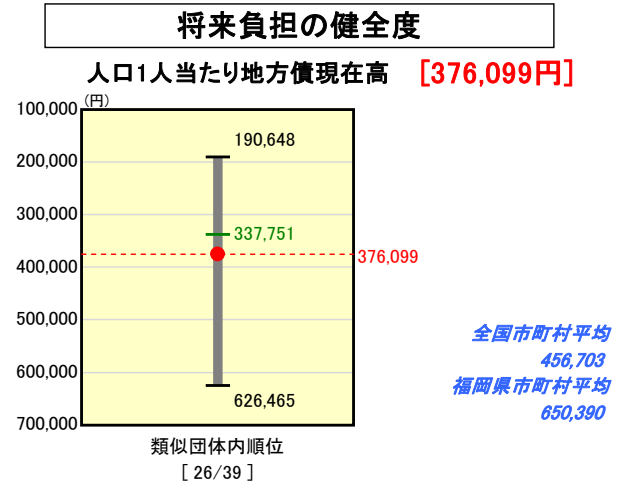
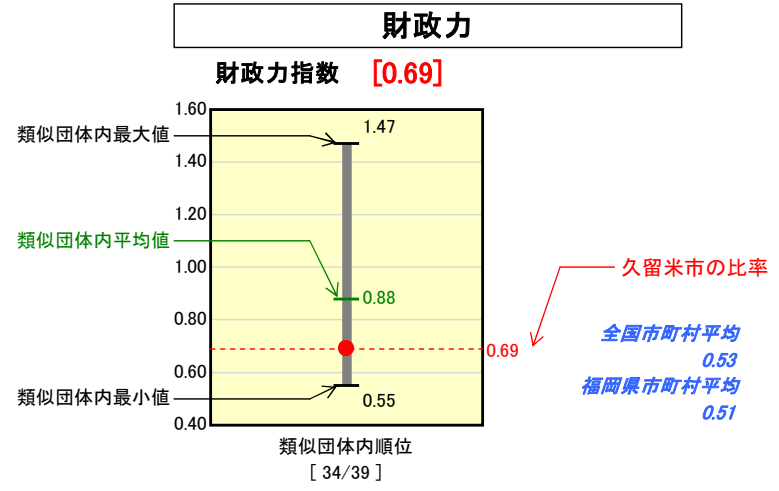
○実質公債費比率  
類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、病院建設や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元金償還金にに対し繰出しを行っていることや、12~14年度に借り入れた一般廃棄物処理施設建設分の元金償還が開始したことによるものと考えられる。19年度が起債償還のピークの見込みであり、その後も高い比率で推移することが予想されるが、地方債発行額の抑制を行うなど、公債費負担の軽減を図っていく。

○人口1,000人当たり職員数  
類似団体平均を大きく上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進や保健所を設置していることが主な要因と考えられる。職員数について、16年度から3か年にわたり消防職を除く職員採用の凍結(114人削減)、19年度以降についても、新規採用者数を退職者数の1/4を基本とするなど、削減に努めている。今後も、民間活力等の導入や職員配置適正化方針(H16 1,289人→H23 1,013人(消防・病院部門除く))に基づき職員数の削減等、集中改革プランに沿った取り組みを確実に進めていく。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 久留米市

人口	304,785 人(H19.3.31現在)
面積	229.84 km <sup>2</sup>
歳入総額	102,628,675 千円
歳出総額	101,151,399 千円
実質収支	700,554 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
平成17年2月5日に旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三瀬町の4町と合併したことで、市税の歳入に占める割合が低下したこともあり、類似団体の平均値よりも下回っている。今後は中核市移行に伴って発生する業務に効率的に対応しつつ、職員数の削減(平成17年度からの5年間で110人の純減)や歳出全般の更なる見直しを実施するとともに、市税等の歳入確保に向けた取り組みの強化や、新たな歳入確保の検討などを進め、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率  
退職手当の増による人件費の増や、生活保護費をはじめとする扶助費の増及び介護特会繰出金の増などの影響により類似団体平均を上回っている。今後は中核市移行に伴い発生する業務にかかる経常経費の増を最小限に押さえ、市税等歳入の確保(市税収納率H21年度97.2%、市営住宅使用料収納率H21年度95.5%目標)に引き続き取り組むとともに、情報処理コストの縮減(汎用機運用コストH17年度比5%縮減)、公用車の維持管理経費等のコスト縮減(H17年度より10年間で20,000千円の経費縮減)や外郭団体等の再編統合(H21年度末までに9団体を以上削減)など更なる経常経費の削減に努める。

○実質公債費比率  
大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体内でも良好な9.6%となっている。今後も久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債の新規発行にあっても、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、実質公債費比率の上昇を抑える。

○人口1人当たりの地方債現在高  
類似団体平均値をやや上回っている。今後は市町村合併に伴う新市建設計画の実施に伴い、市債発行額は増加が見込まれるが、久留米市新行政改革行動計画に基づき義務的経費の削減を行うことで健全な財政運営に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体の平均値をやや上回っている。今後は公立保育所再編計画の実施(H21年度末までに6園を民間移譲)、学校給食調理業務やごみ運搬収集業務の民間委託の拡大、公共施設への指定管理者制度の更なる導入など、民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

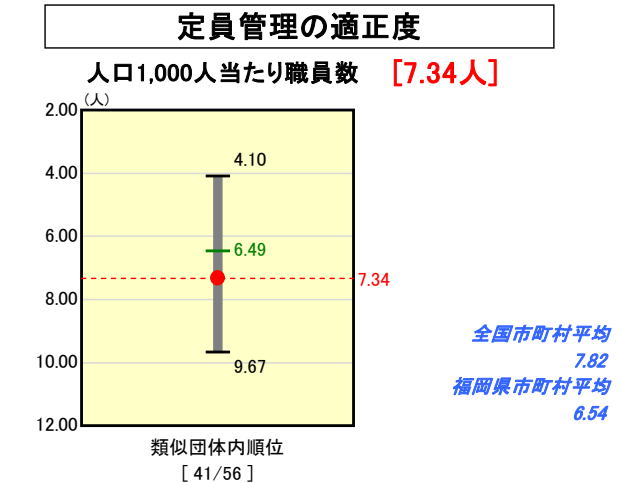
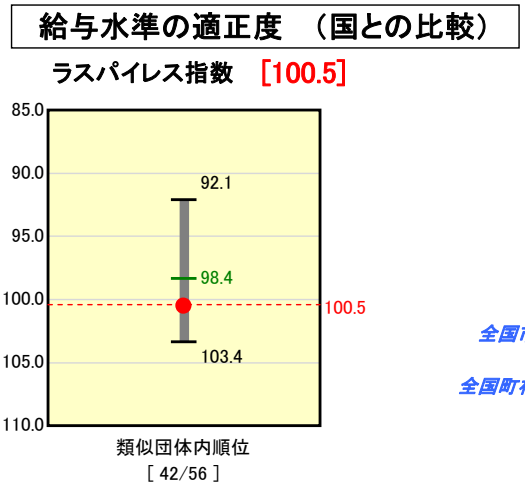
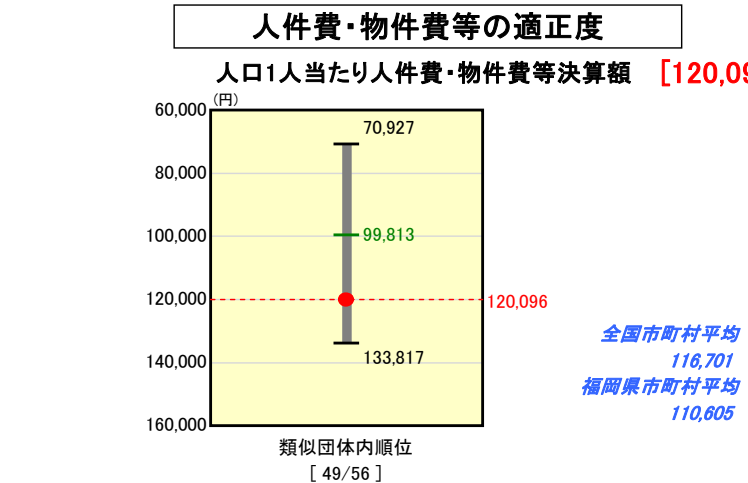
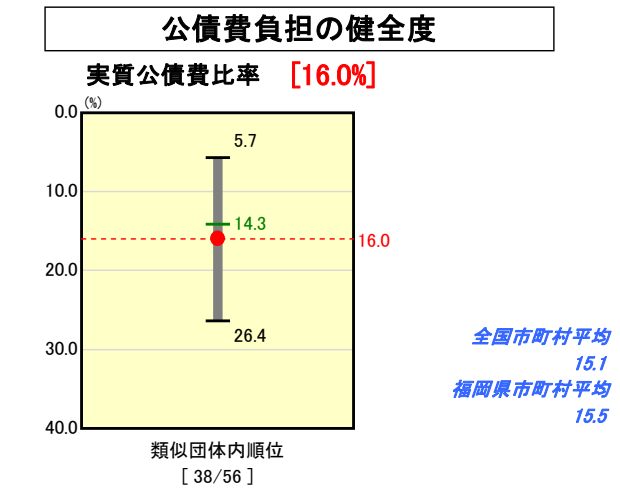
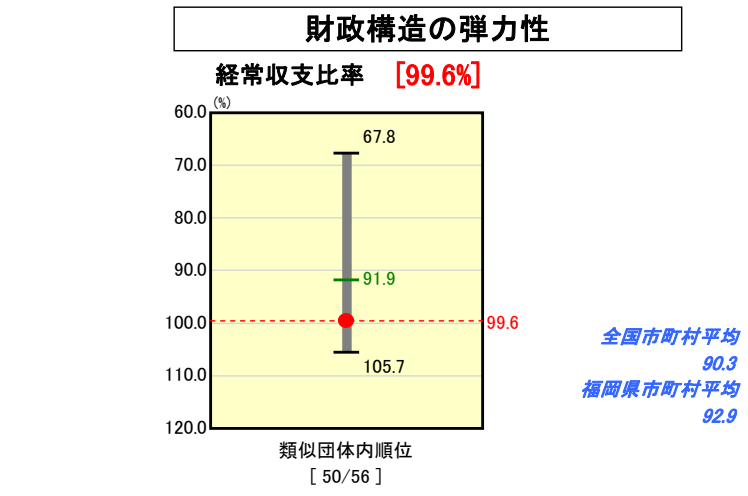
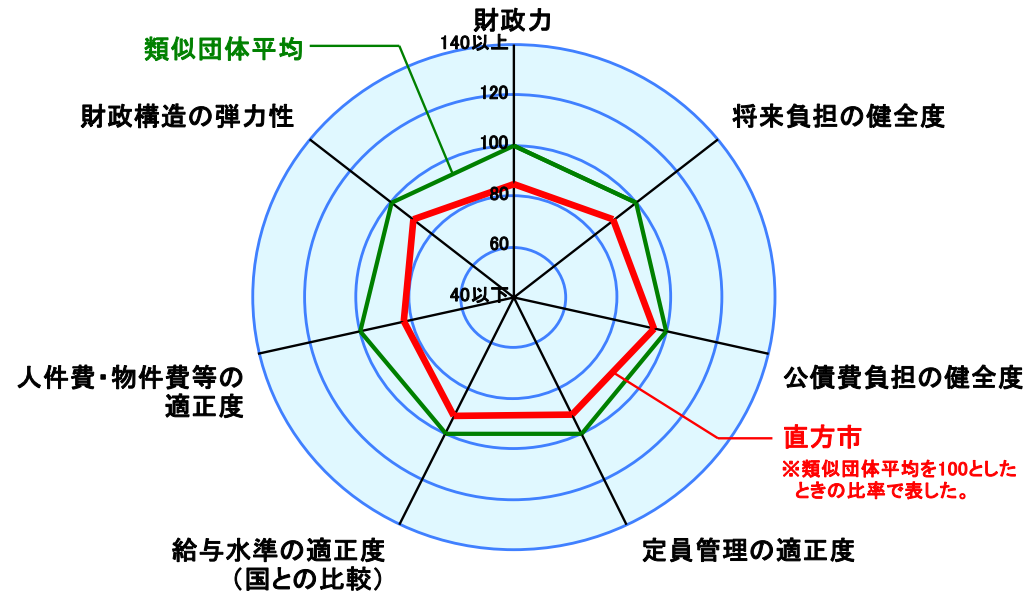
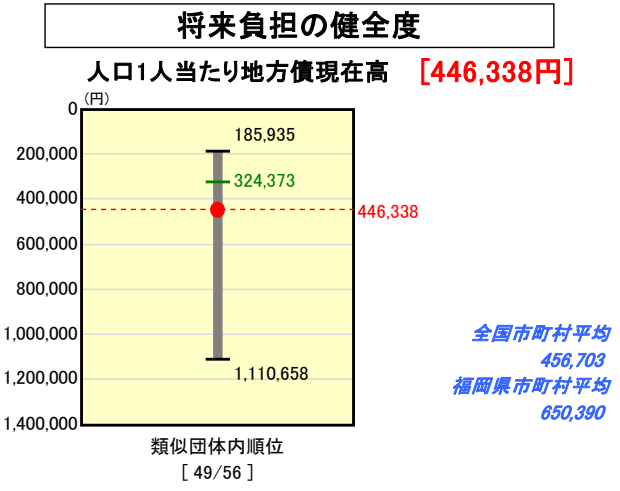
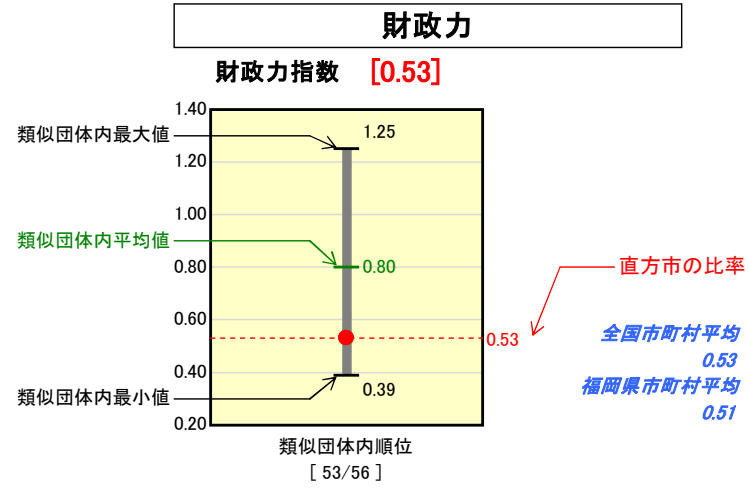
○ラスパイレス指数  
平成18年度に国の給与構造改革に準じた改定を行い、水準を平均4.8%引き下げる給料表構造の見直しを行っている。今後も給与制度の適正化に努め、職員数削減とあわせて総人件費の削減を進める。

○人口1,000人当たりの職員数  
第6次定員管理計画に基づく職員数の削減により、類似団体平均値よりも少ない6.31人となっている。今後も積極的な業務の民間委託や徹底した事務改善を進めることにより、平成22年4月1日時点で平成17年の同日と比較して、110人の純減(中核市移行に伴う増員があるので、実際の削減は210人)を目指す。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 直方市

人口	59,144 人(H19.3.31現在)
面積	61.78 km <sup>2</sup>
歳入総額	24,157,520 千円
歳出総額	24,027,974 千円
実質収支	16,310 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少・高齢化が進み続けており、旧産炭地を脱却する程の基幹的産業も無い事から、財政基盤は弱く、財政力指数は全国の類似団体と比較してもかなり低い数値で推移し続けている。財政基盤強化のため、近年北部九州地域で顕著となっている自動車関連産業の進出にあわせて企業誘致や、地場産業の浮揚対策・中心市街地の活性化事業を推進し、定住人口と税収の改善に取り組む。

**【経常収支比率】**  
社会・児童・老人福祉費、生活保護費などの福祉関連経費負担が大きく、扶助費に関する人口1人当たり決算額での比較では、他の類似団体に比べて約2倍の高水準である。また過去に実施した大型基盤整備事業の財源として市債を発行したことにより、公債費負担も依然として高い。近年は各種建設事業の規模縮小・期間の繰り延べに取り組み続けており、事業費の削減と市債発行の抑制を図っている。併せて、人件費抑制のため職員定数削減を実施しており、18～21年度の4年間で54人の減員を見込んでいる。経常収支比率については、近年、地方交付税総額が大幅に削減されたことなどの外的要因はあるが、これらの取り組みを継続して財政構造が硬直化している現状を改善したい。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費は、類似団体と比較して17.4%上回り、全国市町村平均でも1.7%上回っている。本市は給食やごみ収集業務等を直営で実施しており、職員年齢も高齢層が多い事から類似団体内の人件費負担は高めである。物件費では主に衛生費関連で他類似団体を上回っているが、18年度においてはごみ収集業務の一部民間委託による委託料の増、原油価格高騰による燃料費の大幅な増などが主な要因である。今後は必要に最低限の各種施設の統廃合や直営業務のアウトソーシングを推進し、市業務の全般的なコスト低減を図る。

**【人口1人当たり地方債現在高、及び実質公債費比率】**  
市債発行額は11～12年度にかけて40億円を超過していたが、その後減少に転じて18年度については約23億円となっている。一方、例年27億円前後の元金を償還しているため、市債の発行額と本市の人口がそのまま推移すれば、人口1人当たりの地方債現在高は、年間約6千円強の改善が見込める。人口1人当たり地方債現在高は、全国・福岡県市町村平均を下回っているが、類似団体と比較して未だ高い水準にある。過去に本市が発行した市債は元利償還金のかなりの部分が普通交付税の事業費補正に算入されているが、それでも実質公債費比率は16.0%と類似団体平均値を上回っており、今後も市債発行額の抑制を基本方針として改善に取り組む。

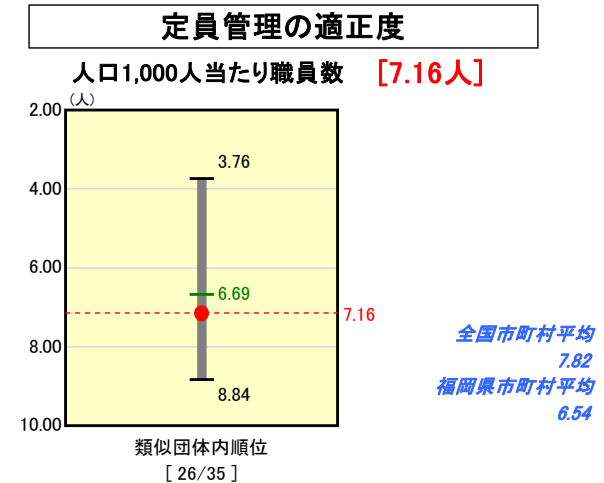
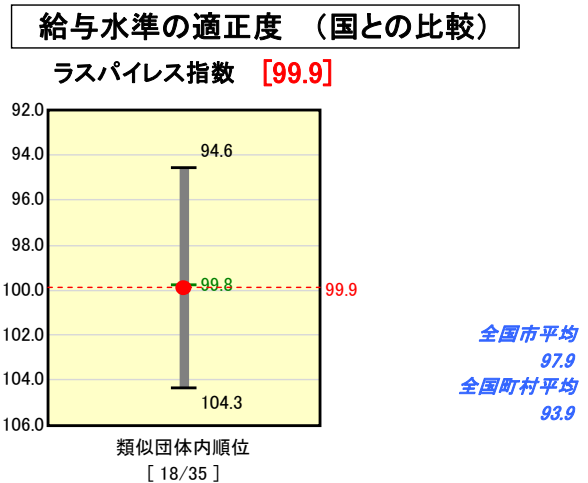
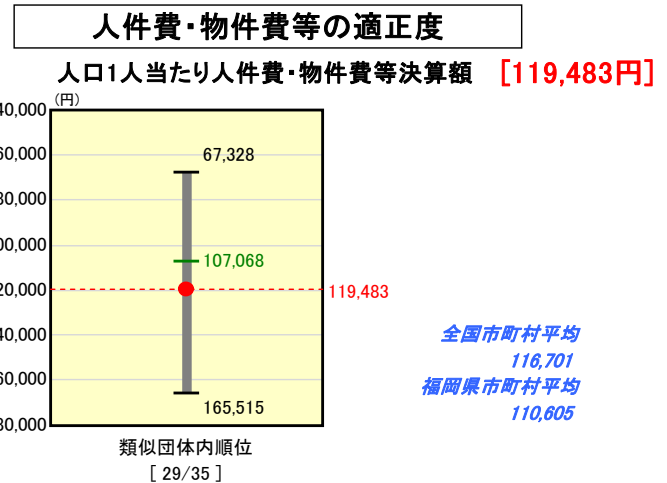
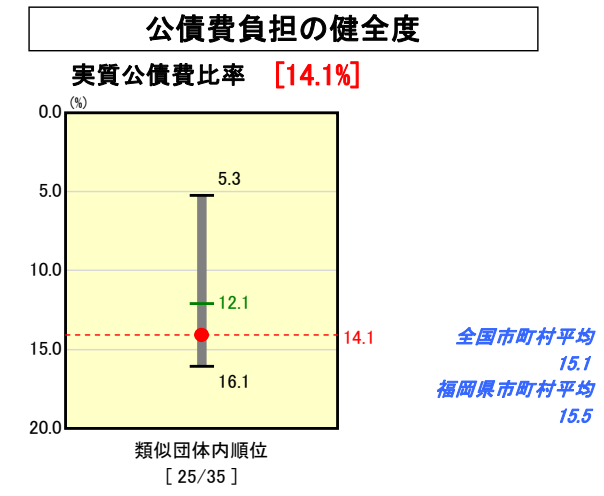
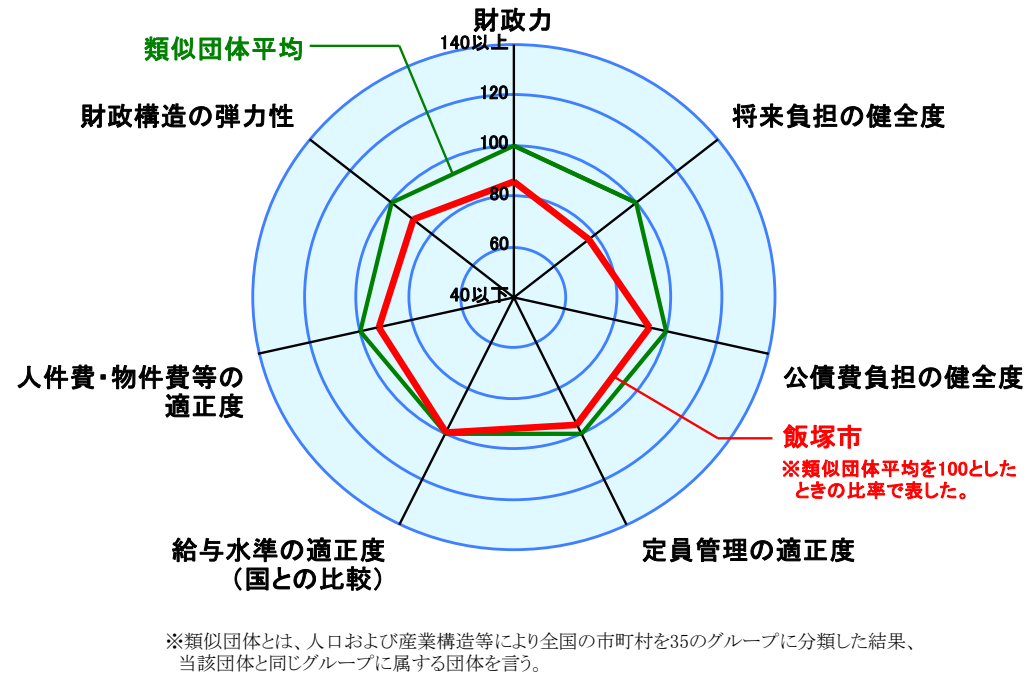
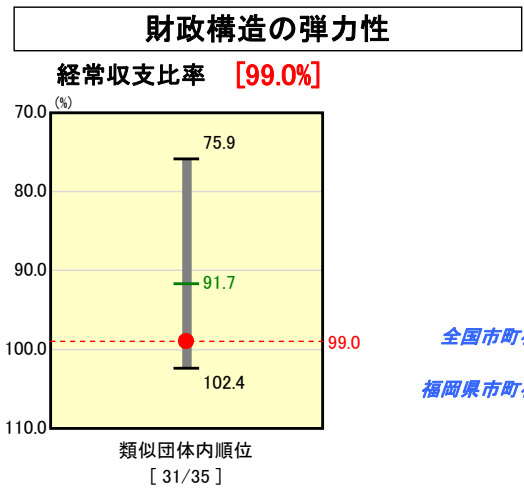
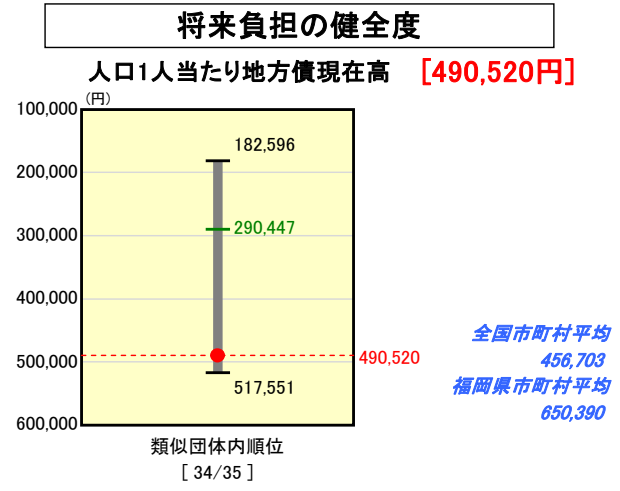
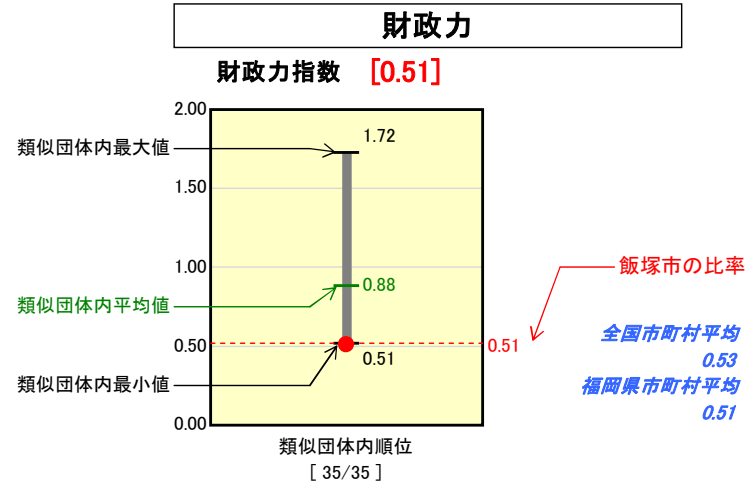
**【人口1,000人当たり職員数】**  
本市は学校給食・ごみの収集、保育所等一部施設の運営を直営により実施しているため、職員数が他団体と比較して多くなっている。18年度においては、複合文化施設などへの指定管理者制度導入・ごみ収集運搬業務の一部民間委託を行っており、18～21年度の3年間で職員54名の削減を目標としている。これを達成すれば当該数値は約9人減少する見込である。

**【ラスパイルズ指数】**  
18年度に国家公務員給与構造改革を踏まえて給与の見直しを実施し、また各種手当の削減を行ってきたが、全国類似団体と比較して未だ高い水準にある。19年度には削減効果の大きい地域手当の廃止を行い、人員削減と併せて人件費の抑制を実施する。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 飯塚市

人口	133,299人	(H19.3.31現在)
面積	214.13	km <sup>2</sup>
歳入総額	61,816,182	千円
歳出総額	60,059,302	千円
実質収支	1,687,041	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
旧産炭地特有の経済構造として、生活保護率が高いことをはじめとする低所得者が多く、併せて人口の減少、高齢化の進展に伴う税収等の低迷により歳入が減少している。類似団体と比較して大きな差があり、今後、地方税の徴収率の向上や税率の見直しにより税収の確保を図っていかねばならない。

○経常収支比率  
扶助費、公債費の増など経常経費の増に加えて、三位一体の改革等による地方交付税の削減等、経常一般財源の減少により経常収支比率が高い水準にある。前年度の数値からは2.8ポイント改善されているが、依然として類似団体平均を大きく上回っており、財政状況は硬直している。行財政改革の取り組みにより、人件費等の抑制を図ってきたが、今後も更に事業の見直しを図っていかねばならない。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは合併により類似団体と比較して職員数が多いためであり、5年間(H18~22)で約14%を目標に職員削減の取り組みを行っているが、取り組み初年度ということもあり効果は僅かなものに止まっている。今後、民間委託や事業の見直し等により適正な定員管理を図っていかねばならない。

○ラスパイレース指数  
類似団体と比較して同水準であるが、今後も他団体の水準や民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めていかねばならない。

○人口1人当たり地方債現在高  
近年の大型事業の実施により、地方債は増加傾向にあり、今後も、学校・公営住宅の建替え等、施設の改良事業を計画しているが、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかねばならない。

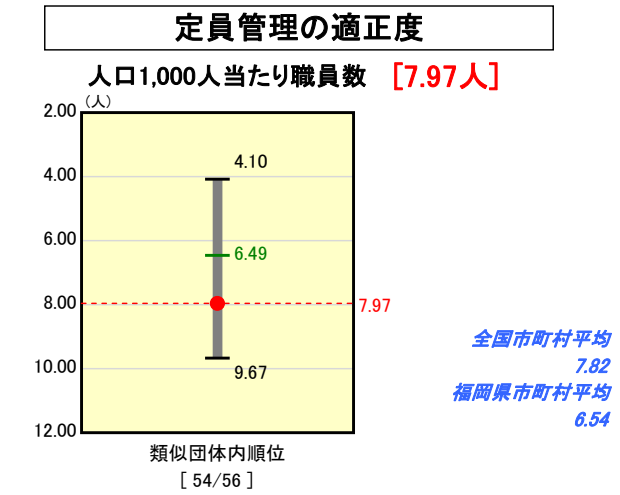
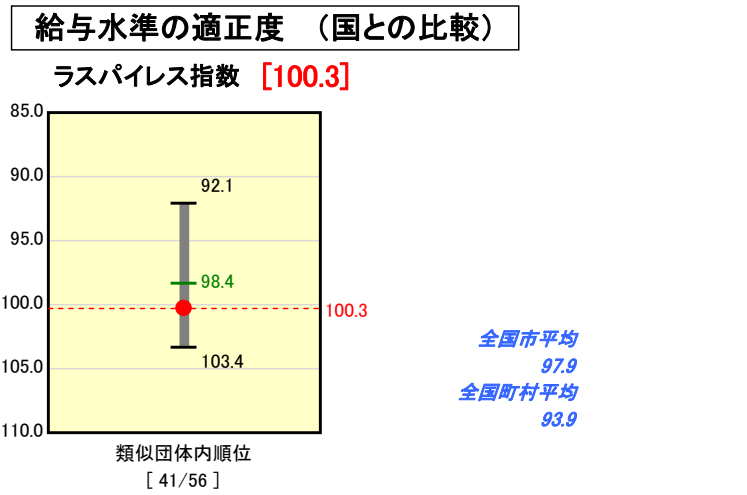
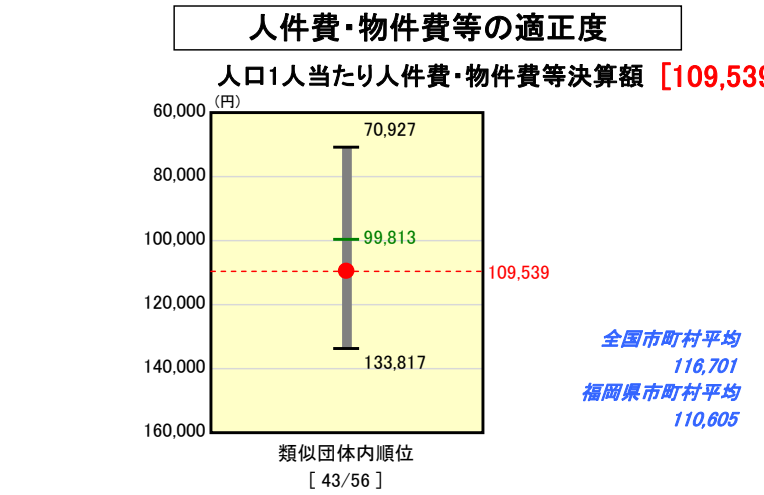
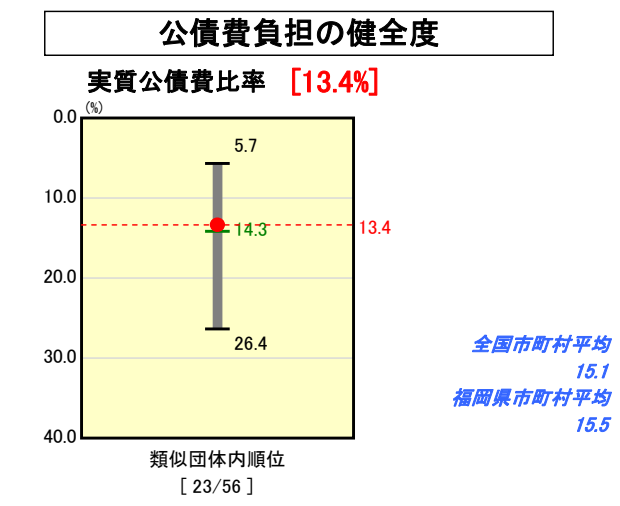
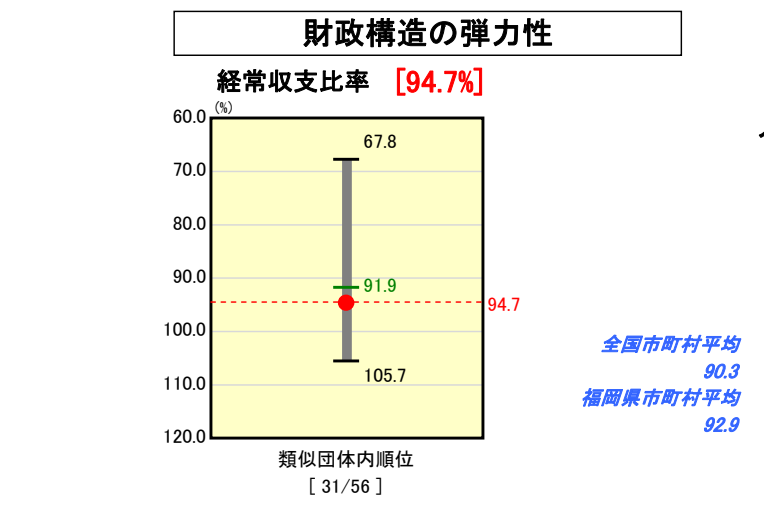
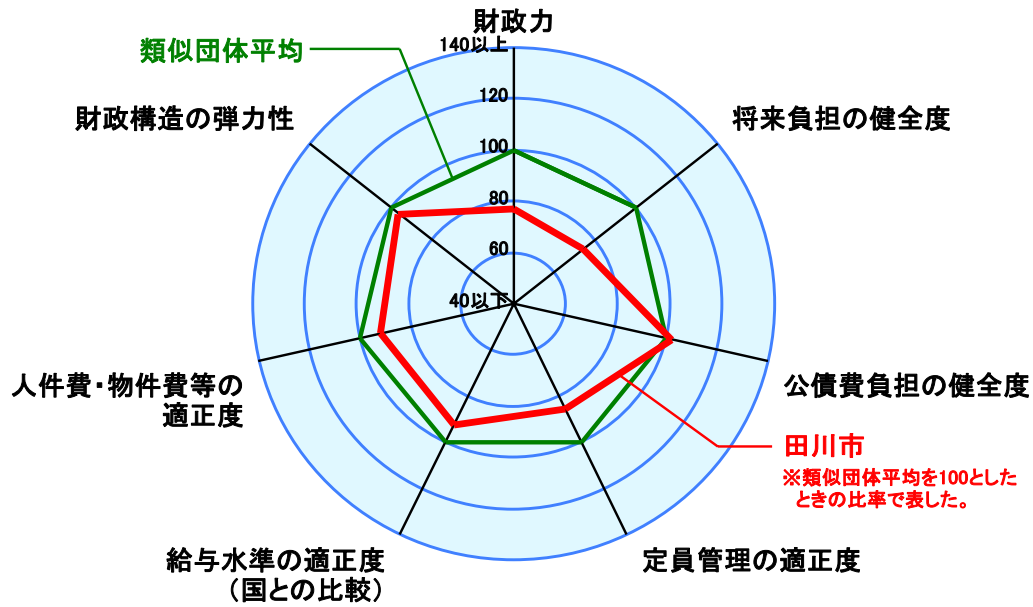
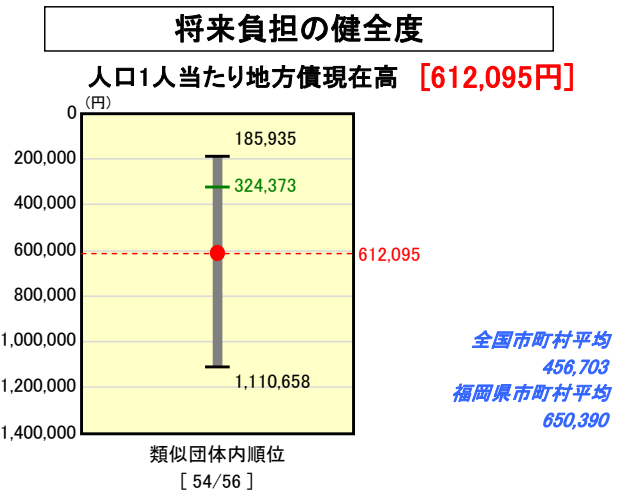
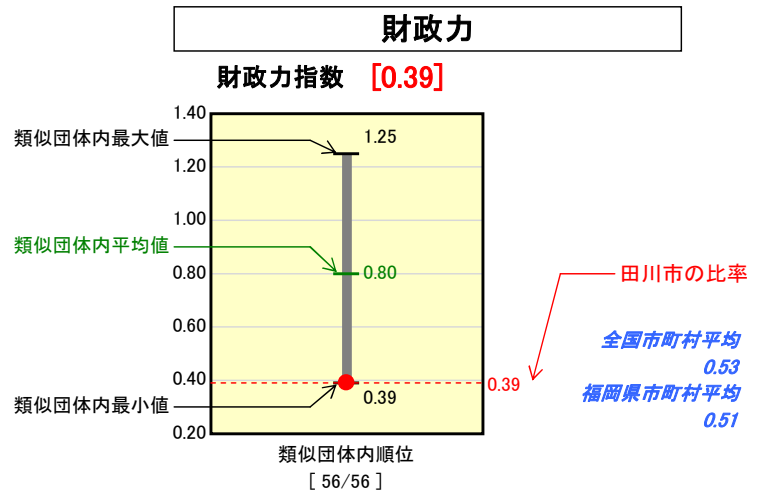
○実質公債費比率  
近年の大型事業の実施により、その財源として借り入れた地方債の増加により公債費も増加している。今後も施設の改良事業等を計画しているが、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかねばならない。

○人口1,000人当たり職員数  
合併により類似団体平均と比較して約0.5人多くなっており、今後、民間委託や事業の見直し等により適正な定員管理を図っていかねばならない。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 田川市

人口	52,216	人(H19.3.31現在)
面積	54.52	km <sup>2</sup>
歳入総額	29,095,524	千円
歳出総額	28,395,471	千円
実質収支	551,287	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
本市は旧産炭・過疎地域であるため、人口の減少や少子高齢化の進展が著しく、基幹産業がないこと等から、財政基盤が極めて弱く、類似団体内でも最低の財政力指数となっている。現在、本市の集中改革プランである第4次行政改革実施計画に基づき、人件費の削減や事務事業の見直しなど徹底した歳入の抑制を図る一方、地方税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努めており、また企業誘致や地場産業育成などの地域浮揚策にも積極的に取り組んでいるところである。

**経常収支比率**  
前年度より1.5%改善したものの、過去の大型投資的事業の実施による地方債の元利償還で公債費が多額であり、高齢者や生活保護受給者が多いため福祉関係経費が高い水準であることから、類似団体平均を下回っている。現在、定員適正化計画による人件費の削減、生活保護受給者の自立支援強化による扶助費の抑制など経常経費の削減に努めている。

**ラスパイレス指数**  
平成18年度の給与構造改革により、国家公務員は比較対象となる基本給を引き下げたためラスパイレス指数は全国的に微増となった。しかしながら、諸手当を含めた給与全体の水準は対前年比で国2.4%増、地方公共団体平均△0.8%であり、本市も△0.7%となっている。

**人口1,000人当たり職員数**  
集中改革プランに対応した第3次定員適正化計画(計画期間H17.4.1からH22.4.1)に取り組み、鋭意81人を減員することとしており、本市の財政事情から非常に高い削減率(17.9%)となっている。なお、17、18年度で36名の削減と概ね計画どおりの進捗状況(進捗率44.4%)であり、今後も計画の実現に向け努めていく。

**実質公債費比率**  
類似団体平均と比較して0.9%下回っているが、失業対策事業、改良住宅建設事業、同和対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の多くの投資的事業の実施に伴う地方債の元利償還金が多額であり、重い負担となっている。そのため、産炭地域振興振興臨時措置法の失効や第4次行政改革実施計画の推進により投資的事業の大幅な縮減や見直しを行うなど、公債費負担の軽減を図っている。

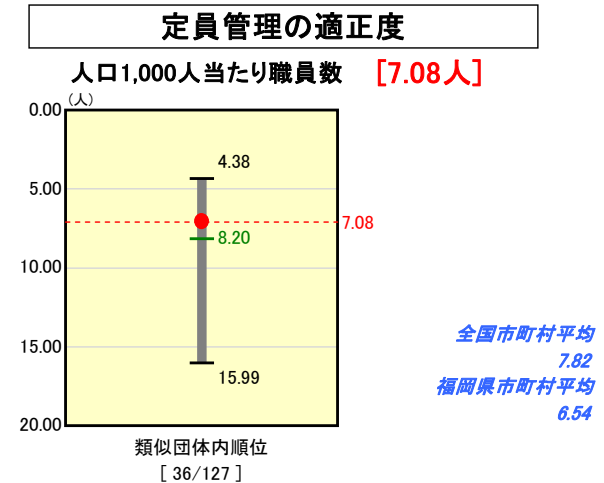
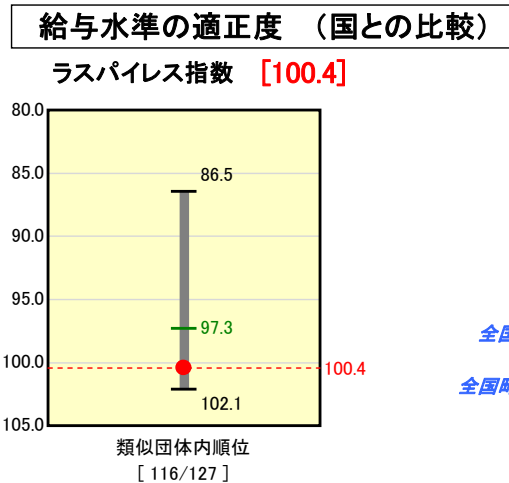
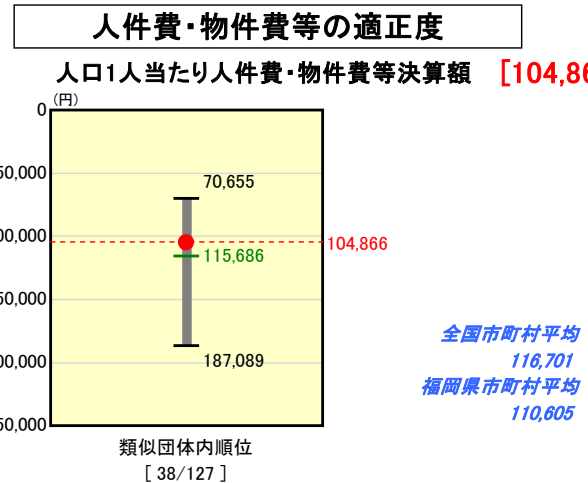
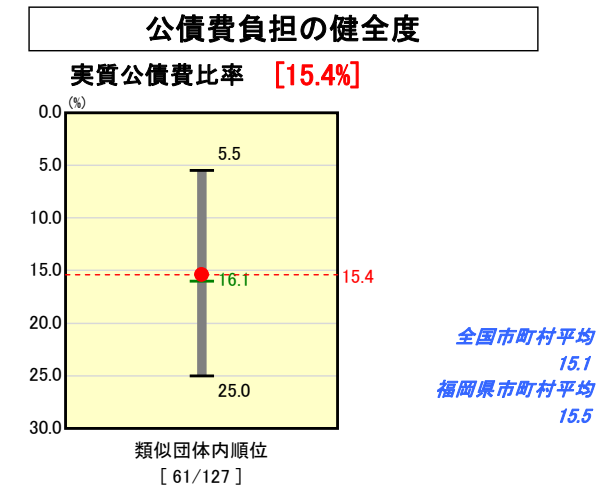
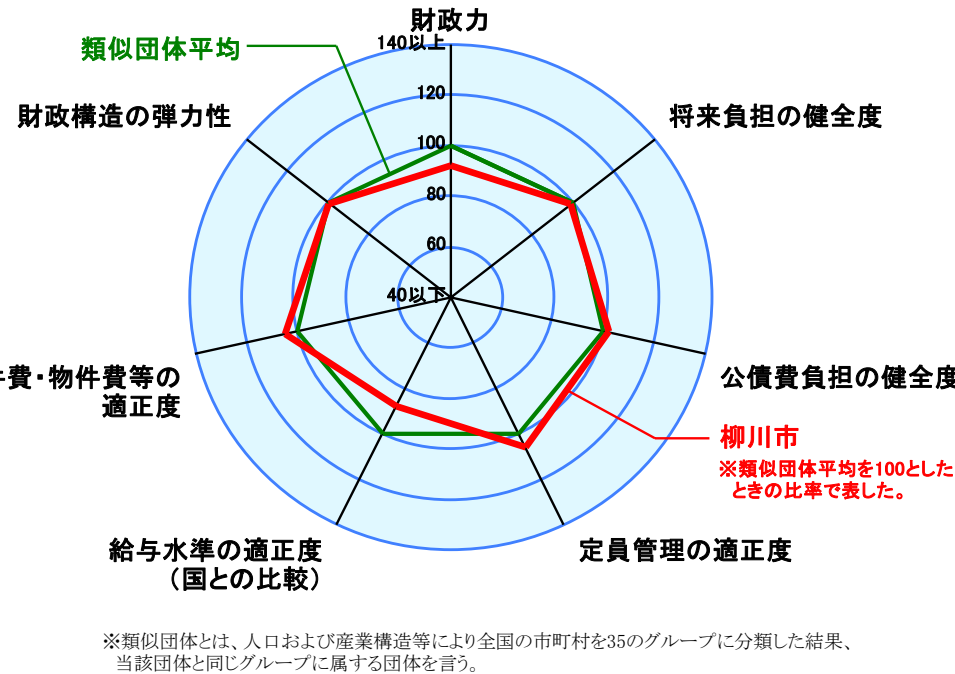
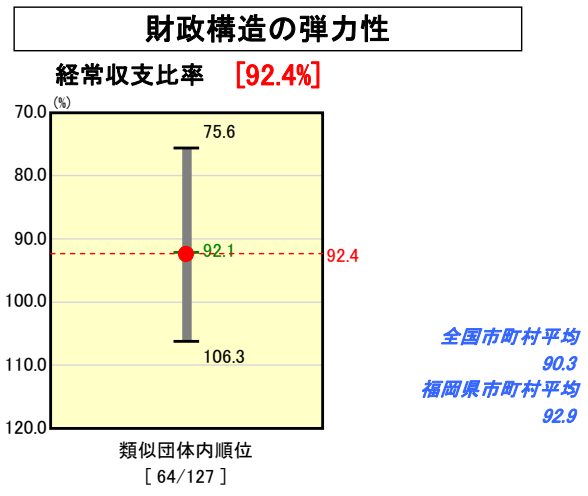
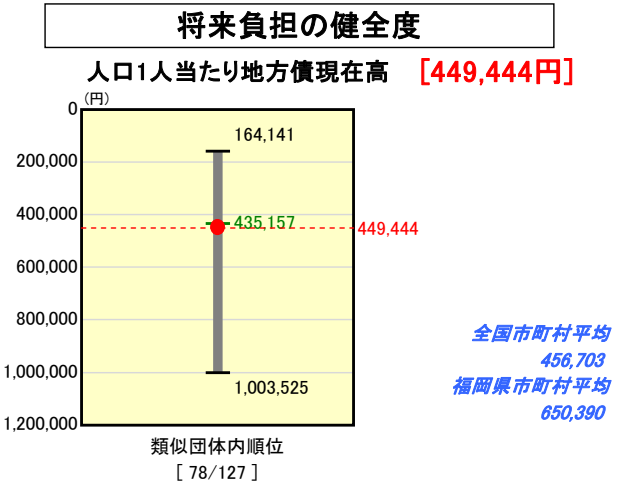
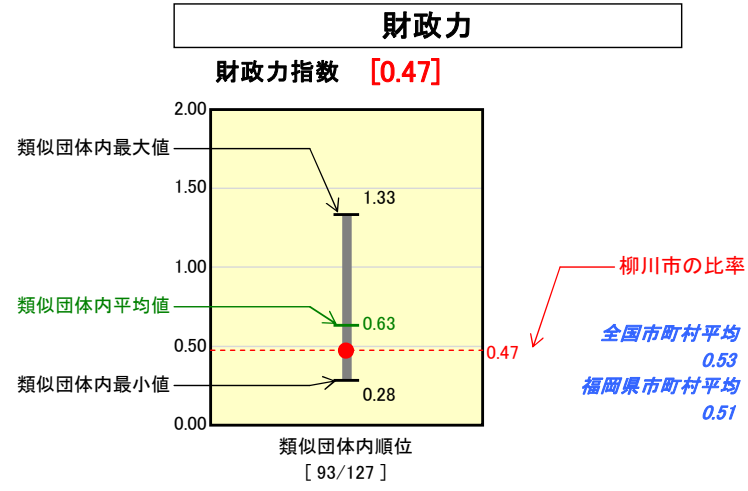
**人口1人当たり地方債現在高**  
過去に多くの投資的事業を実施してきたため、類似団体平均を大幅に上回っている。そのため、17年度から公債費負担適正化計画に基づき新規地方債の借入制限を行っており、18年度末で約320億円ある地方債残高を26年度末には200億円程度まで削減することを目標とし、地方債残高の縮減に努めている。

**人口1人当たり人件費、物件費等決算額**  
類似団体平均と比較して約10千円上回っているが、主たる要因としては人件費である。これは、失業対策事業、改良住宅建設事業などの旧産炭地特有の投資的事業に従事する職員を配置しているためであり、またごみ収集業務や保育所・市民会館などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、投資的事業に関しては大幅な見直しや抑制により人員削減を行い、施設運営に関しては民間でも実施可能な部分について指定管理者制度の導入などによる委託費を推進し、コスト削減を図っていく。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 柳川市

人口	74,718	人(H19.3.31現在)
面積	76.90	km <sup>2</sup>
歳入総額	28,029,012	千円
歳出総額	27,416,582	千円
実質収支	566,400	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H18年度末24.9%)に加え、市の基幹産業が農漁業中心で企業が少なく財政基盤が弱い地域で、類似団体平均を大きく下回っています。歳入においては、収納率の向上、企業誘致の調査研究、未利用財産の売却等を推進し歳入の確保を図ります。一方、歳出においては、定員管理の適正化(H17～H21までに40人削減)、物件費(H17～H21までに15%の削減)等の削減と、第1次柳川市総合計画に掲げた施策事業の優先度の高いものからの着実な事業実施との両立に努め、活力あるまちづくりを展開しながらの財政の健全化を図ります。

○経常収支比率  
H18年度においては、前年度と比較して0.5%の上昇となっています。この要因は、経常収支比率算出式の分子となる経常一般財源において人件費は減少したものの、児童手当の制度改正、保育所の委託費、国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・介護保険への繰り出しが増加し、また、分母となる経常一般財源収入である普通交付税、臨時財政対策債、などが減少したためです。平成21年度までの目標である経常収支比率90%未満に向けて、更なる、職員数の削減、物件費の削減、起債借入額の抑制など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めます。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
全国、県、類似団体平均と比較して低くなっているのは、主に人件費が要因となっています。人口1人当たり人件費の決算額は、69,325円で、類似団体平均の83,819円を大きく下回っています。これは、人口1,000人当たりの職員数が類似団体の8.20人に対し7.08人と約14%低くなっているように、主に職員数が類似団体に比べて少ないことによるものです。

○人口1人当たり地方債現在高  
18年度は、区画整理、共同調理場建設事業などの財源として約34億円を借入れたため、前年度に比べ19,395円増加しています。全国、県の平均を下回っていますが、今後の償還の増加が見込まれ義務的経費の増加につながるため、繰上償還や大型事業の見直しなどにより起債借入額の抑制に努めていきます。

○実質公債費比率  
算出方法の見直しにより、H18年度は、前年度に比べ2.2%上昇した結果となっています。市債残高が増加傾向にあり、その償還が増加する見込みのため、繰上償還や大型公共事業の見直しなど起債の抑制に努め、実質公債費比率の上昇を抑えます。

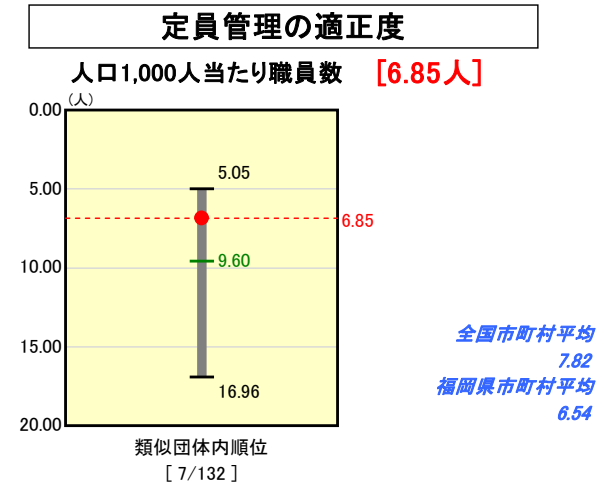
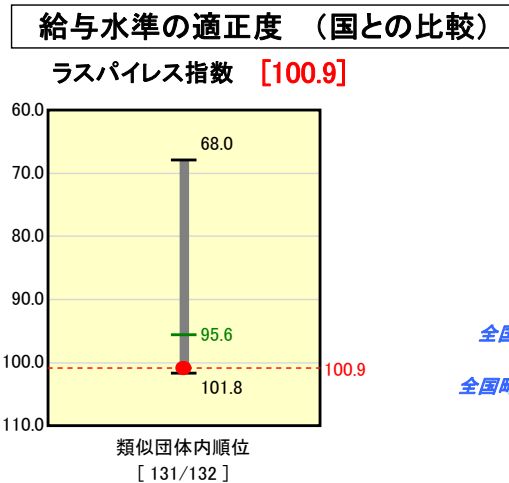
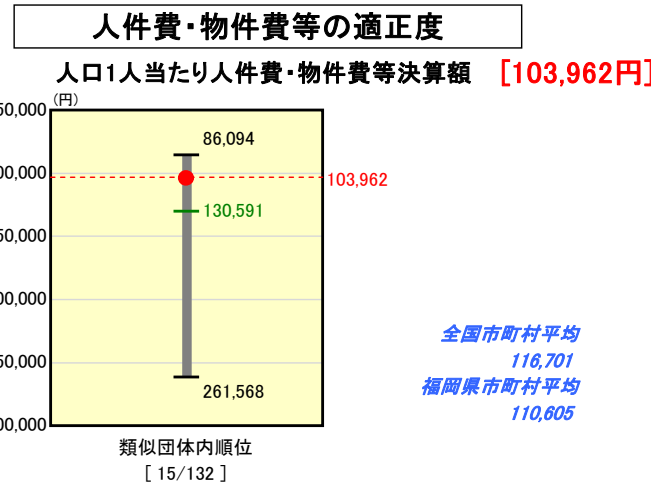
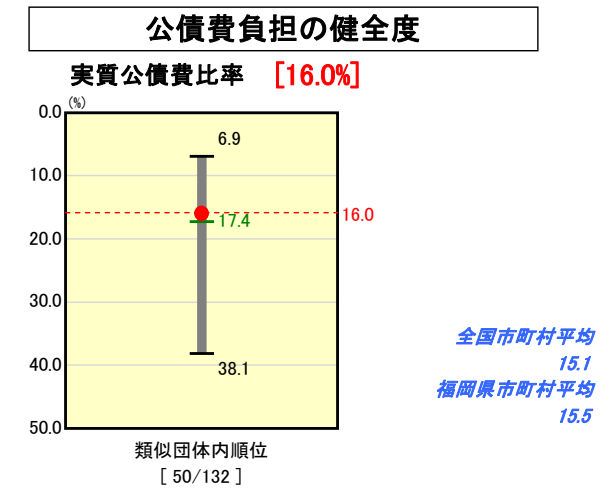
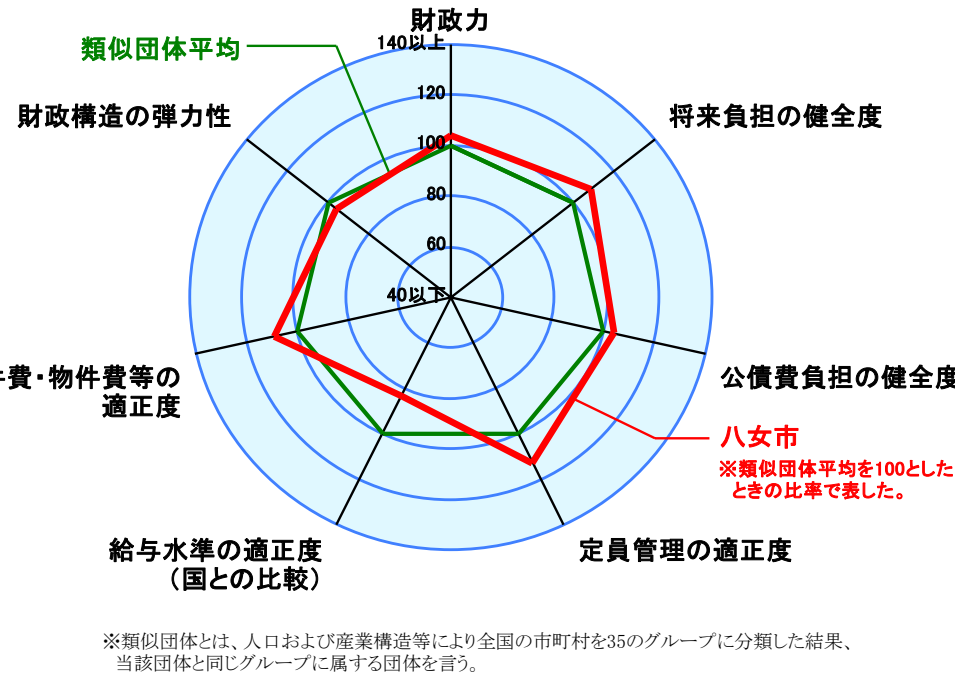
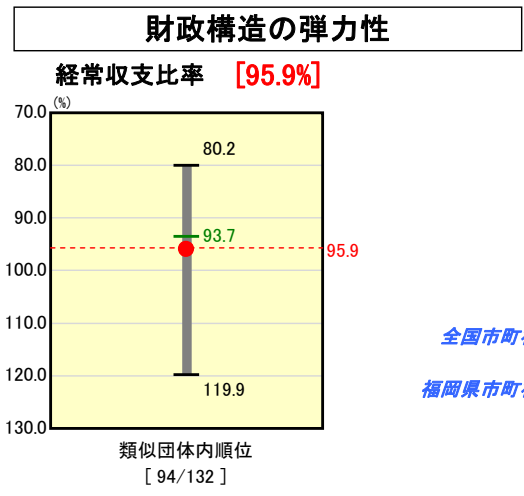
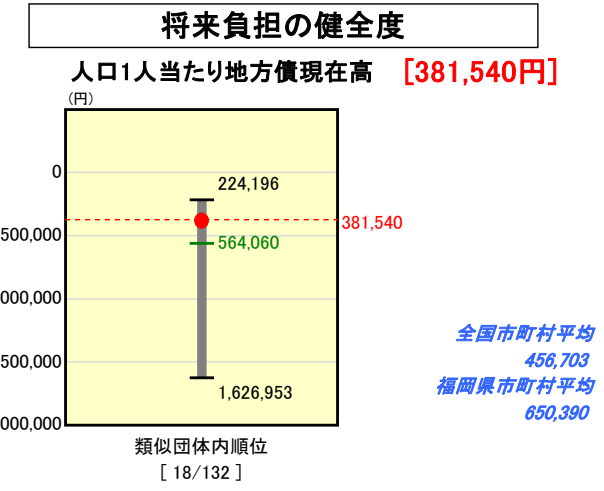
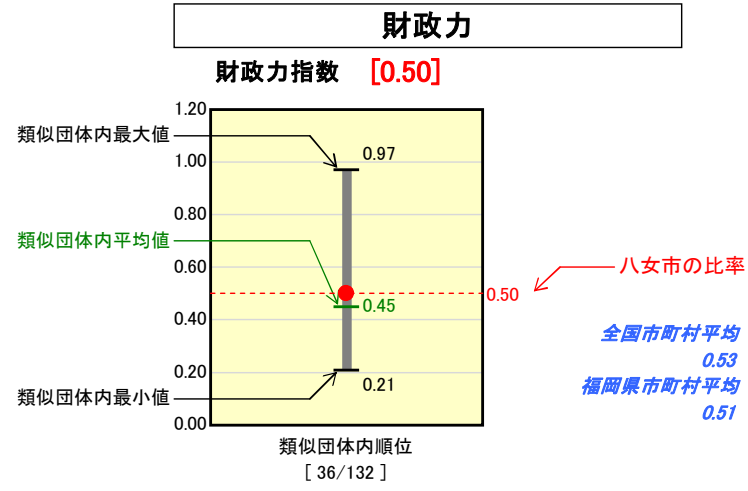
○人口1,000人当たり職員数  
平成17年度の7.18人から平成18年度は7.08人と減少しています。定員削減計画(全会計)では、平成17年4月1日現在で602名の職員を平成22年度までに、40名を削減し、562人とする計画です。実際には、平成19年4月1日現在で574名、平成20年4月1日で540人の予定で、目標数に達する見込みです。

○ラスパイレース指数  
平成18年の100.0から平成19年は100.4と0.4ポイント上昇しています。この上昇の主な要因は、国家公務員と本市職員を比較する場合の経験年数毎の職員構成の変動によるものが+0.3影響しています。平成19年は、政令都市を除く県下26市中、ラスパイレース指数の高い方から7番目となっています。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 八女市

人口	42,767人	(H19.3.31現在)
面積	98.66	km <sup>2</sup>
歳入総額	15,623,209	千円
歳出総額	15,178,029	千円
実質収支	433,714	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
平成18年10月1日に上陽町と合併し、前年度より0.05ポイント下がった。高齢化率の伸びに加え、基幹産業である農業・中小商工業において、後継者育成が課題となっている。今後は、合併に伴う事務事業の整理及び税収の徴収率向上を図り、財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
前年度(旧八女市分)より2.6ポイント上昇した。これは、合併に伴い、旧上陽町の生活保護関連経費が県から市へ移管されたことによるもの。このため、財政健全化策として、補助金の全面見直しや合併後の事務事業の見直しを早急に実施し、財政基盤の安定化を図るために一層強化した行政改革の推進を図る。

○ラスパイレース指数  
類似団体平均よりも5.3ポイント上回っており、今後は給与体系の見直しを図り、より一層の給与の適正化に努める。

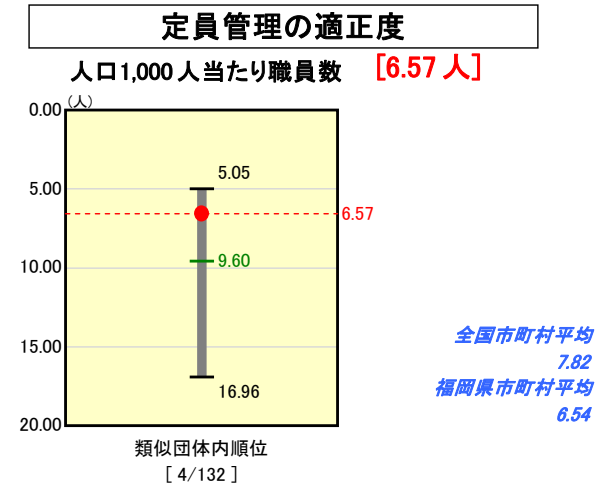
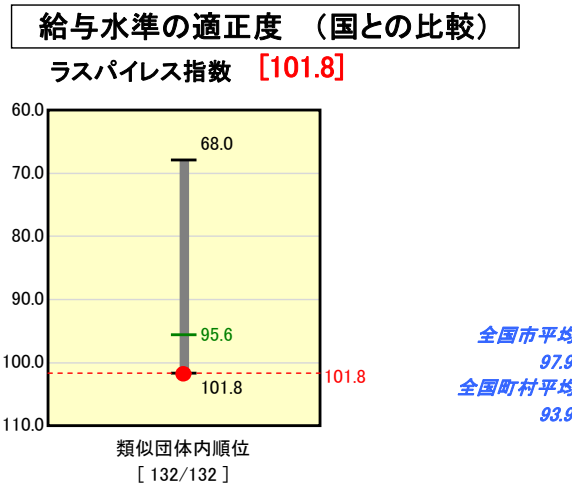
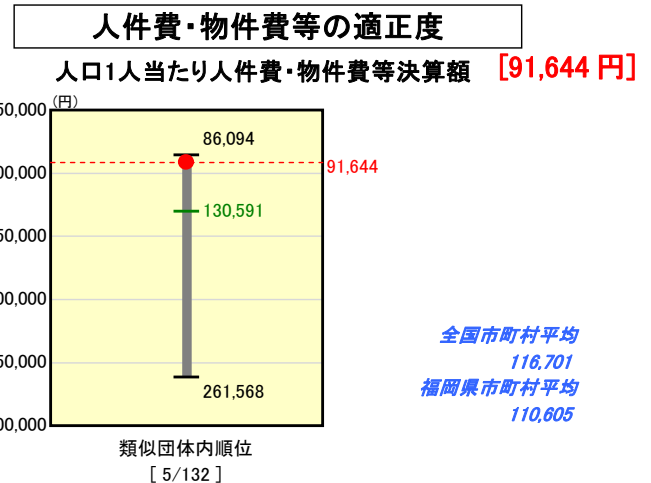
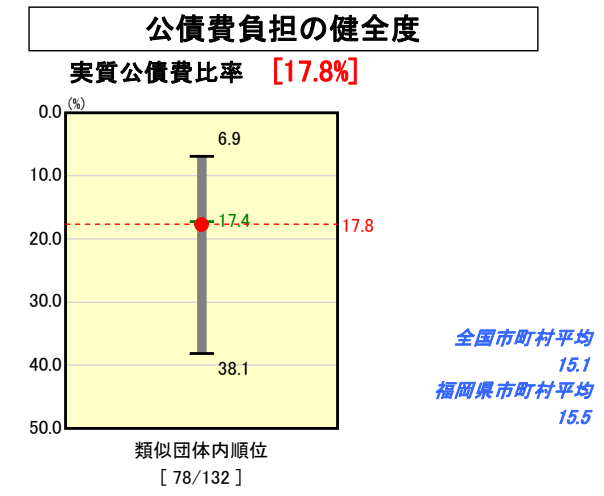
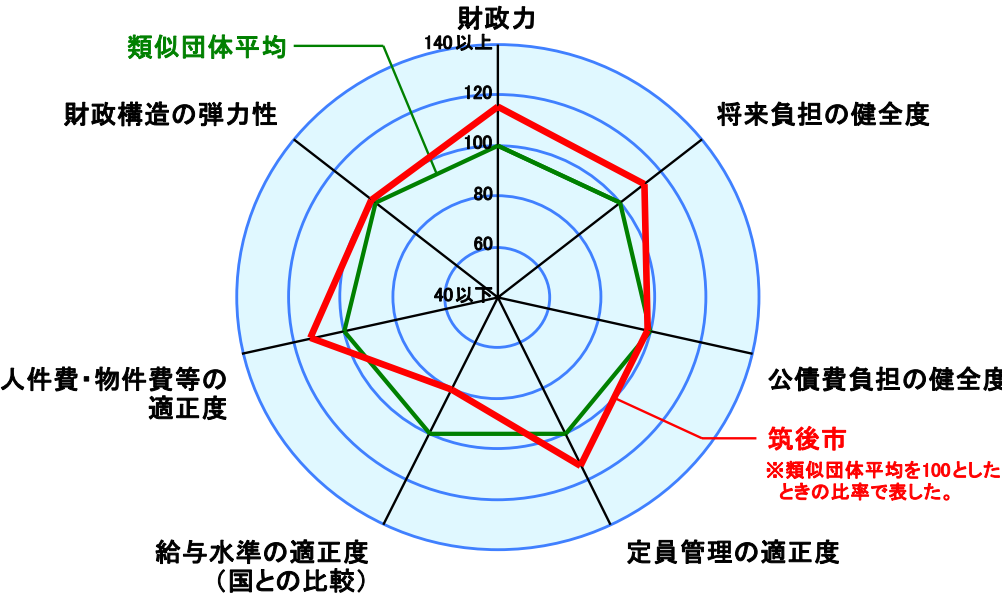
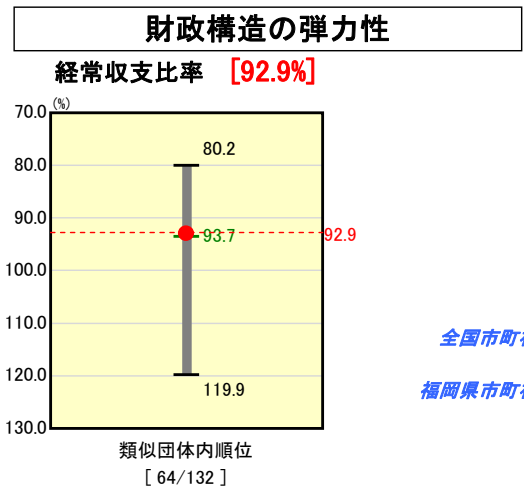
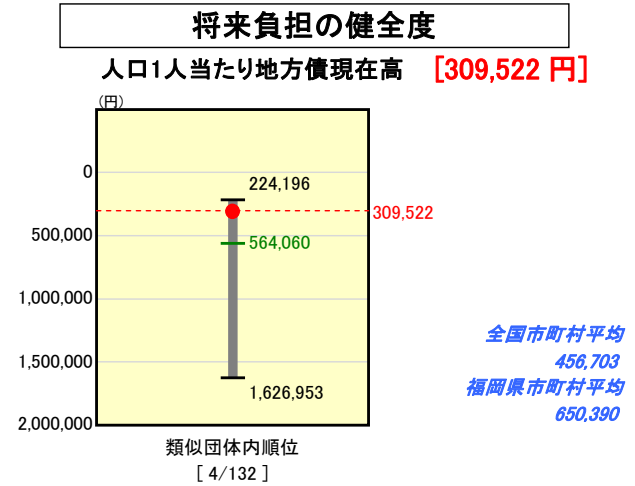
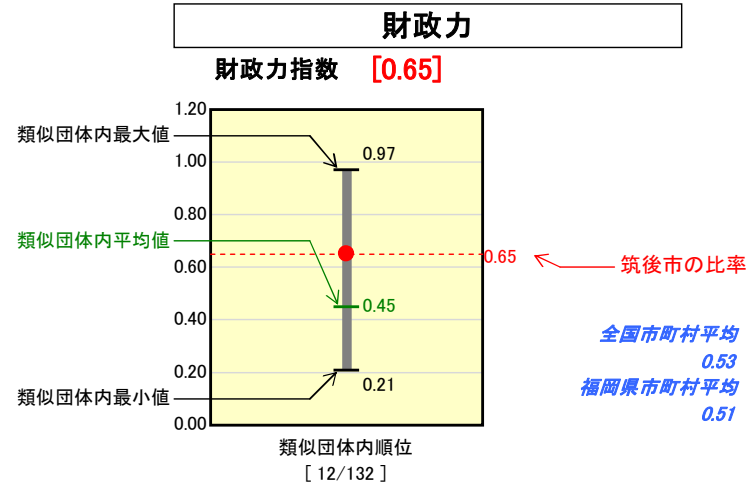
○実質公債費比率  
類似団体より下回っているが、今後とも、緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業の選択により、引き続き水準を抑えるよう努める。

○人口1,000人当たり職員数  
類似団体平均値より下回っている要因としては、平成13年度以降、新規採用職員の抑制及び退職者職員不補充の継続推進を図ったことによる。合併後の適切な定員管理に努め、5年間で6.4%の削減を目標とする。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 筑後市

人口	48,426	人(H19.3.31現在)
面積	41.85	km <sup>2</sup>
歳入総額	15,767,250	千円
歳出総額	15,275,552	千円
実質収支	386,626	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**経常収支比率:**  
経常一般財源は昨年より微増となったが、下水道事業特別会計の供用開始に伴う繰出金の増や児童手当の増などに加え、依然として高水準にある公債費などにより、経常収支比率が90%を超えた。今後は、17・18年度に行った繰上償還による公債費の減少や、財政健全化計画に基づく職員数の減などにより、改善を見込んでいる。

**実質公債費比率:**  
実質公債費比率については、企業会計や特別会計での公債費も含めて算出することにより、八女西部クリーンセンター建設事業、市立病院増改築事業、公共下水道事業、ほ場整備事業など、平成元年頃から集中して行った大型事業のための公債費が響き、県内でも高い数値となっている。18年度に繰上償還を行ったが、今後、普通建設事業については内容を厳選した上で、起債を抑制していく必要がある。

**人口1000人当たり職員数:**  
現在でも全国平均より少ない職員数であるが、厳しい財政状況のなか財政健全化計画等により、平成21年までの5年間で40人の削減目標を掲げ、努力中である。

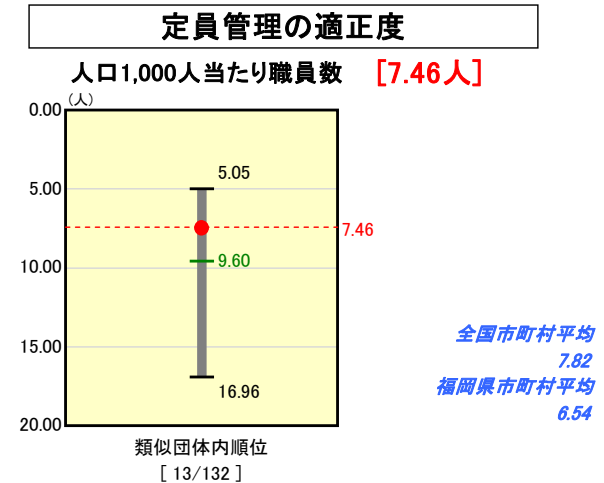
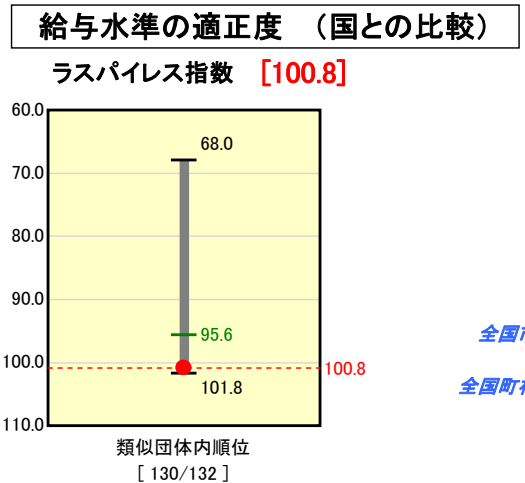
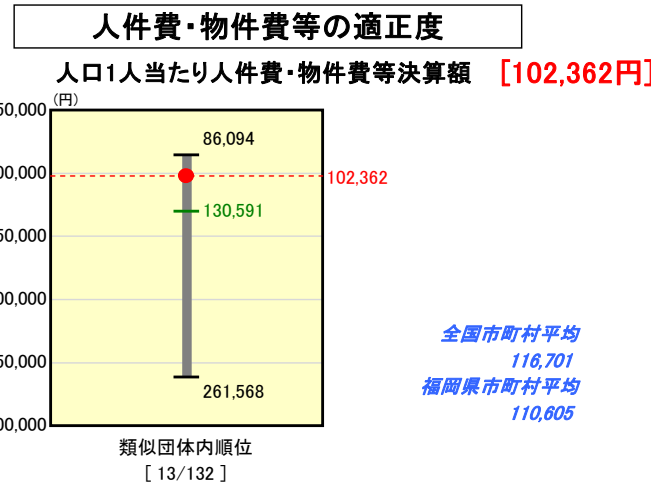
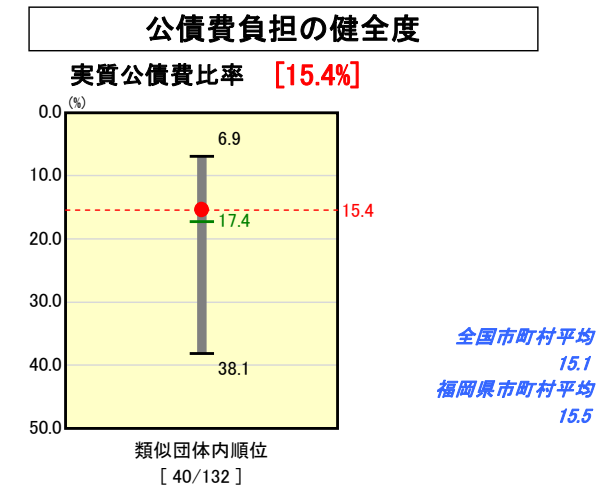
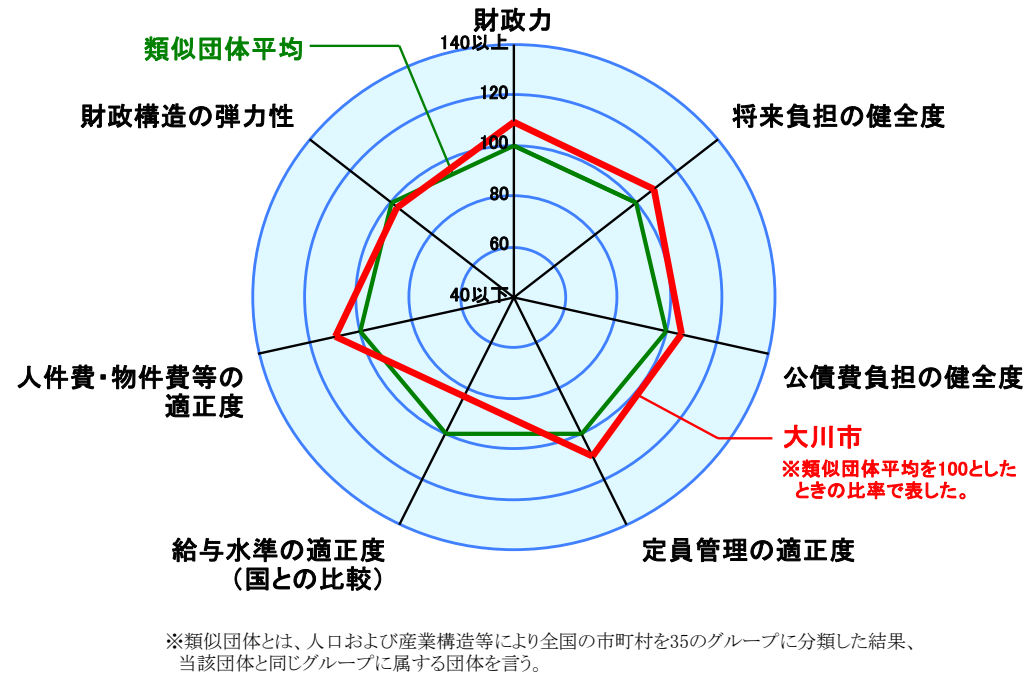
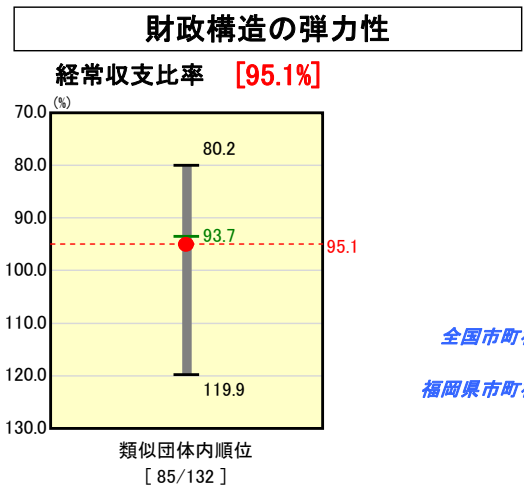
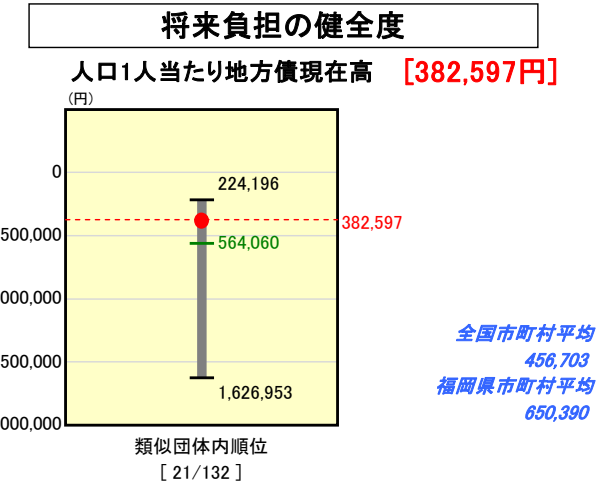
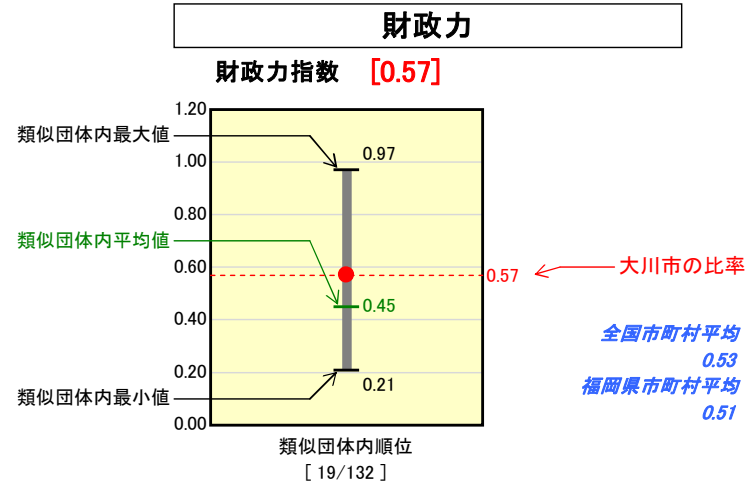
**ラスパイレス指数**  
ラスパイレス指数は100を超え、類似団体の中でもかなり高い方であり、国や他自治体との均衡等に配慮した給与制度の構築、適正化に努める。



# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 大川市

人口	39,792	人(H19.3.31現在)
面積	33.61	km <sup>2</sup>
歳入総額	13,119,337	千円
歳出総額	12,716,653	千円
実質収支	346,182	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**○財政力指数**  
結果としては類似団体平均を0.57と上回っているものの、人口の減少や本市の基幹産業の長引く低迷により、更なる財政基盤の強化が求められる。歳入については、平成17年度から取り組んでいる税率の向上の推進(現年度課税分で1.06%の向上)また、企業誘致推進室を設置し、新たな財源確保に努めている。歳出については、定員適正化計画(5年間で8%程度の削減、平成18年度達成済み)や補助金等の見直し(平成17～21年度約347百万円の削減)による歳出削減を実施することで財政の健全化を図る。

**○経常収支比率**  
経常収支比率95.1%のうち人件費に占める経常収支比率は35.5%と高く、これは、定年退職による退職手当の増加(前年度比較6人増加)、消防及び清掃業務を直営で行っている、また、歳入において税収が減少(前年度比▲2.6%)していること等を要因として、経常収支比率が類似団体の平均を上回る結果となった。今後、歳出において民間委託の活用を通じた義務的経費の削減に努め、歳入において税率の向上の推進(平成17～21年度効果額約100百万円)を図り、経常収支比率の改善に努める。

**○実質公債費比率**  
過去に策定した「公債費負担適正化計画」の効果により、引き続き平成18年度も起債を抑制することで、15.4%と類似団体平均を下回る結果となったが、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**○人口1人当たりの地方債現在高**  
新規地方債の発行の抑制等により、現在のところ類似団体平均を下回っているが、土地開発公社からの用地取得費として平成19年度に約400百万円、平成22年度に約320百万円の支出が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

**○ラスパイレズ指数**  
給与等の削減として通勤手当の見直しや地域手当の未支給を実施(平成17～21年度効果額237百万円)、また、職員定数の適正化計画では既に目標値を達成しているが、類似団体平均より非常に高い水準にある。この要因としては、職員の年齢構成や昇給に係る運用制度等の違いが推測される。今後は、給与体系・運用制度の見直しを行い、給与水準の適正化に努める。

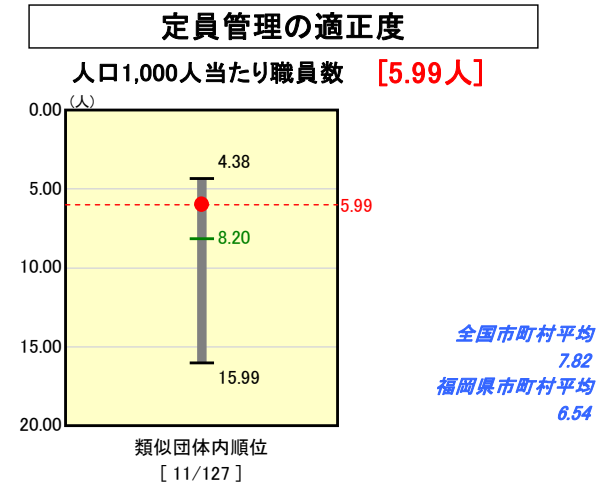
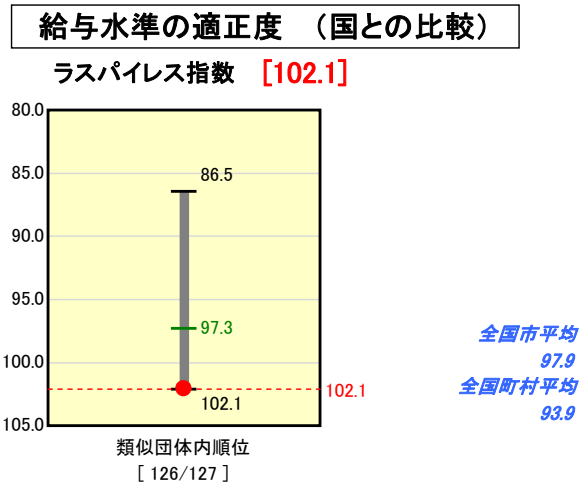
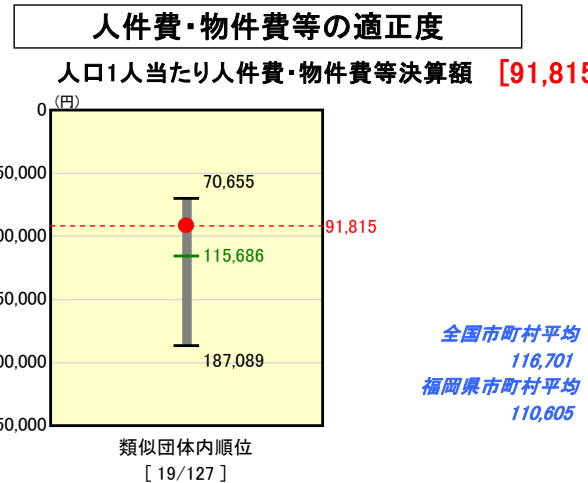
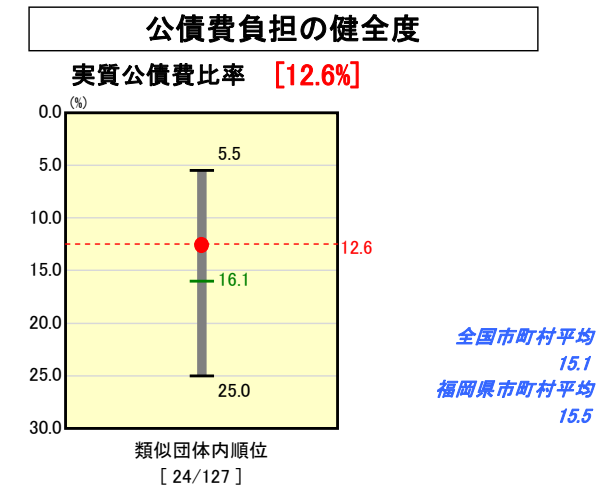
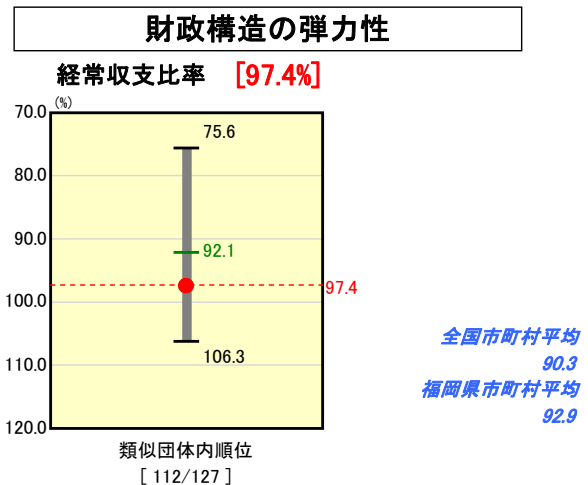
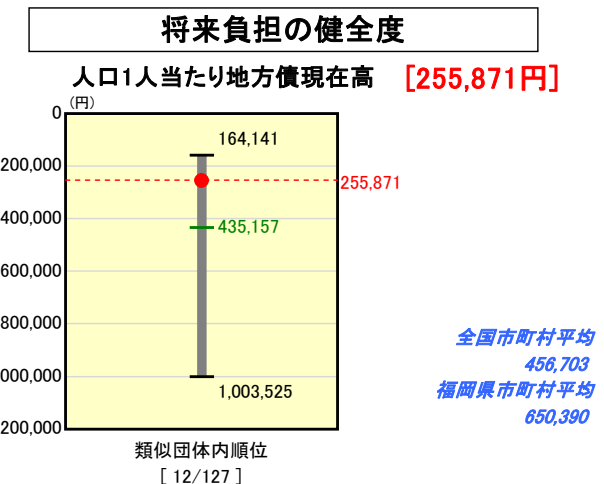
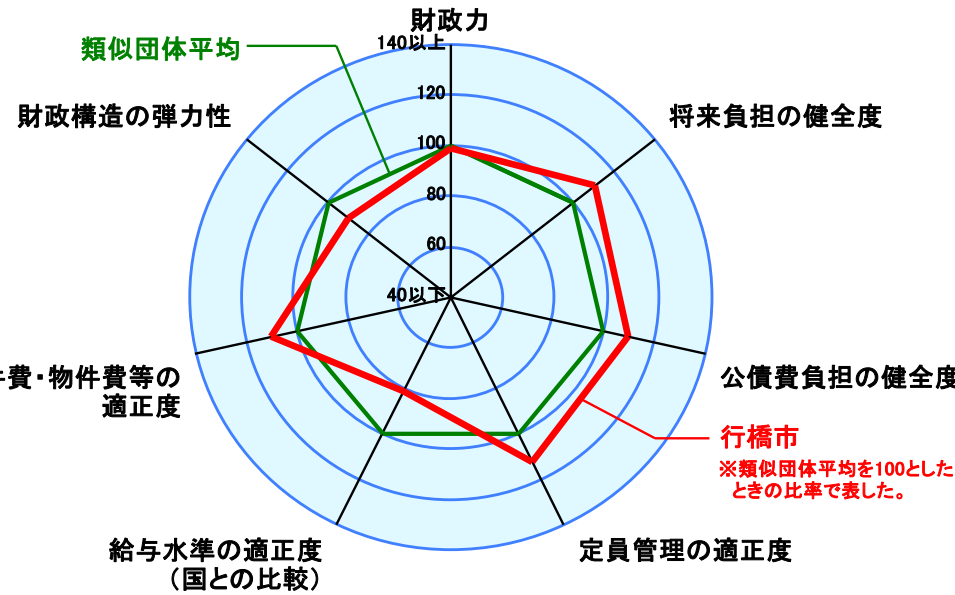
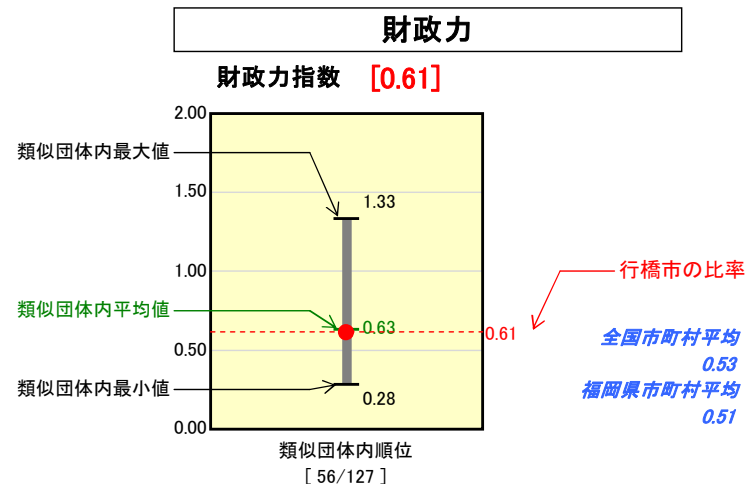
**○人口1,000人当たりの職員数**  
現時点において、既に、職員定数の適正化計画における目標(平成22年4月1日時点で職員数344人)を達成している。今後も民間委託等を推進しながら、自治体規模に見合う定員管理に努める。

**○人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均を下回る結果となった要因として、集中改革プランによる人件費の削減(平成17～21年度効果額365百万円)、物件費の削減(前年度比3%)等が挙げられる。平成19年度以降は清掃業務の収集部門の一部民間委託及び保育園の民間委託、また、市民体育館、畜場等の指定管理者制度の導入を行い、人件費の一層の削減を図る。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 行橋市

人口	71,796	人(H19.3.31現在)
面積	69.83	km <sup>2</sup>
歳入総額	22,341,454	千円
歳出総額	22,115,440	千円
実質収支	163,372	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
類似団体の平均を下回っているものの、県下の平均を上回る結果となっている。今後とも市税の課税客体的な確な補足及び徴収体制の強化を図るとともに、企業誘致を積極的に推進し、徴収率の向上及び市税収入の確保に努めていく。

**経常収支比率**  
類似都市平均を上回っている。経常収支比率は、三位一体の改革の影響による地方交付税の減少、退職者数急増・児童手当等の増による人件費・扶助費の増により、近年急上昇した。今後としては市の集中改革プランに基づき、特殊勤務手当等の見直し・定員管理等に努め経費の削減に努めていくとともに、企業誘致を積極的に推進、市税徴収率向上に努め自主財源の確保をおこなっていく。

**実質公債費比率**  
類似都市平均を下回っている。今後とも事業の見直し・中断を行い適切な地方債管理を行っていく。

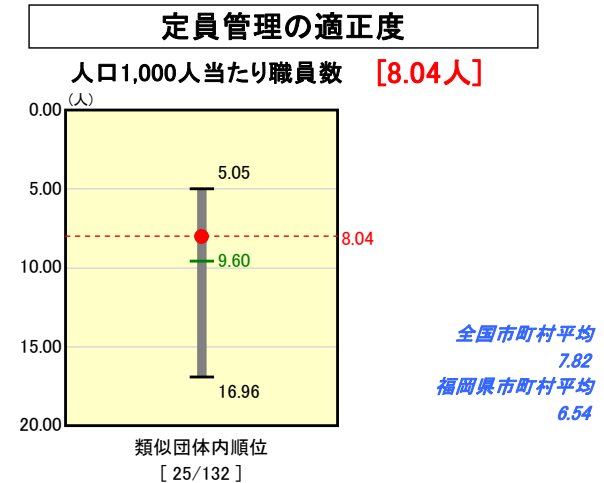
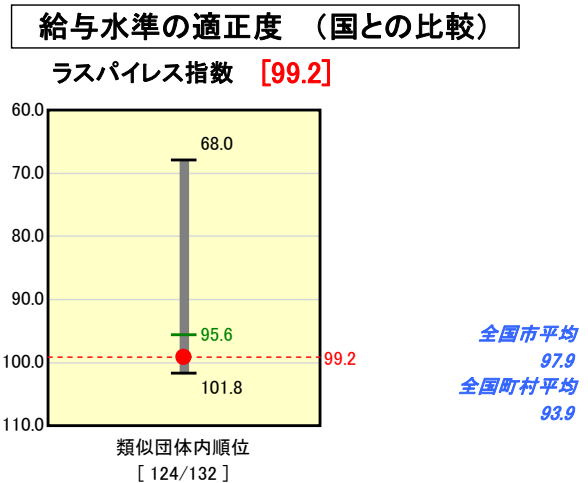
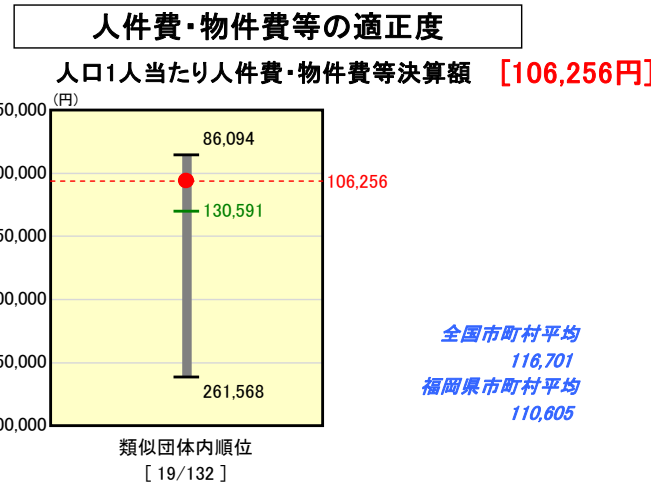
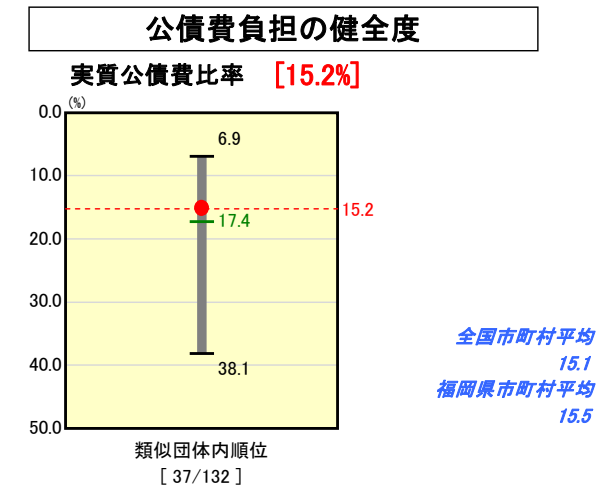
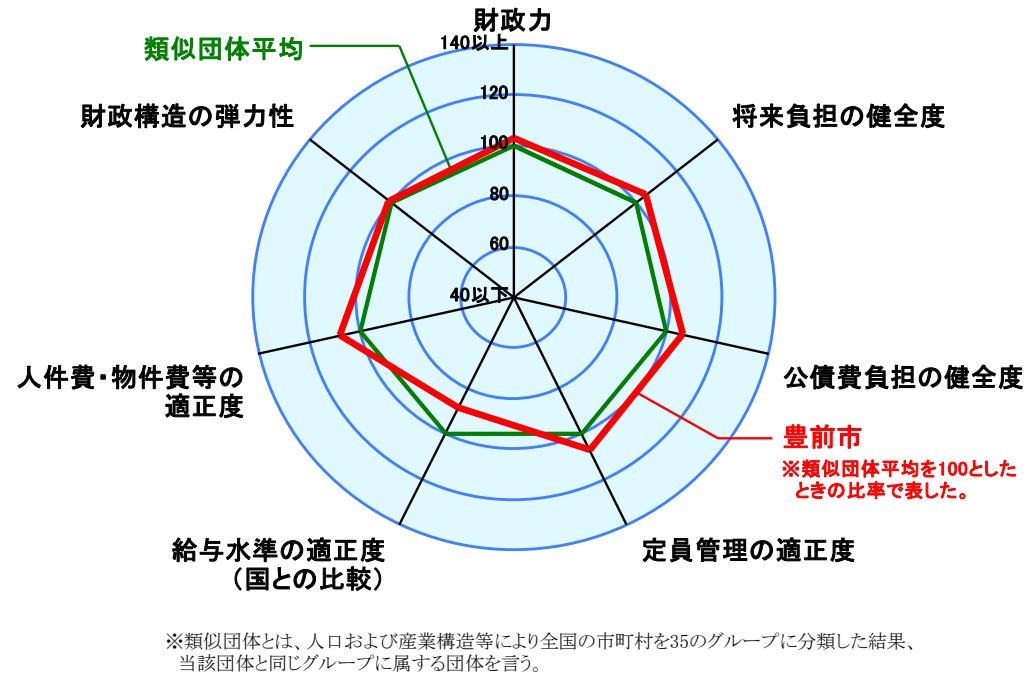
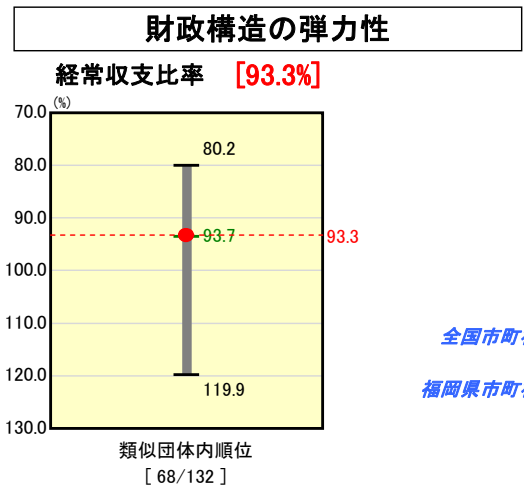
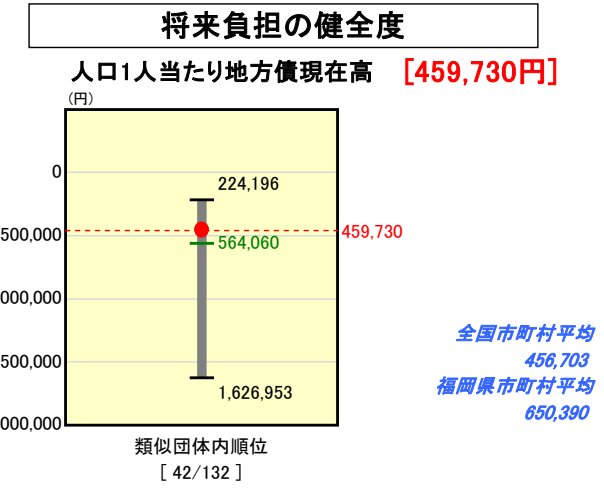
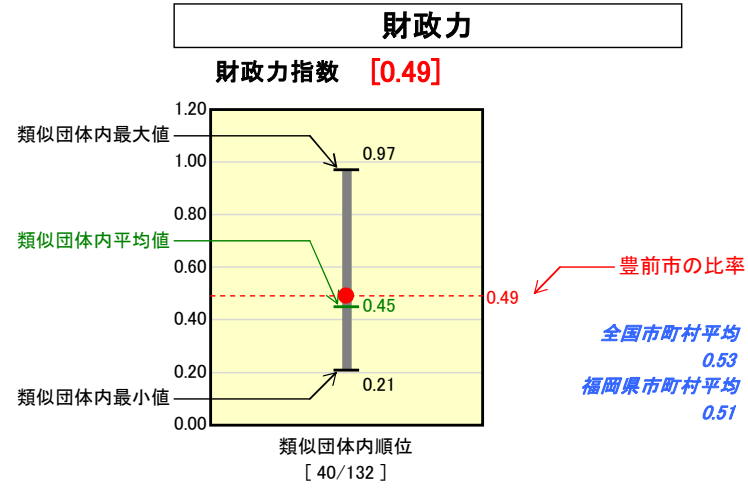
**ラスパイレース指数**  
類似団体中最も高い水準である。今後は、各種手当等の見直し・廃止、給与の適正化等の対策が急務となっている。

**人口1,000人あたり職員数**  
類似都市平均を下回っている。平成16年より職員定員適正化計画に基づき、10年で約10% (50名程度) 削減を目標としている。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 豊前市

人口	28,343	人(H19.3.31現在)
面積	111.17	km <sup>2</sup>
歳入総額	10,853,539	千円
歳出総額	10,750,174	千円
実質収支	60,391	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
類似団体の平均を上回っているが、今後も更に積極的な企業誘致や市税の徴収強化、滞納額の圧縮など  
増収増益等による歳入確保に努める。

**経常収支比率**  
類似団体の平均を下回っているが、今後も人件費の削減等行政改革を進め、財政の健全化と効率化  
を強力に推進する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることもあり類似団体の平均を下回っているが、  
今後も集中改革プラン等に基づいて更に人件費や物件費等の抑制に努める。

**ラスパイレース指数**  
給与水準の適正化においては、平成17年度末に調整手当の廃止や各種手当の見直しを行い、  
今後も国及び他の自治体の動向を考慮しながら適正化に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
類似団体の平均を下回っているが、今後も新規地方債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えて  
地方債残高の削減に努め、類似団体の平均を上回ることがないようにする。

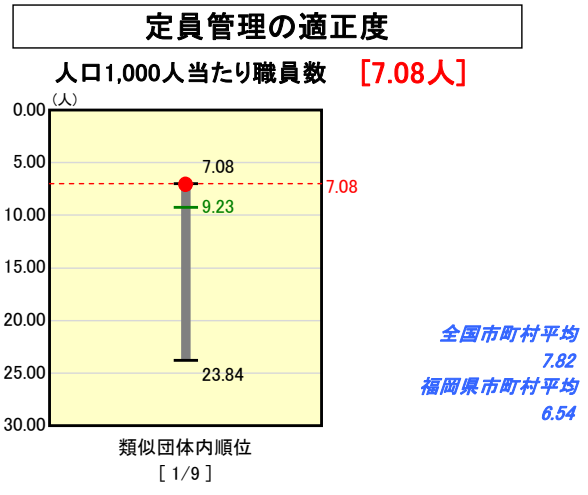
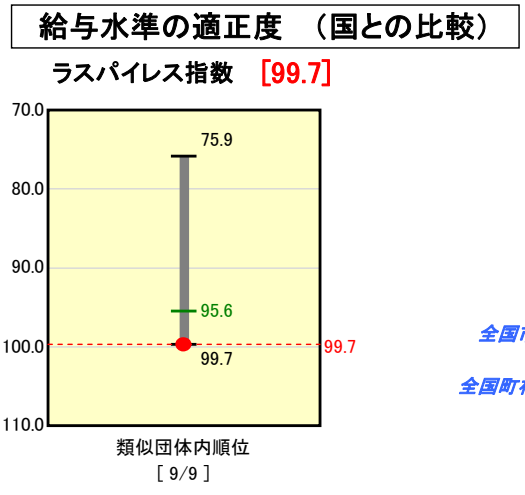
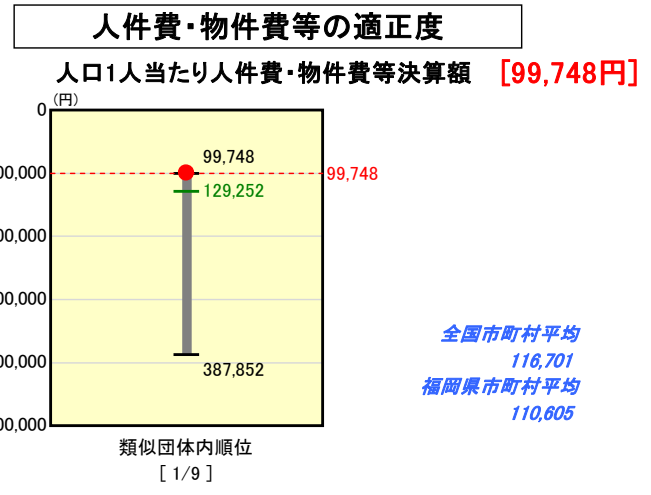
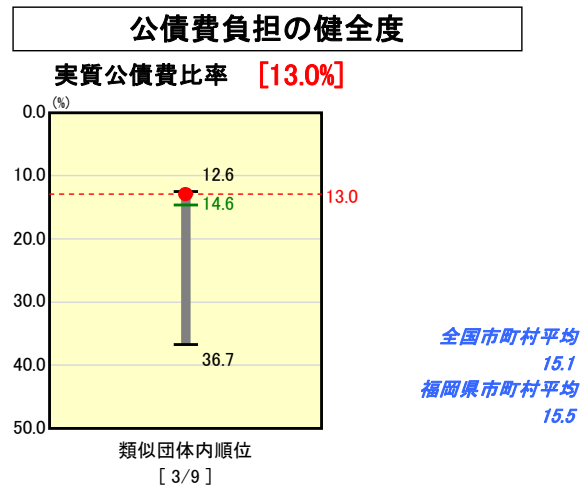
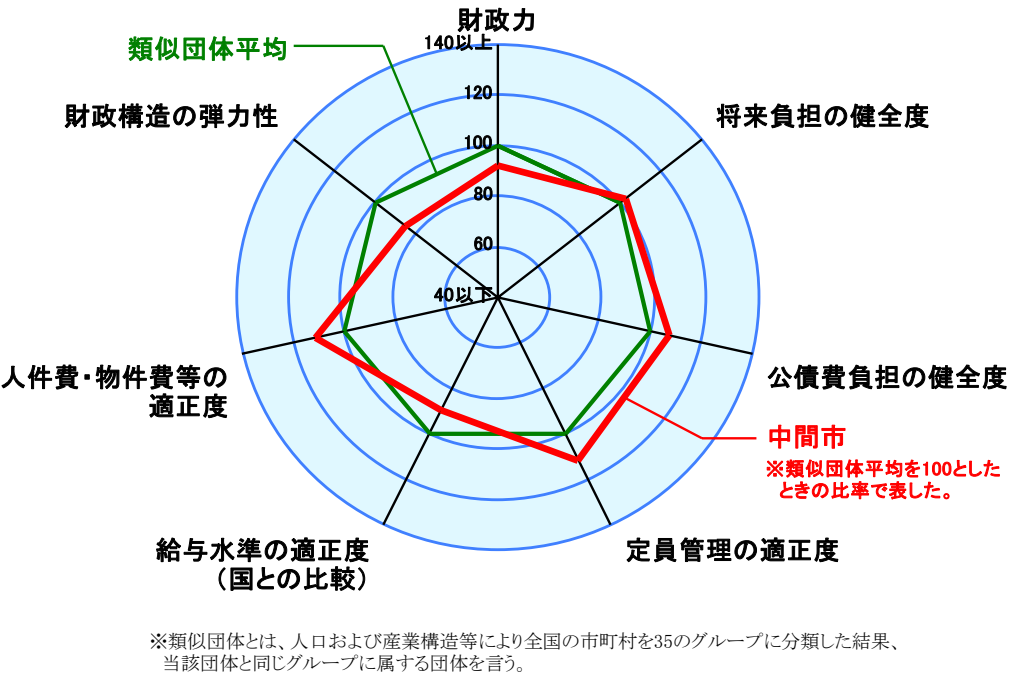
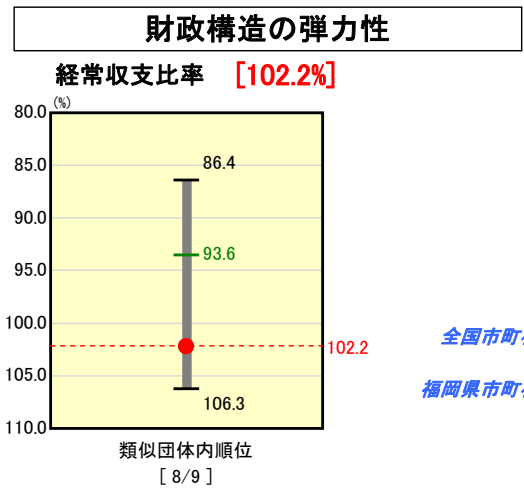
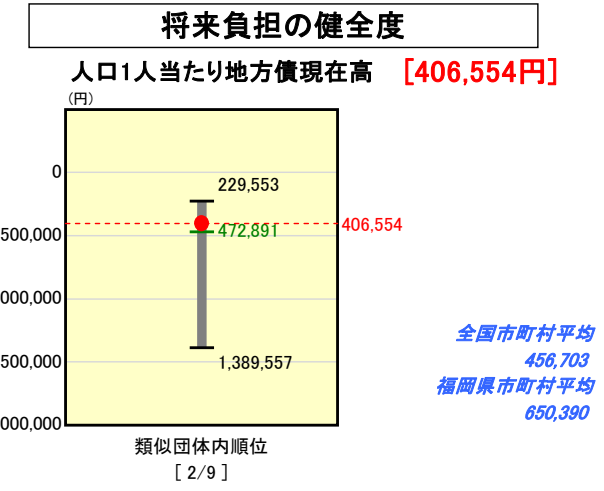
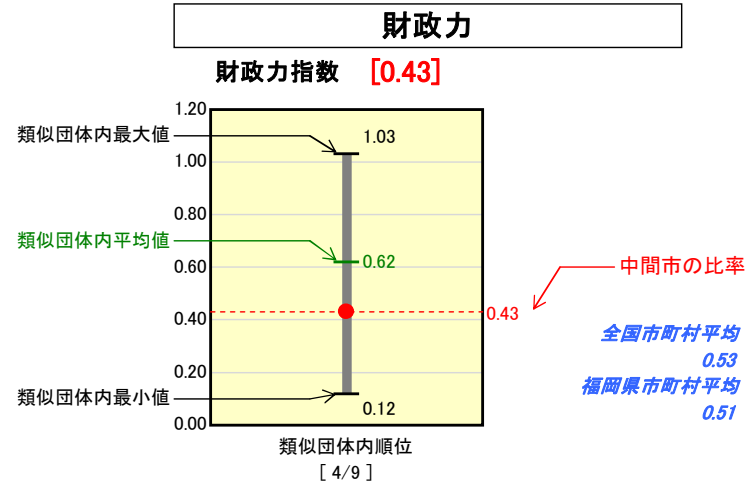
**実質公債費比率**  
類似団体の平均を下回っているが、今後も財政計画に基づいて新規地方債の発行の抑制を行い、  
類似団体の平均を上回ることがないように努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
過去からの新規採用抑制により類似団体の平均を下回っているが、今後も集中改革プランに基づ  
き、平成22年度までに更に大幅な削減を行う。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 中間市

人口	47,291	人(H19.3.31現在)
面積	15.98	km <sup>2</sup>
歳入総額	16,997,109	千円
歳出総額	16,914,260	千円
実質収支	69,049	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
市内には大規模な事業所・企業が少なく、市税収入の多くを個人市民税や固定資産税に依存しており、市民1人当たりの税額が平成18年度決算において86千円(類団平均140千円)となっていることが、財政力指数の低下につながっている。未申告者への申告指導等により市税の適正課税を徹底し、徴収体制を強化することで市税収入の向上を図り、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
歳出面においては、職員数の削減により、人件費が抑制されたが、歳入面においては、三位一体改革による普通交付税の減額に対し、普通税、地方譲与税の増額が少なく、経常一般財源で前年度から142,880千円の減少となり、経常収支比率は、類団平均を大きく上回った。今後は「中間市行財政集中改革プラン」を通じて経常経費の削減、使用料等の引上げ等による財源確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

**【人口1人当たり人件費・物件費等の適正度】**  
類似団体と比較して適正度が高くなっている要因は、緊縮型予算を措置し、物件費等を必要最小限に抑制・執行したことによる。人件費は類団平均を上回っているため、今後は職員数の削減・給与の抑制等により適正化を図っていく。

**【ラスパイレズ指数】**  
職員の平均年齢が高いため類似団体平均を上回っている。給料表の見直し、初任給基準の見直し、地域手当の削減等給与の適正化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
大型投資事業について適切に取捨選択した結果、類似団体を下回っている。今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握し起債に大きく頼る事のない財政運営に努める。

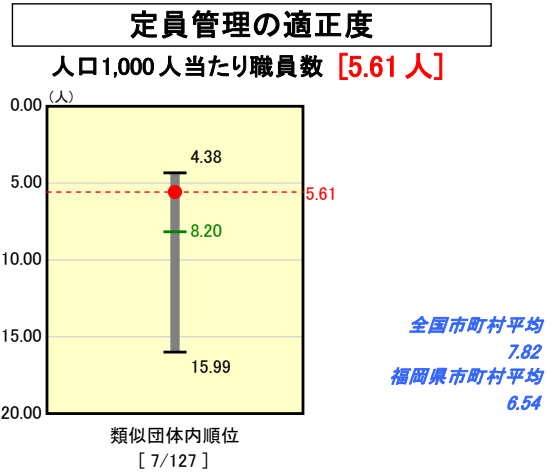
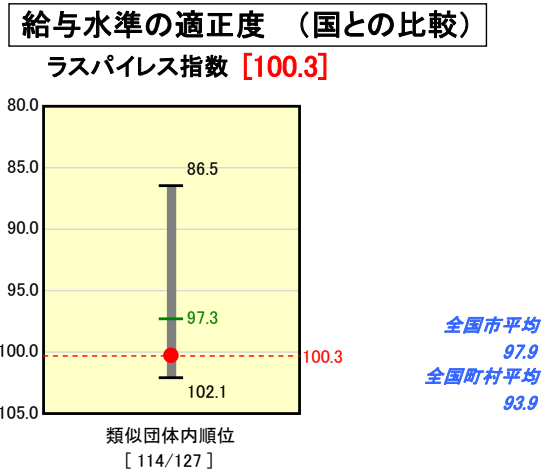
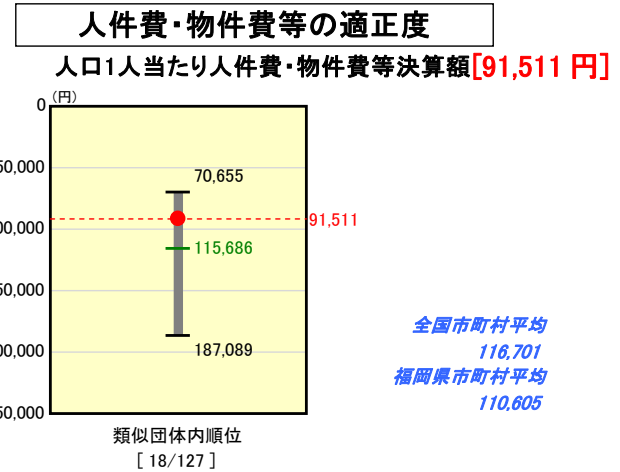
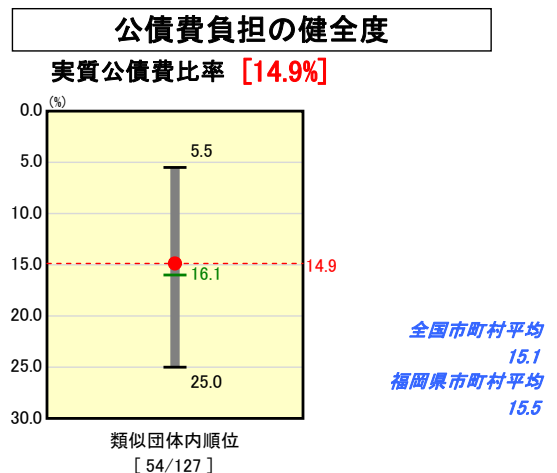
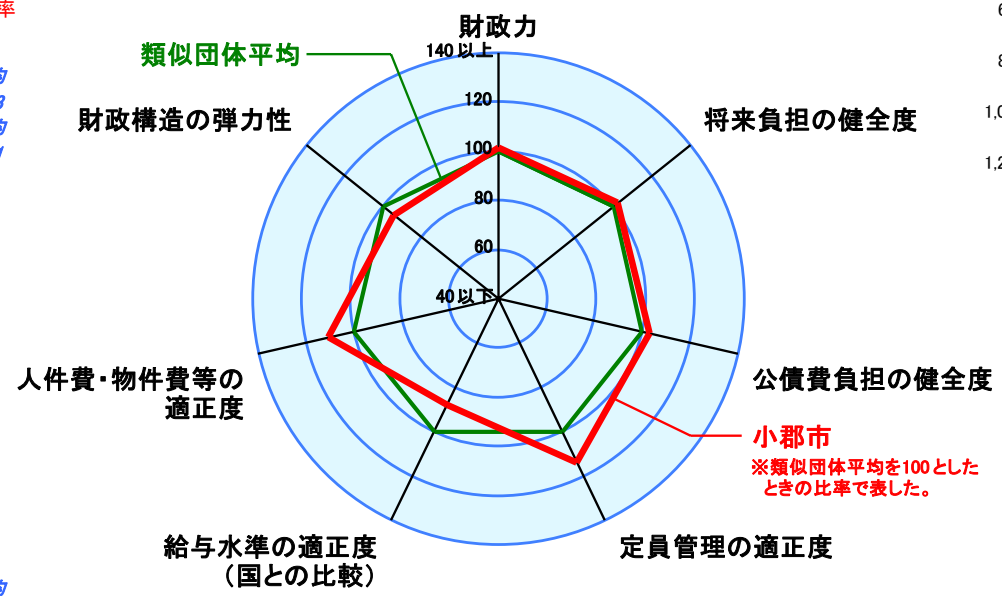
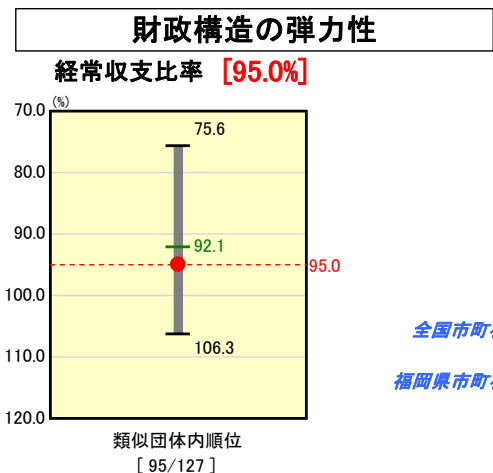
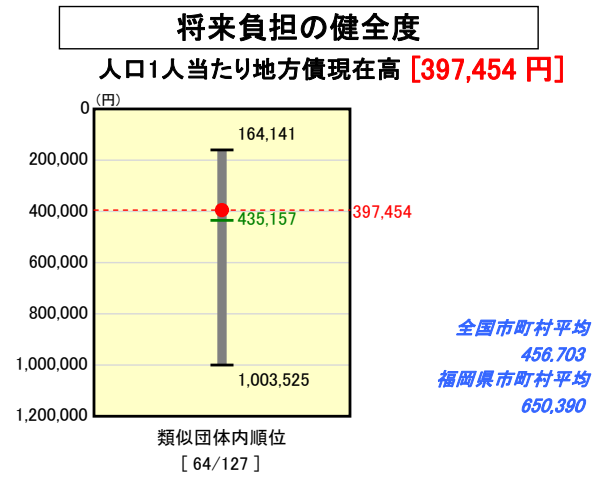
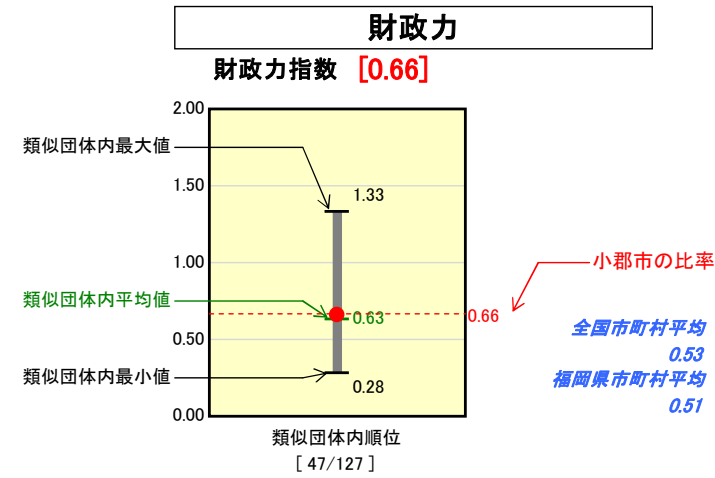
**【実質公債比率】**  
従来から起債を抑制してきており、類似団体平均を下回っている。今後とも公営企業会計、関係一部事務組合も含め、地方債の新規発行を抑制し適正化に努めていく。

**【人口1000人当たり職員数】**  
「中間市行財政集中改革プラン」に沿った事務事業の見直し、事務の効率化等により、平成22年4月1日までに職員数を16.2%(平成17年4月現在365人を、平成22年現在で306人)を目標に削減する等、適正な定員管理に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 小郡市

人口	58,612	人(H19.3.31現在)
面積	45.50	km <sup>2</sup>
歳入総額	15,446,299	千円
歳出総額	15,287,207	千円
実質収支	149,372	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
ここ数年間で連続して伸びており、0.66となっている。ニュータウン地域における人口増と共に、景気回復や定率減税の見直しなどの税制改正等が主な要因と考えられる。今後は、投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施すると共に、企業誘致など新たな財源確保に努め、財政基盤の強化を図る。

**経常収支比率**  
前年度比0.3ポイント減であるが、95.0%と類似団体平均を上回っている。集中改革プランの見直し等により、経常経費等の削減と起債事業の抑制による公債費の適正化を図り、財政構造の弾力性の確保に努める。

**ラスパイレース指数**  
現行の給料表は年功的な体系となっており、類似団体平均を3.0ポイント上回っている。全国的にも高い水準にあるため、類似団体の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
近年大規模事業がなかったため、類似団体を下回り、減少傾向であるが、今後も起債事業の選別及び見直しを行い、新規地方債の発行の抑制に努める。

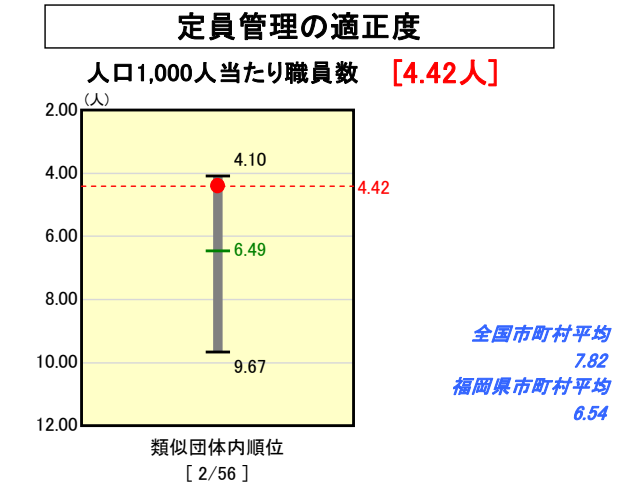
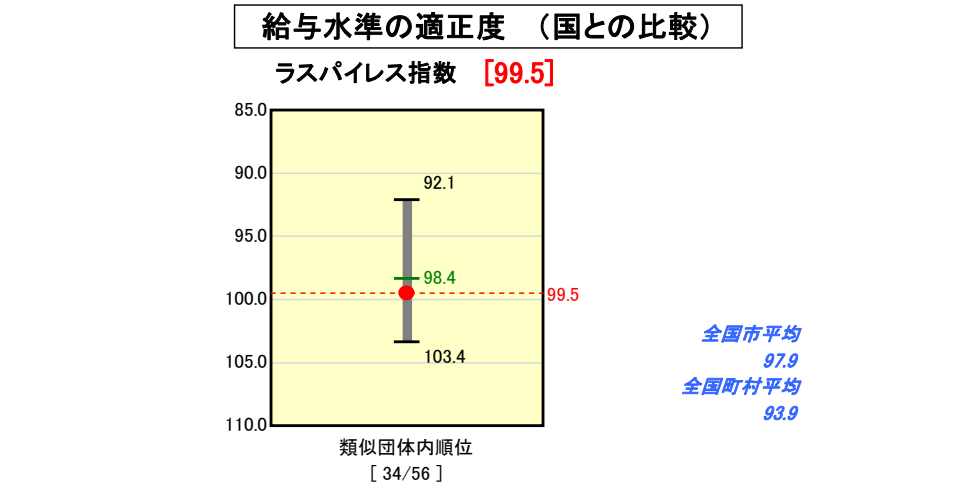
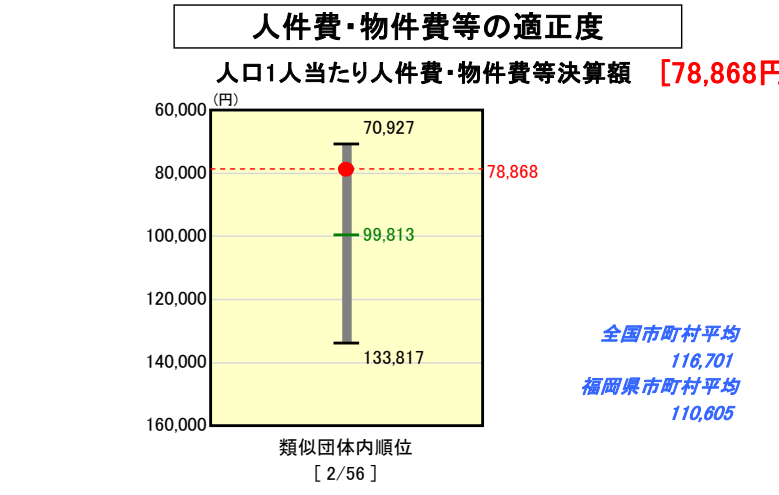
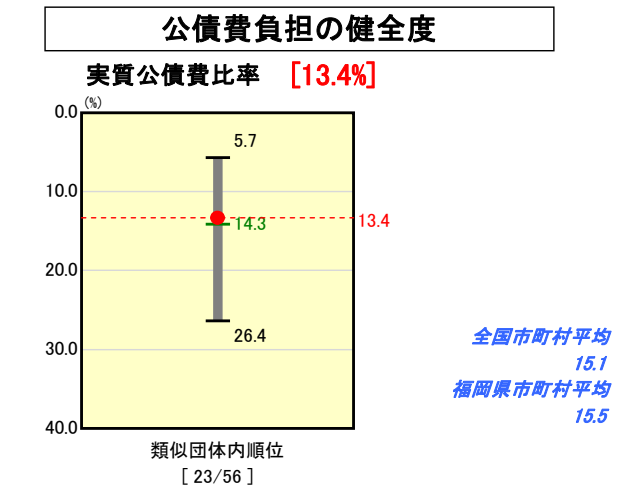
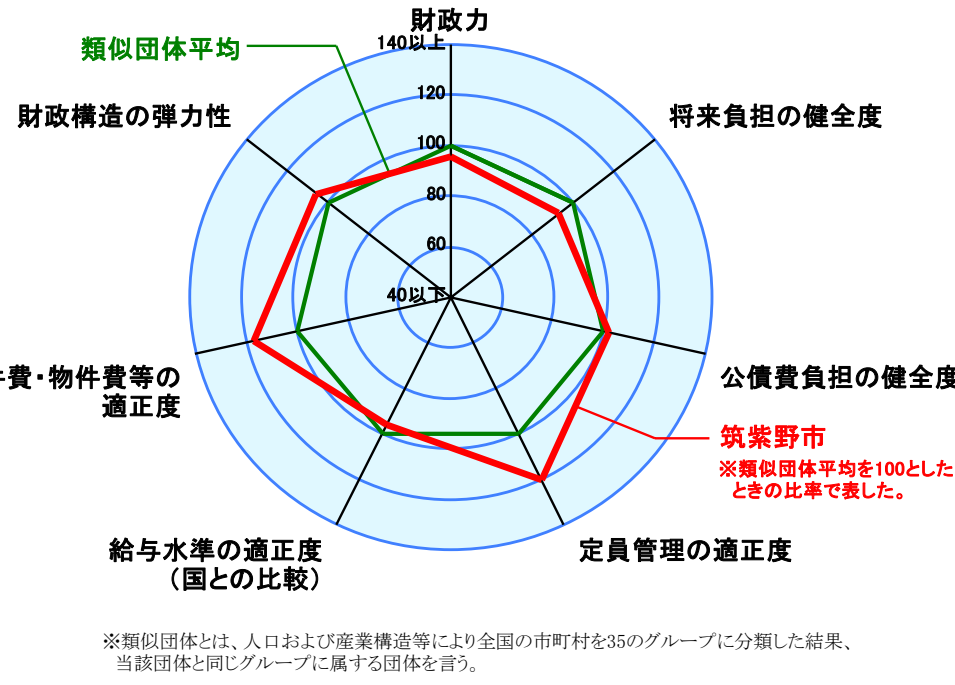
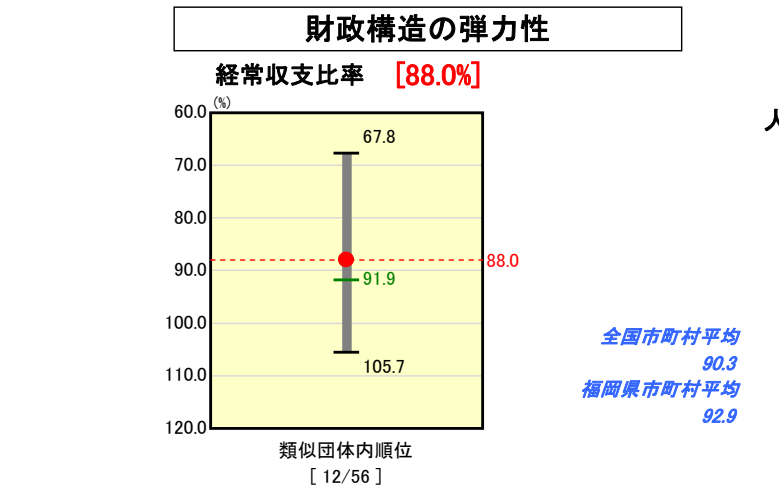
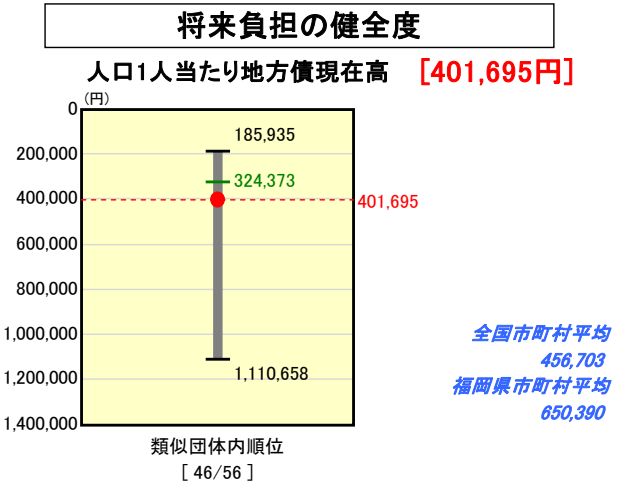
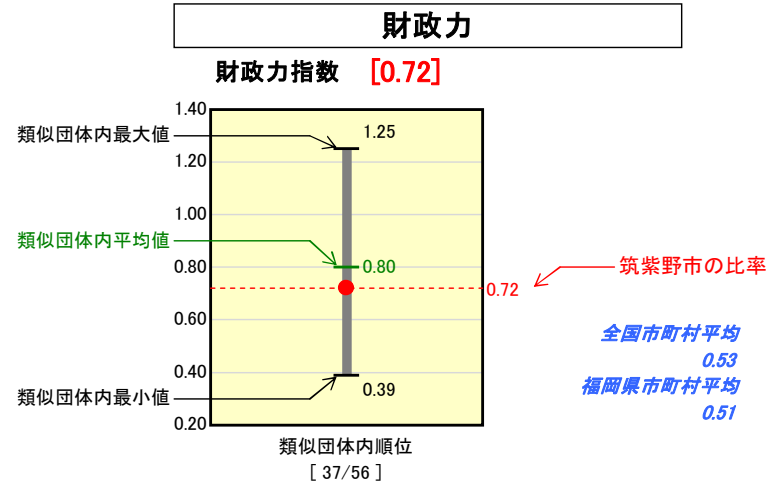
**実質公債費比率**  
類似団体を下回るが、総合保健福祉センター建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、前年度比0.6ポイント増の14.9%である。公債費のピークは平成19年度と見込まれているため、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
退職者不補充等により、前年度比0.21人の減となっている。定員適正化計画を策定し、「平成18年度から平成21年度までの4年間で職員数10%削減」を行っているところである。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 筑紫野市

人口	98,378	人(H19.3.31現在)
面積	87.78	km <sup>2</sup>
歳入総額	27,793,738	千円
歳出総額	25,821,437	千円
実質収支	1,813,824	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力: 財政力指数は5年間連続の伸びとなっている。この主な要因としては、景気の回復に伴う法人市民税の増収等が考えられる。今後は、収納対策の尚一層の努力が求められている。

○財政構造の弾力性: 経常収支比率は昨年を2ポイント下回っている。この主な要因としては、前年度において、財政健全化計画に基づき19億円の繰上償還を行ったこと、公債費が一定程度減少していることに加え、職員の給与カット(特別職10%、管理職手当の率を2%)、あるいは、職員の時間外手当を縮減したこと(週2日ノ一残業デイの設定)によって、人件費が前年度比で14百万円減額したこと、物件費が前年度比で171百万円したこと等が考えられる。今後は事務事業の見直しを進めて、さらに弾力性のある予算を目指していく。

○人件費・物件費等の適正度: 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は全国市町村平均と比べて小さくなっており、類似団体内順位は2位となっている。また、昨年度に比べ、3,387円減額している。これは、平成17年度から実施している財政健全化計画に基づき、予算を縮減し、必要最小限の予算執行に努めているため。今後も不用、不急な事業を見直し、現状の維持に努めていきたい。

○将来負担の健全度: 人口1人当たり地方債現在高は、401,695円であるが、昨年と比較すると17,795円の減額を達成した。これは、公共事業の見直し・縮減により、新規市債の発行額(17億8百万円)を縮減したことによるもの。本市は、平成に入って大型事業を行ってきたことにより近隣市町村と比較し、市債現在高が多いことが課題となっており、後世への負担を少しでも軽減するよう、今後の実施事業についても事前の評価により十分な検討を行っていく。

○公債費負担の健全度: 実質公債費比率は類似団体と比較すると0.9ポイント下回っている。健全財政の維持を図るため事務事業の見直しを行っているが、本市が加入する一部事務組合(筑紫野・小郡・基山清掃施設組合)において、平成19年度に、ごみ処理施設が新設され、今後、当該組合に対する負担金が増加することから、指数の悪化が想定される。このため普通会計における地方債発行額の上限を8億円とすることで、将来負担を軽減するよう努めている。

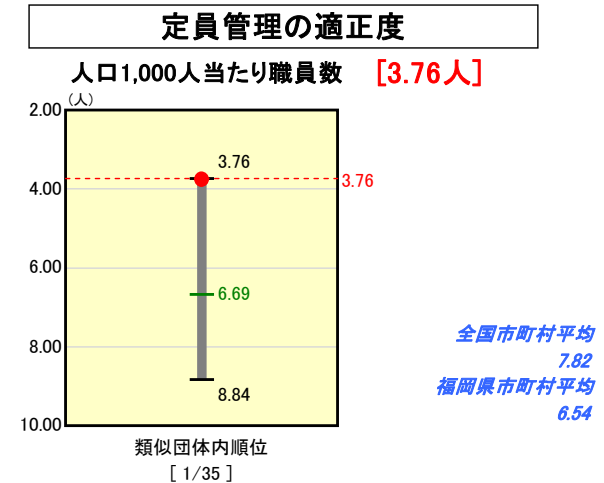
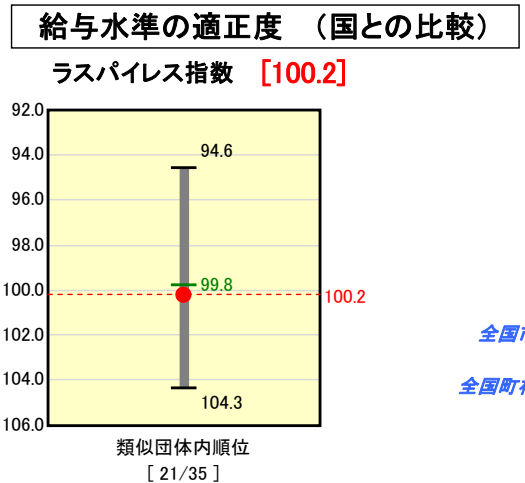
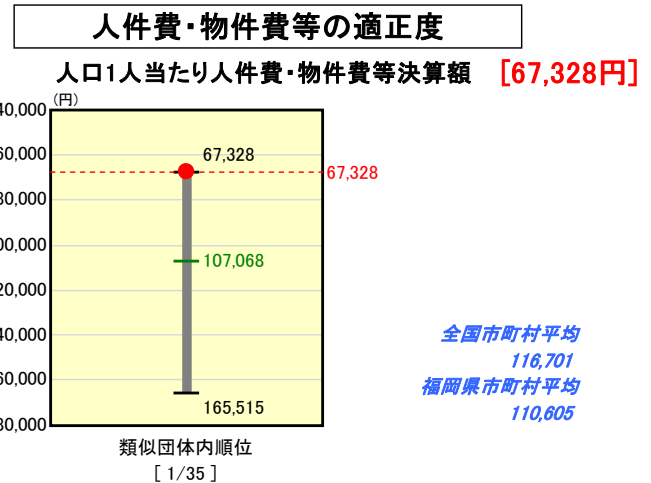
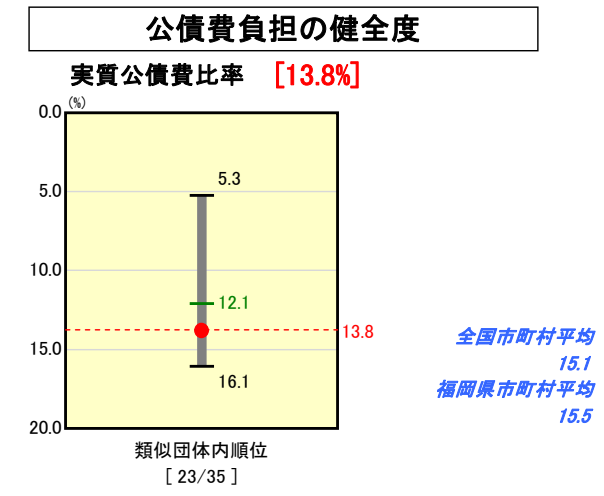
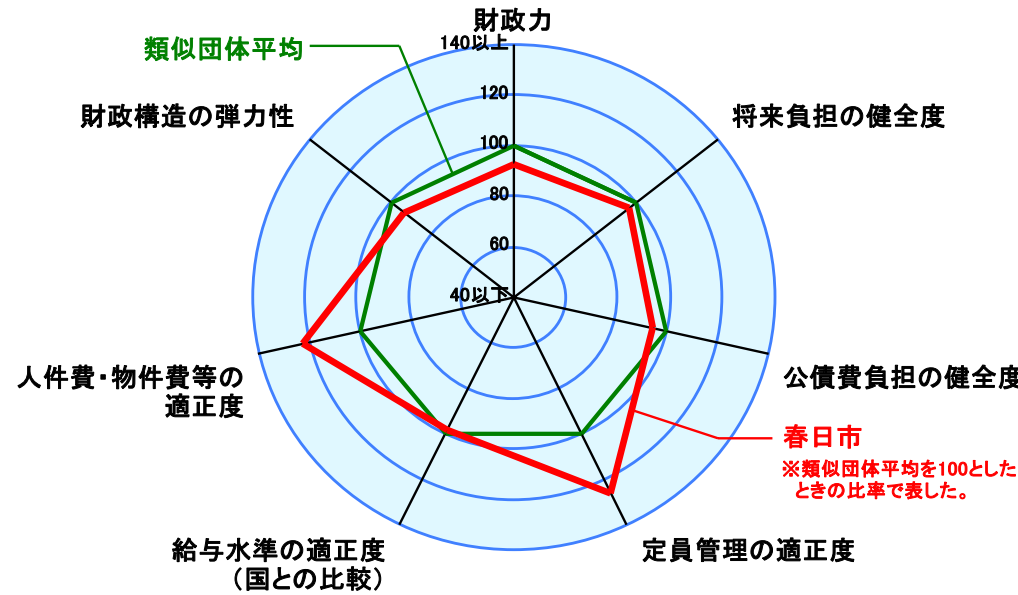
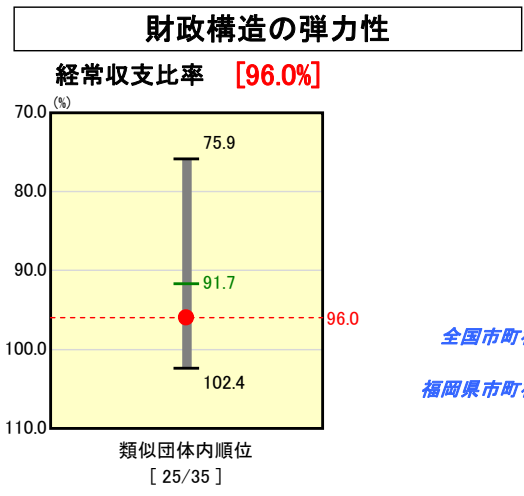
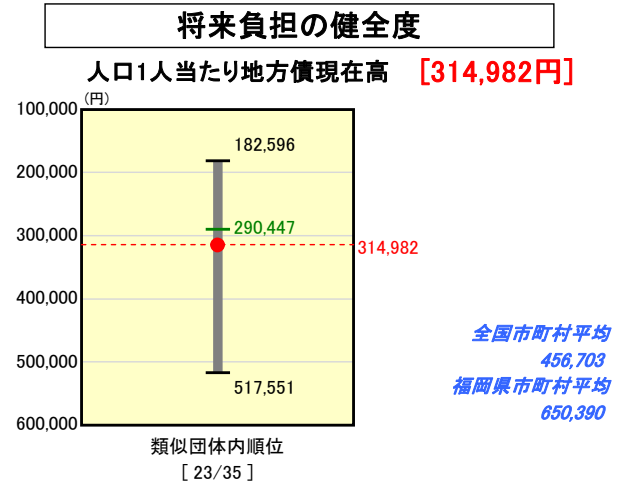
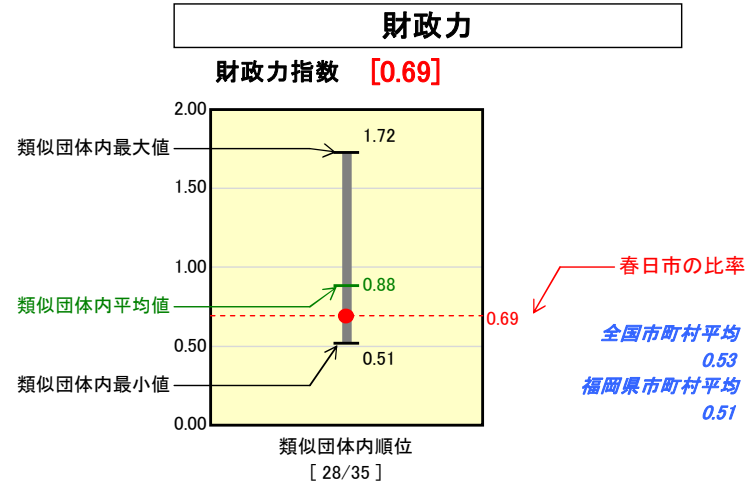
○定員管理の適正度: 人口1人当たり職員数について、全国平均が7.82人に対し、本市は4.42人と小さくなっている。また、類似団体内順位も2位となっている。この主な要因としては、事務事業のアウトソーシングにより経費の削減を図ることで定員の削減に努めてきたため。今後は、年齢構成の是正を図りながら定員適正化計画を進めていく。

○給与水準の適正度: 類似団体の平均を上回っている。人事評価システムを導入し、給与の適正化に努めていく。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 春日市

人口	108,920	人(H19.3.31現在)
面積	14.15	km <sup>2</sup>
歳入総額	26,583,610	千円
歳出総額	25,325,132	千円
実質収支	1,050,255	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】当市には大型事業所が少なく、個人市民税に依存している中、長引く景気低迷による減収により、指数は類似団体平均を下回っている。ただし、市税において、税徴収率が対前年度比で3.9%上昇し、かつ定率減税の2分の1の縮小などにより歳入が増加したため、指数については上昇した。

【経常収支比率】経常経費の中でも、物件費や補助費等は細部にわたり見直しを図り、削減したが、人件費、扶助費及び公債費の増加により96.0%と対前年度比で2.1%増となり、より硬直化が進んでいる。景気の落ち込みと三位一体改革等により、市税や地方交付税等の一般財源が大幅に減少する一方、扶助費の増加、団塊世代の職員退職による多額の退職手当の支出により、経常経費が増加していることが要因となっている。中期財政計画では、職員の大量退職は平成26年度まで続き、当面は比率の上昇が見込まれるため、今後とも持続的に事業の見直しと民間委託等に努め、経常経費の削減を図る。

【人件費・物件費等の適正度】類似団体内で突出して低い位置にあるのは、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていること、公設保育所7か所のうち4か所の指定管理者制度導入や、小学校給食の委託化(18年度2校開始、12校中9校民間委託)を行っていることが要因である。児童センター及び市民スポーツセンターについては、平成21年度の指定管理者制度導入を検討している。

【公債費の負担健全度】過去に借入れた臨時財政対策債の償還が本格化し、対前年度1.7%増加している。今後とも大型事業の見直しによる起債の抑制を行うと共に、高金利の市債について繰上償還又は借換えによる負担軽減を図る。

【ラスパイレズ指数】前年度に比べ0.7ポイント増加しているが、この上昇分は、職員構成の変動によるものである。平成18年度に、国家公務員に準じた給与構造改革を行っており、現在も国家公務員に準じた給与改定を行っている。

【人口1,000人当たり職員数】この数値は、類似団体のみならず、全市町村においても最も低いものとなっている。今後、平成19年度から26年度まで団塊世代の定年退職者が多くなるが、組織の見直し、民間委託や指定管理者制度導入の推進等を図りながら、効率的な組織運営を行う。

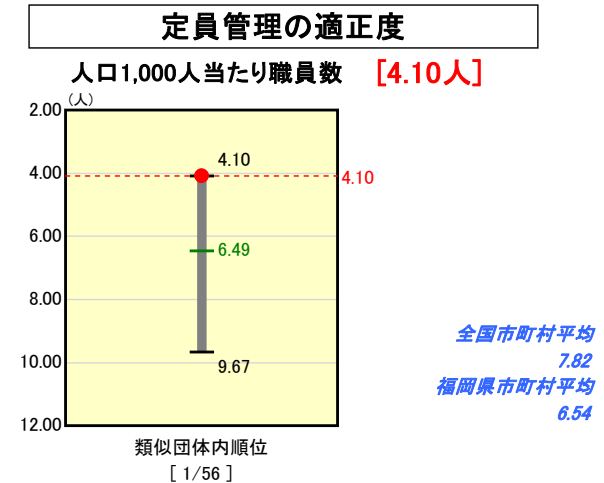
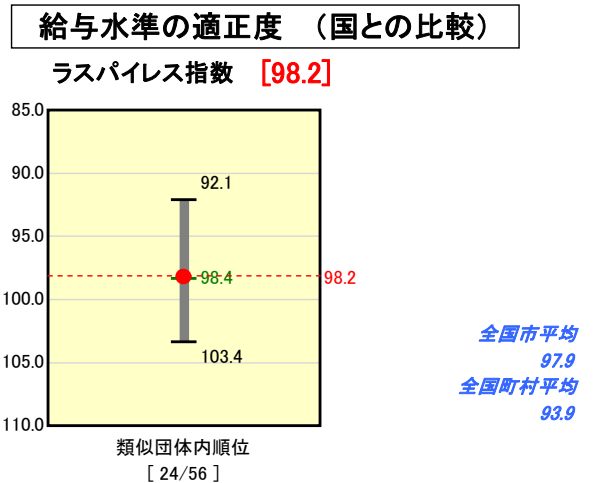
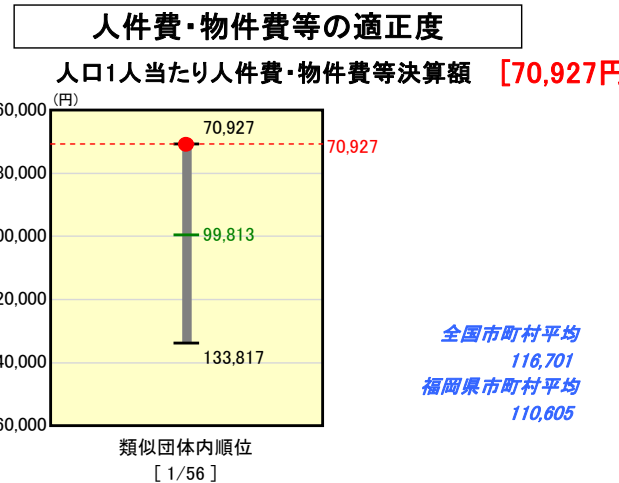
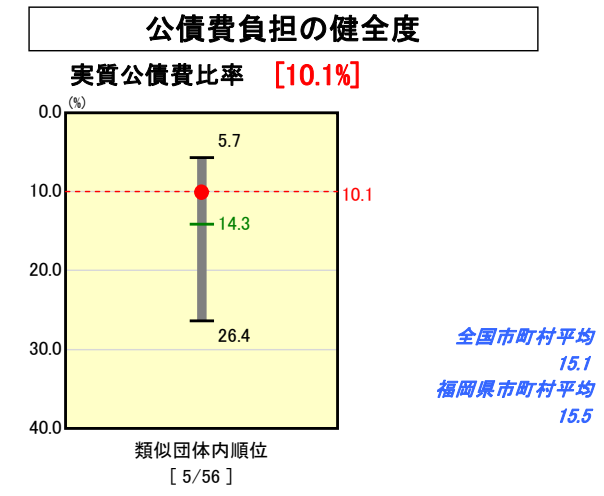
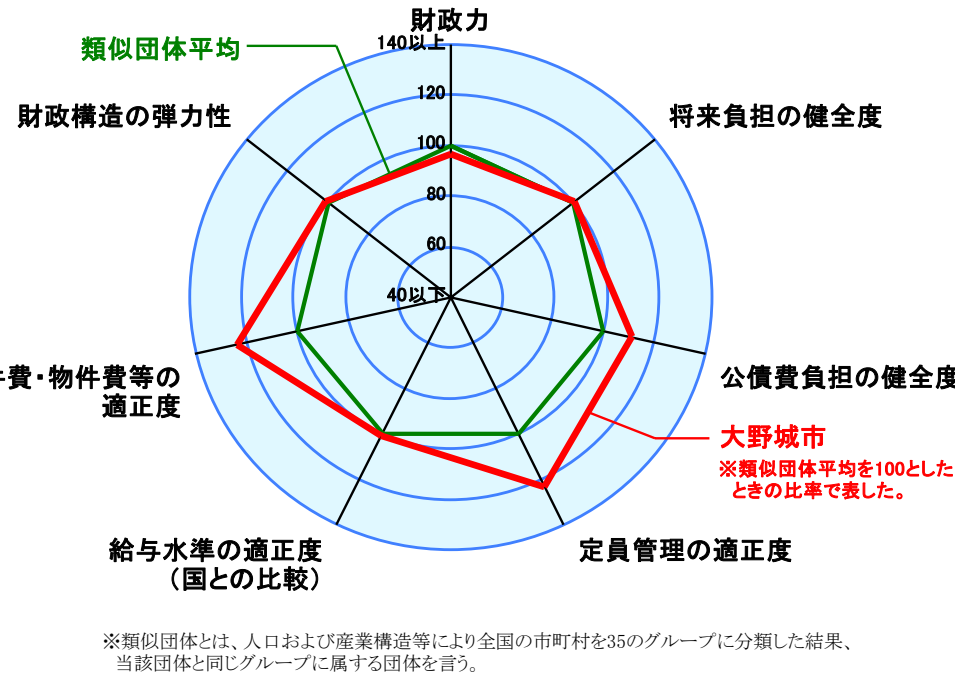
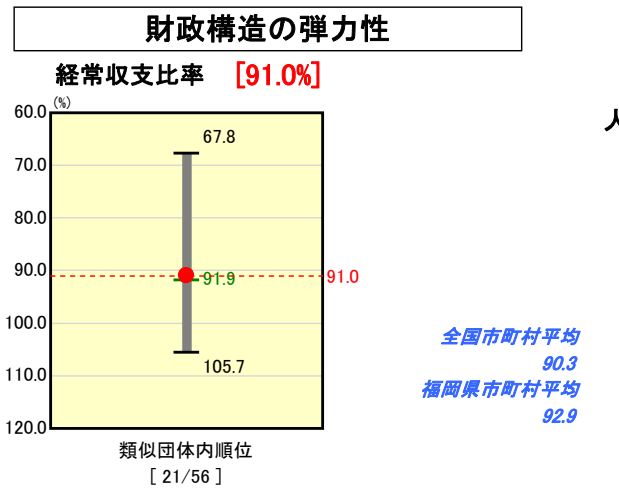
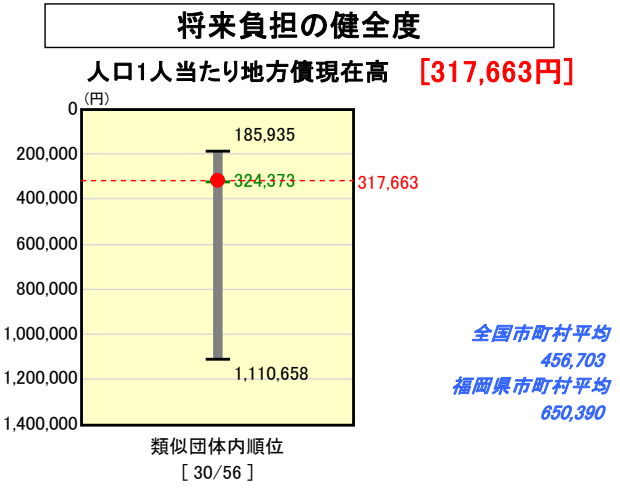
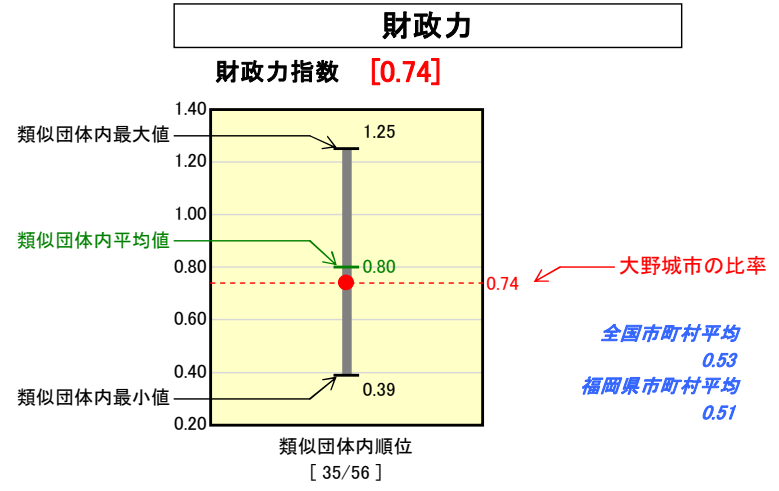
【将来負担の健全度】他施設についても、積極的に民間委託や指定管理者制度導入を検討し、更なるコスト低減と効率的な運営を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】地方交付税に算入されない市債の借入れを極力控えながら、厳しい財政の限られた財源の中で、繰上償還や借換えを率先して行い、公債費の負担軽減に努めている。その結果、市債残高が前年度に比べ12,127円減少したが、依然として類似団体平均を上回った。今後もできるだけ起債を控えながら、平成22年度までに市債残高総額を444億円にすることを目標としている。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 大野城市

人口	93,674人	(H19.3.31現在)
面積	26.88	km <sup>2</sup>
歳入総額	29,547,412	千円
歳出総額	28,674,856	千円
実質収支	560,432	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
類似団体平均を下回っているものの、ここ数年は上昇傾向にある。市内企業の業績回復等による法人市民税の伸び等が要因と考えられるが、依然として大幅な景気回復とは言えず、今後とも税収確保に努めていく。

**経常収支比率**  
類似団体平均は下回っているが、ここ数年の傾向として徐々に上昇してきている。これは、普通建設事業に伴う市債や臨時財政対策債等の償還額が増加していることが要因である。今後も、一般財源の枠配分によるマネジメント方式の予算編成や、フルコスト計算書による事務事業評価を活用し、経常経費の節減に努めていく。

**実質公債費比率**  
過去において高利率の市債を繰上償還したことなどから、類似団体では比較的低い比率となっている。近年、大型都市基盤整備を集中的に実施したことから上昇傾向にあり、今後とも中期的な見通しの中で適正水準の維持に努めていく。

**人口1人当たり地方債現在高**  
類似団体平均を下回っている。普通建設事業に伴う市債や臨時財政対策債の発行等により近年増加傾向にあったが、今後は発行額よりも元金の償還額が上回り減少に転ずる見込みであり、今後とも繰上償還等も含めた市債残高の適正化に努めていく。

**ラスパイレース指数**  
類似団体平均を若干下回っている。職員構成の変動等の理由により昨年度から0.7ポイント低下しており、国の動向や他自治体の状況等を踏まえ、継続して給与制度・運用・水準の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体の中で最も少ない職員数であり、今後においても住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理に努めていく。

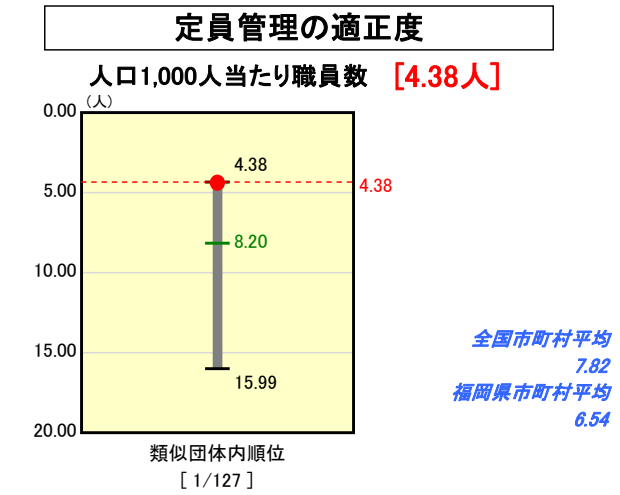
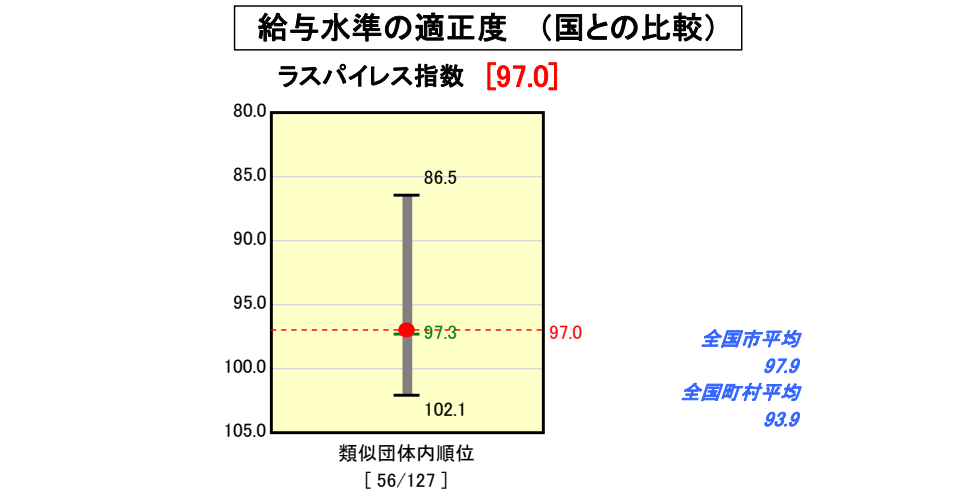
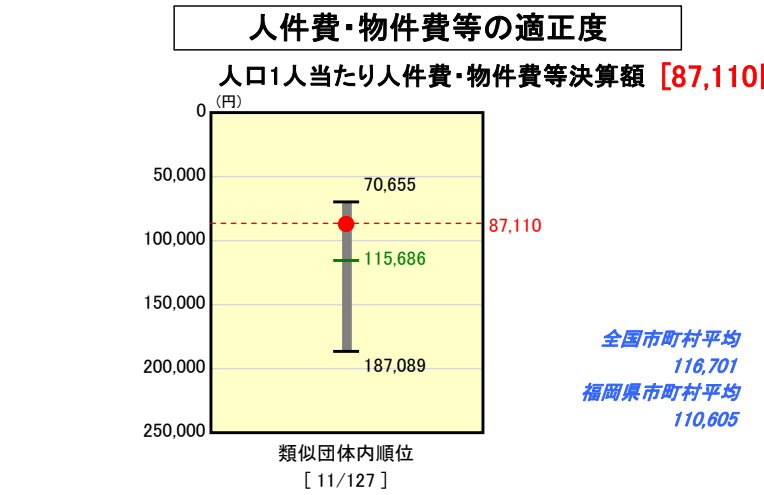
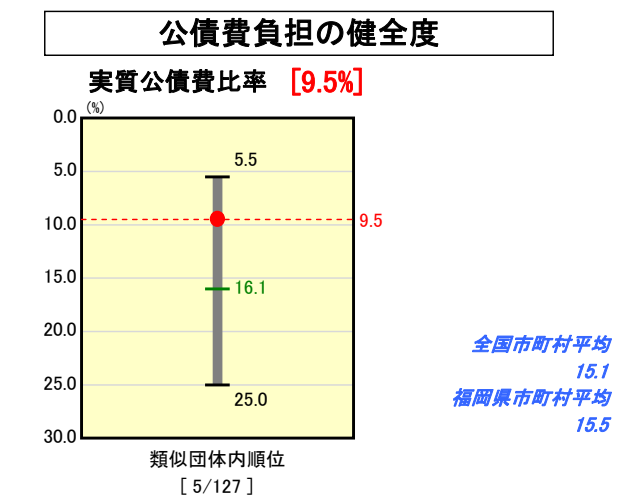
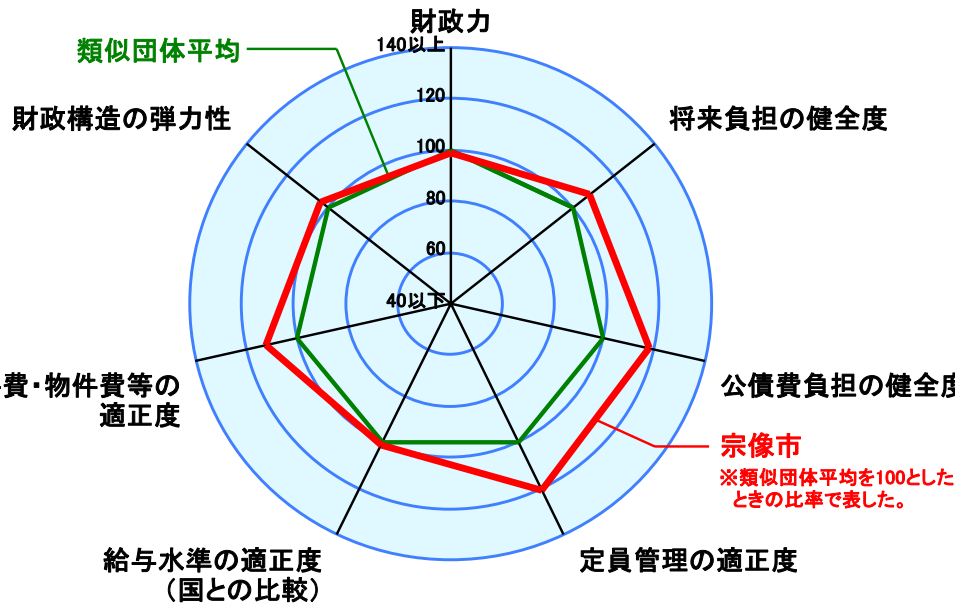
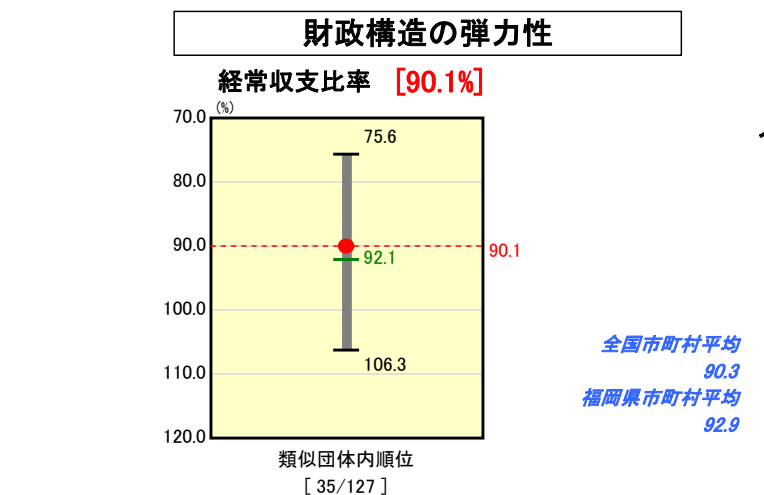
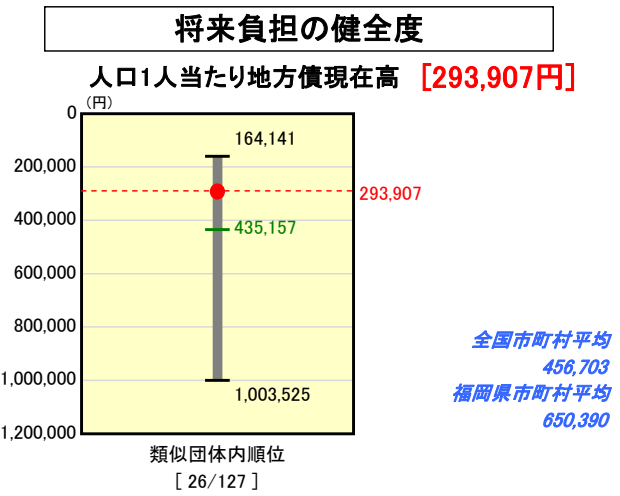
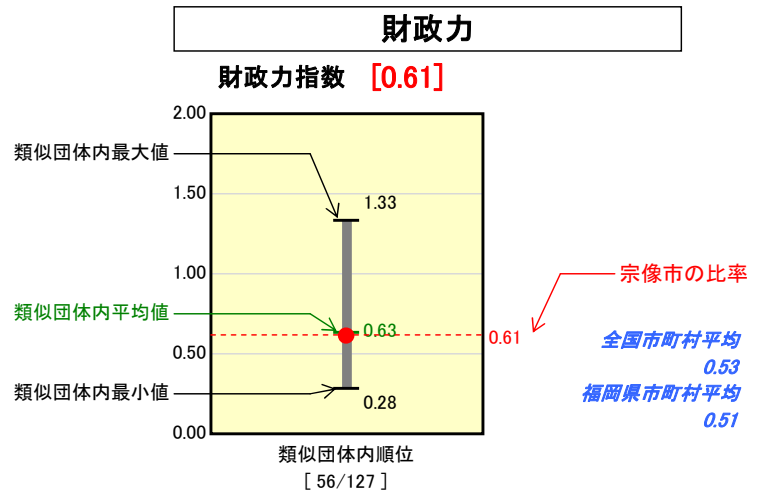
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体の中で最も低く、今後とも住民サービスとの均衡を失しないよう配慮しながら、経常的義務的経費の節減に努めていく。



# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 宗像市

人口	94,804	人(H19.3.31現在)
面積	119.65	km <sup>2</sup>
歳入総額	29,790,821	千円
歳出総額	28,837,677	千円
実質収支	699,003	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
以前は類似団体平均を大きく下回っていたが、2度の合併によるスケールメリットなどで行政コストの圧縮を図り、類似団体平均とはほぼ同じ水準となった。今後も、財政安定化プランに掲げた目標(計画期間の平成27年度までを通じて経常収支比率90%以下、実質公債費比率11%以下、市債残高300億円以下)の達成に向けた取組み等を通じ、財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率  
類似団体平均を下回っているが、扶助費や一部事務組合に対する補助費等の増等により、上昇傾向にある(対前年度比1.6%上昇)。今後、財政安定化プランに掲げた目標(90%以下)を達成するため、市債の繰上償還(平成22年度までの間に公的資金約6億円、民間資金約26億円を予定)をはじめとした取組みを行い、経常経費の圧縮に努める。

○ラスパイレス指数  
給与構造改革を実施した平成18年度に引き続き、全国市平均以下の水準にある。

○実質公債費比率  
過去からの起債抑制や繰上償還の実施等により類似団体平均を大きく下回っているが、今後は合併特例事業の実施、施設の老朽化に伴う発行額の増加も懸念される。財政安定化プランに掲げた目標(11%以下)を達成するためにも、投資事業の圧縮と年度間調整による平準化、繰上償還の実施等を行い、抑制を図る。

○人口1人当たり地方債現在高  
類似団体平均を大きく下回っているが、臨時財政対策債や合併特例事業債の発行に伴い、年々増加傾向にある。今後の発行額の増加も懸念されることから、財政安定化プランに掲げた目標(300億円以下)を達成すべく、緊急性や市民ニーズに配慮した事業実施、計画的な繰上償還の実施等の取組みを強化する。

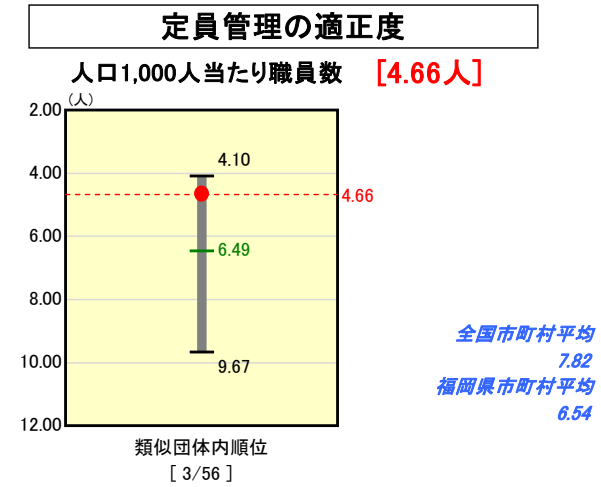
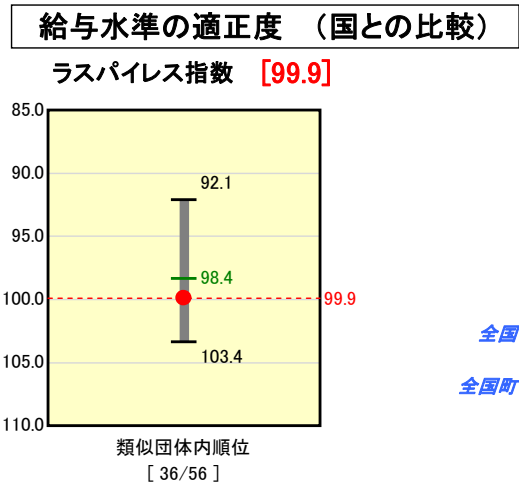
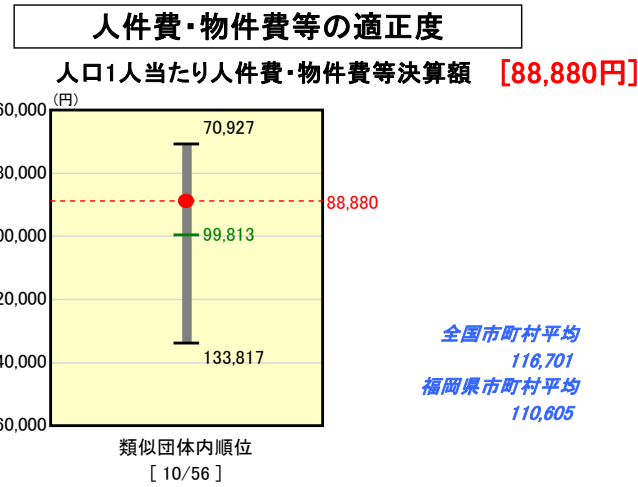
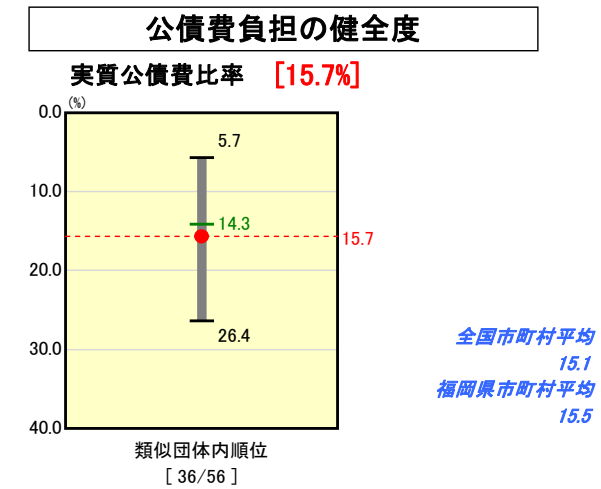
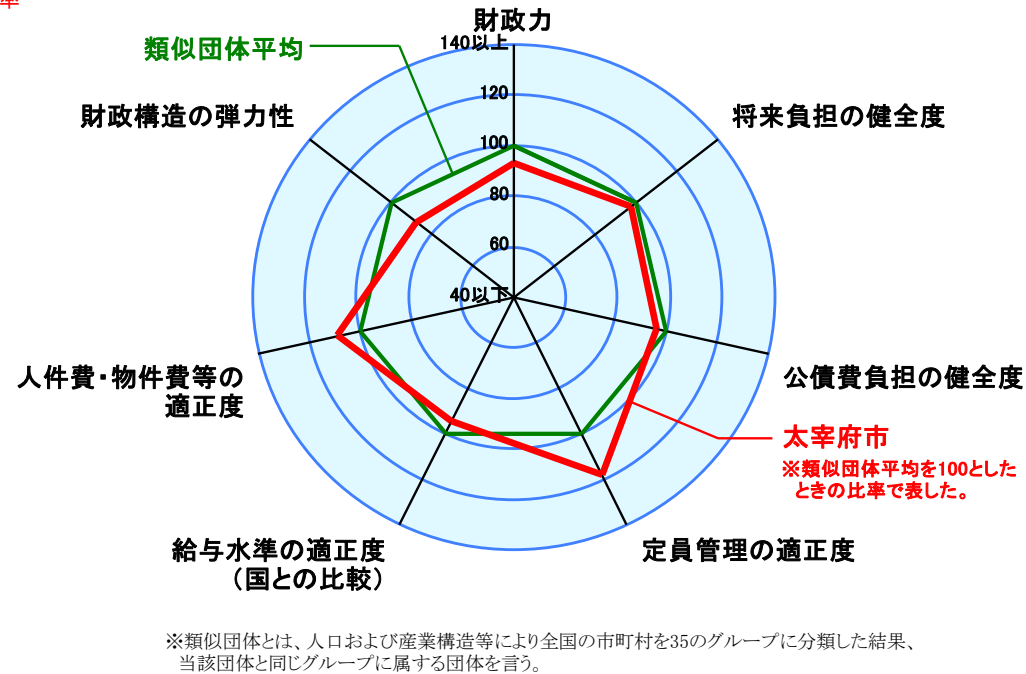
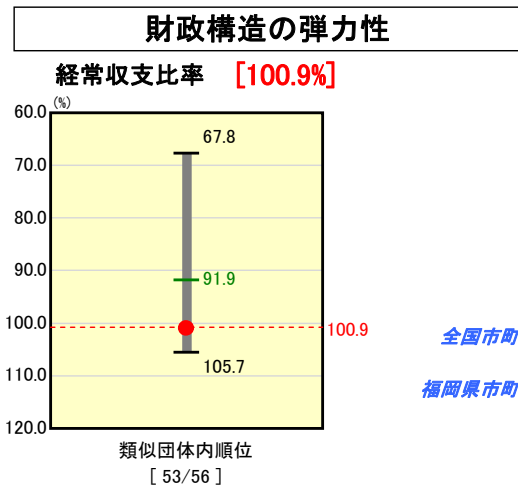
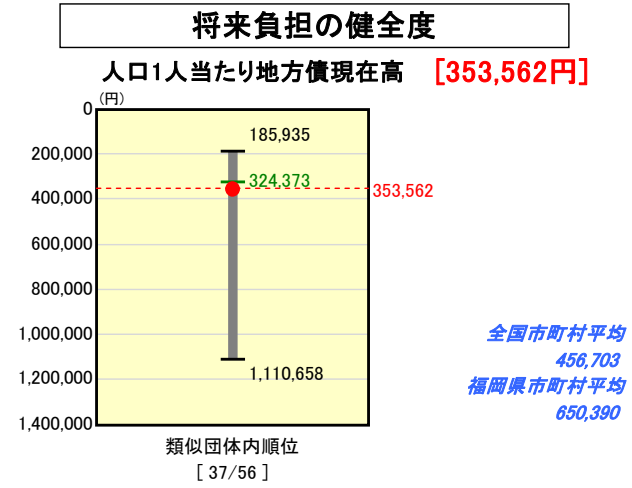
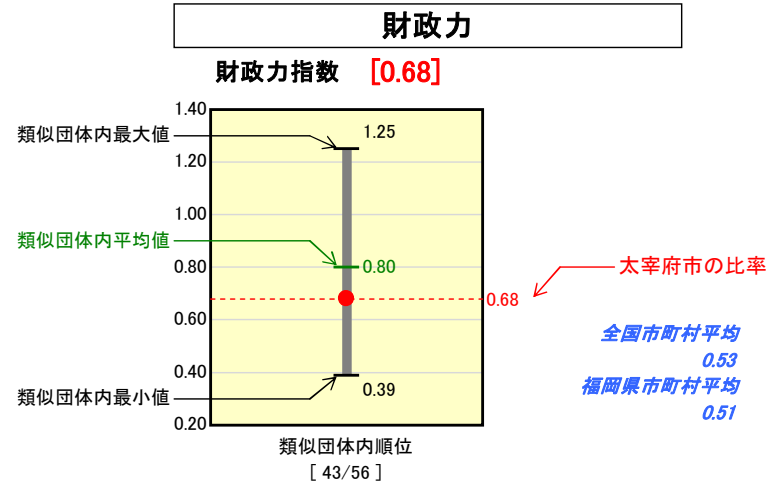
○人口1,000人当たり職員数  
過去からの積極的な民間委託の導入等により、前年度に引き続き類似団体内で最も低い数値となっている。平成17年度から実施している職員定数適正化計画における「10年間で職員60人削減」の目標に対し、平成20年4月1日時点で39人の削減を行っており、引き続き適正な定員管理を行っていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることに加え、民間委託の推進や、定員管理の適正化に努めていることなどから、補助費等を加えた額と比較しても類似団体平均より低い水準にある。今後も定員管理の適正化、配分型予算編成による物件費抑制等の取組みを通じ、この水準を維持する。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 太宰府市

人口	67,360人	(H19.3.31現在)
面積	29.58	km <sup>2</sup>
歳入総額	20,041,280	千円
歳出総額	19,406,435	千円
実質収支	462,999	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**：数年来上昇傾向にある(3年間で0.07の上昇)が、大型事業所等がなく、個人による所得税の占める割合が大きいことから0.68と類似団体平均を下回っている。今後は市民からの提言を受けての歳入増加対策など、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**：ここ数年の経常一般財源の減少に対し、扶助費や国保等への繰り出しの増もあり100.9%と類似団体平均を上回っている。今後は、退職者不補充による人件費の削減、繰上償還の実施による公債費の減、さらには施策(事務事業)評価の徹底等により経常経費の削減に努め、経常収支比率の抑制を図る。

**【ラスパイレス指数】**：年功的な給料表の運用及び高度経済成長期における職員の採用による高齢職員の増加、新規採用職員の抑制による若年層職員の減少という問題から職員構成のバランスが悪くなり、その結果給与水準を高める結果となっている。今後、人事評価制度の導入を図り、昇給・昇格基準の見直し等を行うことにより、給与水準の適正化を図っていく。

**【実質公債費比率】**：前年度より1.6ポイント上昇し、類似団体平均を若干上回っている。しかし、関係一部事務組合を含め、償還額は平成19年度をピークに減少に転ずるものと見込まれ、さらに新規発行の上限を20億円としていることから、実質公債費比率は低下していくものと思われる。また、可能な限り繰上償還を行うなど、今後は関係一部事務組合、上下水道事業会計と連携し、比率の抑制に努めていく。

**【人口1人当たり地方債現在高】**：これまでのインフラ整備、公共施設建設、小中学校大規模改造及び平成15年度に発生した豪雨災害の復旧事業、さらには地域の15%を占める史跡地を公有化するための本市特有の起債(毎年7億円)もあり、類似団体平均を若干上回っている。しかしながら、新規発行額の上限を20億円とし、可能な限り繰上償還を行うなどすることにより、地方債残高の減少を図る。

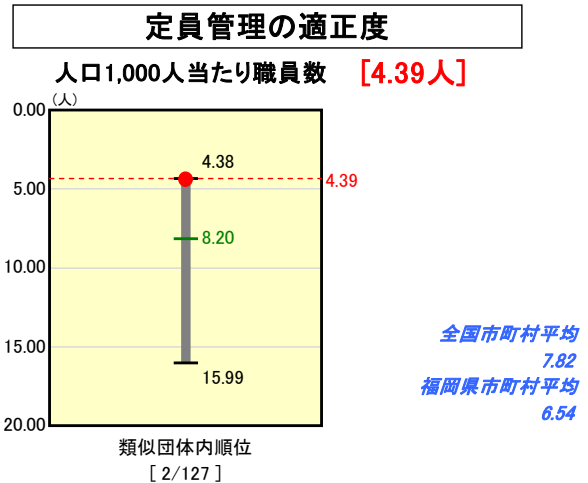
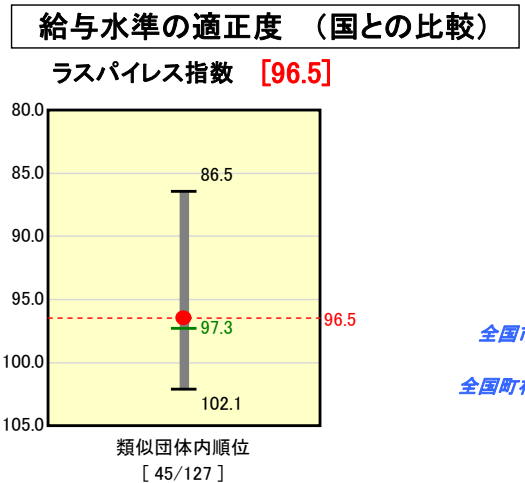
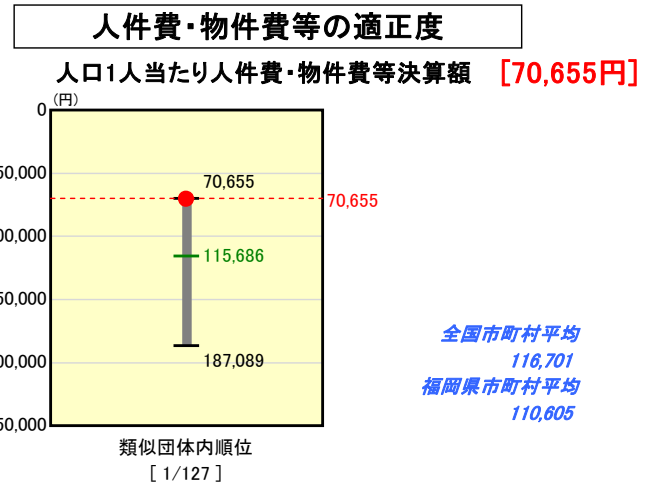
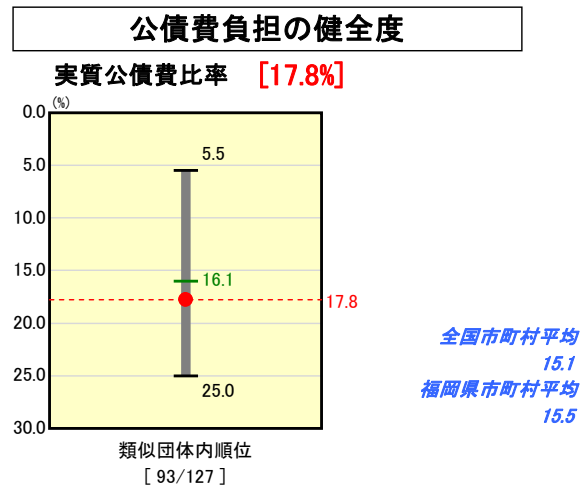
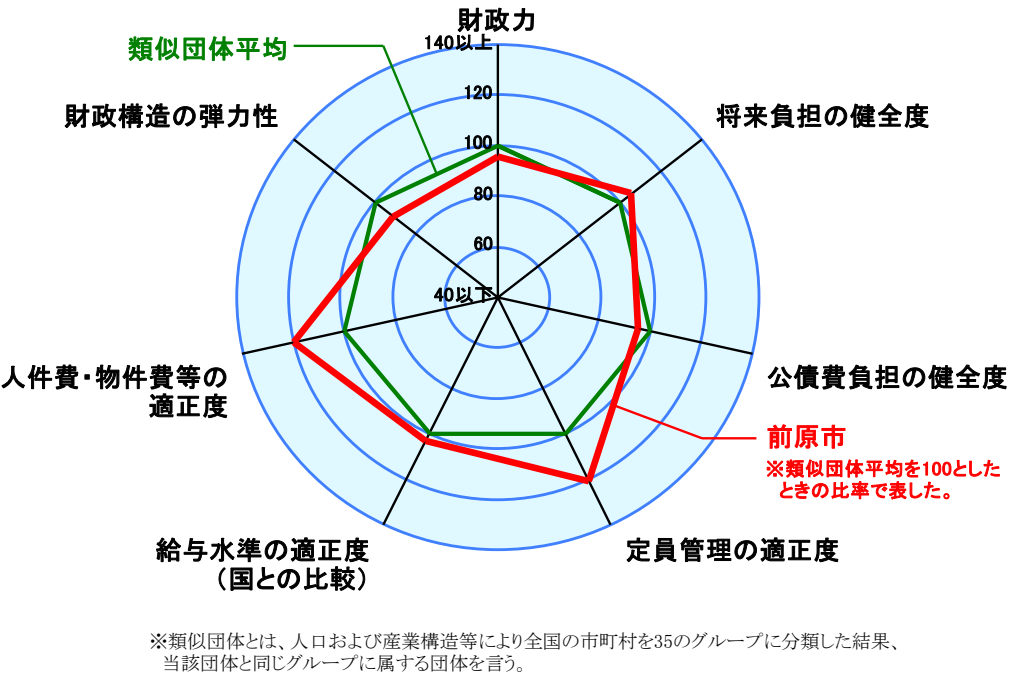
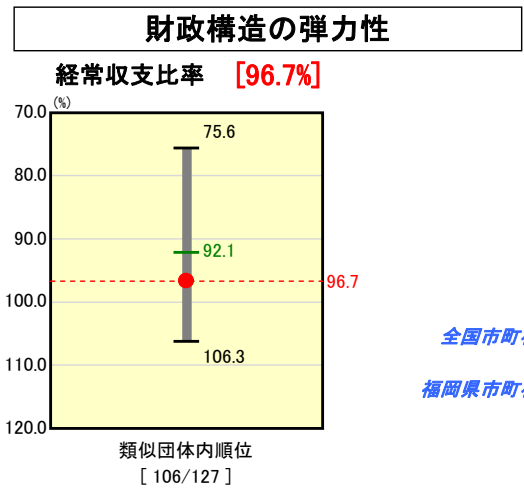
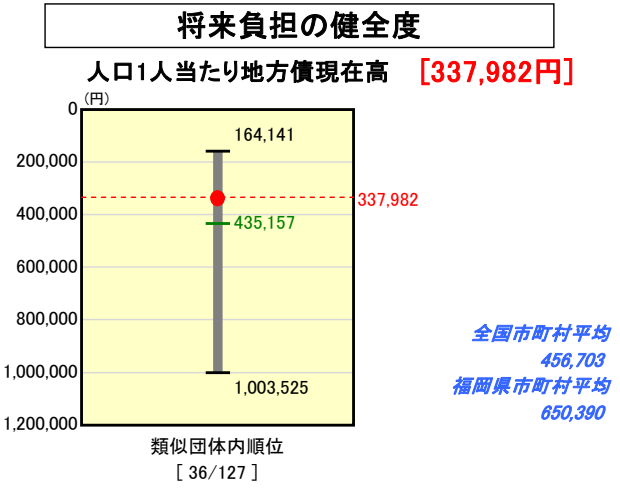
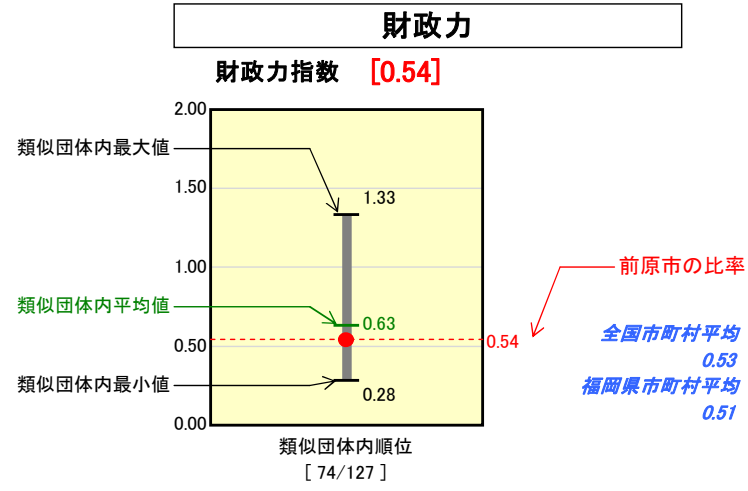
**【人口1,000人当たり職員数】**：過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後、職員数については平成18年度を初年度とし平成22年度までの5年間に6.9%(26人)削減する。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**：類似団体平均に比べ低くなっているのは、主に人件費を要因としており、退職者不補充により職員数を抑制していること、他、保育所や学校給食及び浄水場等を民間委託していることによる。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 前原市

人口	68,727	人(H19.3.31現在)
面積	104.50	km <sup>2</sup>
歳入総額	18,437,993	千円
歳出総額	17,949,753	千円
実質収支	464,295	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
類似団体の平均よりやや低い位置にある。法人事業所が少ないため一人当たり法人市民税額は県内都市では最低レベルであり、また一人当たり個人市民税や固定資産税も比較的低位財政基盤が脆弱であるのが原因である。今後、都市基盤の整備や企業誘致を推進していくことにより、法人税、固定資産税等の増収や雇用の創出による市内経済の活性化を図り自主財源の確保を目指す。

○経常収支比率  
職員数の削減等による人件費の抑制や高利率の市債の利率の見直し、物件費や補助費等の見直しなど、経常的支出の抑制に努めているが、扶助費・公債費の増に加え、経常的一般財源である普通交付税、臨時財政対策債の大幅な減により財政構造の硬直化がさらに進んでいる。今後も引き続き、事務事業の見直しや人件費の削減等により経常収支比率の増加を抑制することとしているが、扶助費の増加や交付税等の減額等を考慮すると当面は指数の悪化が見込まれる。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体内第1位にある。ごみ・し尿の処理、常備消防等を一部事務組合で実施しており、その経費がここには計上されないことがその要因の一つである。仮にこれらの経費を加えても上位であることに代わりはないが、今後も物件費の削減や人件費の適正化を図り、さらなる健全化を目指す。

○実質公債費比率  
一部事務組合によるごみ処理施設等の起債償還が多額となっていることなどにより、類似団体の中でも下位となっている。今後、普通会計において過去の市債の償還がピークを迎え、また、下水道事業の償還負担の増加も見込まれるため、数年間はさらなる指数の悪化が見込まれる。しかし、一部事務組合の市債償還は既に減少傾向に転じており、また、普通会計においても近年新規の投資事業を抑制してきた結果、現在市債の残高は既に減少傾向にあり、数年後には指数は好転することが見込まれる。

○人口1人当たり地方債現在高  
ごみ・し尿の処理、常備消防等を一部事務組合で実施していることもあり、類似団体の中では上位にある。厳しい財政状況を鑑み投資事業を抑制しているため、今後さらに減少が見込まれる。

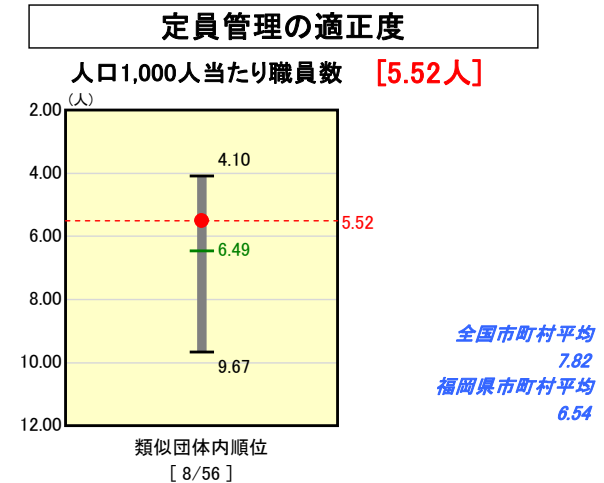
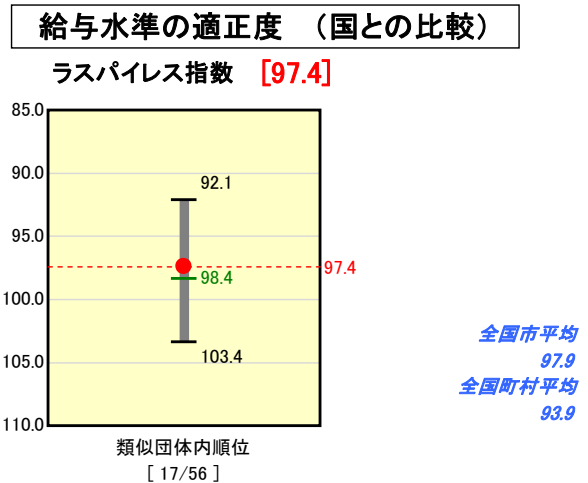
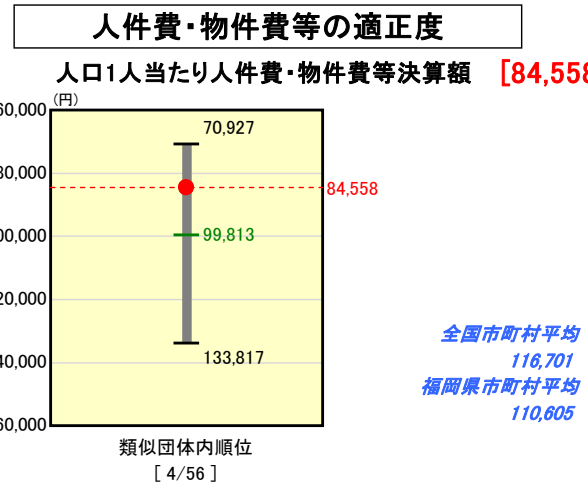
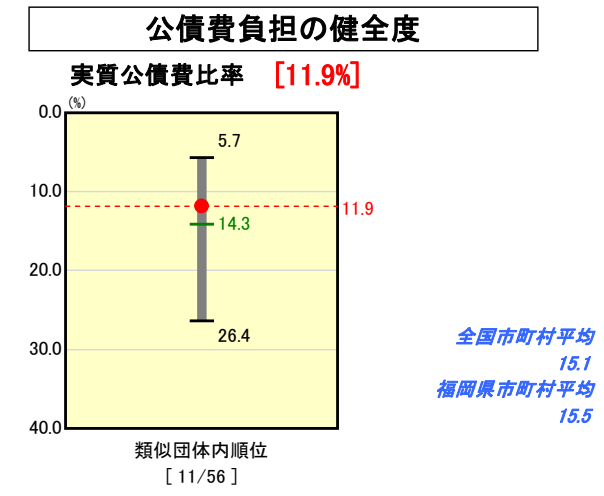
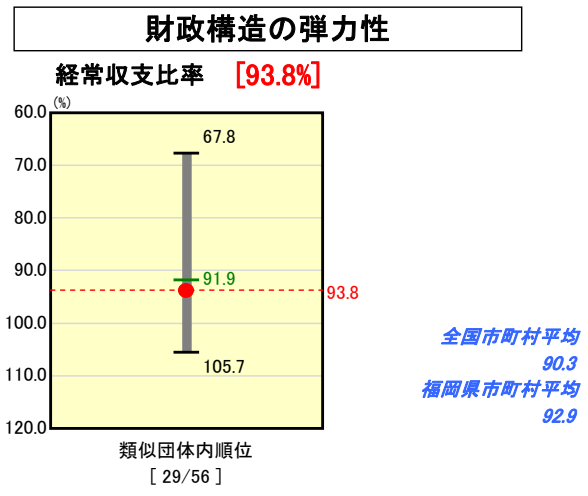
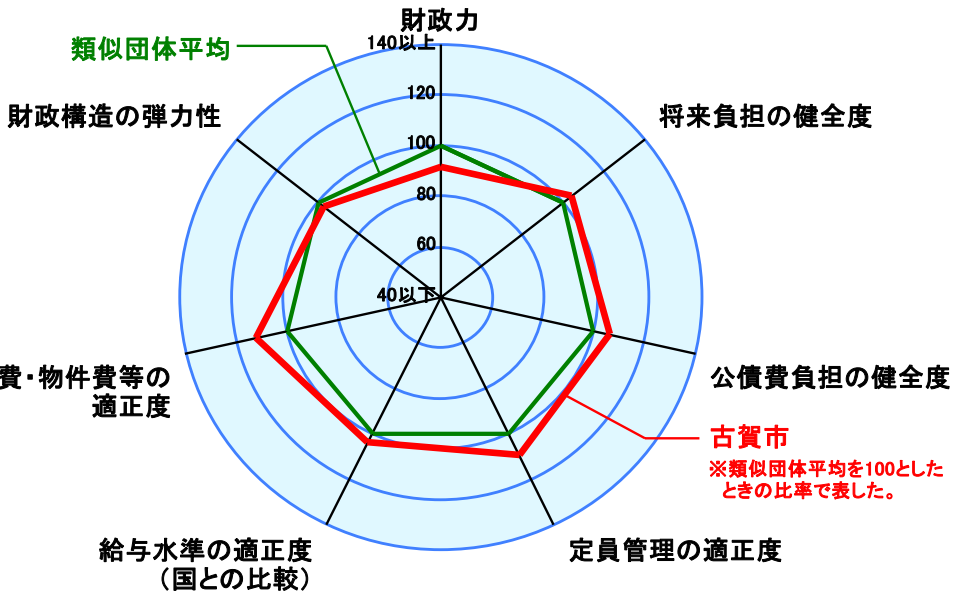
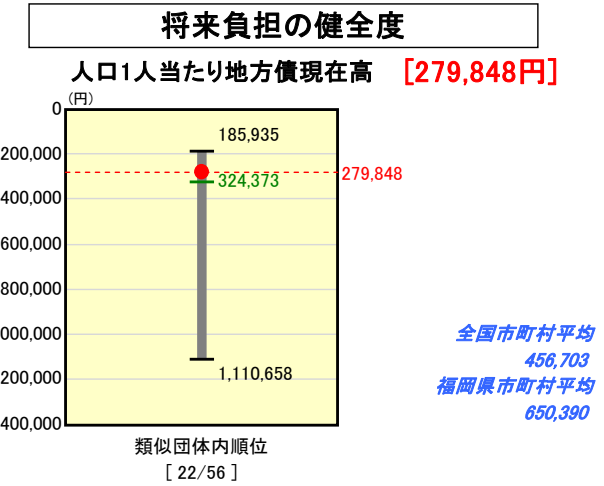
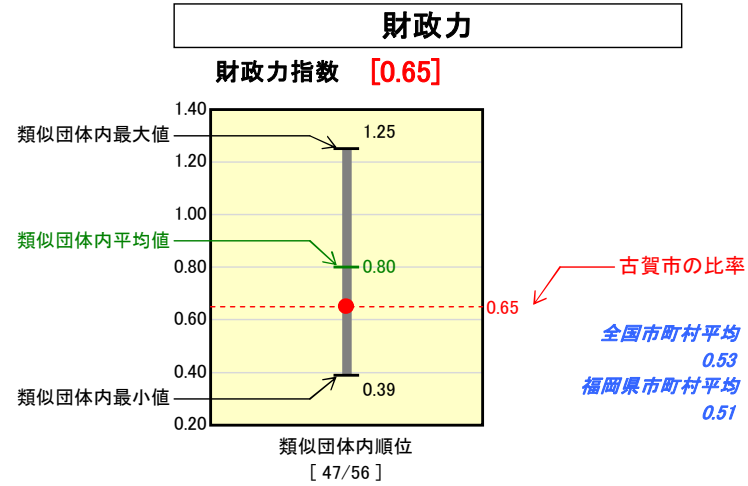
○ラスパイルズ指数  
職員給の削減より、類似団体中では比較的上位にある。今後も適正化を図り更なる改善を目指す。

○人口1,000人当たりの職員数  
類似団体内2位にある。今後も前原市行政財政健全化計画に基づき、市民サービスの低下を防ぎつつ適正化を図っていく。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 古賀市

人口	56,930人	(H19.3.31現在)
面積	42.11	km <sup>2</sup>
歳入総額	16,363,922	千円
歳出総額	15,886,569	千円
実質収支	444,826	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
近年微増傾向であるが、類似団体の平均を下回っていることから、今後、事務・事業の再編・整理・廃止・統合を進めていき、真に必要な事務・事業を見極め、経営資源を有効に配分していくよう努める。また、近年の景気の低迷により、税等の徴収率を上げることが難しくなっていることから、平成16年度から徴収専門の課(収税課)を設置し、徴収強化に努めている。さらに、新たな税源確保として、企業誘致や税の適正化について再検討を行い、自主財源の確保に最大限努める。

○経常収支比率  
近年扶助費の断続的な増加等により90%を超える危機的状況にあることから、現在導入している枠配分予算を継続的に行うことによりさらなる歳出抑制に努めるとともに、平成17年度補助金等検討委員会提言に基づき、平成18年度から平成20年度までの3年間で、各種団体等に対して段階的に補助金の廃止・縮減を行う。

○人口1人当たり人件費・物件費等の決算額  
類似団体の平均を大きく下回っているが、今後とも民間委託等の推進、職員OB等の活用などにより退職者不補充による職員数の削減を図り、人件費・物件費総額の抑制に更に努める。

○ラスパイレース指数  
類似団体の平均を若干下回っている。今後も国家公務員の給与に準拠すること等を基本に置きながら社会情勢に見合うよう給与体系の見直しを行い、適正化に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
類似団体の平均を若干下回っており、近年は微減傾向にある。今後も投資的事業について一層精査することにより計画的な起債発行を行い、将来にわたる急激な負担増とならないように努める。

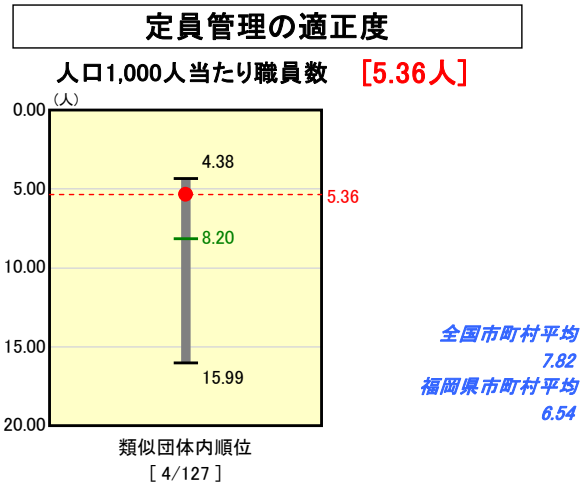
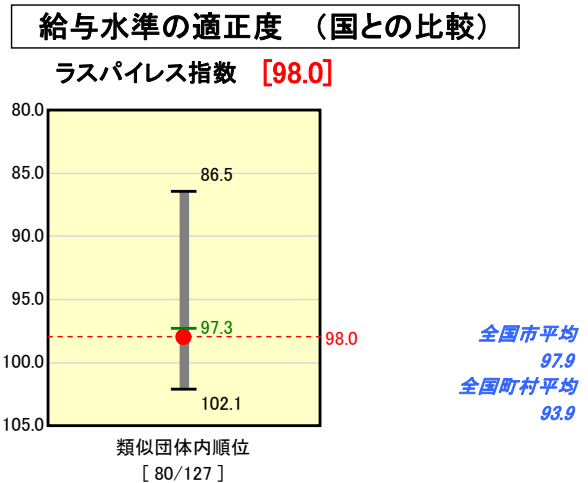
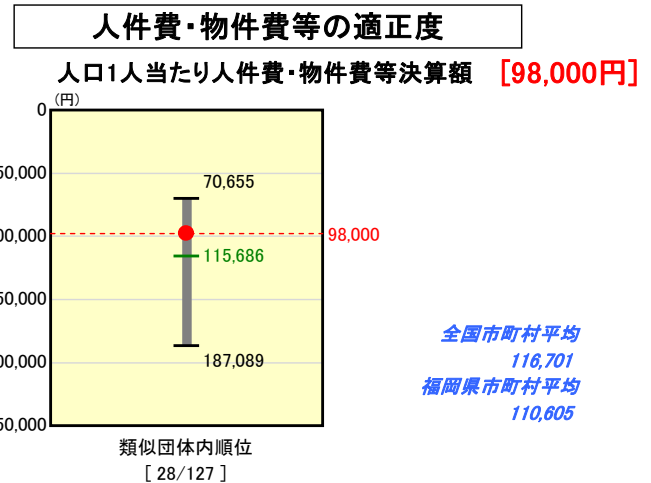
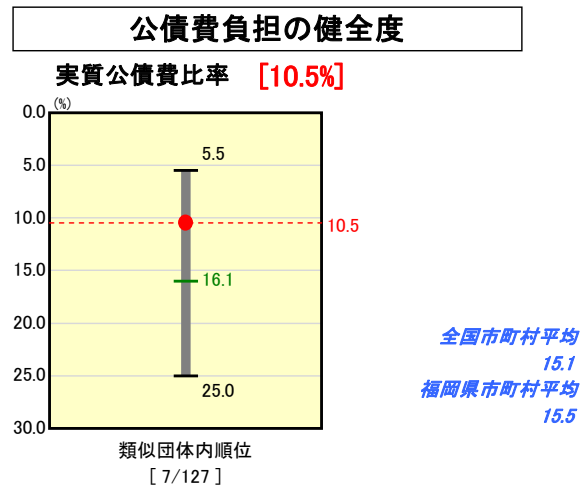
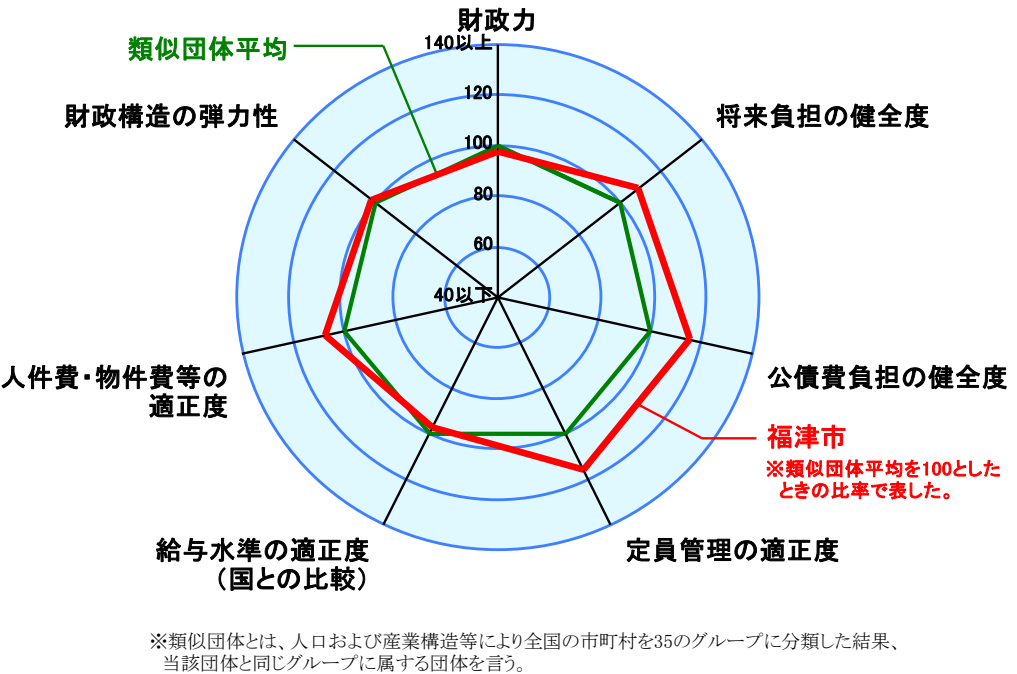
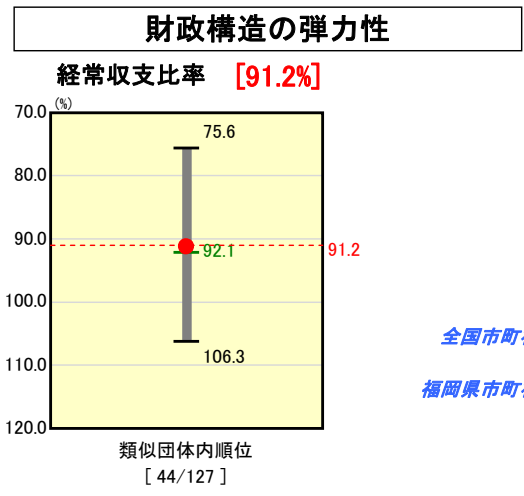
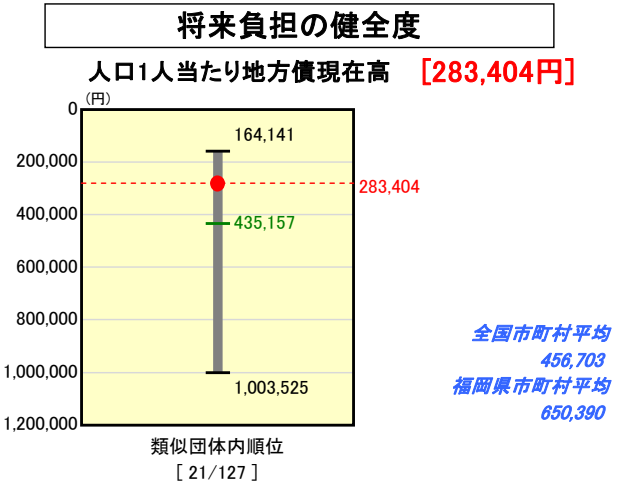
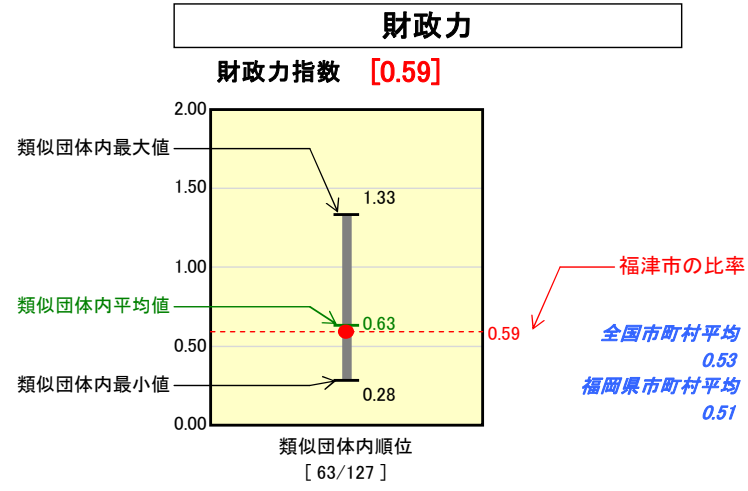
○実質公債費比率  
昨年より伸びているが、類似団体の平均は下回っている。今後も投資的事業について一層精査することにより計画的な起債発行を行い、適正な水準確保に努める。

○人口1,000人当たり職員数  
近年減少傾向にあり、類似団体の平均も大きく下回っている。今後も事務・事業の再編・整理、民間委託等の推進、職員OB等の活用などにより退職者不補充による職員数の削減を図り、平成23年4月1日における正規職員数を、平成19年4月1日時点(363人)から13人以上削減し、350人以下とする予定である。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 福津市

人口	55,997	人(H19.3.31現在)
面積	52.71	km <sup>2</sup>
歳入総額	16,788,779	千円
歳出総額	16,272,585	千円
実質収支	455,962	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**：長引く景気低迷による法人市民税の減収や市内に中心となる企業が少なく財政基盤が弱いことなどから、0.59と類似団体平均を若干下回っている。今後の対策としては、収納率の目標を設定し、納付環境の整備、納付指導の強化に取り組むなど税収の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

**経常収支比率**：生活保護給付費など扶助費の増加や、清掃工場建設に係る起債償還により一部事務組合への負担金など補助費等の増加により、比率は依然として改善していない。今後は、行政評価制度の活用によりすべての事務事業を厳しく点検し、優先度の低い事務事業の計画的な廃止・縮小を進め、民間委託や指定管理者制度の活用により、経常経費の削減を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**：類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が良好な要因として、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。平成19年度に実施した、宗像地区における一部事務組合統合により、さらなる経費の抑制を図る。

**ラスパイレス指数**：当市の数値は、全国市平均を0.1ポイント、類似団体の平均を0.7ポイント上回っている。今後とも給与制度や各種手当の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。

**実質公債費比率**：過去において集中的な繰上償還や交付税算入措置を考慮した起債借入により、類似団体平均を下回っている。しかし、今後大型事業として福岡駅東土地区画整理事業や福岡駅前広場・周辺整備事業が本格化しているため、他事業における起債の発行抑制や、引き続き定期的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持する。

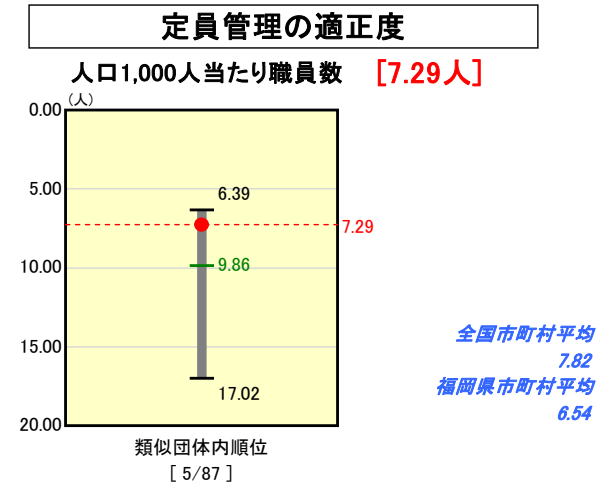
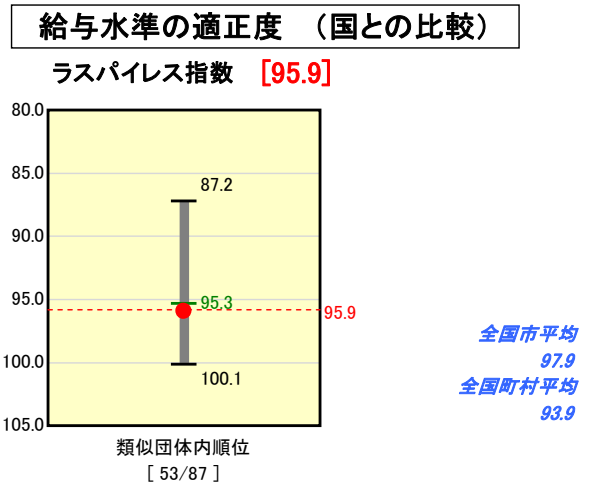
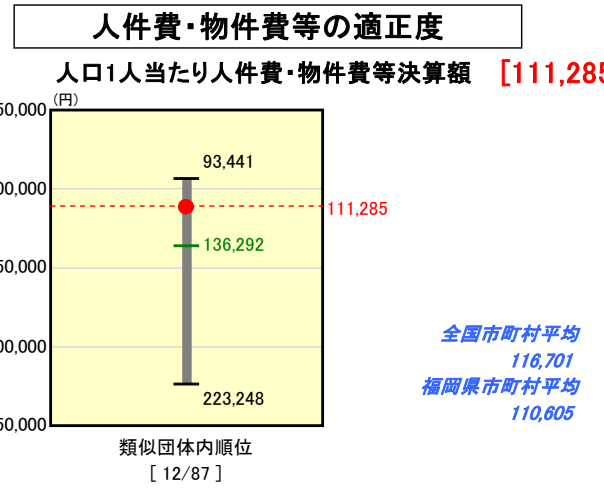
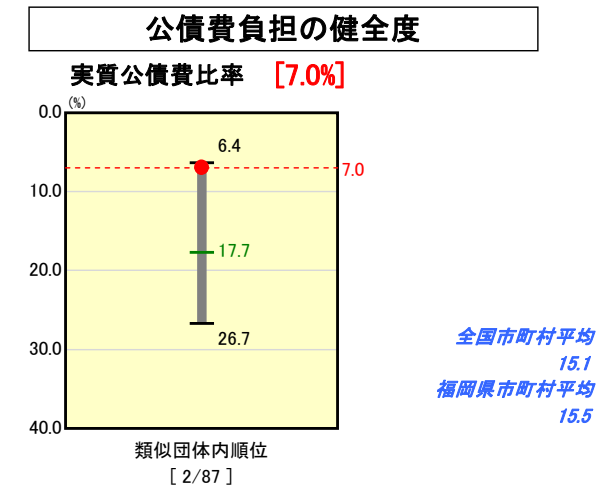
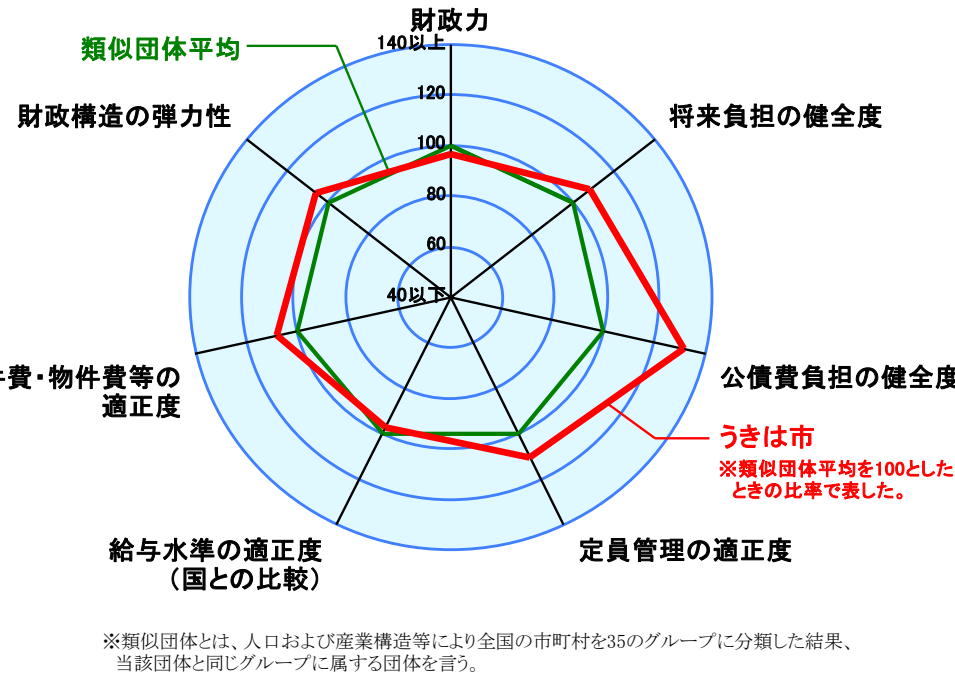
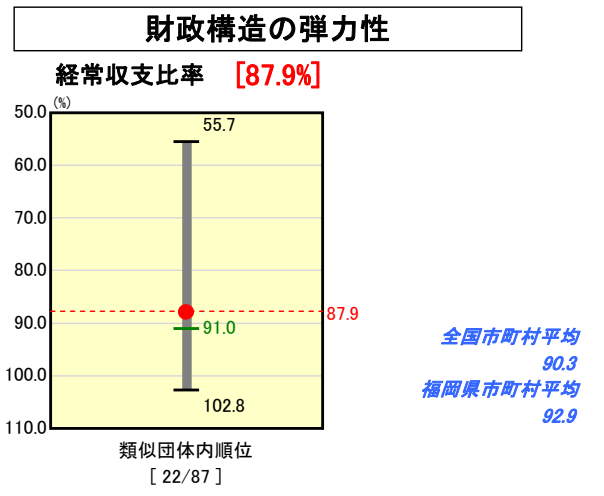
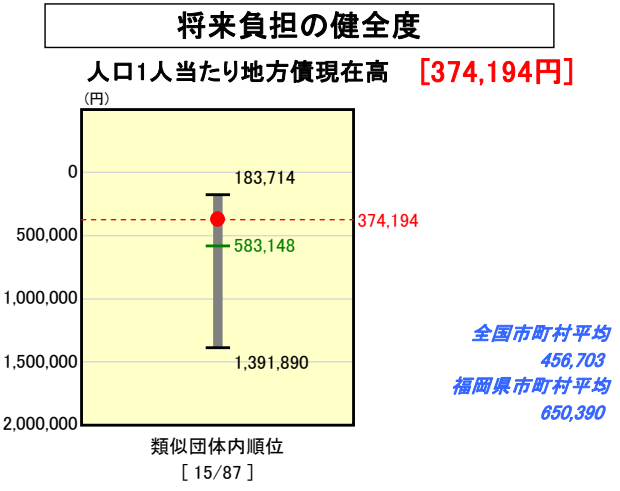
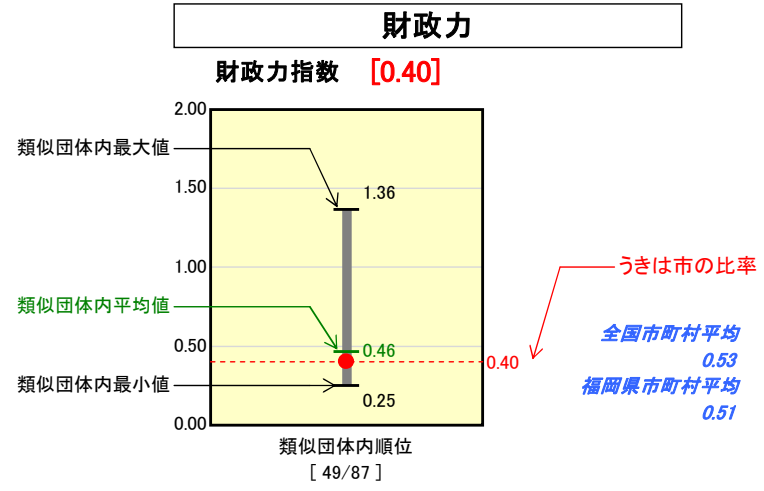
**人口1人当たり地方債現在高**：近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後平成18年度に策定した福津市総合計画のもと、適量・適切な事業の選択により起債に大きく頼ることのないよう財政運営に努める。

**人口1,000人当たり職員数**：当市では以前から職員数を抑制してきたため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後も集中改革プランに定めた目標の達成に向けて職員数の抑制に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 うきは市

人口	33,585	人(H19.3.31現在)
面積	117.55	km <sup>2</sup>
歳入総額	13,811,932	千円
歳出総額	13,467,022	千円
実質収支	266,195	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○**財政力指数** : 平成17年3月20日合併により、うきは市となり、合併による財政基盤の強化に努めているところである。指数としては、0.39から0.1ポイント上昇し0.40とわずかに伸びたものの、依然として類似団体平均を下回っている。今後とも、集中改革プランに沿って、歳出削減・定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを進めるとともに、企業誘致を図り、自主財源の確保をおこない、財政基盤の強化に努める。

○**経常収支比率** : 合併による経常経費削減の効果等により、87.9%と類似団体平均をやや下回ってはいるが、総体的には、扶助費・公債費・繰出金等の増加により上昇傾向にある。(前年度比較5.8ポイント上昇)特に公債費は、今後、合併特例事業債の償還が始まり償還額の大幅な増加が見込まれる。今後とも、集中改革プランの確実な推進、事務事業の見直しをおこない、優先度を厳しく点検し、廃止・縮小を含めた事業の再構築を進め、経常収支比率が上昇することのないように努める。

○**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** : 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回り、合併等による経費削減の効果があらわれており、集中改革プランの推進により、今後とも経費節減に努める。

○**ラスパイルズ指数** : 95.9%と類似団体平均より下回っている。今後、現在ある各種手当の総点検をおこなう等、一層の給与の適正化に努める。

○**人口1人当たり地方債現在高** : 起債事業の適切な実施に配慮し、現在のところ類似団体では低位の水準となっているが、今後は、合併特例事業の実施に伴い地方債残高が大きく増加が見込まれる。事業の必要性・内容等を十分に検討し、安易な起債発行をおこなうことなく、引き続き水準を抑える。

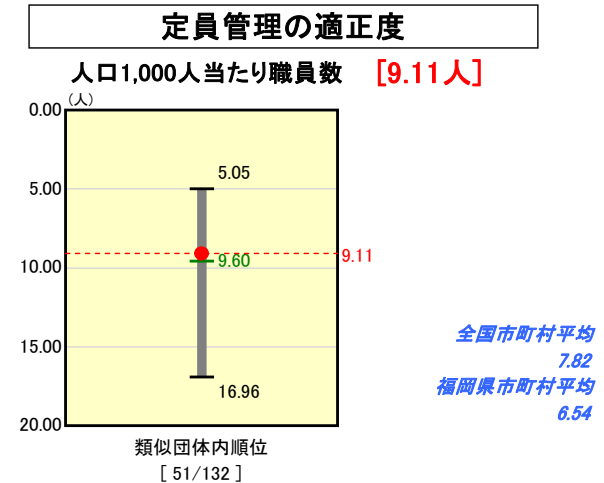
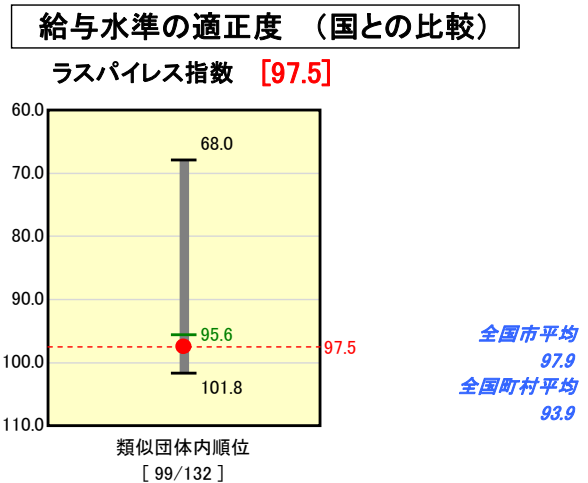
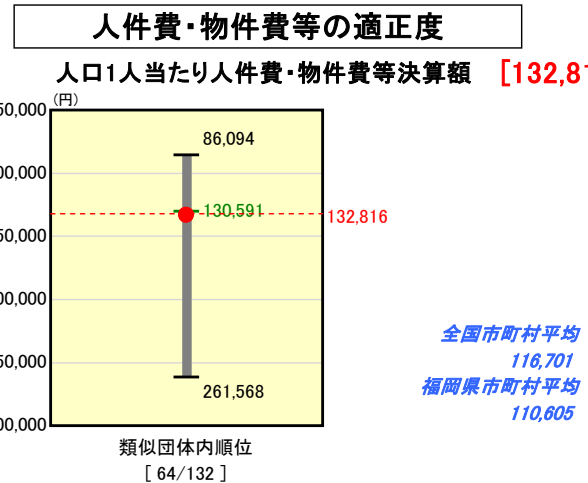
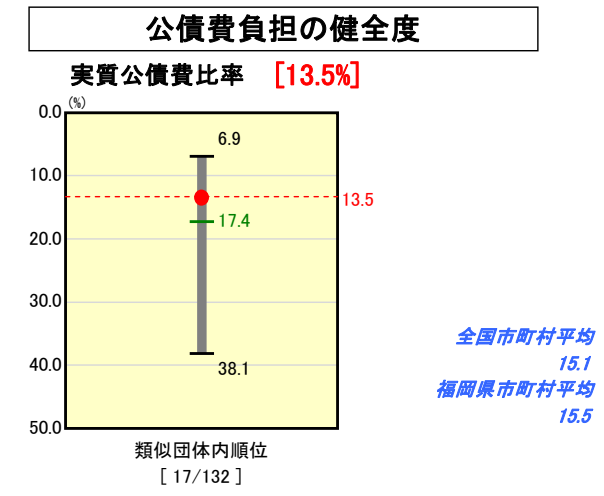
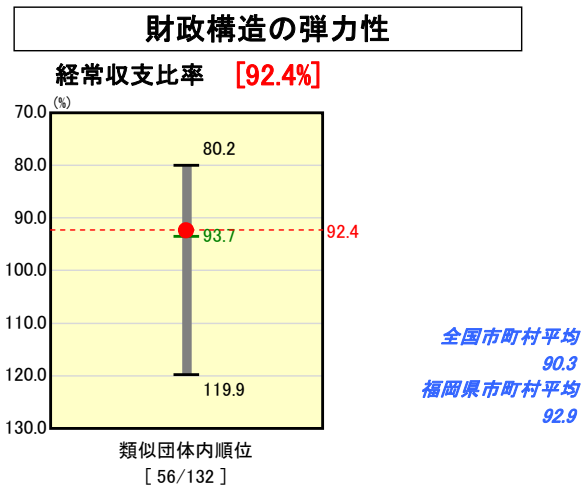
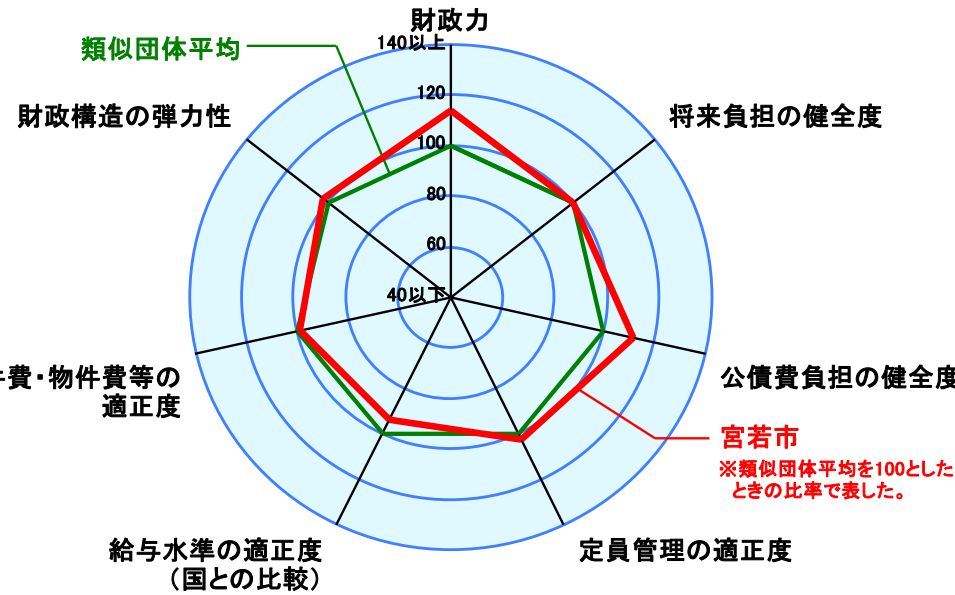
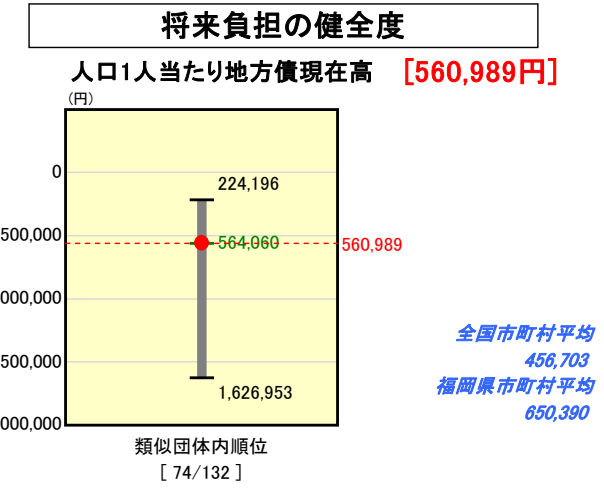
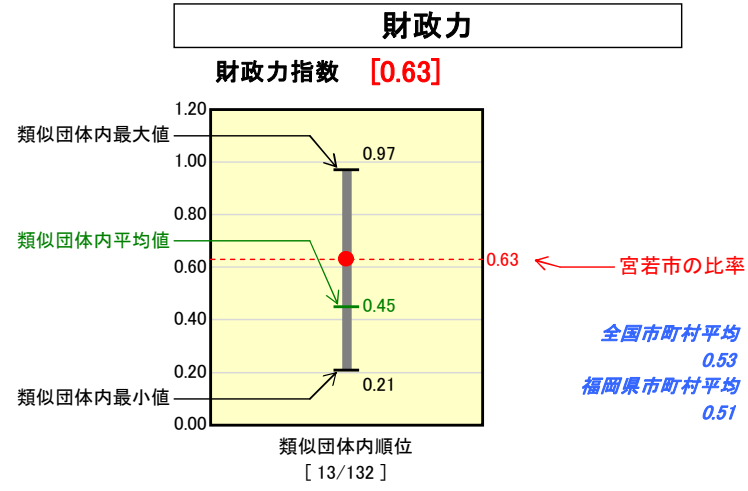
○**実質公債費比率** : 起債事業の適切な実施に配慮し、7.0%と類似団体では低位の水準となっている。今後は、合併特例債の活用に伴う起債償還及び一部事務組合(塵芥処理費)の起債償還の増加により、比率の上昇が見込まれる。事業の必要性・内容等を十分に検討し、安易な起債発行をおこなうことなく、引き続き水準を抑える。

○**人口1,000人当たり職員数** : 定年退職者等の不補充による削減をおこない、引き続き定員管理の適正化に努め、集中改革プランに定める「平成22年度までに職員数7.2%の削減」の達成を目指す。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 宮若市

人口	31,284人	(H19.3.31現在)
面積	139.99	km <sup>2</sup>
歳入総額	17,314,405	千円
歳出総額	17,069,694	千円
実質収支	219,479	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**○財政力**  
自動車関連企業の増産及び新規立地により類似団体平均を上回る収税があるため0.63となっているが、企業の設備投資が続くことや景気失速に伴う収益の減少が懸念されるため、税の徴収強化(5年間で0.4%の向上)等による歳入の確保に努める。

**○財政構造の弾力性**  
平成17年度は104.7%と非常に高い数値を示していたが、平成18年度は自動車関連企業の増産効果で収税が伸びたため、92.4%に改善している。しかし、依然として高い数値であることに変わりはなく、今後も財政改革の確実な実施を図り、経常経費の削減と市税等収入の確保に努める。

**○人件費・物件費等の適正度**  
類似団体に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としている。行政改革努力による職員数の減に対応するため、臨時職員を増員したため賃金が高いことに加え、合併に伴うデータ移行確認のため、旧電算システムの保守管理を委託したためである。今後は、類似団体や近隣自治体を参考にしながら、これらの経費について抑制していく必要がある。

**○給与水準の適正度**  
給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を1.9上回っている。今後は職員総数の抑制と併せて諸手当の総点検を行い、類似団体平均の水準になるよう給与の適正化に努める。

**○定員管理の適正度**  
人口当たり職員数は類似団体平均を下回っているものの、県平均は上回っている。今後は、職員数について平成18年度を初年度とし、平成22年度までの5年間で12.9%(45人)の削減を目標とする。

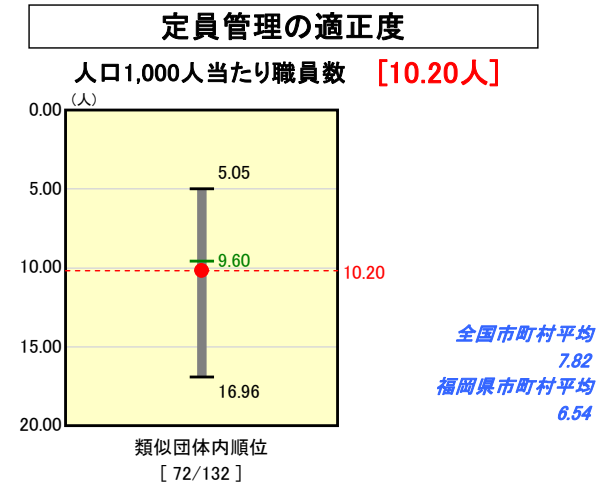
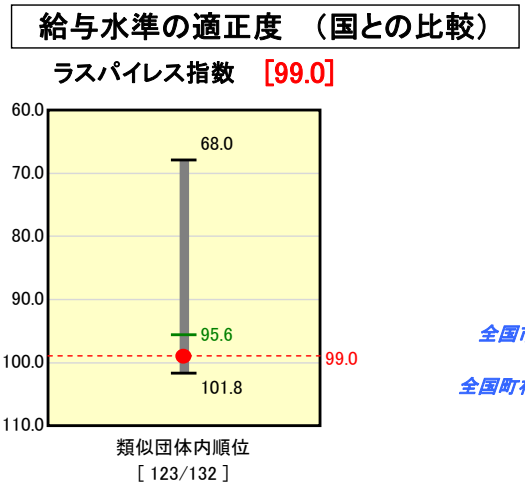
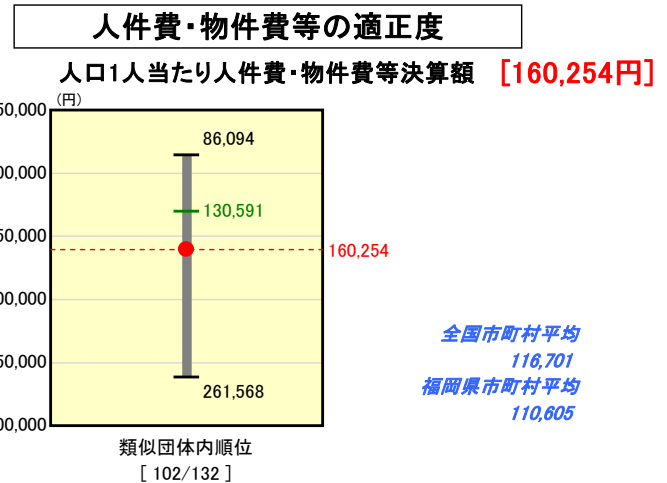
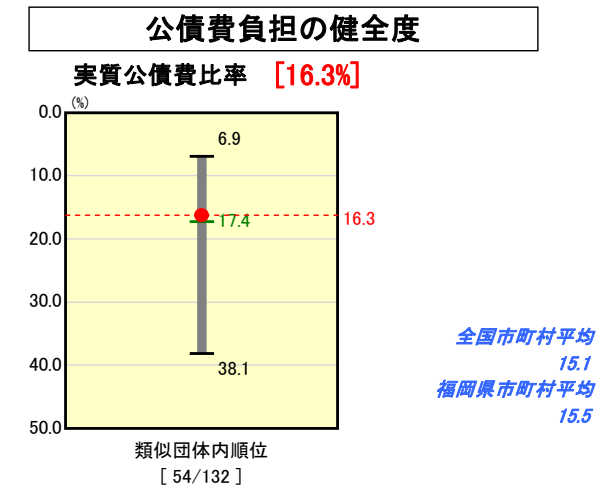
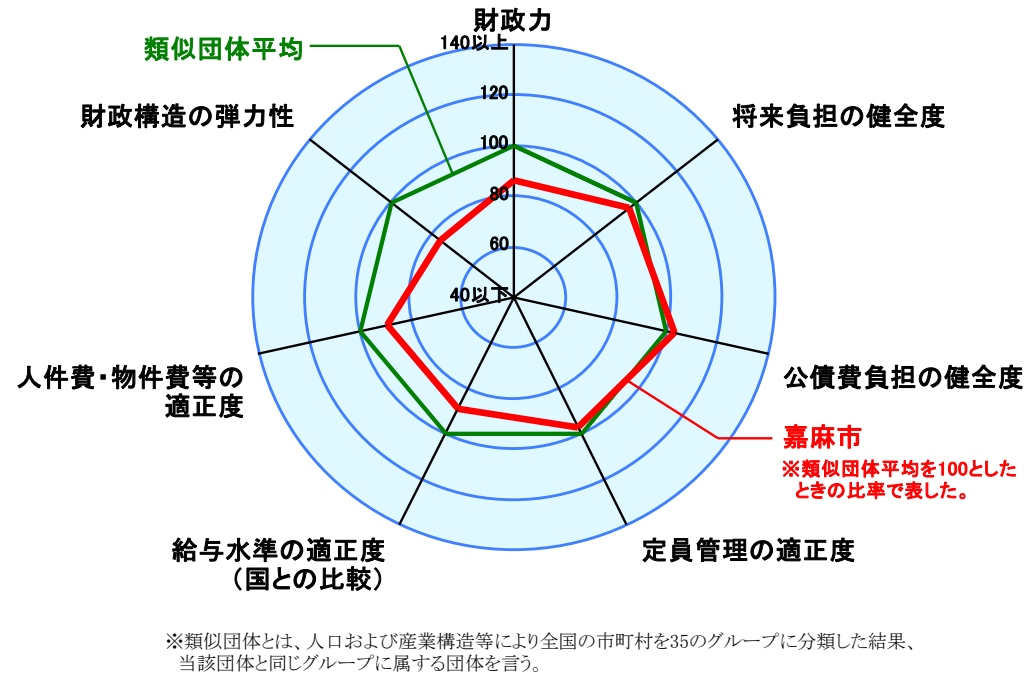
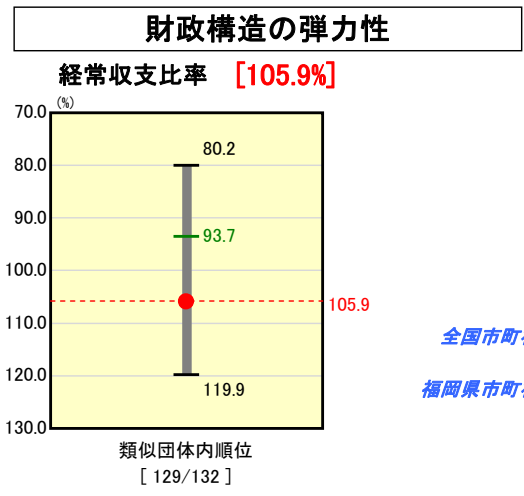
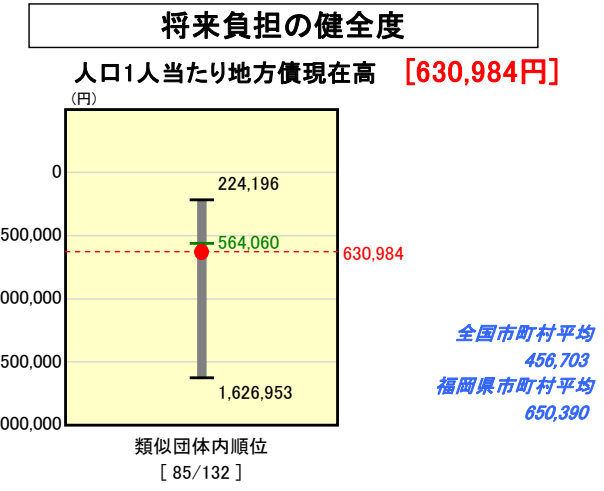
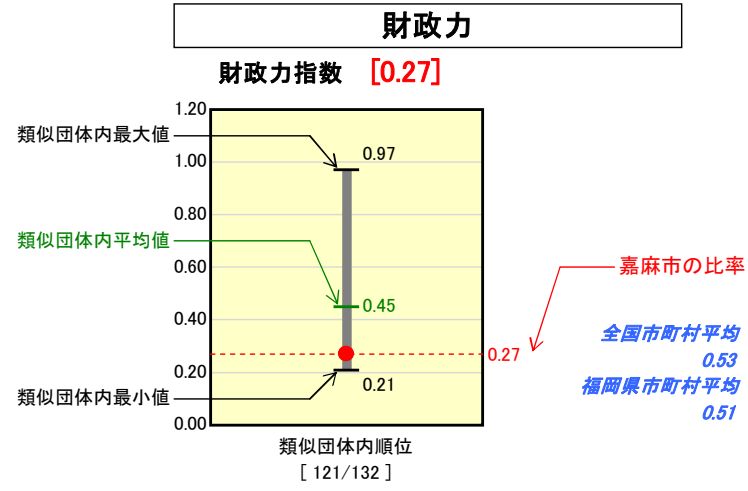
**○公債費負担の健全度**  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、今後、合併に伴う公共施設の整備を実施するため、大型投資事業が控えている。このため、交付税算入率の高い合併特例債の発行を優先し、それ以外の起債の借入を極力行わないことと、実質公債費比率の上昇をできる限り抑制する。

**○将来負担の健全度**  
近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均をわずかに下回っているが、今後、合併に伴う大型投資事業を予定しており、新たな地方債発行が見込まれる。このため、新市建設計画、総合計画に掲げた重点施策を中心に、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規地方債の発行を必要最小限に抑制する。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 嘉麻市

人口	46,356	人(H19.3.31現在)
面積	135.18	km <sup>2</sup>
歳入総額	25,126,350	千円
歳出総額	24,570,242	千円
実質収支	487,760	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年1月末現在28.1%)に加え、市内に核となる産業がないことなどから、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は組織機構の見直しをはじめ、行政評価制度を導入し、事務事業の抜本的な見直しを図ることにより、行政の効率化に努める。

○経常収支比率  
人件費、公債費、扶助費の義務的経費に占める割合が非常に高く、類似団体平均を大きく上回っている。現在、行政改革実施計画のもと、人件費の削減や補助金の見直しなど徹底した歳出の抑制を図る一方、市税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど、自主財源の確保に努める。

○ラスパイレース指数  
類似団体平均より高い水準となっているが、平成19年度から管理職手当の減額や地域給を導入し、給与体系の抜本的な見直しを図った。また、平成20年度から地域手当を廃止し、より一層の給与の適正化に努める。

○実質公債費比率  
類似団体平均よりやや低い水準ではあるが、今後も事業実施については総合計画及び過疎地域自立促進計画に基づき、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
類似団体平均を上回っており、平成20年度においても合併特例債や過疎債を活用した事業が見込まれているが、後世への負担を少しでも軽減できるよう新規発行額の抑制に努める。

○人口1,000人当たり職員数  
類似団体平均をやや上回っているが、今後は合併に伴って肥大化している組織機構を再編するとともに、職員定員適正化計画に基づく退職者の不補充や民間委託等の推進により、適正な定員管理に努める。

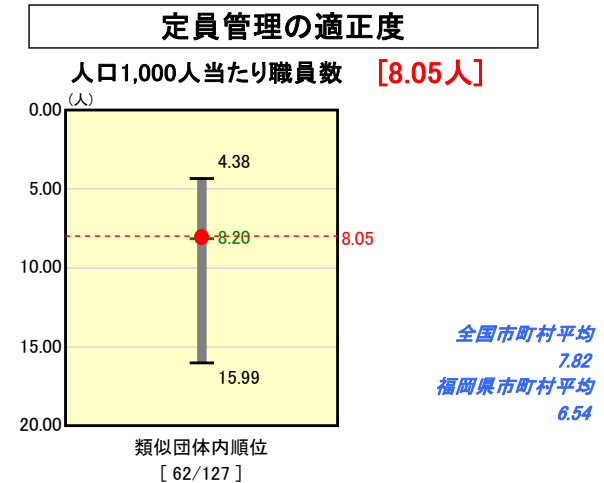
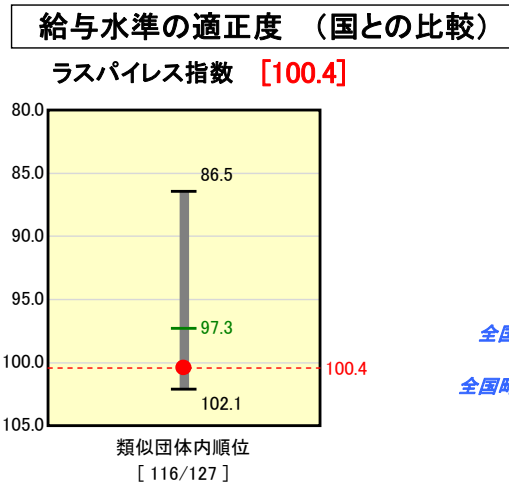
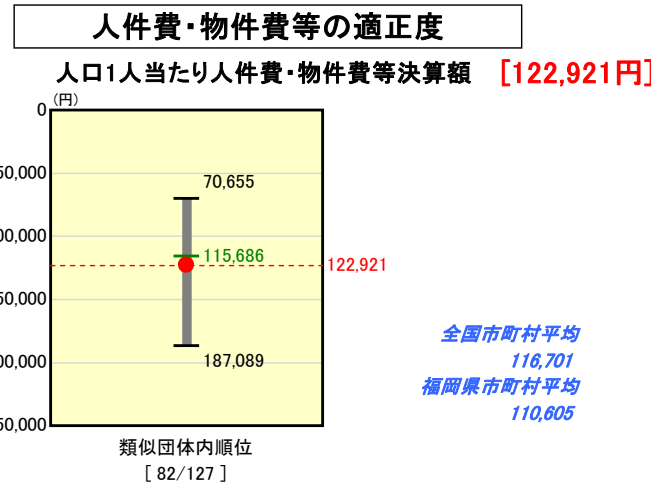
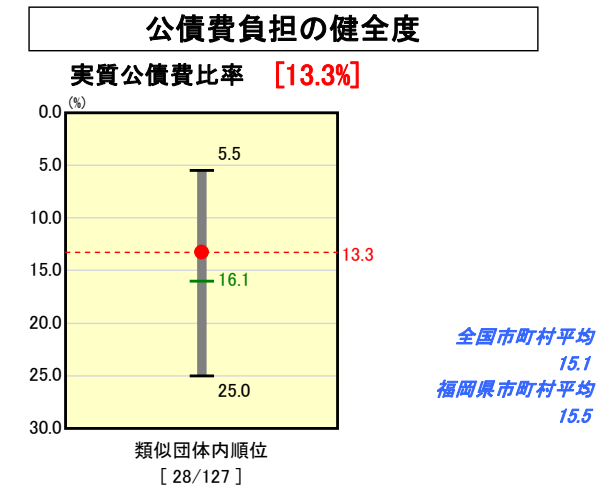
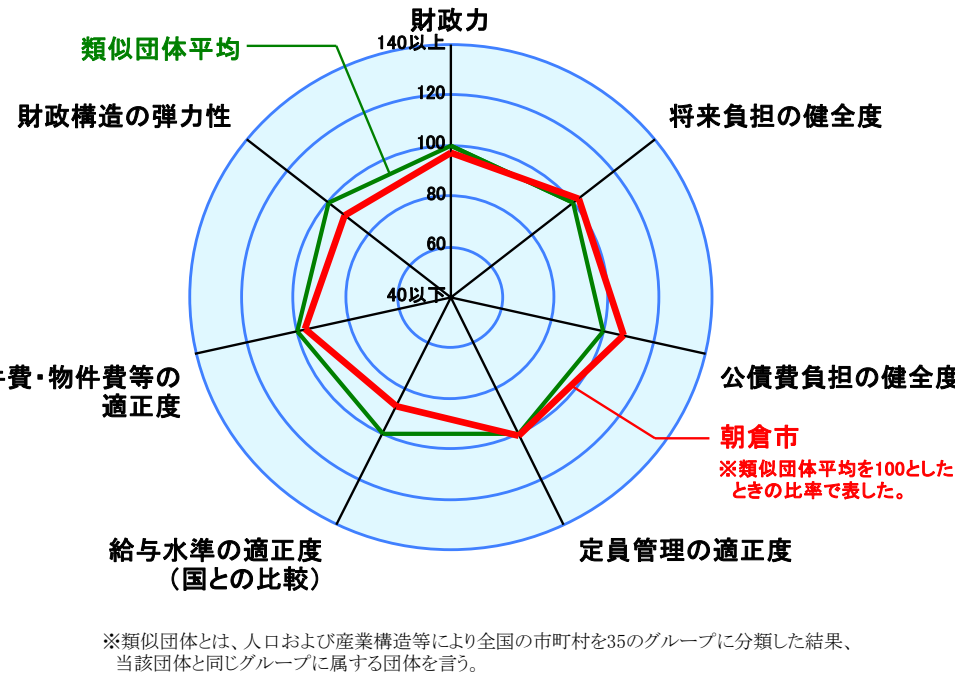
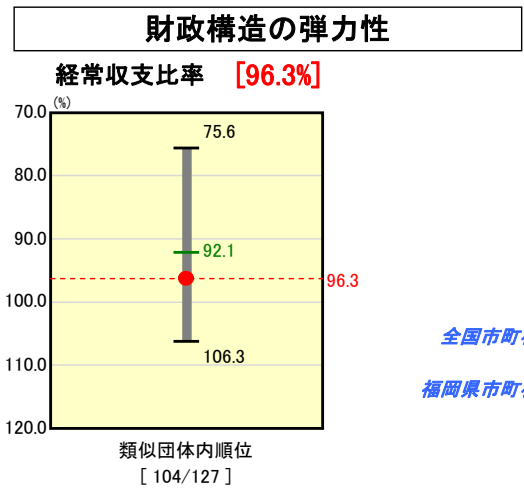
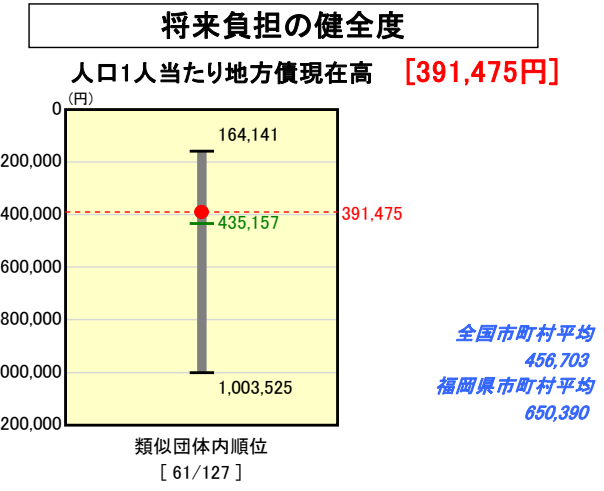
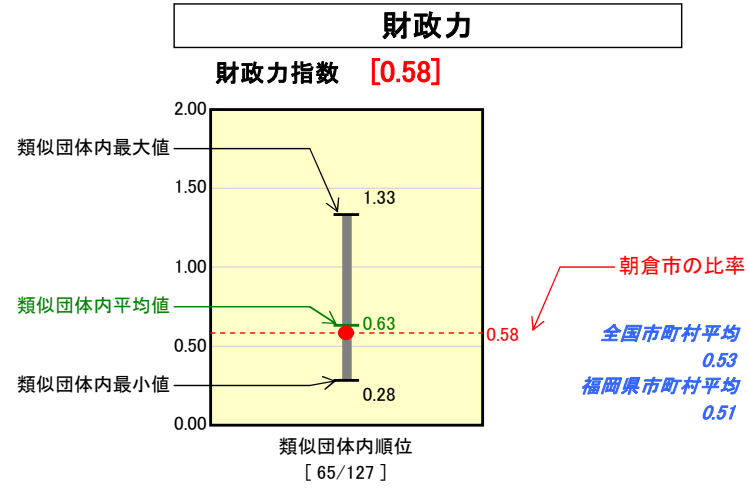
○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画に基づく退職者の不補充による人件費の抑制、体育施設等の類似施設の統廃合や指定管理者制度の積極的な導入により、コスト削減に努める。



# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 朝倉市

人口	60,234 人	(H19.3.31現在)
面積	246.73 km <sup>2</sup>	
歳入総額	23,647,743 千円	
歳出総額	23,467,800 千円	
実質収支	130,056 千円	



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

財政力指数・・・昨年度に比べ0.4向上しているが、依然として類似団体平均を下回っている。歳出削減を進めつつ税の徴収強化等財源確保に努める。

経常収支比率・・・平成17年度の91.7から急激に上昇しているが、これは合併後に旧甘木市が退職手当組合に加入したことで、その掛金が経常経費となったこと及び下水道事業の分流式に対する繰り出し基準が新設されたことにより経常経費が増加したことが要因にある。合併による人件費の削減を進めつつ、より一層のコスト削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額・・・昨年度から16,484円の減少となっているが、類似団体平均を上回っている。事業の民間委託、指定管理者制度の導入等を進めるとともに、合併によるメリットを生かして経常経費の削減に努めていく。

ラスパイレース指数・・・類似団体平均を3.1、全国市平均を2.5上回っている。全国的に見ても高い水準であるため、今後給与制度・各種手当の見直しを進め、適正化を図る。

人口1人当たり地方債現在高・・・一人当たりの地方債現在高は昨年度比1,379円増加している。これは地方債現在高自体では減少しているものの人口の減少に伴い、人口1人当たりの数字が大きくなっている。今後は合併特例事業が多く予定されており、地方債現在高自体も増加するため、緊急度・住民ニーズを的確に把握のうえ、事業の選択を行っていく。

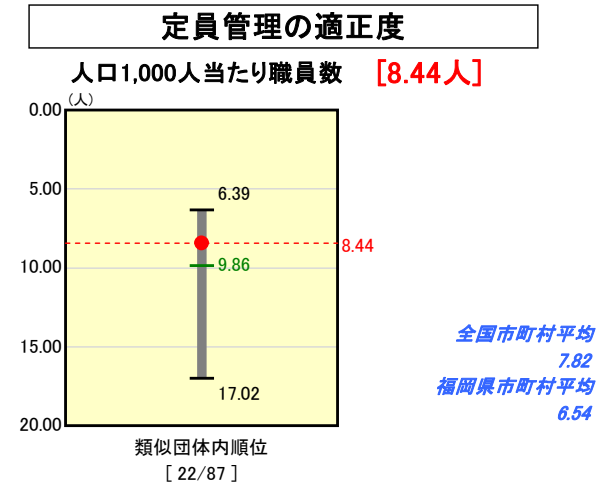
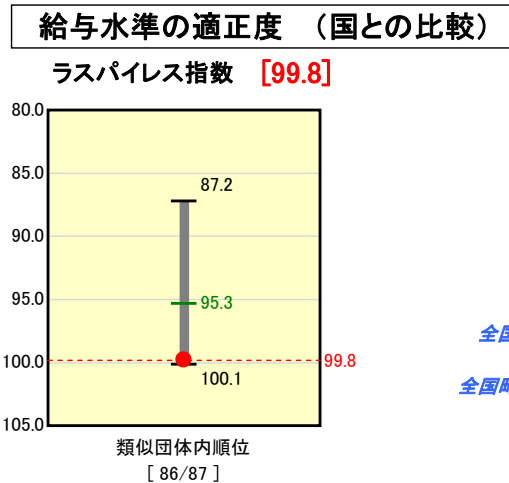
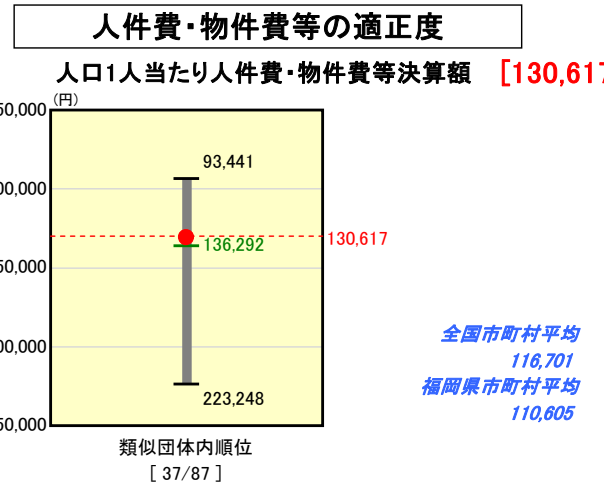
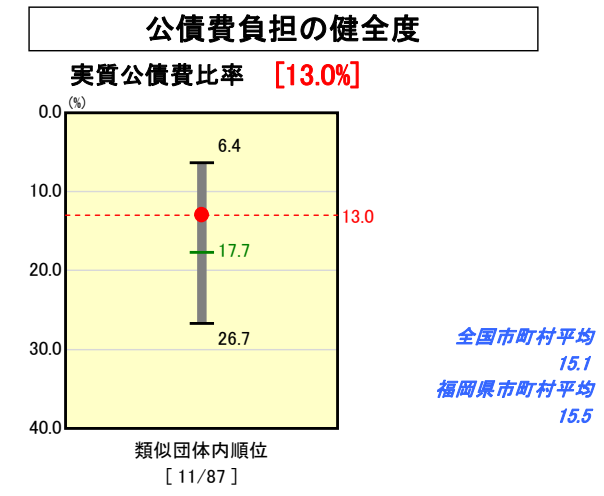
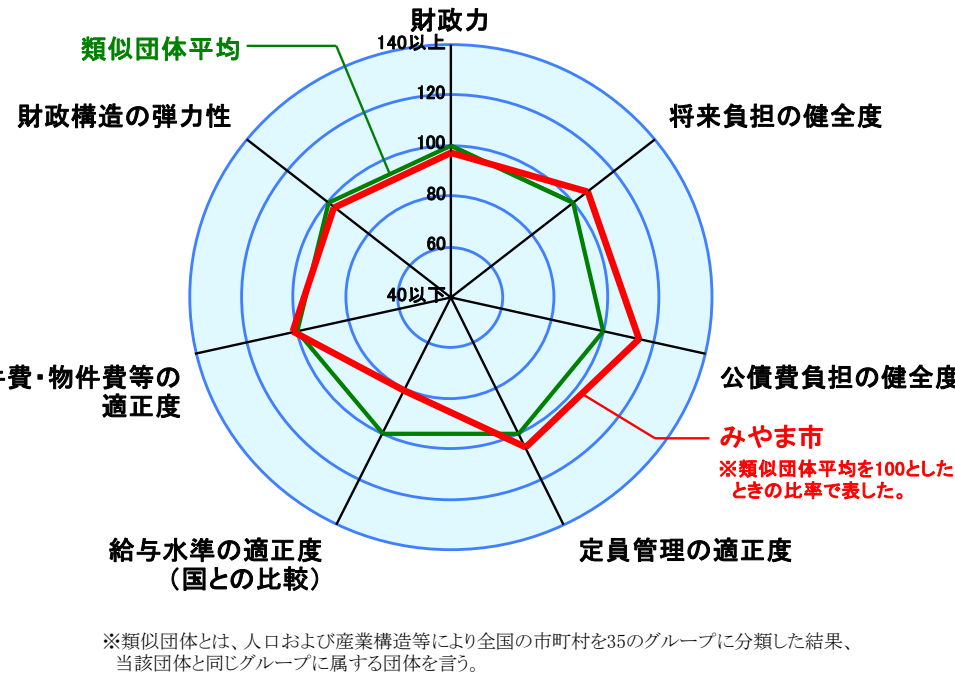
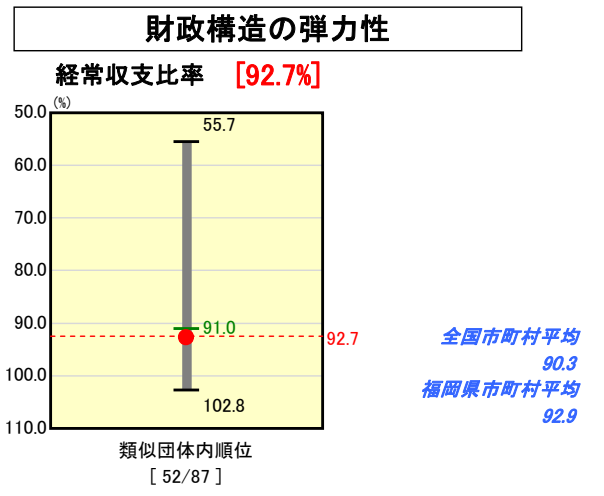
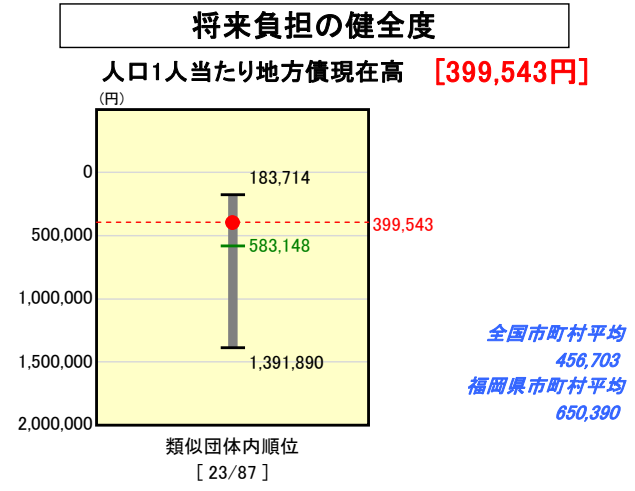
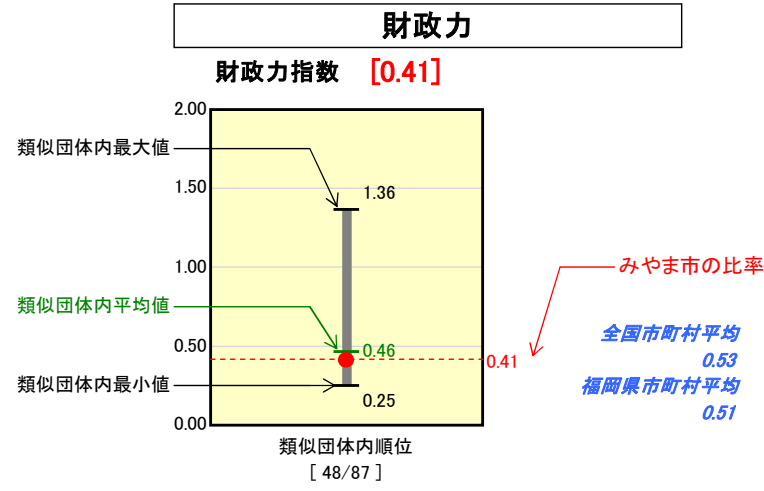
実質公債費比率・・・類似団体平均を下回っているものの、昨年度に比べ0.4%増加している。今後も一般会計から下水道特別会計への繰出金の増加等に伴う率の増加が予想されるため、緊急度・住民ニーズを的確に把握のうえ、事業の選択を行っていく。

人口1,000人当たり職員数・・・合併効果により職員数は減少している。今後も事業の民間委託・公の施設の指定管理者制度導入などを進め、また新規採用の抑制を進め適切な定員管理を行う。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 みやま市

人口	43,463	人(H19.3.31現在)
面積	105.12	km <sup>2</sup>
歳入総額	17,432,057	千円
歳出総額	16,979,350	千円
実質収支	452,707	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

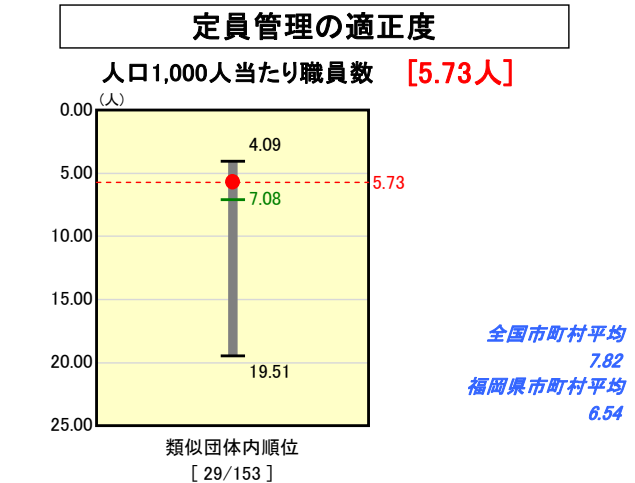
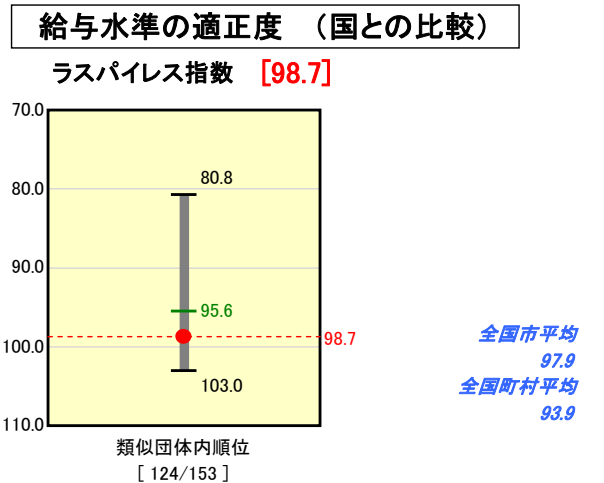
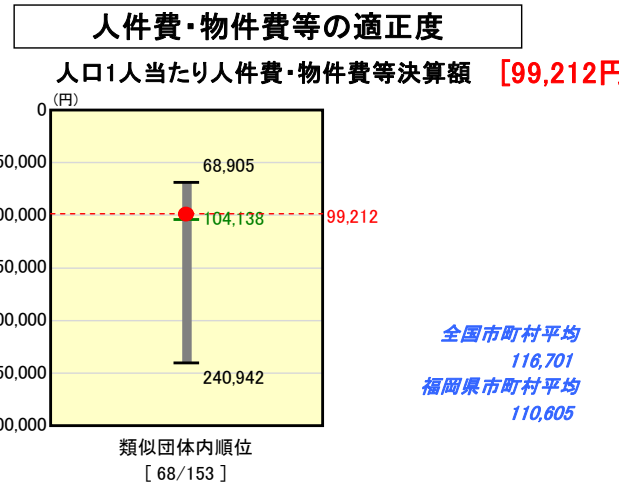
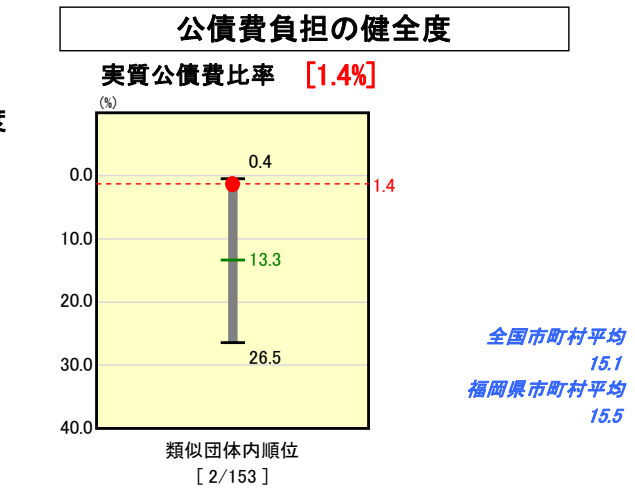
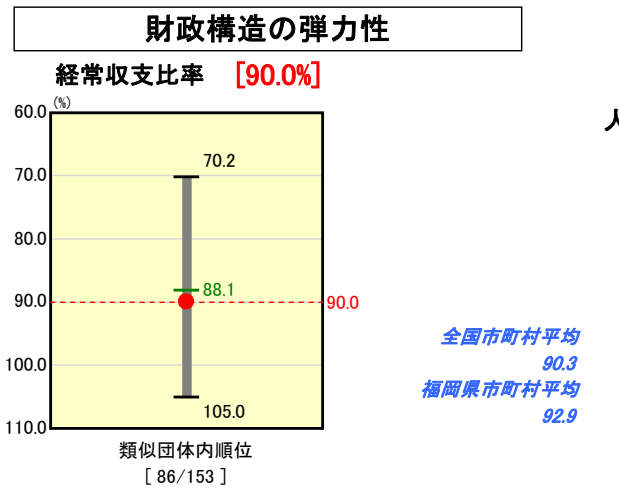
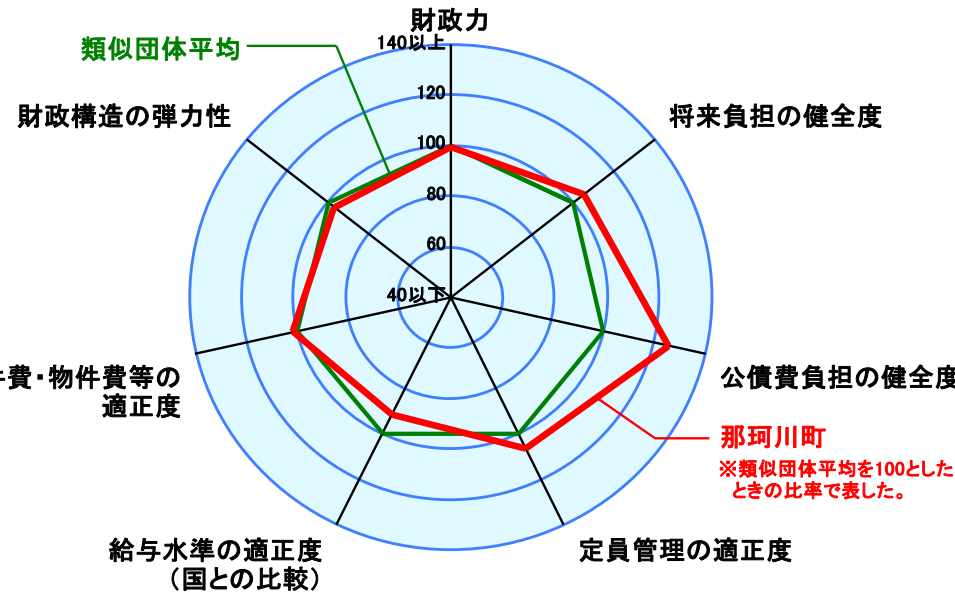
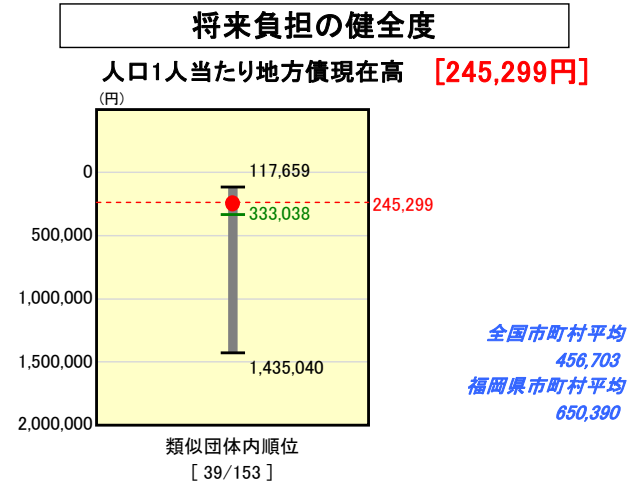
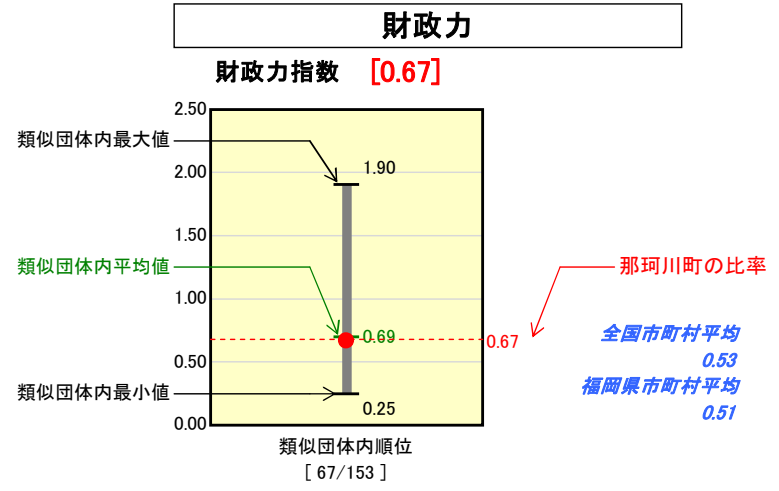
### 分析欄

- 財政力指数  
人口の減少や高い高齢化率に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、0.41と類似団体よりやや下回っている。今後、交通インフラの整備を活かした企業誘致などに取り組み、財政基盤の強化に努める。
- 経常収支比率  
扶助費及び繰入金等の増加により92.7%と類似団体平均を上回っている。今後は、合併によるスケールメリットを最大限に活かし、物件費・補助費等の削減(10年間で△10%カット)、職員数削減による人件費の縮減を図る。
- 人口1人あたり人件費・物件費等決算額  
類似団体と比較し、やや下回っている。今後も、行財政改革を進めて、更なる縮減を図る。
- 人口1人あたり地方債現在高  
近年、大規模事業を抑制したこと等により、類似団体平均より下回っている。今後も事業の費用対効果を考慮し、新規発行の抑制に努める。
- 実質公債費比率  
過去からの起債抑制策により、類似団体平均より下回っている。今後も事業の費用対効果を考慮し、新規発行の抑制に努める。
- ラスパイレース指数  
職員の給与については、国公準拠を基本としており、今後も引き続き適正化を図っていく。
- 人口1,000人当たり職員数  
職員数については、事務の効率化を進め、的確な人員配置等により定員管理を行ってきたこと等により類似団体平均を下回っている。今後は、合併のスケールメリットを活かし、更なる人員削減(今後10年間で△13%削減)を図る。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 那珂川町

人口	48,522人	(H19.3.31現在)
面積	74.99	km <sup>2</sup>
歳入総額	13,254,965	千円
歳出総額	12,828,901	千円
実質収支	290,094	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
福岡市のベッタタウンとして人口は増加しているものの、企業等が少なく税収はほぼ横ばいとなっている。このため基準財政需要額に対して基準財政収入額が低く、類似団体より財政力は低くなっている。現在、財政基盤強化のため、行政改革プラン2005に基づき職員数削減や徴収率向上などに力を入れている。

○経常収支比率  
平成17年度と比較して、退職者数増に伴う退職手当の増加、児童福祉や教育に関する扶助費の増加などから、経常収支比率が5.2ポイント上昇し、非常に厳しい状況となっている。このため、退職者不補充による人件費削減や事務事業評価による事業の見直しなどコスト削減に取り組んでいる。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均に対して低い数値となっている。これは給食調理員や用務員について、退職者を不補充とし、給食調理業務や用務員業務を民間委託しているためである。今後もこの方針を継続していく予定である。

○ラスパイレース指数  
国と比べて低く適正である。平成18年1月から管理職手当を10%程度削減するとともに、通勤手当2km未満不支給とするなど、適正化に努めている。

○人口1,000人当たり職員数  
類似団体平均よりも低い数値となっている。これは、ごみ収集業務やし尿収集業務などについて民間委託を推進しているためである。今後も定員適正化計画に基づく退職者の不補充や民間委託の推進により、職員数を平成21年度までに平成16年度対比で26人削減し、適正化に努める。

○実質公債費比率  
繰上償還を実施してきたこと、公債費の元利償還金が地方交付税に算入されるものを中心に起債してきたため、極めて低い数値となっている。

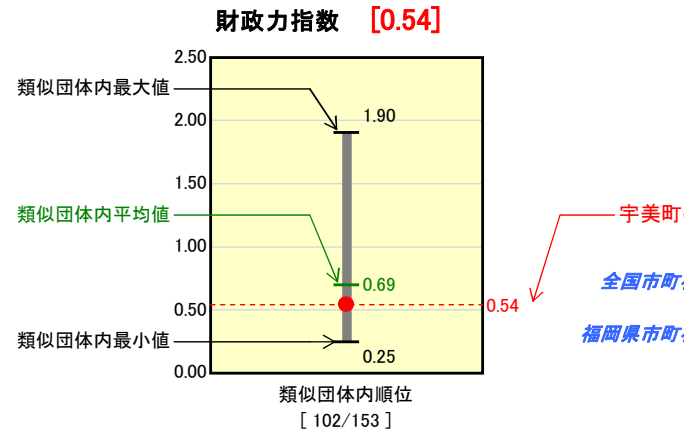
○人口1人当たり地方債現在高  
地方債残高の増額を抑制し適正な財政運営を行うとともに、必要最小限度の地方債の発行に努めている。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

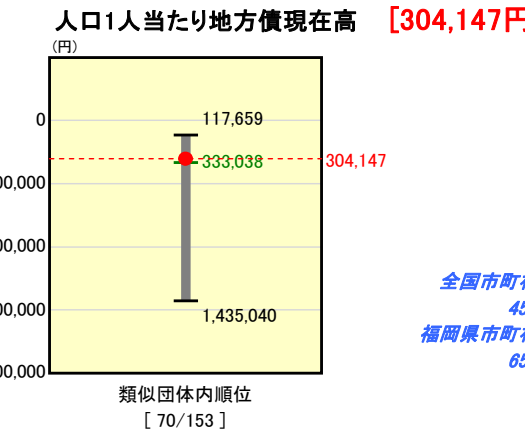
## 福岡県 宇美町

人口	37,943 人(H19.3.31現在)
面積	30.22 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,414,529 千円
歳出総額	10,922,342 千円
実質収支	257,388 千円

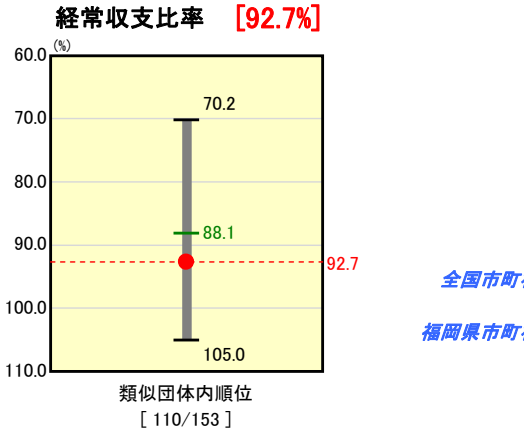
### 財政力



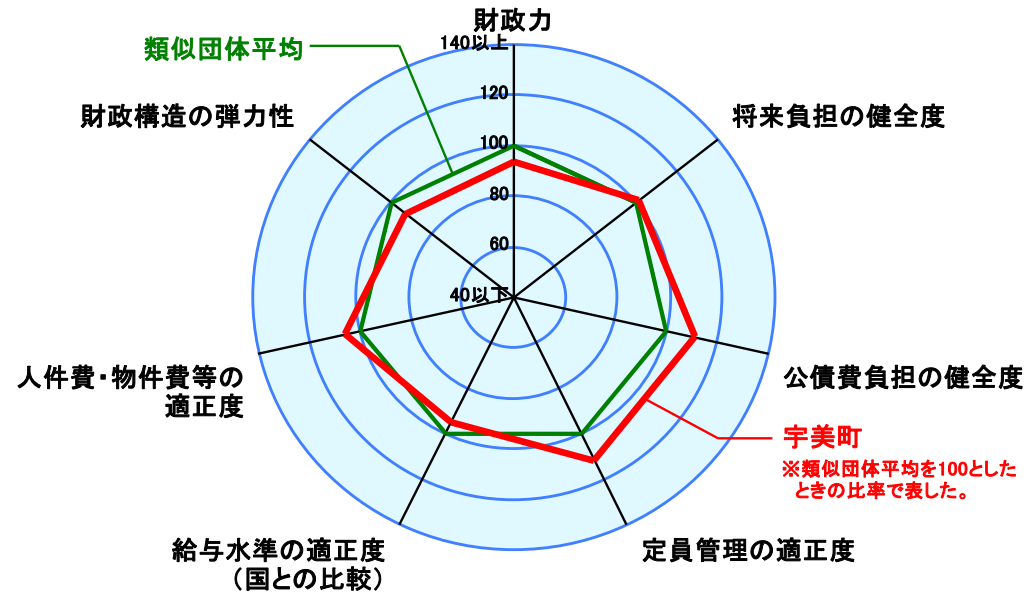
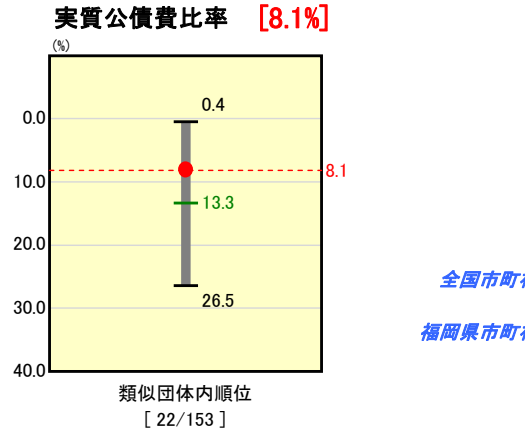
### 将来負担の健全度



### 財政構造の弾力性

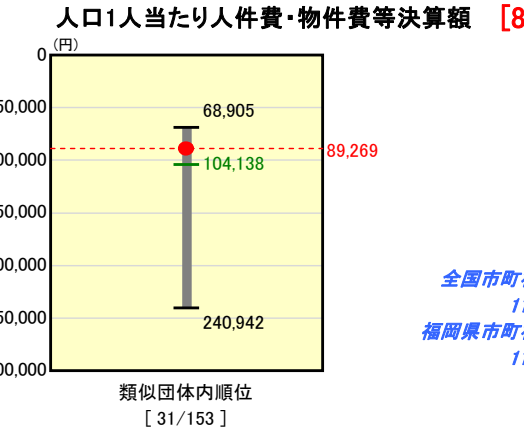


### 公債費負担の健全度

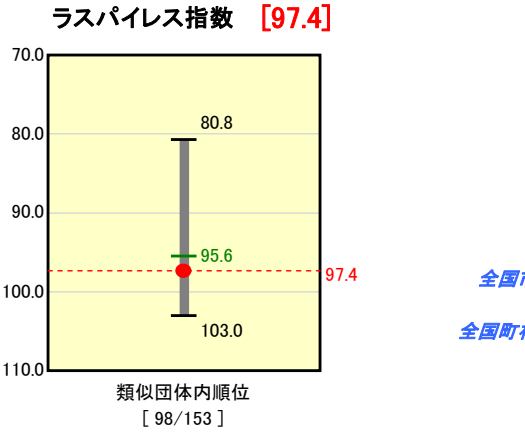


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

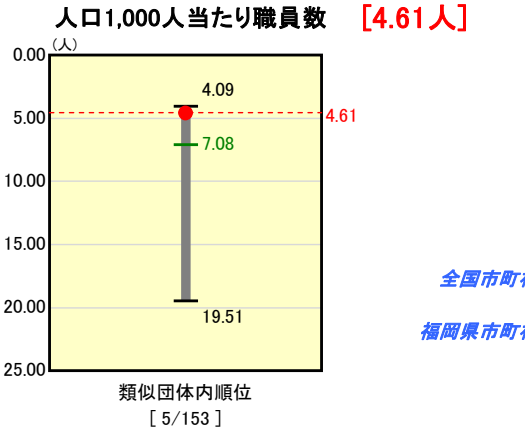
### 人件費・物件費等の適正度



### 給与水準の適正度 (国との比較)



### 定員管理の適正度



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 分析欄

○財政力指数  
 この数年で連続した伸びを見せており、0.54となっている。平成18年度に設置された町税等収納対策本部の取組みの成果(平成18年度町税徴収率は対前年度比1.78%の向上)等が要因として挙げられる。しかし、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後も、収収等の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、投資的経費の削減等により歳出の削減を図る。

○経常収支比率  
 大型の整備事業に伴う地方債の新規借入れによる公債費の増加や、下水道事業の繰出金等が増加したため、類似団体平均を上回った(対前年度比7.5%ポイント上昇)。今後は、新規地方債の発行抑制により公債費を減少させるとともに、繰出金についても抑制に努め、経常経費の削減を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額が、類似団体平均を下回っている主な要因は、人件費となっている。今後とも定員管理、給与の適正化に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
 平成17年度から平成18年度にかけて行った宇美町地域交流センター建設事業(総事業費1,656百万円、うち起債932百万円)等により、前年度比6.625円の増となったが、類似団体平均をわずかに下回っている。今後とも、新規事業による地方債の発行を抑制し財政の健全化に努める。

○実質公債費比率  
 実質公債費比率は、公債費の増加(対前年度比52,186千円、4.2%増)により1.0%ポイントの増加となった。しかし、交付税措置のある地方債を厳選していることにより、依然として類似団体平均を下回っている。元利償還金は大型の整備事業の終了により、平成19年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも新規発行の抑制に努める。

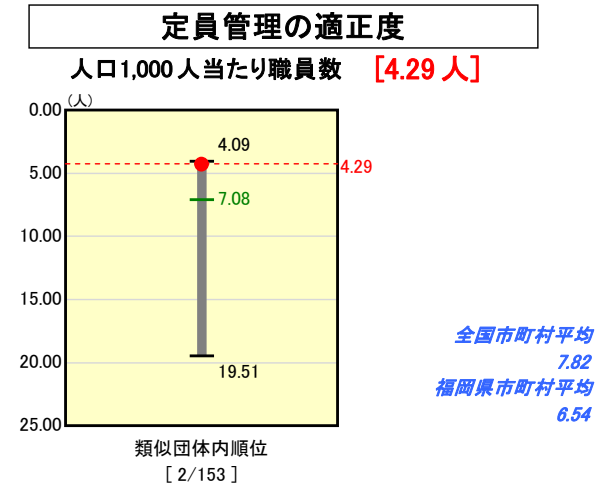
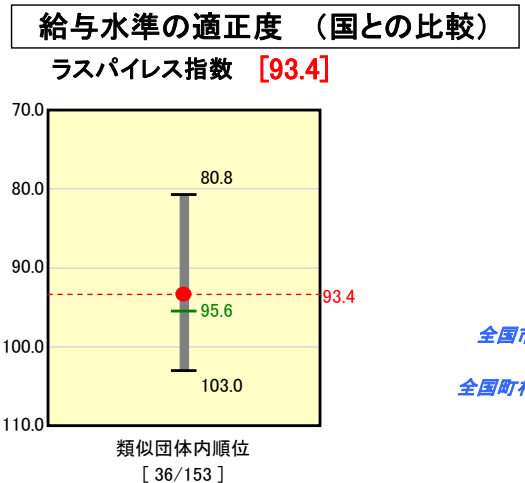
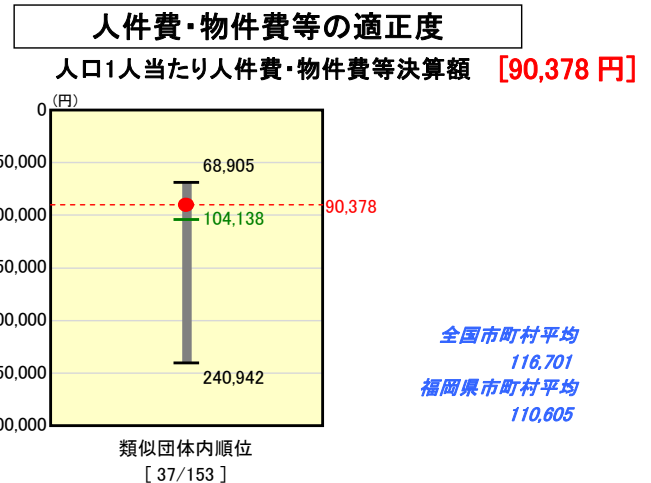
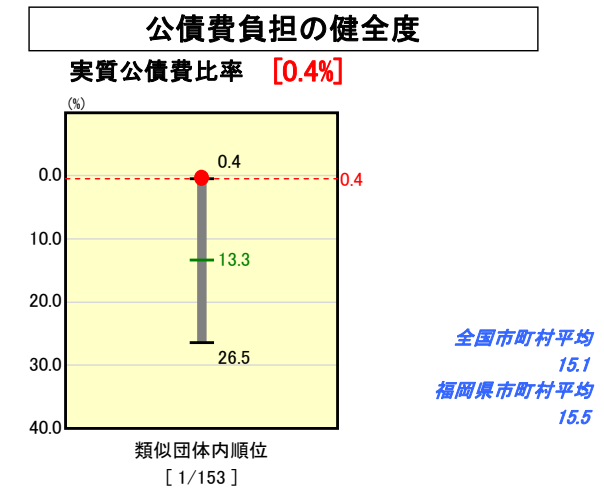
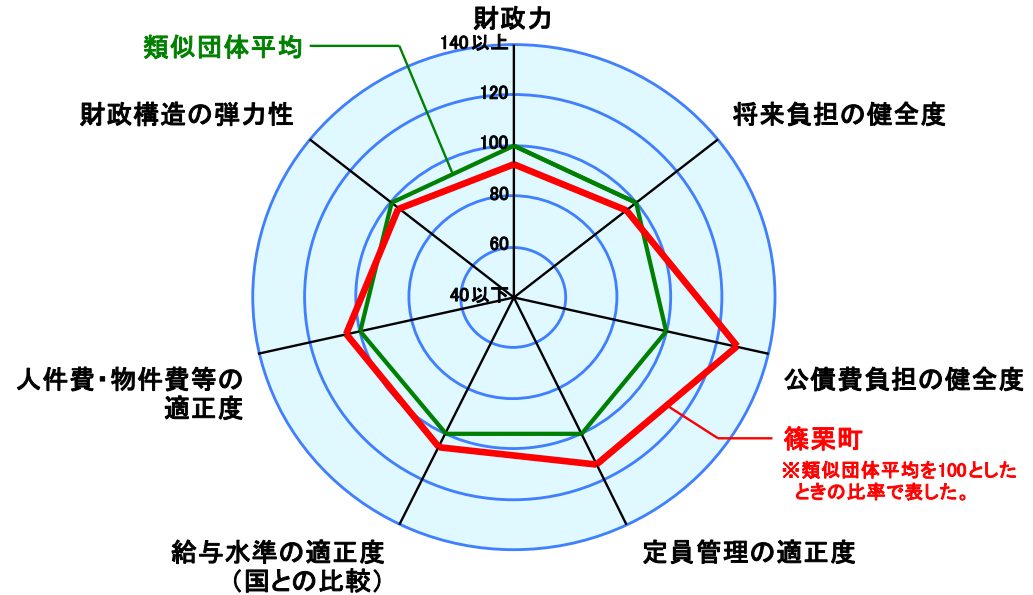
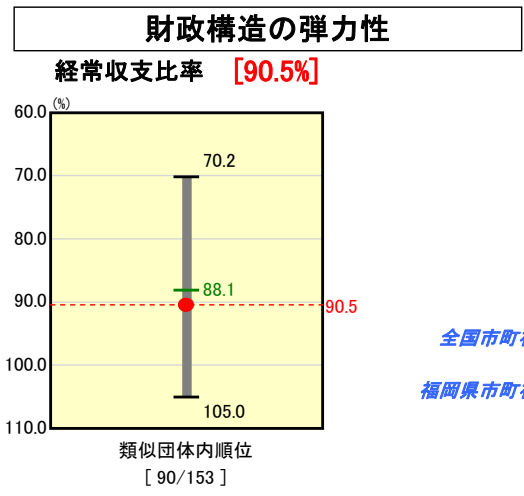
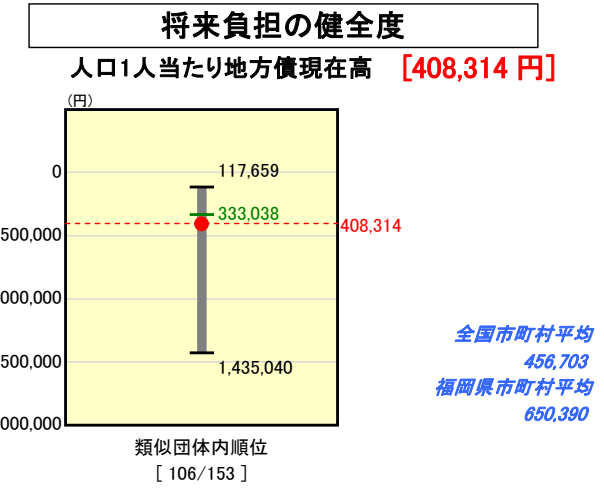
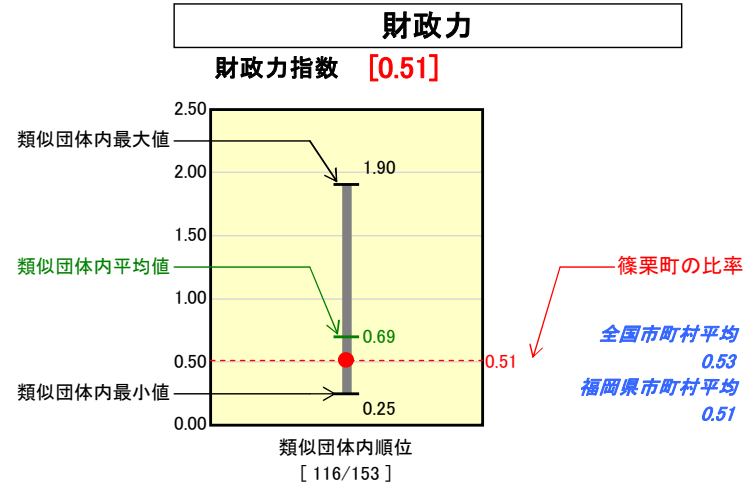
○ラスパイレズ指数  
 類似団体平均を1.8上回っているため、できるだけ早期に人事評価制度を確立するとともに、成績を昇給に反映させることにより、これまでの年功的な要素を払拭し、さらなる給与の適正化に努める。

○人口1,000人当たり職員数  
 過去からの新規採用職員抑制策により類似団体を大きく下回っている。平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員適正化計画により、保育園の民営化等を進め、削減を目指す。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 篠栗町

人口	31,247 人(H19.3.31現在)
面積	38.90 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,391,532 千円
歳出総額	7,926,185 千円
実質収支	440,167 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力** 平成16年度以降の3年間の状況については、0.50(16年度)0.50(17年度)0.51(18年度)で、ほぼ一定水準で移行している。本町は類似団体と比較法人数が少なく財政基盤が弱い町であるが、この期間新たな開発や企業等の進出も少なかったことが主な要因と考える。今後、財政力指数の改善をはかる手段として、企業誘致等を進める受け入れ体制の整備なども必要であるが新たな投資が必要になることと同時に自然環境と生活環境への配慮も必要であるため、今後の町の経済的な自立とのバランスをどのように図っていくか緊急に検討が必要である。

**財政構造の弾力性** 平成18年度は17年度に対し1.7ポイント、16年度に対しては8.6ポイントと急速に上昇してきており、財政の硬直化が進行している。主な要因は一部事務組合等への負担金、繰出金、公債費などの増加であるが、いずれも義務的に支出すべきものであるため、これ以外の人件費や物件費の削減を実行し経常収支比率の上昇を抑える努力を行っている状況である。しかし、歳入の削減策だけでは不十分であるため、歳入の増加策を含めた抜本的な対策の推進が緊急の課題となっている。

**人件費・物件費等の適正度** 類似団体平均に比べ低くなっているのは、人口1000人当たりの職員数の少なさが影響していると考えられる。また指定管理者制度を導入しており、事務改善による物件費の抑制を図っていることも平均を下回る数値を示しているものと考える。今後も指定管理者制度の導入やアウトソーシングおよび更なる事務事業の見直しなどの方法で低コストの水準を維持していく。

**給与水準の適正化** 時間外勤務の抑制、管理職手当及び地域手当の支給率見直し、特殊勤務手当の全部廃止など、従前より給与水準の適正化に努めてきた。その結果、ラスパイレス指数においては、ここ数年、全国市町村平均、類似団体平均のどちらとも下回っている状況である。今後についても国や他の自治体の動向、町の財政状況等を考慮しながら、一層の給与水準の適正化に努めていく。

**定員管理の適正化** 給与水準の適正化とあわせて、定員管理についても過去から鋭意努力してきている。退職者不補充、新規採用の抑制措置により、平成14年度当初の職員数は条例定数一杯の182名だったが、平成20年度当初には164名になる見込みである。これは、6年間で約10%の職員数を削減したことによる。平成17年度に策定した定員管理計画においては、計画期間の5年間を要せず、3年間で達成することになるが、今後も事務の効率化、組織の弾力的な運用等を行い、定員管理の適正化に努める。

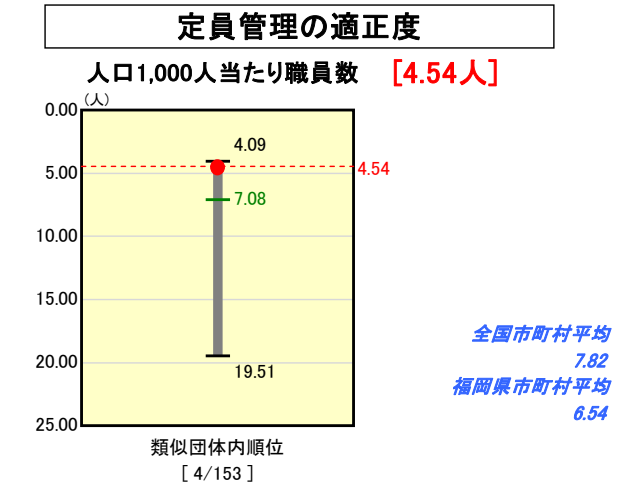
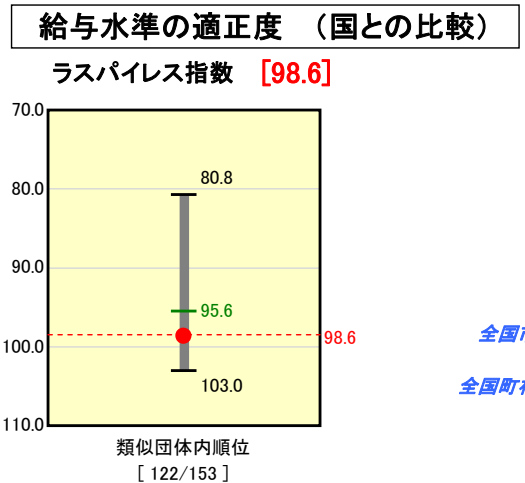
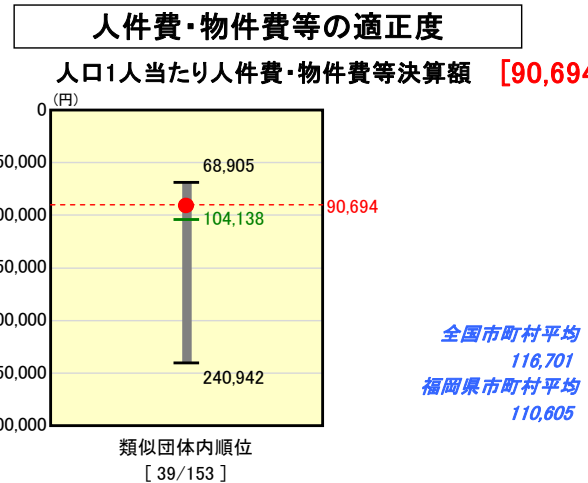
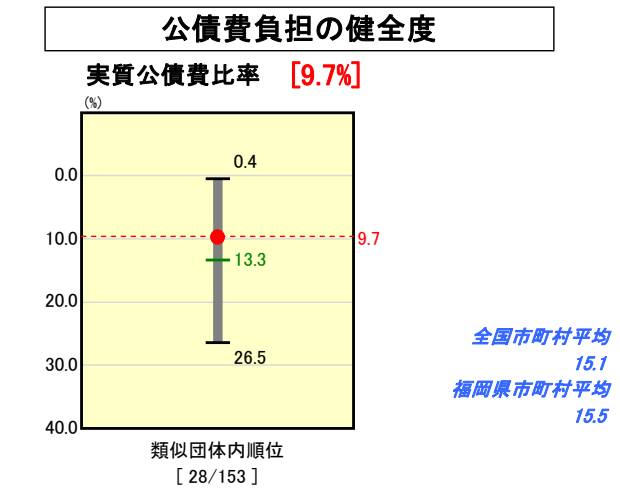
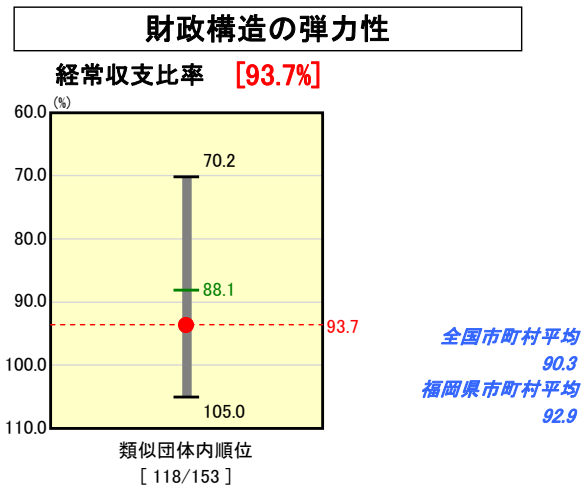
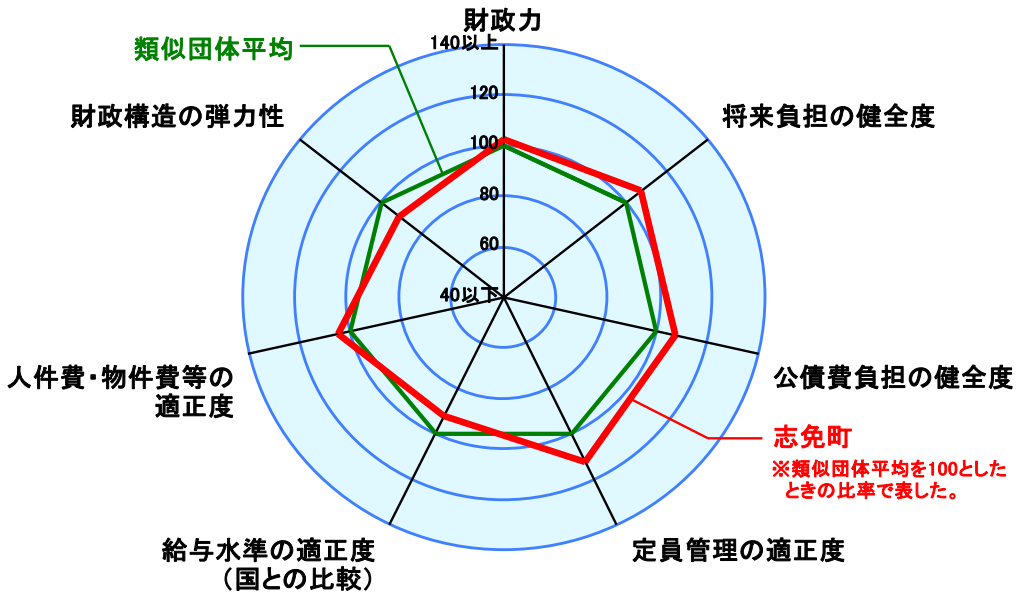
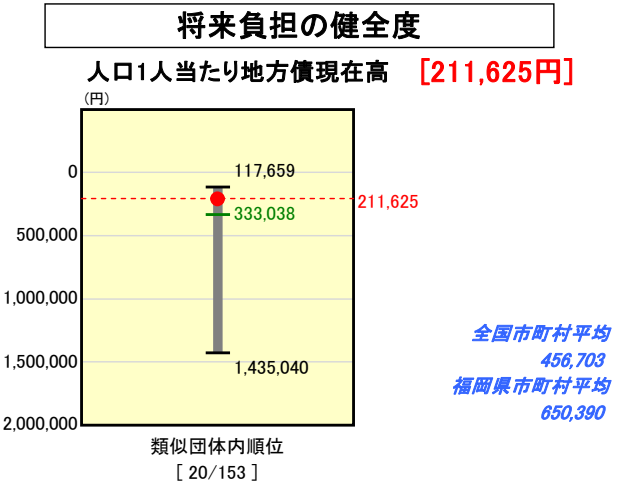
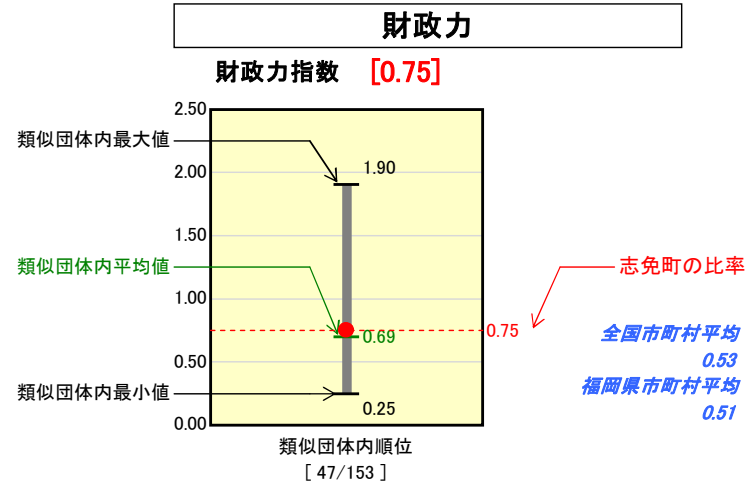
**将来負担の健全度** 近年大規模事業を抑制しており、平成18年度末の地方債現在高見込み総額は約128億円である。人口も当面増加傾向で推移する見込みではあるが、今後義務教育施設の改修が必要であり新たな起債の発行が見込まれるがプライマリーバランスの適正化に努める。

**公債費負担の健全度** 臨時経済対策債を中心とする国の経済対策を活用し、集中的に大型投資事業を実施した。償還対策として、基金を財源とする繰上げ償還等をおこなったので、現在のところ実質公債費比率は低い水準にある。しかし公債費の償還額は今後高い水準で持続することが見込まれ、また、公債費に準ずる費用として、公共下水道事業への繰出金及び一部事務組合に対する負担金も今後数年間は現状の水準を維持することが見込まれる。そのため、起債を伴う投資事業を計画的に厳選し、実質公債費比率の適正化に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 志免町

人口	41,614 人(H19.3.31現在)
面積	8.70 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,815,460 千円
歳出総額	9,405,594 千円
実質収支	397,334 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
福岡空港に隣接しているためマンションやアパートなどが立地しており、人口の増加傾向が続いているため、町民税や固定資産税などが年々増収し、財政力指数は上昇傾向にある。また、行財政改革により職員の退職者不補充など、人件費の抑制に努め、財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
類似団体を上回っている主な要因として、町税は伸びているが、普通交付税が大幅に減額となっていること、国保・老人・下水道・介護保険などの特別会計への繰出金が増えていること、乳幼児医療費や障害者扶助費が類似団体平均を上回る伸びを示していることが考えられる。現在、行政評価システムを導入し事務事業評価を行っており、経常収支比率がこれ以上上昇しないように努める。

○人口1人当たり人件費・物件費決算額  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因は、職員の退職者不補充や学校給食業務を民間委託で行っているためである。今後も町立保育園の民営化などを行っていく計画である。

○ラスパイルズ指数  
国家公務員との昇給率の相違や職員構造の変動により類似団体を上回っている。平成19年度から特殊勤務手当を全廃し、今後は職務・職責に応じた給与構造への転換を図っていく。

○人口1人当たり地方債現在高  
16年度をピークに減少している。今後、児童数の増加により校舎の増築や耐震補強など大規模事業が見込まれるので、計画的に事業を行ない、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

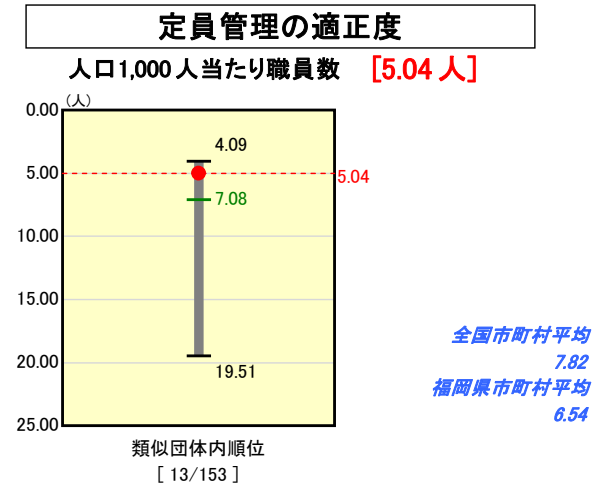
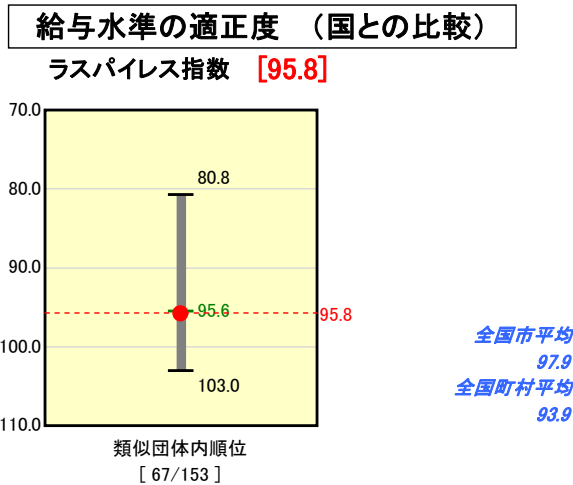
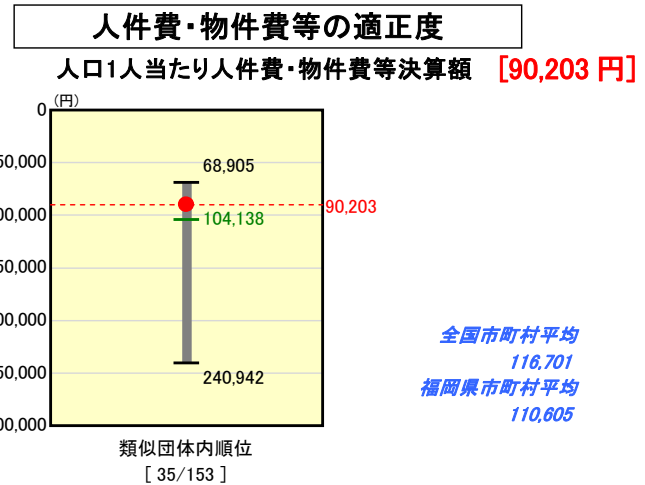
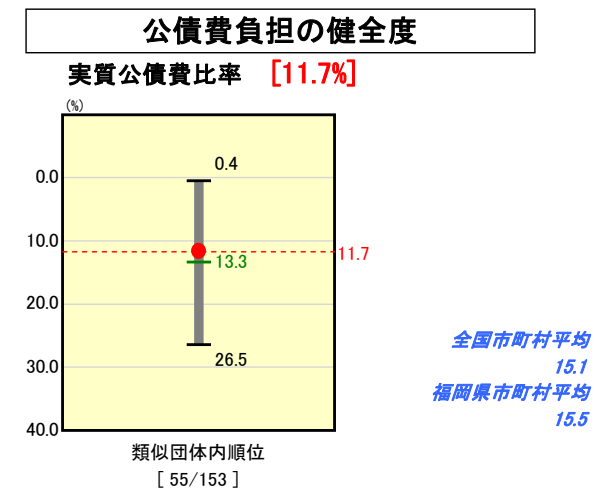
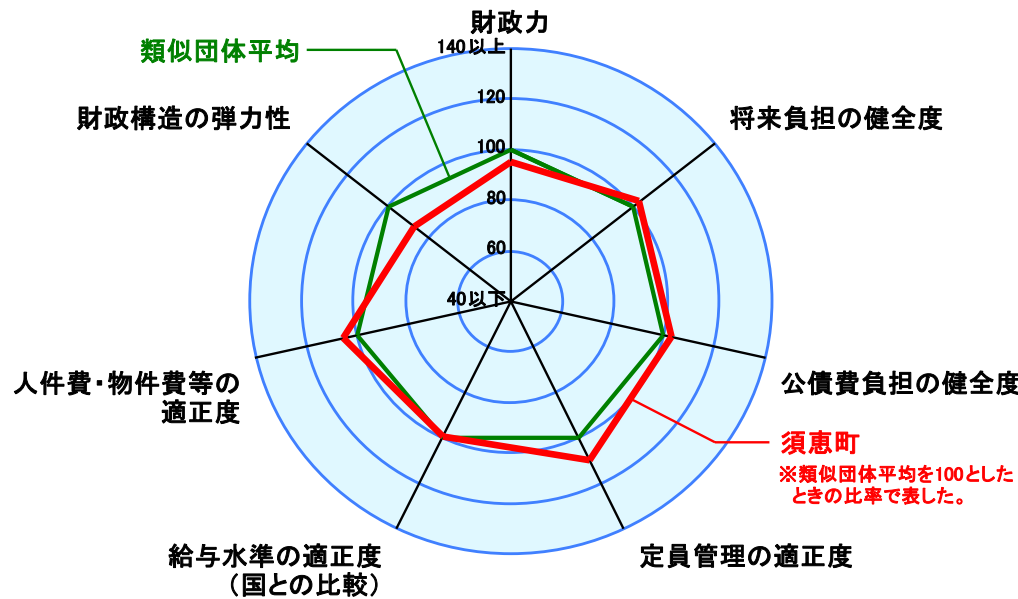
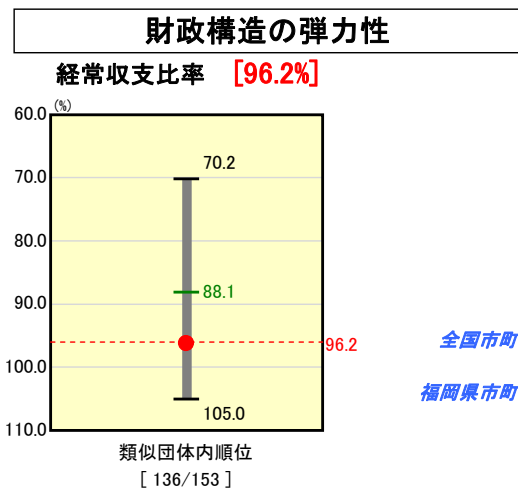
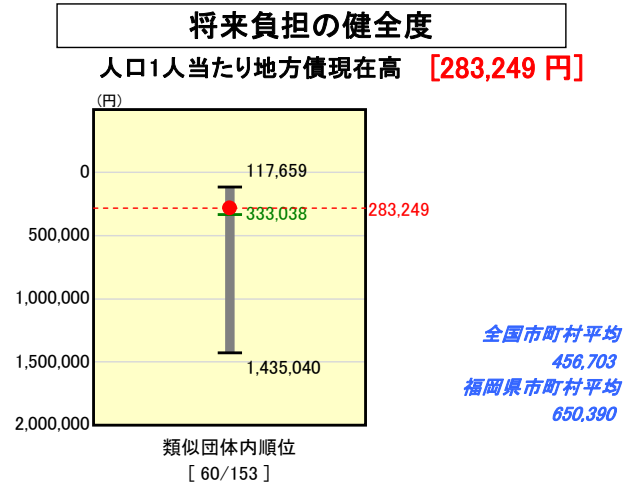
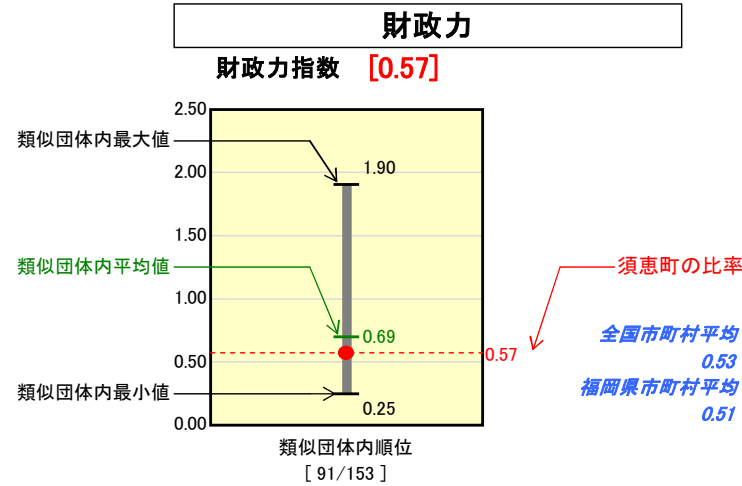
○実質公債費比率  
実質公債費比率は、9.7%と、類似団体平均13.3%を大きく下回っているが、平成15年度に実施した総合福祉施設建設事業に係る地方債の償還が今年度開始されたことに伴い、前年度8.1%から、1.6ポイント上昇しており、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口1,000人当たり職員数  
平成17年度からの定員適正化計画における平成22年4月1日の定員管理の数値目標を5年間で14人削減とし、平成19年4月1日現在の進捗状況は13人減となっている。今後も学校給食や保育園の民営化を控えており、また、退職者の補充を安易に行わず定員の適正化に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 須恵町

人口	25,809 人(H19.3.31現在)
面積	16.33 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,149,952 千円
歳出総額	6,970,239 千円
実質収支	179,713 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### ○財政力指数

ここ5年間で連続した伸びをみせているが、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、0.57と類似団体平均を下回っている。人件費の削減等歳出の徹底的な見直しと行財政改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

#### ○経常収支比率

16年度92.1%、17年度93.2%で18年度は96.2%と財政の硬直化が進行しており、税収の伸び悩みと地方交付税の削減等、経常一般財源の確保が非常に困難な中、歳出面においては、特別会計への繰入金、一部事務組合負担金増などの要因で年々財政の硬直化が顕著になってきている。「集中改革プラン」に掲げたとおり、人件費の抑制、事務事業の見直し、補助金の削減等行財政改革の確実な実行により、歳出の経常経費の削減を図る。

#### ○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費、物件費等の人口1人当たり決算額が類似団体を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。

#### ○ラスパイレス指数

現在、類似団体平均を0.2ポイント上回っており、今後給料表の構造の見直しや昇格、昇給についての抑制を検討していきたい。

#### ○人口1,000人当たり職員数

過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も類似団体平均を上回ることがないよう努める。

#### ○人口1人当たり地方債現在高

近年大規模な起債充当事業が終了し、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後も新規の地方債発行の抑制により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

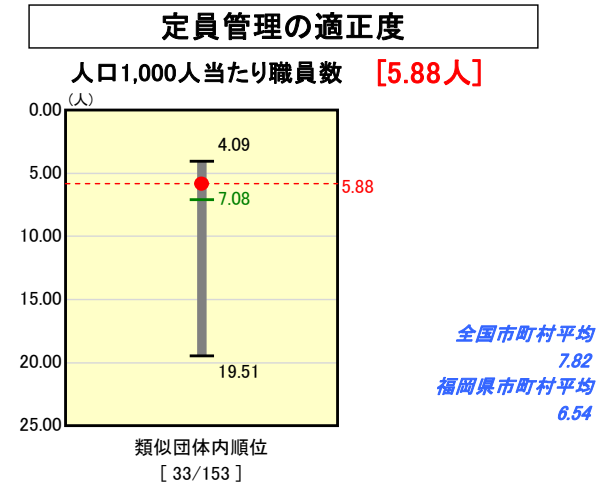
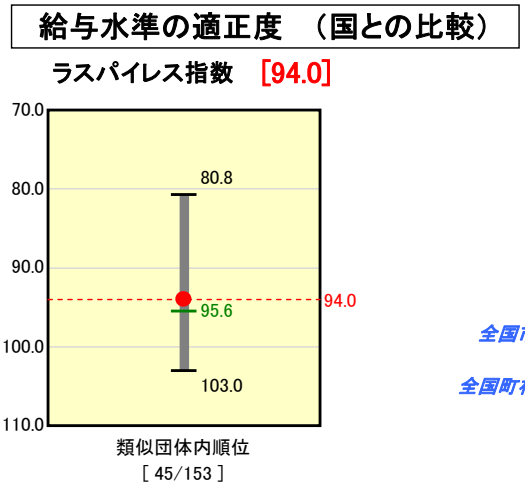
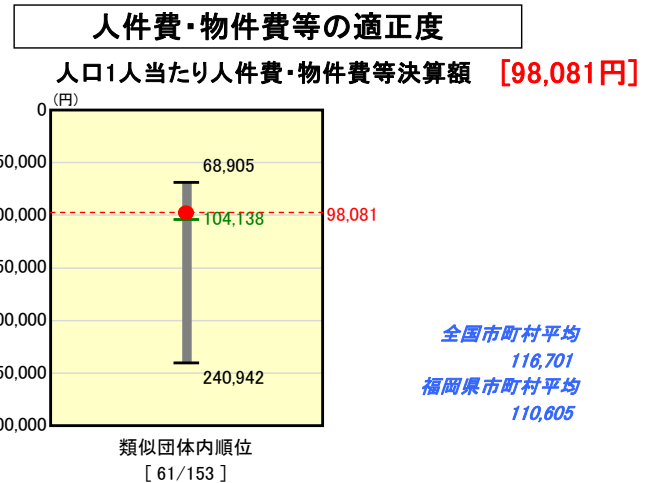
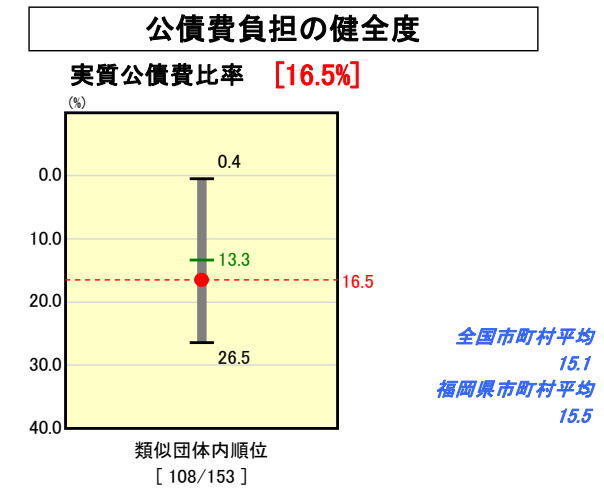
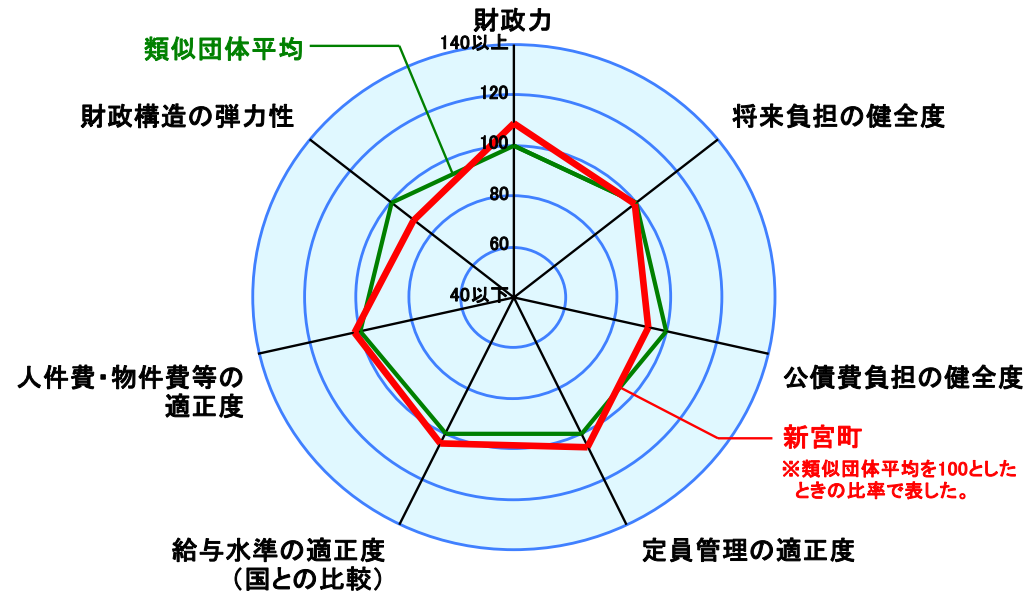
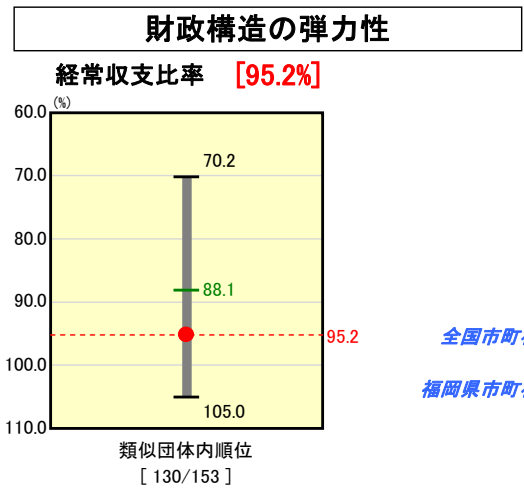
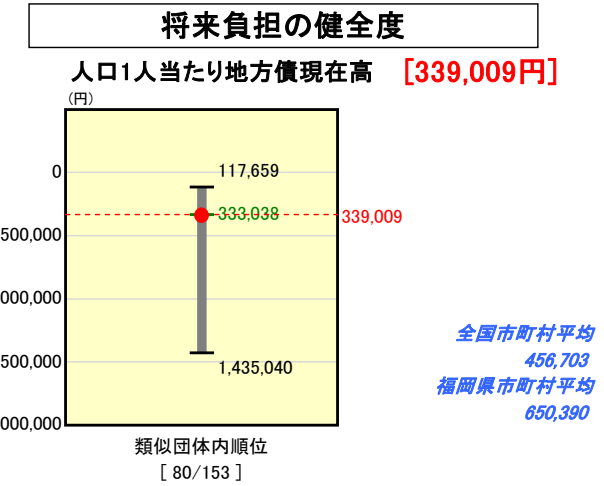
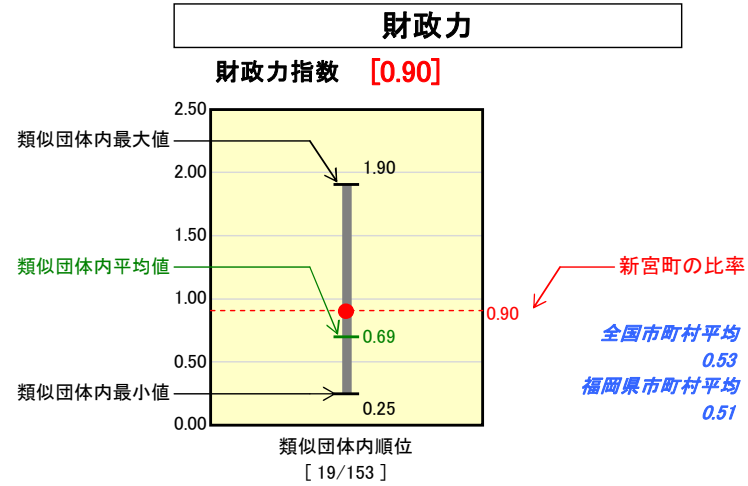
#### ○実質公債費比率

12～14年度に一部事務組合が実施した清掃施設の建設に係る起債の償還の影響で今後上昇が予測されるため、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 新宮町

人口	23,629人	(H19.3.31現在)
面積	18.91	km <sup>2</sup>
歳入総額	8,204,101	千円
歳出総額	7,915,144	千円
実質収支	276,529	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
ここ5年間で連続した伸びを見せており、0.90となっている。高齢化率は15.0%(H19.3月末)と低く、人口の増加傾向が続いていることや、市町村民税(所得割)・所得譲与税の収入が好調であったことにより基準財政収入額が伸びたこと、また、中学校の生徒・学級数が減少するなど基準財政需要額が下がったことにより財政力指数は上昇した。今後、税の収率向上に努め、歳入を確保すると共に、今後とも経常経費の削減に努める。

**【経常収支比率】**  
地方交付税の減少や扶助費、公債費、玄環境組合など一部事務組合への負担金が増加した結果、95.2%と、対前年比1.3%上昇した。「集中改革プラン」に掲げたとおり補助金等の整理合理化(H18年度47百万円削減)や内部管理経費の見直しなど計画的な経常経費の削減に努めると共に、地方債発行の抑制など将来にわたる経常収支比率の改善に努める。

**【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】**  
類似団体と比べて低くなっているのは、類似団体を下回る職員数で業務を行っているもので、今後とも物件費など更なる経費節減に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体に比べて低くなっている。今後とも透明性の高い給与体系を維持する。

**【人口1人当たりの地方債現在高】**  
近年、投資的経費の抑制に伴い、新規地方債の発行を抑制しているが、中心市街地整備事業を実施中であることから、今後も他事業における地方債発行の抑制等により類似団体平均を大きく上回らないよう努める。

**【実質公債費比率】**  
玄環境組合が建設した古賀清掃工場建設の地方債償還に伴う一部事務組合負担金により実質公債費比率は高水準である。また、今後中心市街地整備事業や公共下水道事業などに伴う地方債発行が見込まれることから、他事業における地方債発行の抑制等により、実質公債費比率の上昇を抑える。

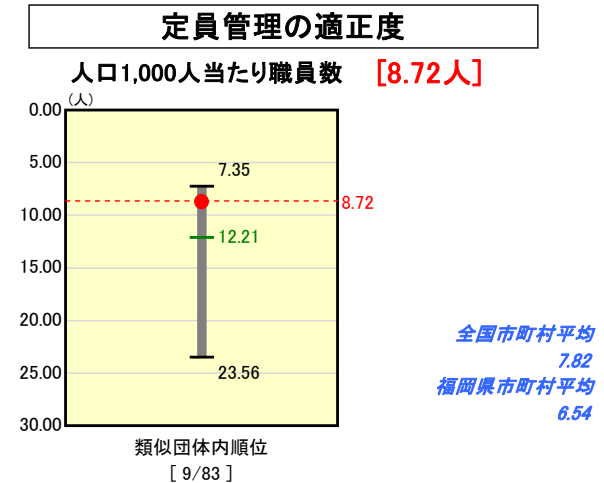
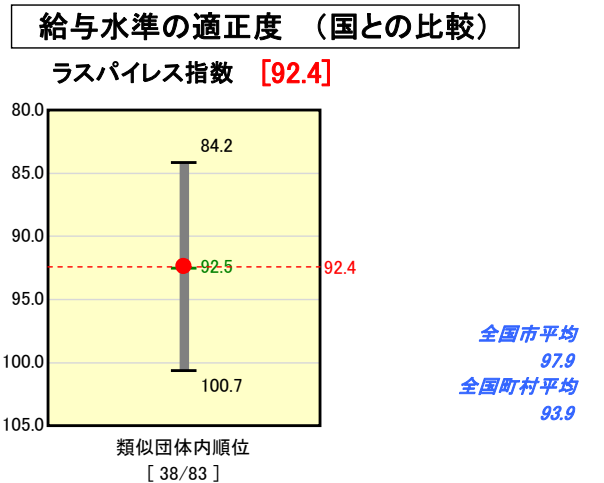
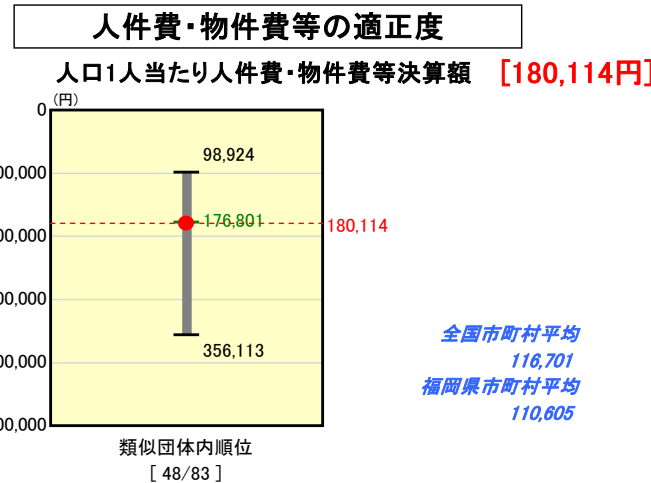
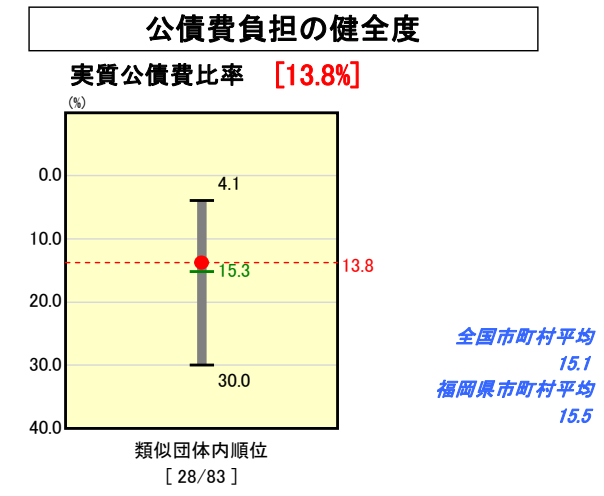
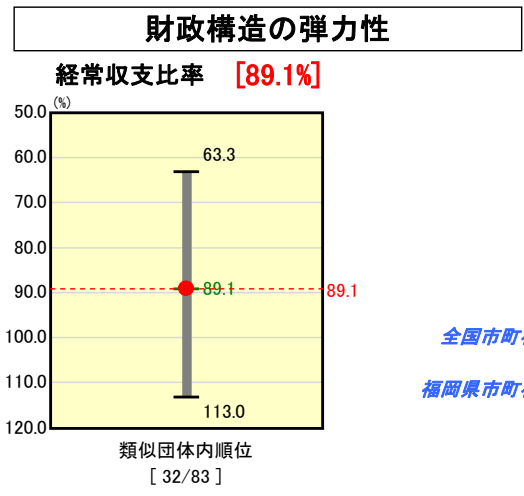
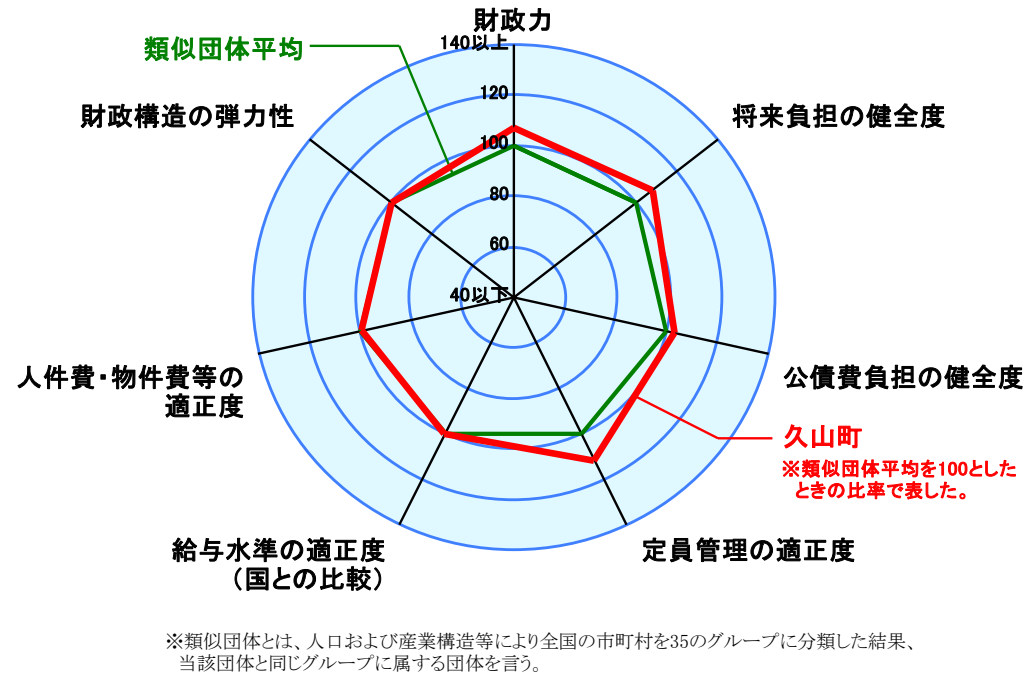
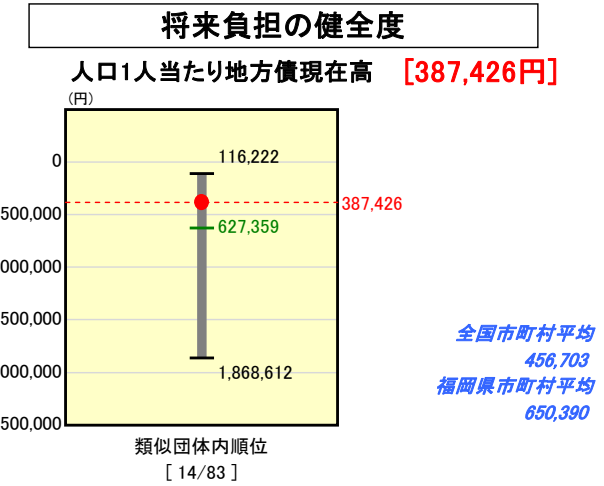
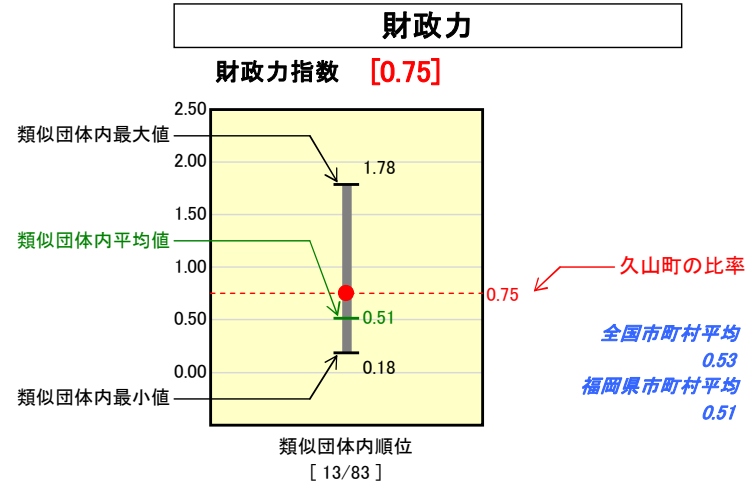
**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体より1.20人少なく、適正な規模であるが、今後、公共下水道事業や中心市街地整備事業の進捗、将来的な人口の増加が見込まれることから大幅な職員の削減は難しいと考えられる。しかし、厳しい財政状況を考慮すると、計画的な定員管理を行い、サービスの向上と職員の適正配置が不可欠であり、平成23年度までに対平成19年度比△4.7%削減を目指す。



# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 久山町

人口	8,031 人(H19.3.31現在)
面積	37.43 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,658,400 千円
歳出総額	3,364,508 千円
実質収支	293,821 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
・ここ7年間連続した伸びを見せており0.75となっている。個人町民税、固定資産税等町税の伸び等が要因として考えられる。今後、税源移譲により更に町税の伸びが見込まれるが、徴収の強化を図り収収を確保していかなければならない。(平成21年度徴収率目標98.5%)

**経常収支比率**  
・前年度より0.1%上昇している。類似団体平均が前年度より1.2%上昇していることに比べると上昇割合は低い。臨時財政対策債の減(対前年度比-7.5%)、普通交付税の減(対前年度比-8.3%)等経常一般財源が減少し、下水道特別会計の繰出基準の変更や国民健康保険特別会計の赤字補てんの増に伴い繰出金の経常収支比率が前年度に比べ2.1%上昇している。このため今年度は公債費の経常収支比率が前年度に比べ、3.6%減少したが経常収支比率の減少につながらなかった。今後も繰出金の経常経費の増加傾向は継続するものと考えられるため、平成17年度から平成21年度までの5年間で平成16年度の収納率を基準に町税及び国民健康保険税についてそれぞれ0.5%上昇する計画の達成を図るとともに公の施設への指定管理者制度の導入による経常経費の削減を図っていく。

**ラスパイレース指数**  
・前年度に比べ1.0%上昇しているが、類似団体平均を依然下回っており、近隣町と比べても低い水準にある。新規職員採用を抑制してきた背景があるが、今後は人事評価制度の導入等により職員のモチベーションを高めていく。

**実質公債費比率**  
・投資的事業に係る起債額を抑制してきたことから元利償還金の増加は抑制されている。今後とも緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業を優先し起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
・投資的事業に係る起債額を抑制してきたことから類似団体の平均を下回っている。今後も類似団体の平均を上回ることがないよう努める。

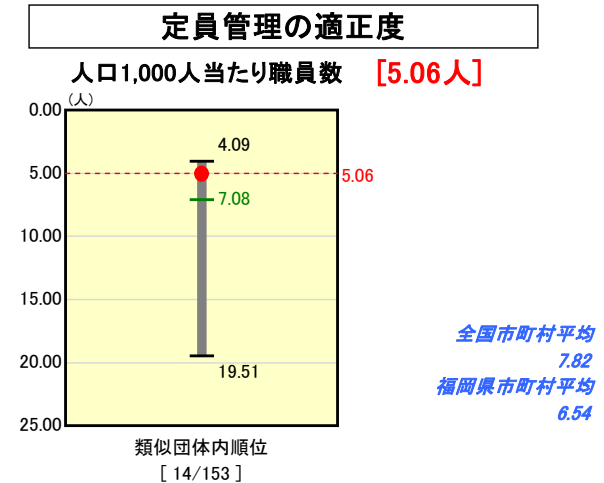
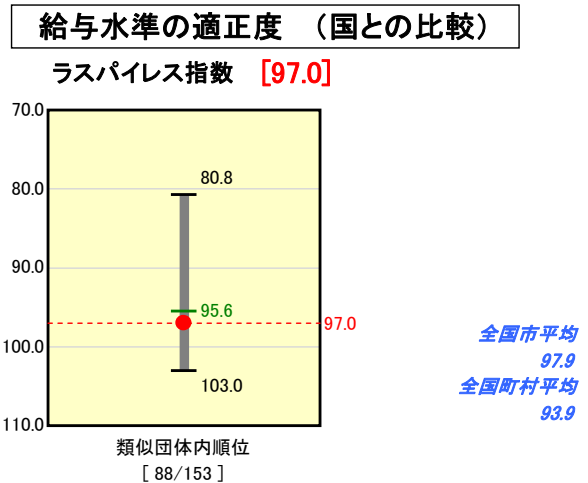
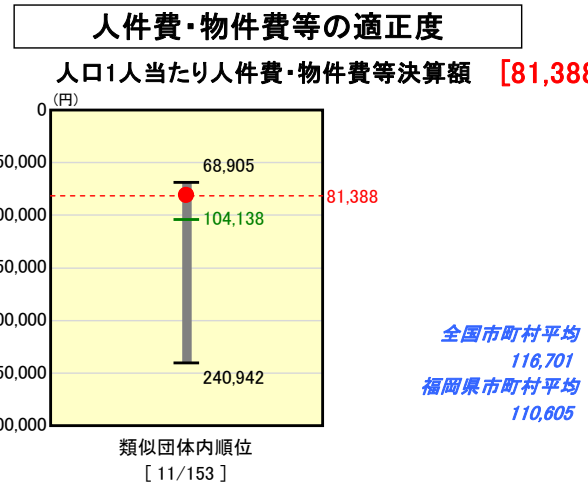
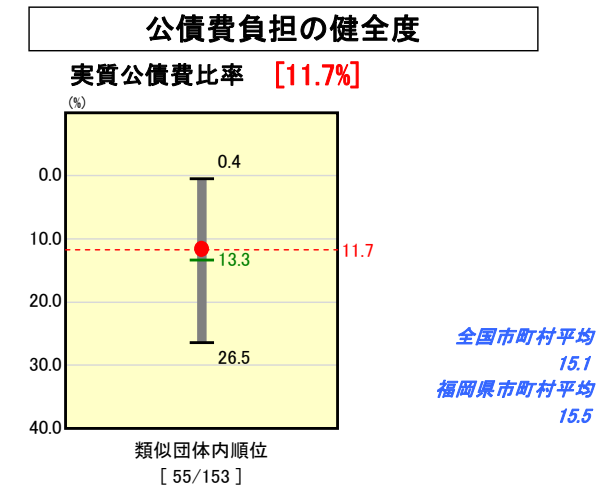
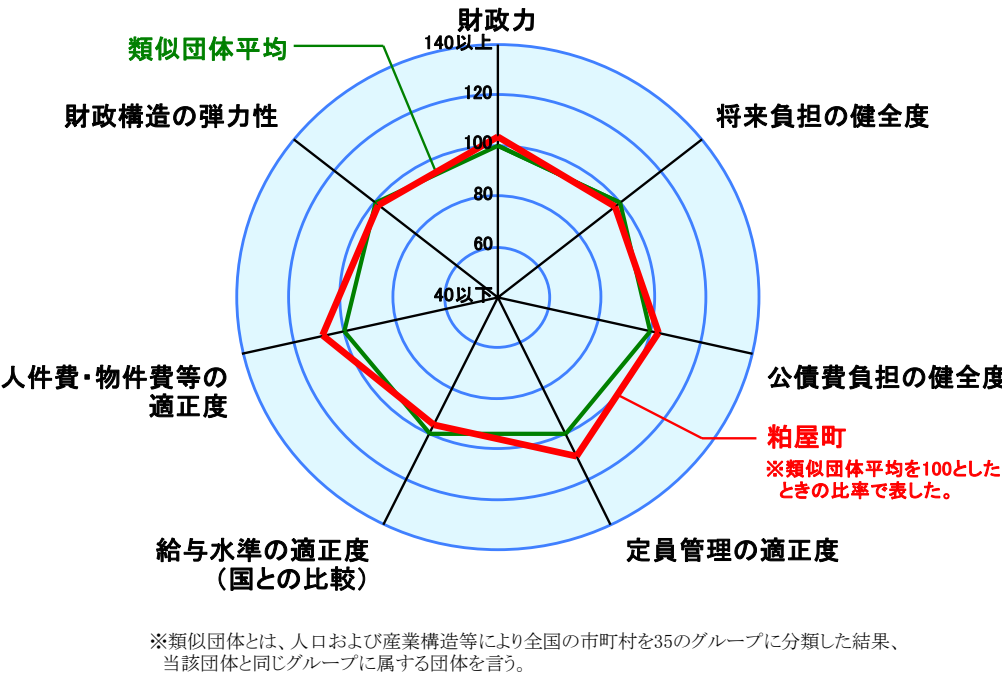
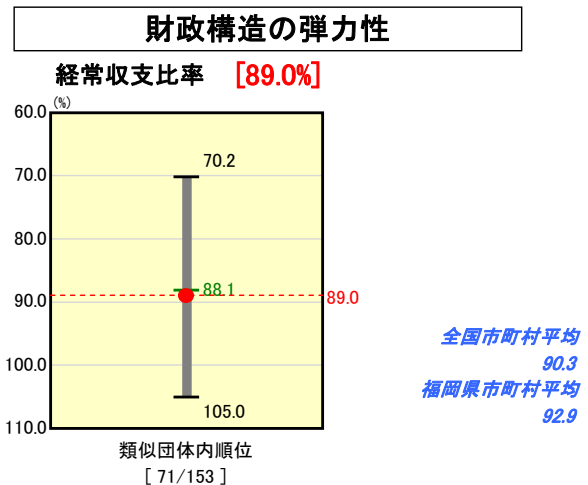
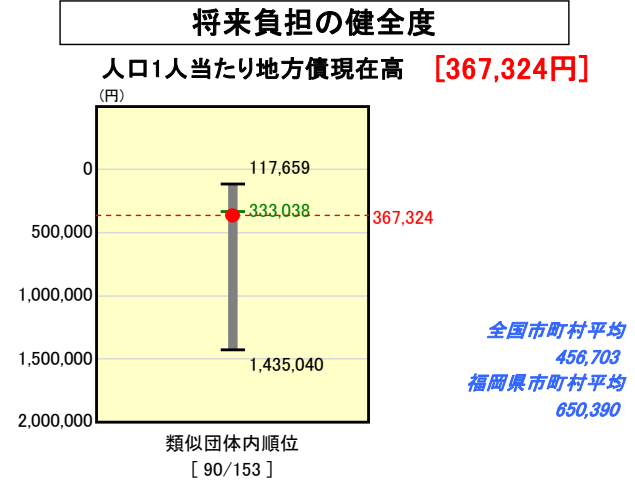
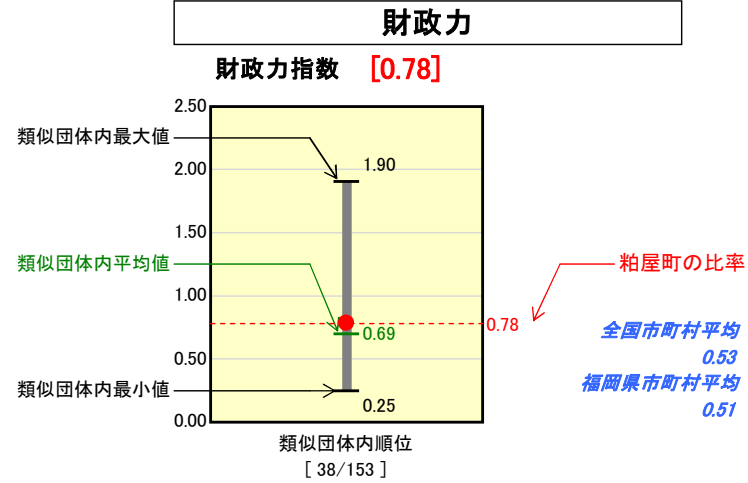
**人口1,000人当たり職員数**  
・新規採用を抑制してきた背景により類似団体の平均を3.5人下回っている。集中改革プランによる平成22年度当初の職員数の目標値77人を達成できるように退職勧奨等の実施や効率的な組織機構を目指して見直し等を行いながら対応していく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
・類似団体平均に比べて若干高くなっているのは主に物件費を要因としており、人件費は類似団体平均に比べ低く抑えているが、これが委託料の増加につながり物件費が高くなっている要因である。今後行政評価制度を構築していく中で事務事業の見直しを行い、適正な予算執行を進める中でコスト削減につなげていく。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 粕屋町

人口	39,149 人(H19.3.31現在)
面積	14.12 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,115,317 千円
歳出総額	9,594,980 千円
実質収支	520,337 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

◎財政力指数  
町税が自然増により伸びており、前年度より0.03増えて5年連続で上昇している。

◎経常収支比率  
H18年度は89.0%と前年度より6.9%増え類似団体平均より若干悪くなっている。須恵町外2ヶ町清掃施設組合の公債費に係る負担金並びに普通会計公債費の増加と、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計繰入金が増えたことによるものである。今後は公債費については新規発行債の抑制に努めるとともに、国民健康保険特別会計においては、平成19年4月に国民健康保険料の改定を行っている。

◎人口1人当たりの人件費・物件費等決算額  
歳出の徹底した節減に努めた結果、類似団体並びに全国市町村平均より大幅に少なくなっている。

◎ラスパイレス指数  
全国町村並びに類似団体平均共に若干高くなっており、今後は職務・職責に応じた構造への転換を図るため平成20年度から人事評価制度の活用を進めていく。

◎人口1人当たり地方債残高  
類似団体より多いが、前年度より21.673円低くなっている。新規発行債を抑制しており平成19年度末には約33万5千円程度となり以後も減少していく。

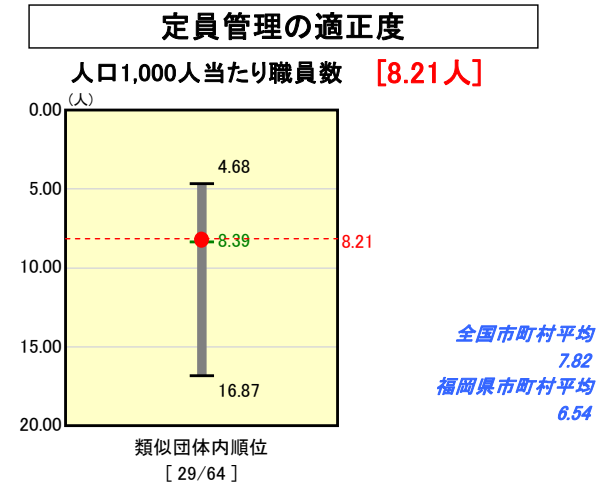
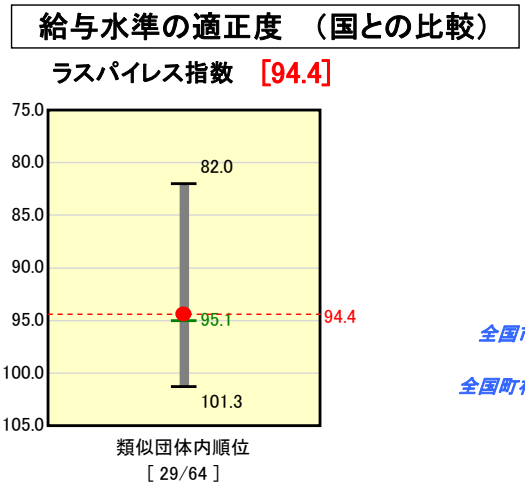
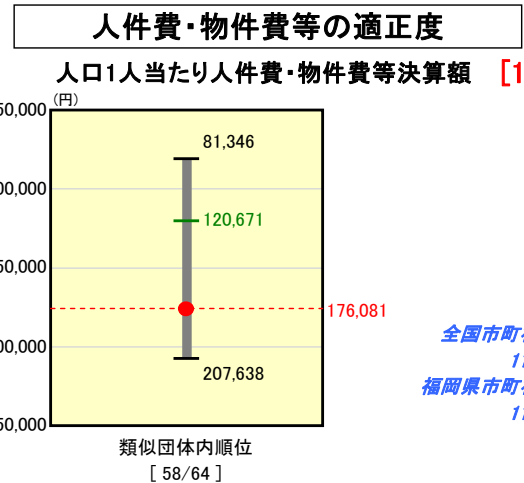
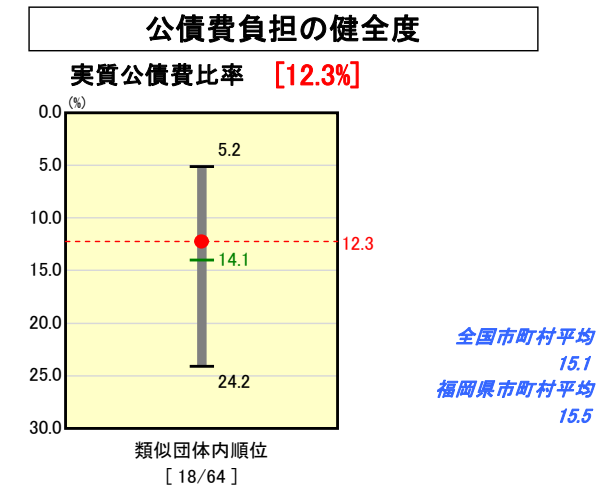
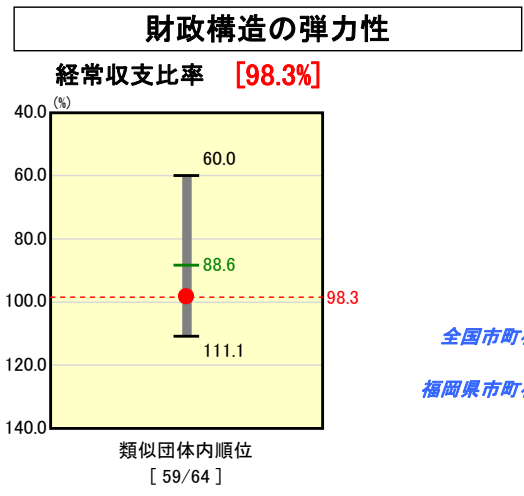
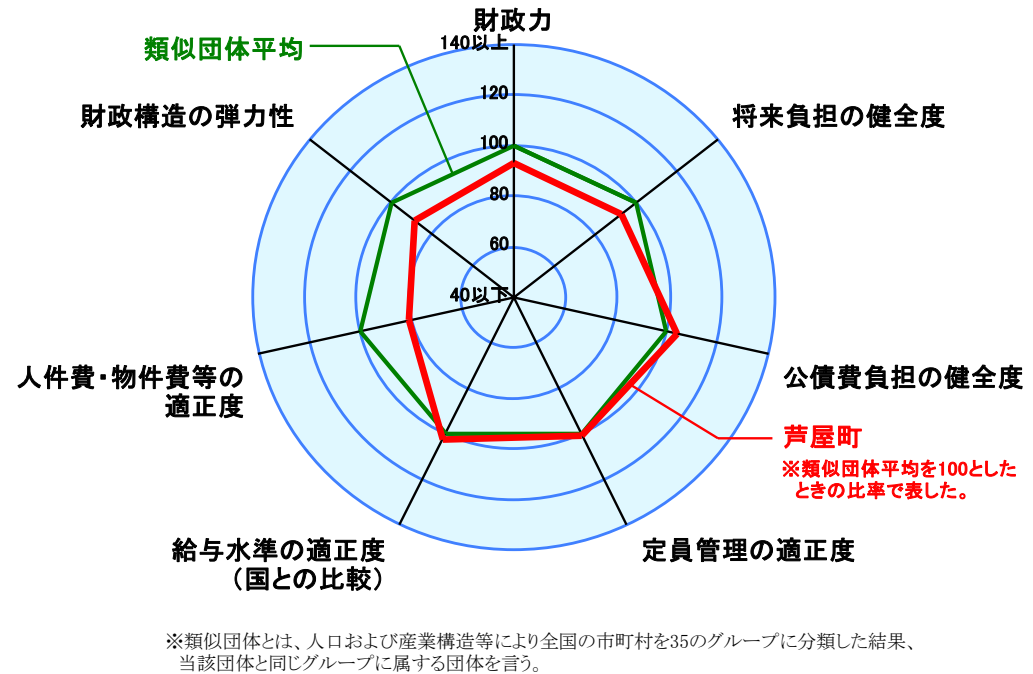
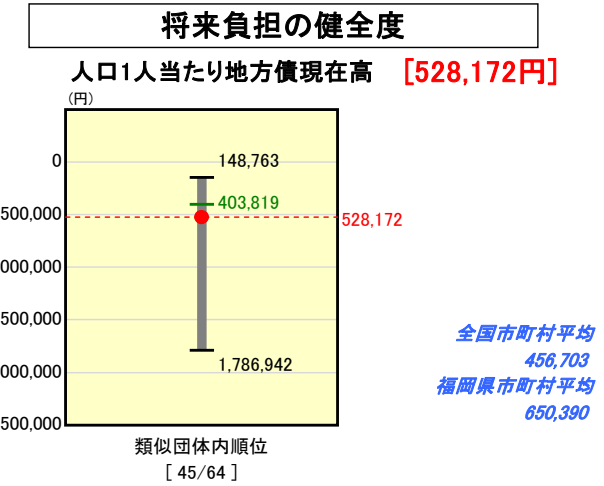
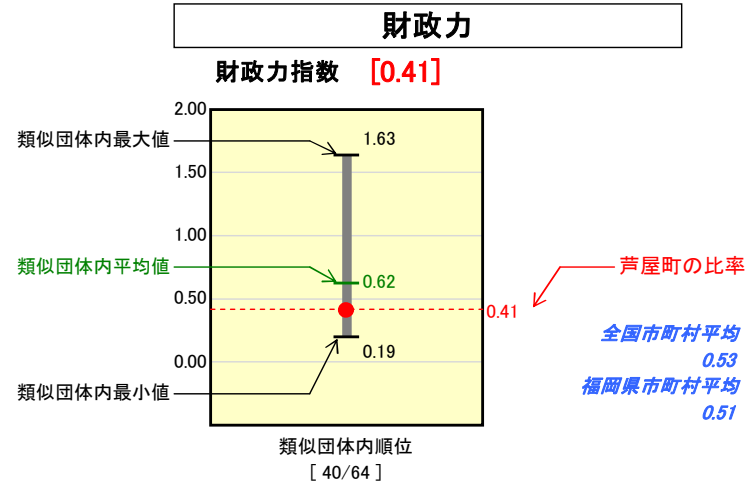
◎実質公債費比率  
類似団体と比較して良好であるが、平成14年度から16年度にかけて行った生涯学習センターに係る旧地域総合整備事業債の元金償還が始まったこと、公共下水道事業会計並びに須恵町外2ヶ町清掃施設組合の元利償還金(準元利償還金)が増えたことを踏まえ、新規発行債の抑制や繰上償還などにより上昇を抑えていく。

◎人口千人当たりの職員数  
類似団体より少ない職員で業務を行っている。今後も総職員について、平成17年度から5年間で5.4%削減するとともに、多様な雇用形態の活用を図り、職員の資質を高めるなかで行政サービスの向上に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 芦屋町

人口	16,085	人(H19.3.31現在)
面積	11.42	km <sup>2</sup>
歳入総額	8,877,152	千円
歳出総額	8,292,061	千円
実質収支	585,091	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
長引く景気の低迷による個人・法人関係の減収に加え、町内に中心となる産業が無いことから財政基盤が弱く、類似団体の平均を下回っている。このため、税収等の徴収率の向上に努めるとともに、人件費の削減をはじめ、扶助費、補助費の見直しや、指定管理者制度の導入などによって経常経費の削減を図るなど、財政の健全化に取り組んでいる。

○経常収支比率  
今日まで脆弱な財政基盤を競艇事業の収益により補ってきたが、経常収支比率においては、競艇事業の収益が経常的な収入には含まれないため、数値としては100%前後でこれまで推移してきた。しかし、近年競艇事業の業績も悪化しており、これまでのように競艇事業からの収益を見込むことができないため、行革大綱及び集中改革プランを策定し、人件費等の経常経費の大幅な削減を図っている。この結果、18年度の経常収支比率は100%を切る事ができた。

○人口1人当たり人件費、物件費等決算額  
類似団体に比べて高くなっているのは、競艇事業を行っていることが大きな要因となっている。また、直営の給食センターや公立保育所なども要因となっている。このため、19年度から給食センターの調理業務等の委託化を行い、20年度から公立保育所の一部を指定管理者制に移行することとしており、人件費の削減を行っているところである。

○実質公債費比率  
各種建設事業の財源を競艇事業の収益により賄ってきたため、起債の発行はこれまで抑制されてきており、実質公債費比率は類似団体に比べ低くなっている。

○人口1人当たり地方債現在高  
競艇事業の収益を財源に各種建設事業を行ってきたため、地方債残高は類似団体に比べ少なくなっていたが、競艇場の大規模な施設改善事業の影響により、近年急激に地方債残高が増加したが、競艇場施設改善事業分を除いた場合、288千円と低い水準となる。

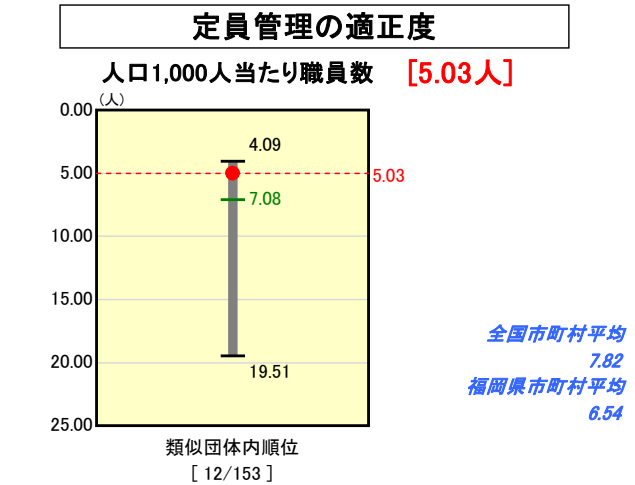
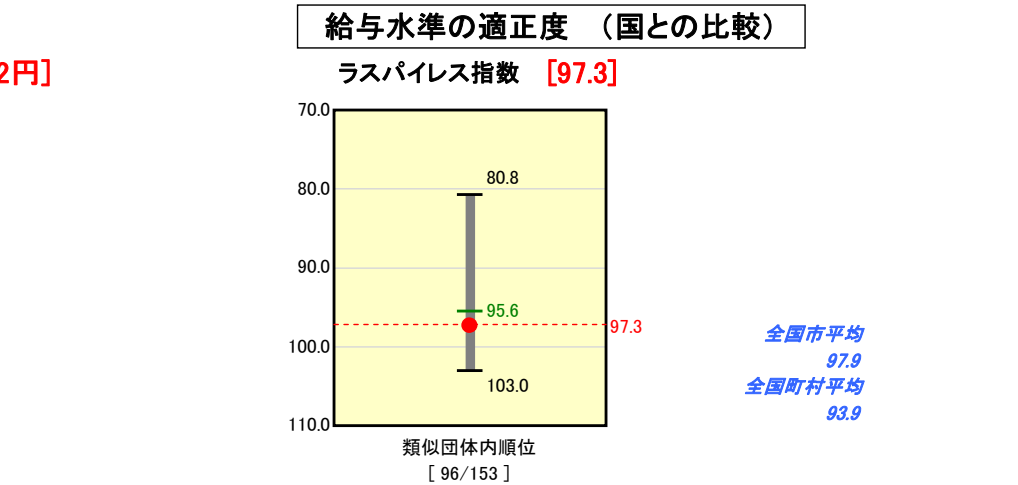
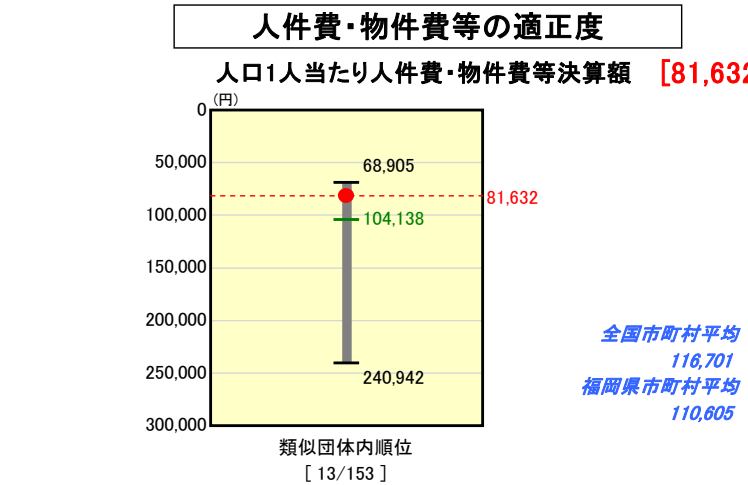
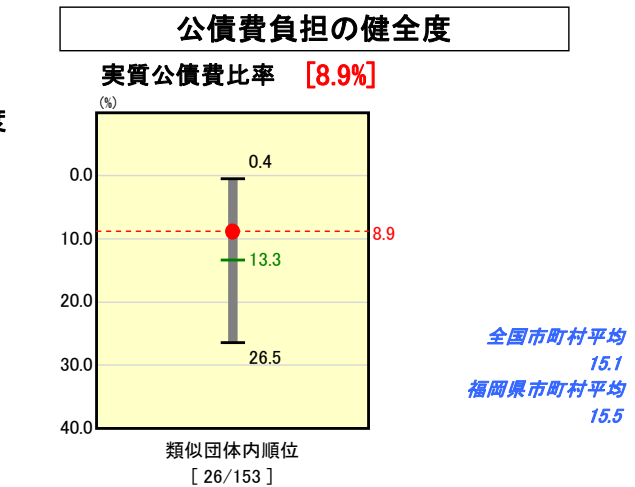
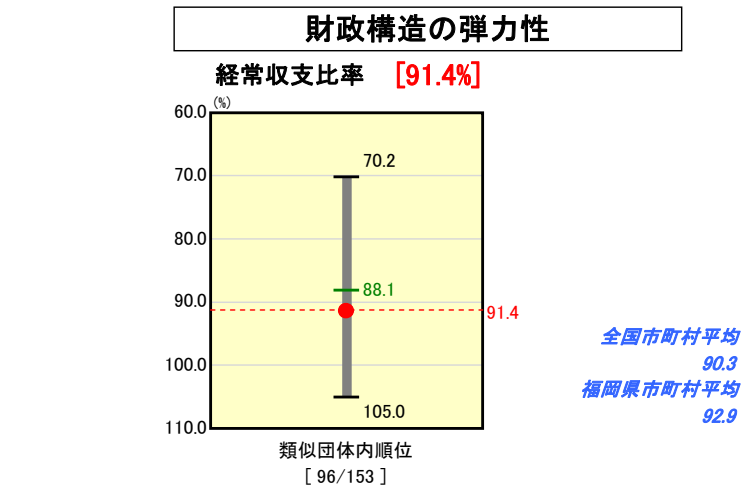
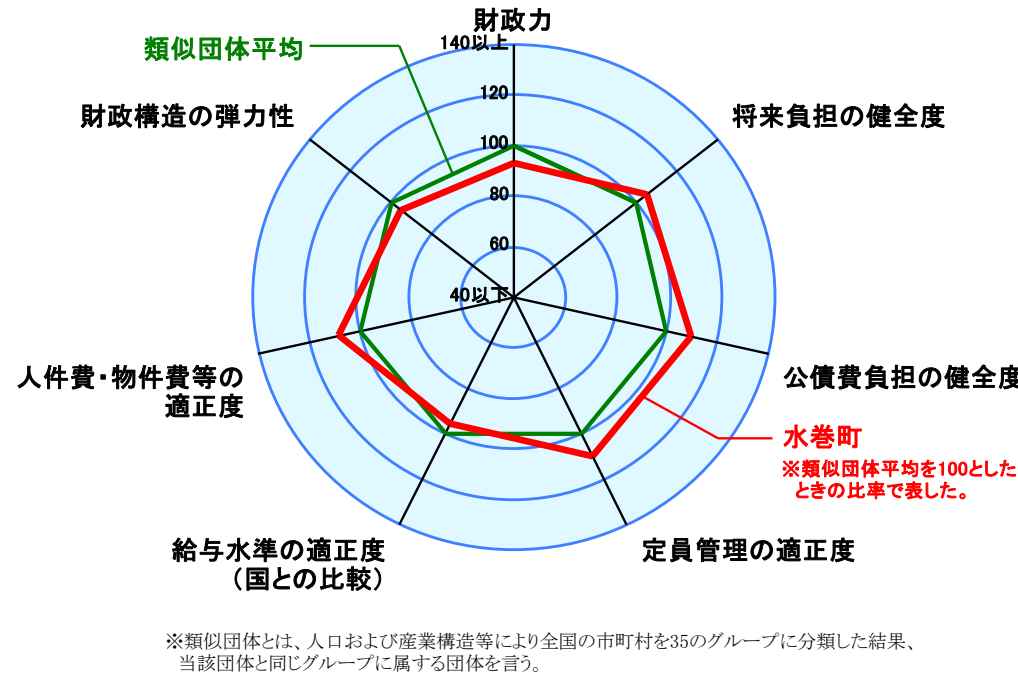
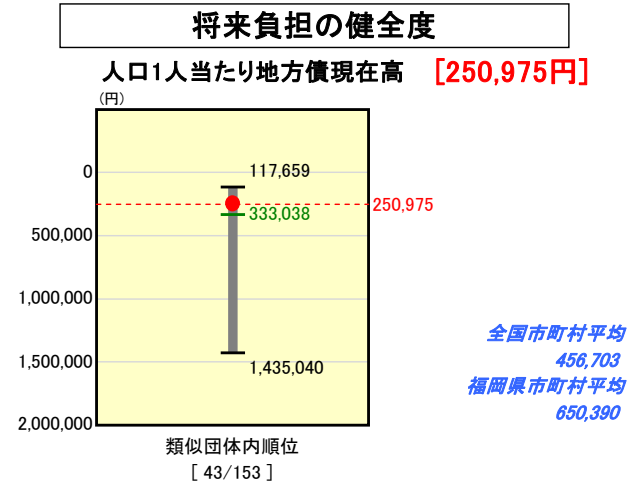
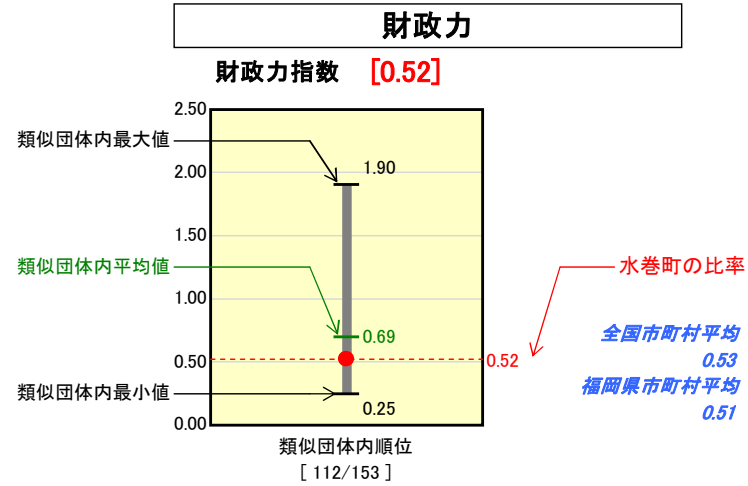
○ラスパイレース指数  
18年度から集中改革プランに基づく職員の給与カット(5.5%)を実施したことにより、類似団体平均より低くなっている。今後は定員の適正化による総人件費の削減、特殊勤務手当の見直しなどを行い、より一層の給与の適正化に努めることとしている。

○人口1,000人当たり職員数  
他町に無い競艇事業を行っているため、類似団体に比べて職員数が多くなっていたが、定員適正化計画に基づき退職者不補充を行った結果、類似団体平均程度まで減少している。今後も民間委託の推進等により、平成17年度から5年間で職員数36人の削減を図る。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 水巻町

人口	30,807人	(H19.3.31現在)
面積	11.03	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,628,311	千円
歳出総額	7,361,716	千円
実質収支	222,725	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
北九州市に隣接する地域であるが、町の面積が極めて狭く主要な企業進出がないこと。旧産炭地域のため公営住宅が多く、住民の高齢化(18年度末高齢化率22.5%)や人口の伸び悩み傾向を示していることなどから主要な財源となる町民税と固定資産税の担税力が弱く類似団体を大きく下回っている。今後とも財政改革緊急行動計画に沿って、徹底した行政のシステム改革および財政の健全化に取り組んでいく。

○経常収支比率  
税法改正による個人町民税の一部増収と所得課税とが大幅に増えたが、一方で公債費、扶助費、他会計繰出金などの歳出累増が経常収支比率の悪化を招いており、類似団体平均を3.3ポイントも上回っているが、当町における前年比は1.0ポイント向上(類似団体比較前年比1.1ポイント向上)しており、18年度から取組んでいる行政改革緊急行動計画の成果が一定程度現れている。

○ラスパイルズ指数  
給与の運用基準の見直し及び平成18年度から特例で実施している給料減額措置(2.5%)により、ラスパイルズ指数が平成17年度と比較して5.9ポイント、平成18年度と比較しても2.1ポイント下がっている。今後も国の給与水準を十分考慮し、給与の適正化に努める。

○実質公債費比率  
以前からの方針として、地方債は事業費補正措置のあるもの(地方債の元利償還金の一部が普通交付税により補てんされるもの)以外は借入をおこなっていない。また、当町は公営住宅の建設事業債の借入額が多いが、この地方債は家賃収入による財源を充当できることなどから、当指数は類似団体を下回った良好な水準を維持している。ただ、近年の下水道事業の拡大とともに、その起債償還に対する一般会計の負担が増加しており十分な警戒が必要である。

○人口1人当たり地方債現在高  
普通会計においては、大規模事業が少なくなっているため、現在のところ類似団体より低い水準を維持している。今後も将来世代への負担をなるべく少なくする方針で財政をおこなっていく。

○人口1,000人当たり職員数  
過去からの新規採用抑制や民間委託化などにより、職員数は類似団体を下回っている。今後も平成17年度に作成した定員適正化計画に基づき、平成17年度を初年度として5年間で職員数を12%削減する。

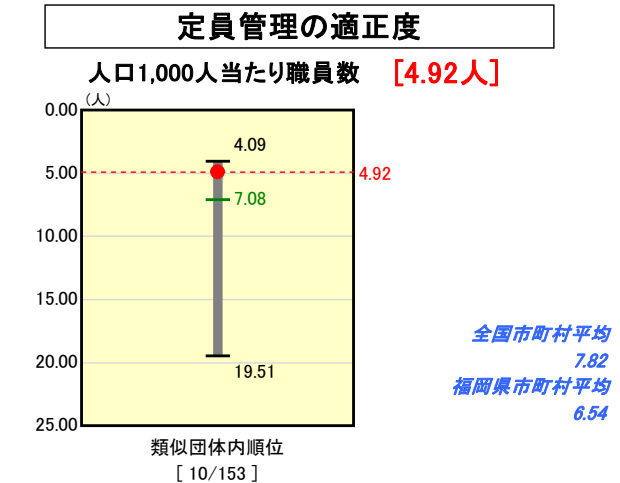
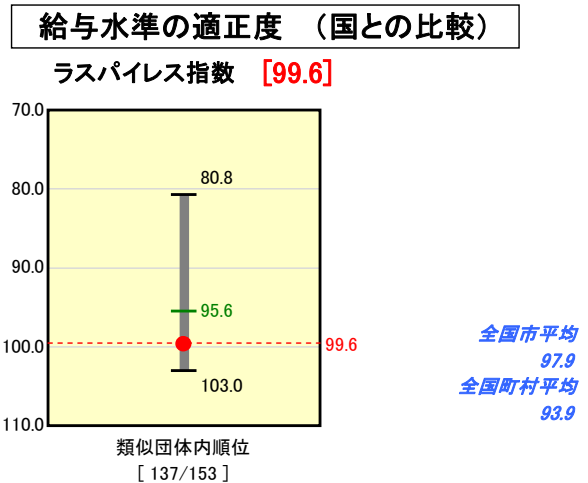
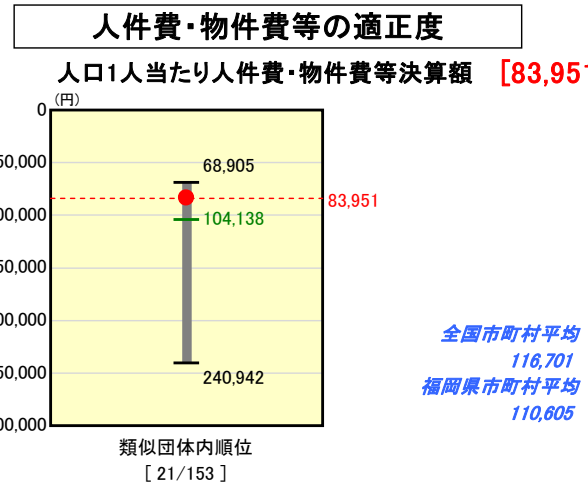
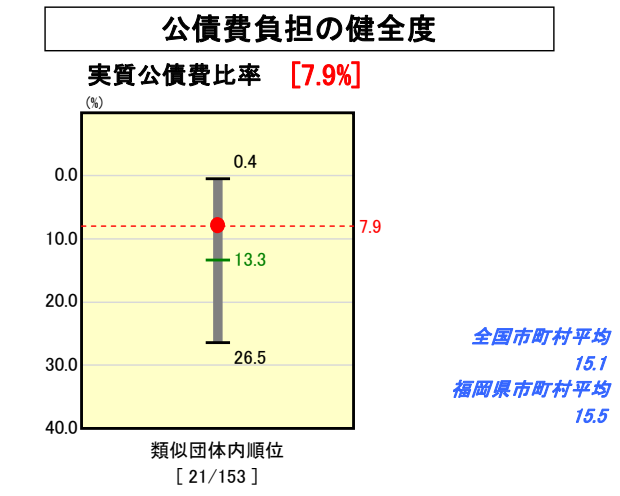
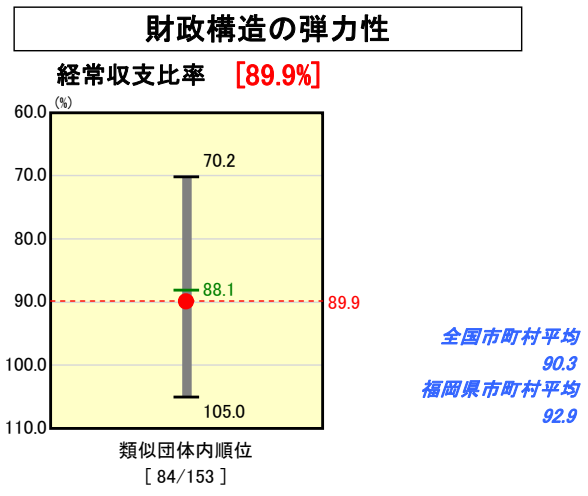
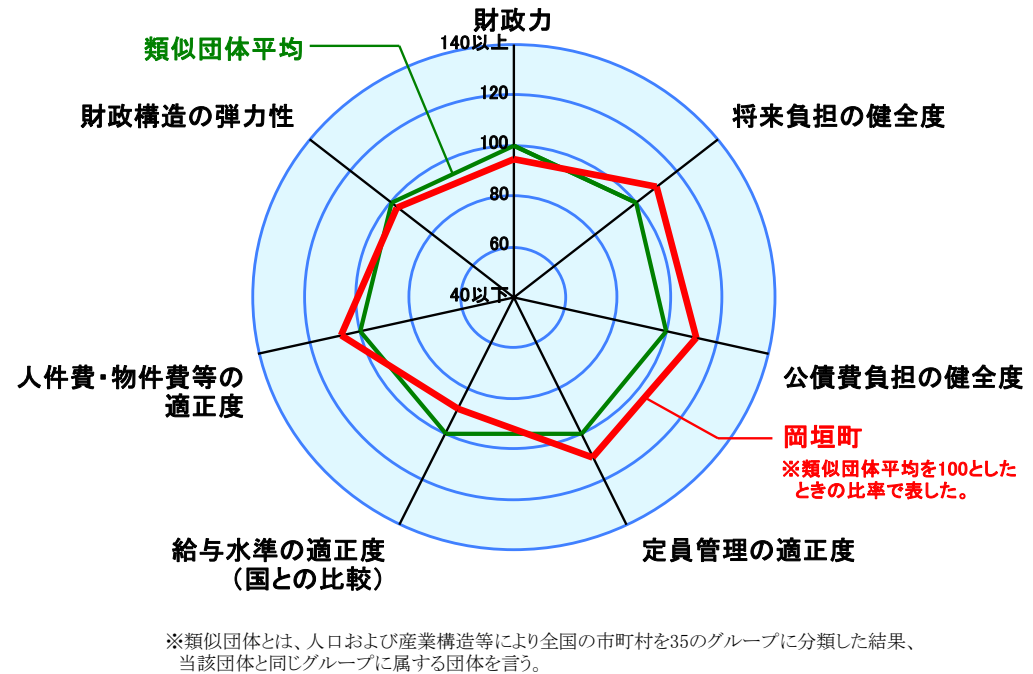
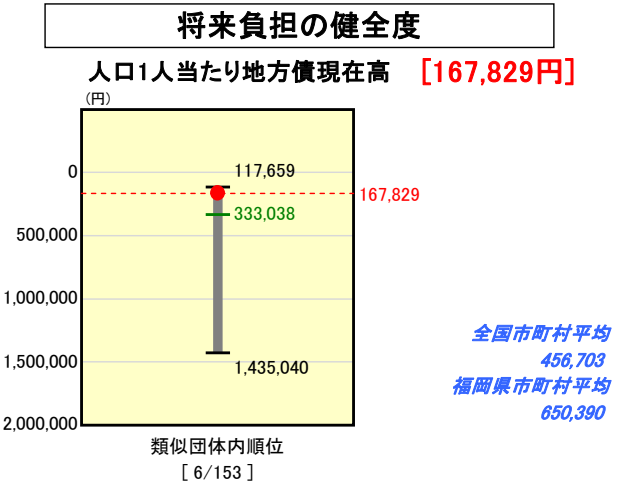
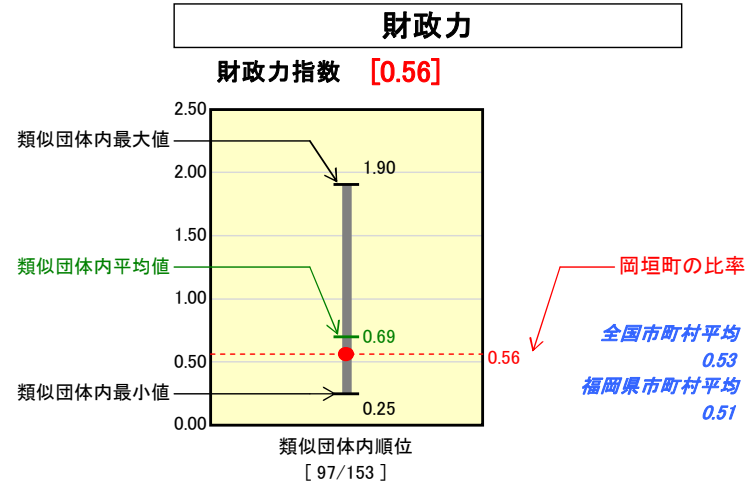
○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
平成18年度機構改革による行政組織の見直し(18課41係から16課33係体制)や保育所、学校用務員の民営化などの行政改革により、平成18年度の普通会計職員数は155人と年々減少しており、人件費の総額は類似団体を下回っている。

また、各種物件費についても予算編成時から厳しく圧縮しており、併せて行政改革に基づく経費の節減について職員意識を含めて徹底した取組みを行っており、今後も引き続き効率的な財政運営に努めていく。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 岡垣町

人口	32,141 人(H19.3.31現在)
面積	48.51 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,855,067 千円
歳出総額	7,480,005 千円
実質収支	353,062 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
町の歳入の根幹となる町税は、税制改正及び固定資産税の評価替え等により減額となったが、税源移譲の経過措置としての所得譲与税の大幅な増加により、指数は向上している。しかしながら、類似団体平均値を下回る脆弱な財政基盤のため、企業誘致或いは収納体制の強化による収税の向上・確保策で指数の改善を目指す。

○経常収支比率  
町税及び地方交付税などの歳入の経常一般財源の減額及び下水道事業への繰出基準の見直しにより指数は大幅に悪化した(対前年度比6.8ポイント上昇)。今後は、事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進めるなど経常経費の節減を図り、より柔軟な財政運営を目指す。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費は、行財政構造プログラムに基づく、諸手当の見直しと職員定数の減により大幅な削減を図っている。物件費は、指定管理者制度の導入により補助費等相当分を委託料へ移項したため前年度決算額を上回ったが、これら増加分を除くと物件費は減少している。今後は、枠配分予算方式の取り組み等により経常経費の一層の削減を図る。

○人口1人当たり地方債現在高  
大型公共施設建設に係る元利償還金は、平成14年度にピークを迎えたため、近年の償還額は減少傾向にある。よって類似団体との比較においても良好な指数を示す。今後においても、適正な地方債管理と後年度負担を視野に入れた地方債の発行に努める。

○実質公債費比率  
公債費負担の健全度は比較的良好である。今後においても、事業の必要性・有効性を鑑み計画的な事業展開を図るとともに、後年度財政措置のある起債のみの発行や、基金の活用による起債発行額の抑制など更なる指数向上に努める。

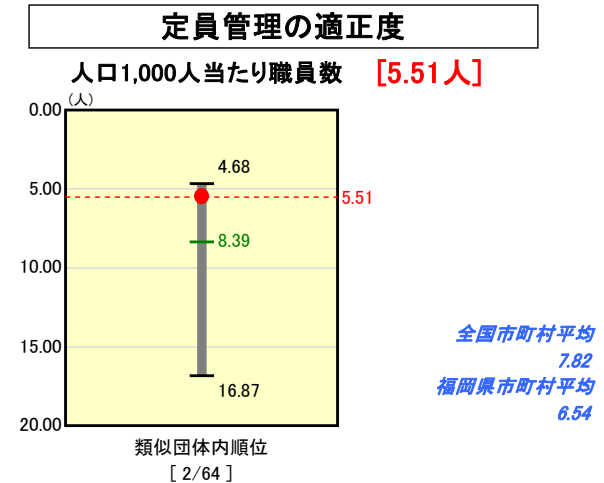
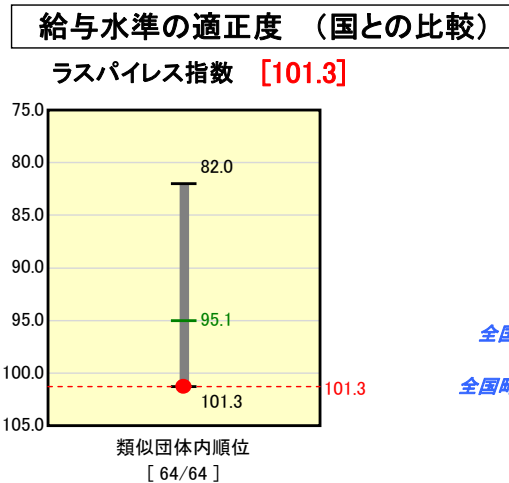
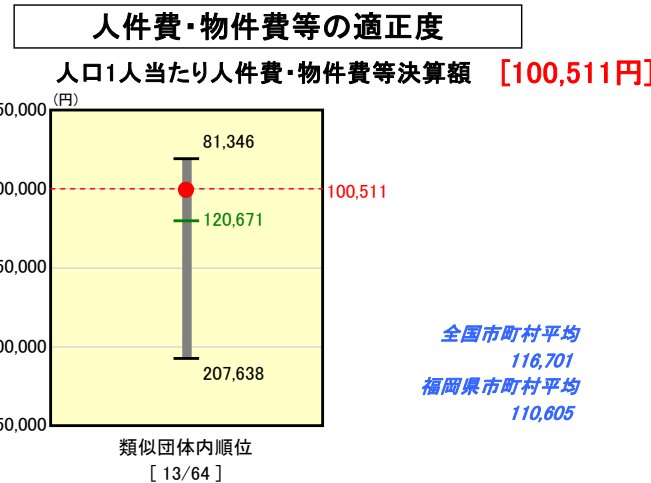
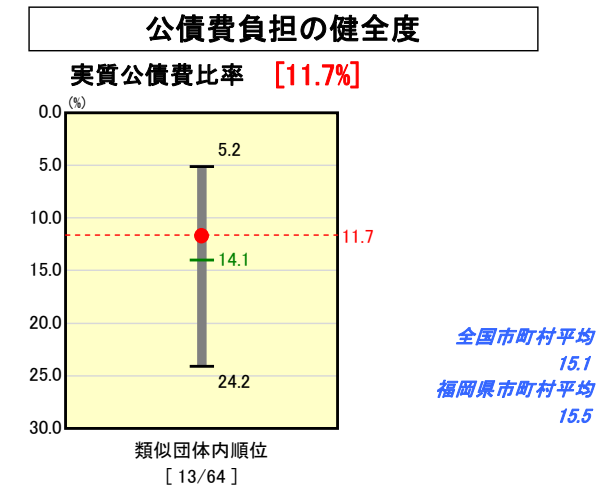
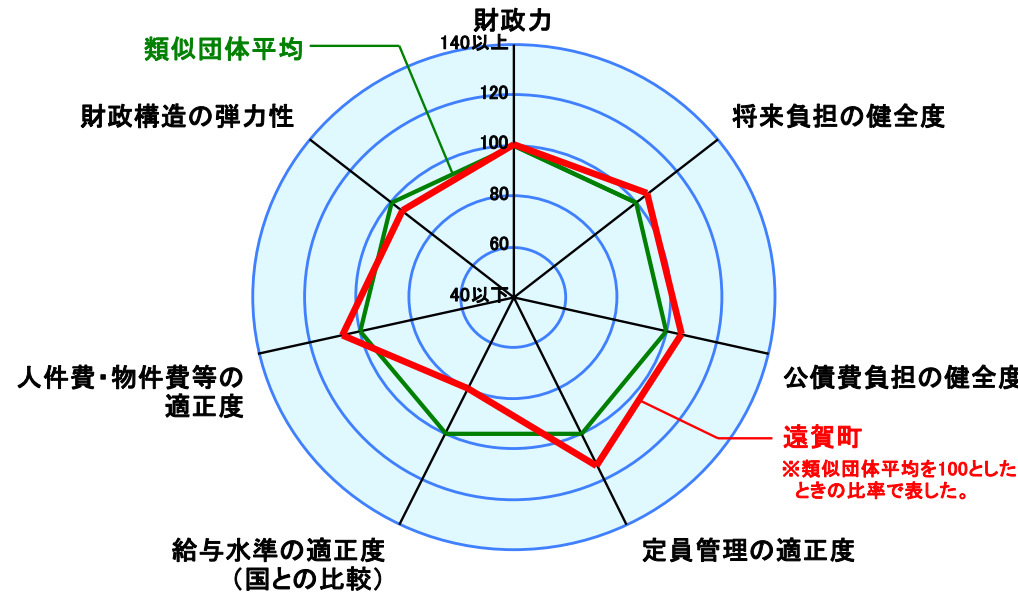
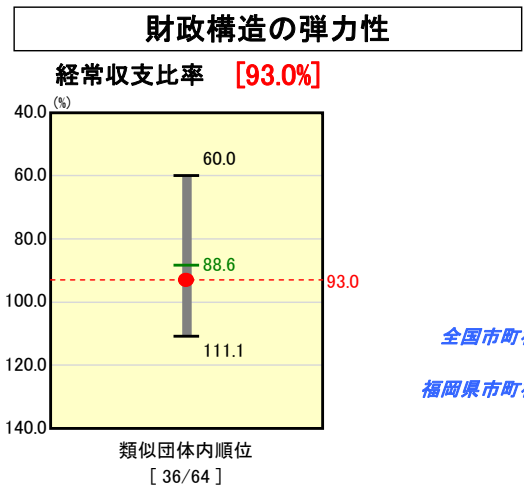
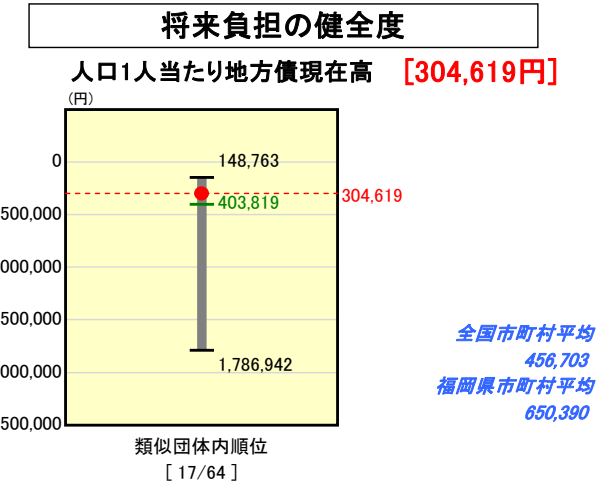
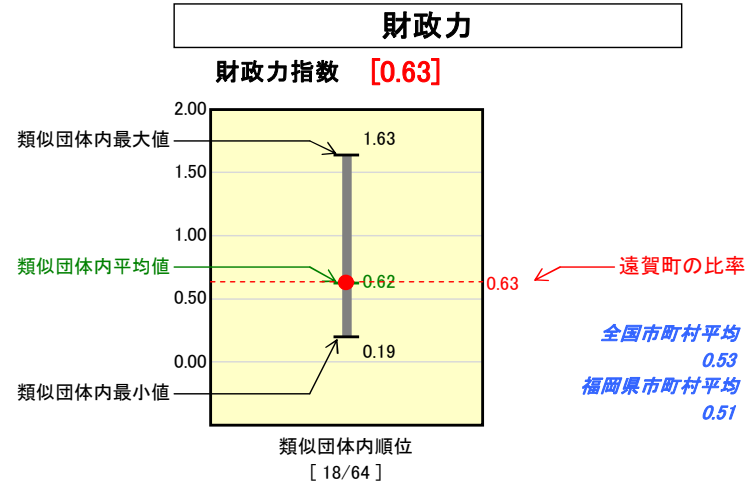
○ラスパイレース指数  
類似団体平均より高いが、平成18年度から初任給基準を国家公務員に準拠するとともに、職務・職責に応じた昇給制度に改めており、適正な給与体系への転換を図っている。今後も、職員定数の削減と併せてより一層の人件費縮減に努める。

○人口1,000人当たり職員数  
かねてから給食調理業務の民間委託や指定管理者の導入を推進してきており、類似団体に比較して少ない職員数となっているが、今後も定員適正化計画(退職者数に関らず新規採用職員を毎年度2名とする)に基づき職員定数の削減を図る。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 遠賀町

人口	19,609	人(H19.3.31現在)
面積	22.14	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,792,856	千円
歳出総額	5,675,507	千円
実質収支	117,349	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- ◆財政力指数
  - 今後の取り組みについては、まず、投資的経費総額の抑制による、一般財源の確保と、新発債抑制を合わせて行い、中長期的な投資の実施と公債費の適正化に努める。
  - 町の最重要事業として、平成22年度の完成を目指し、JR遠賀川駅南地区の道路新設事業を引き続き推進し、今後の固定資産税、法人町民税などの税収確保に向け取り組む。
- ◆経常収支比率
  - 経常経費の削減は不可欠である。具体的には、2つの取り組みを検討している。まず、平成19年度より試行的に導入した事務事業評価による各事業の見直しを更に推進し、評価結果の予算額への反映等も視野にいれ、事務事業評価制度の確立による歳出削減。もう一つは、集中改革プランの見直しに着手し、普通旅費、費用弁償、通勤手当、町単独の補助金等について更に見直しを行っていく。
  - 売却できる町有地等を再度洗い出し、積極的に売却を進め、収入の確保、維持管理経費の削減に努める。
- ◆人件費・物件費等の適正度
  - 類似団体の中で低い水準にある。これは、過去からの定員管理の適正努力により、人件費決算額が低いことが大きい。消防業務、ごみ処理業務、し尿処理業務等について、一部事務組合で行っているが、一部事務組合への補助費等、公営

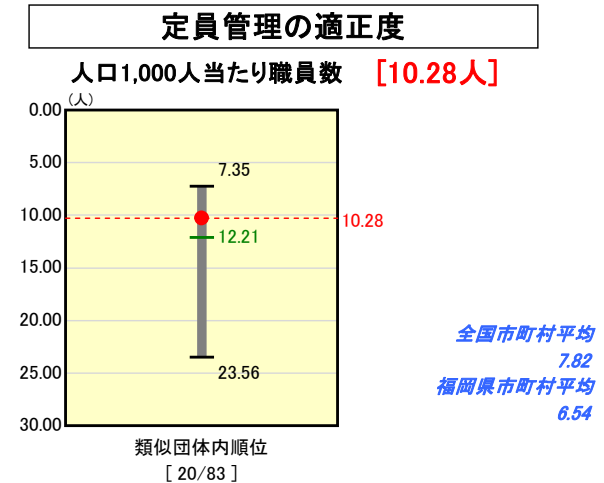
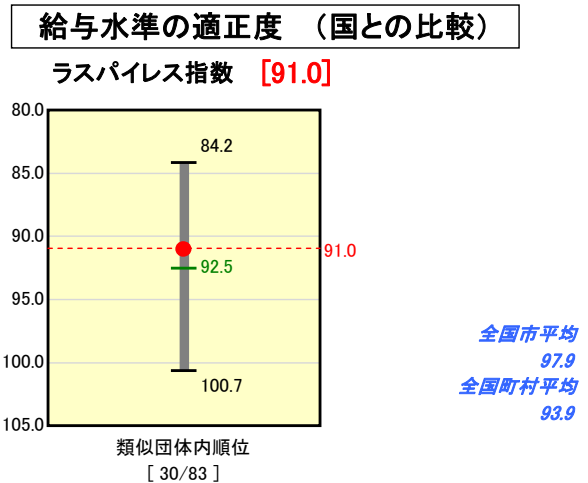
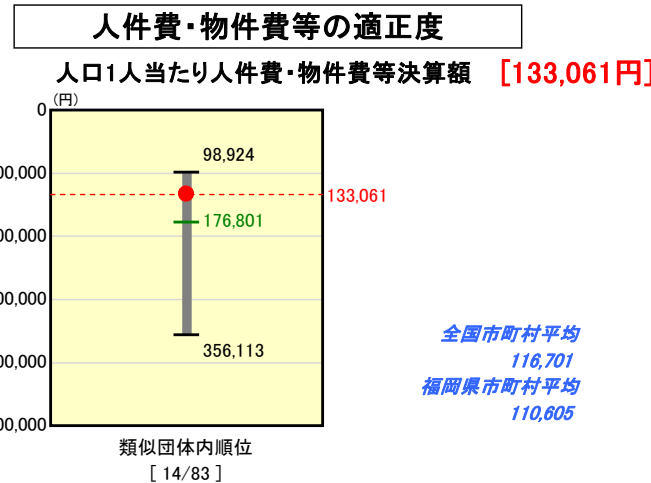
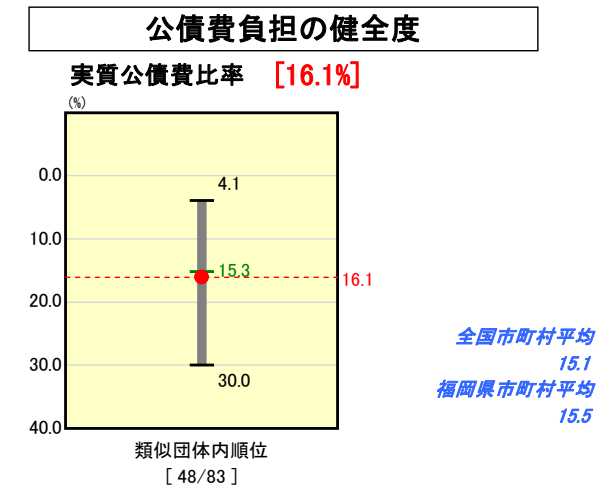
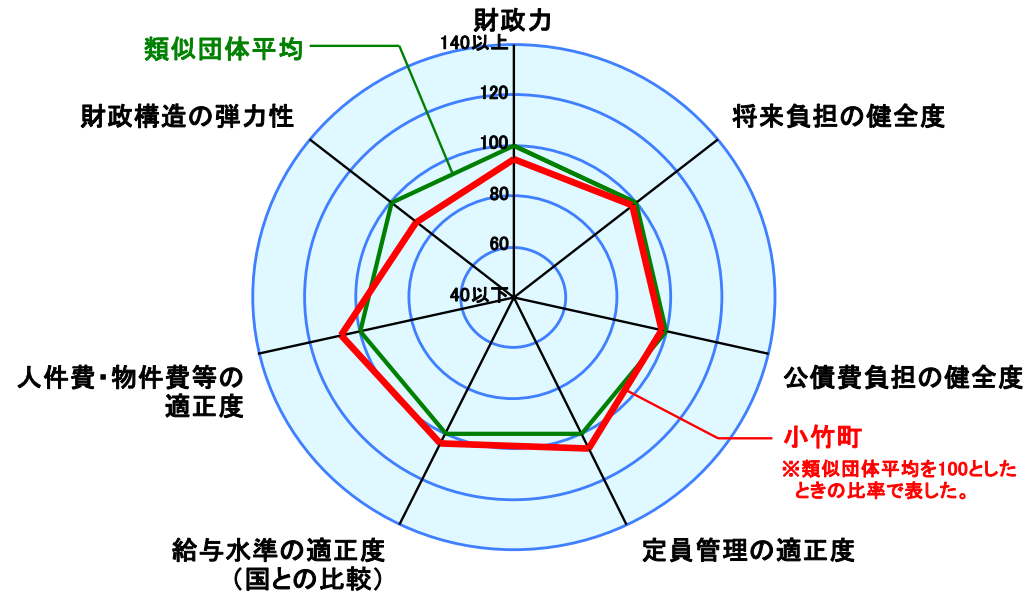
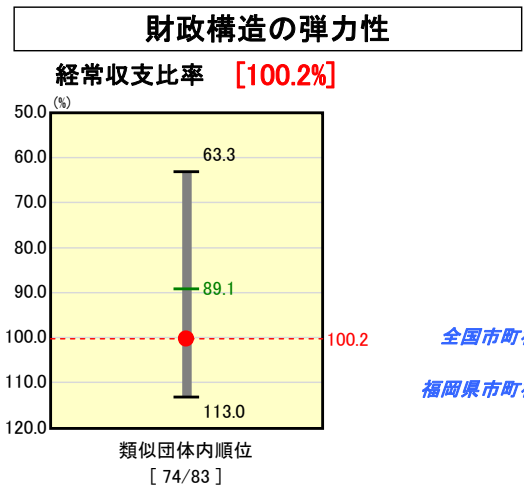
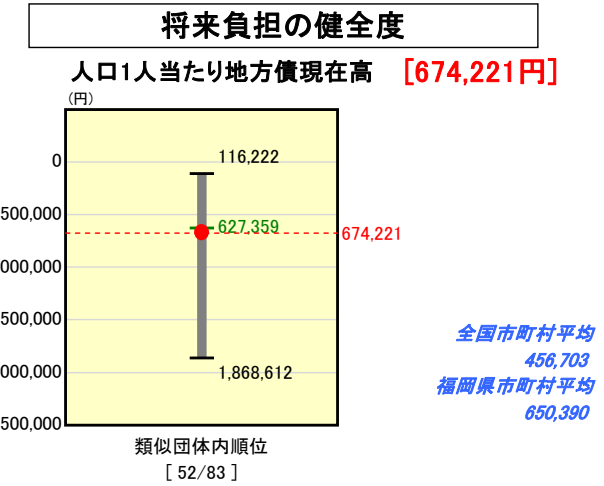
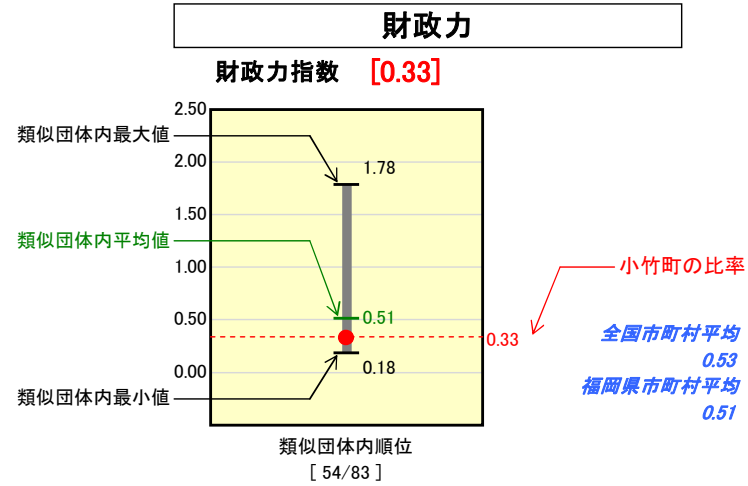
企業会計への人件費繰出しを踏まえた全体的な人件費においても低い水準にあるので、今後も抑制努力を続けていく。一方、物件費については、類似団体の平均的な水準のため、事務事業評価、旅費規程の見直し等を行い適正化していく。

- ◆ラスパイルズ指数
  - 類似団体の中で最高水準にあるため、平成20年度から3年間、給料を1.5%減額するとともに、国・県・他の地方公共団体との均衡を踏まえ、各種手当等の見直しを図り、ラスパイルズ指数を100未満に低下させるよう給与の適正化に努めていく。
- ◆人口1000人当たり職員数
  - 過去からの定員管理の適正化により、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も退職者の欠員に対する新規採用職員の補充の抑制を基本とし、町自立推進計画に基づき、平成22年度までに約10%の職員定数の縮減を目指す。
- ◆実質公債費比率
  - 類似団体の中で低い水準にある。普通会計だけでなく、公営企業関連の数値も低い水準にある。要因としては、下水道事業普及率が類似団体平均を下回る水準(H17年度数値。類似団体平均:55.2%、遠賀町:39.2%)であり、目下整備を推進している段階にあることが挙げられる。そのため、今後の数値の上昇に備えて、町全体で適正な投資規模を見極め、その範囲内で投資を行い、健全な水準を維持していく。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 小竹町

人口	9,339 人(H19.3.31現在)
面積	14.18 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,202,190 千円
歳出総額	4,097,528 千円
実質収支	102,185 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
人口の減少に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。第4次行政改革大綱(平成17年度)に沿って、歳出の削減を行うとともに、小竹工業団地の企業誘致を促進し、財政基盤の構築を図る。

**経常収支比率**  
人件費30.5%、補助費等18.7%、公債費25.5%など割合が大きく、類似団体平均より高くなっている。人件費は職員数の削減、公債費は借入額の制限を厳しく行い改善を図っている。補助費等については、塵芥、消防など一部事務組合の経常経費等を縮減し、負担金の軽減を図る。

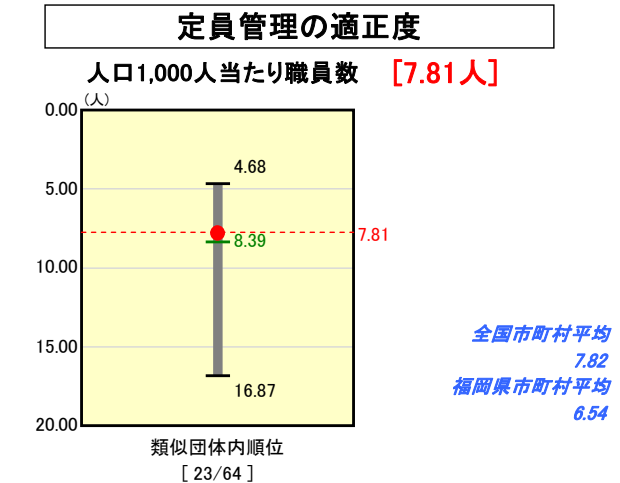
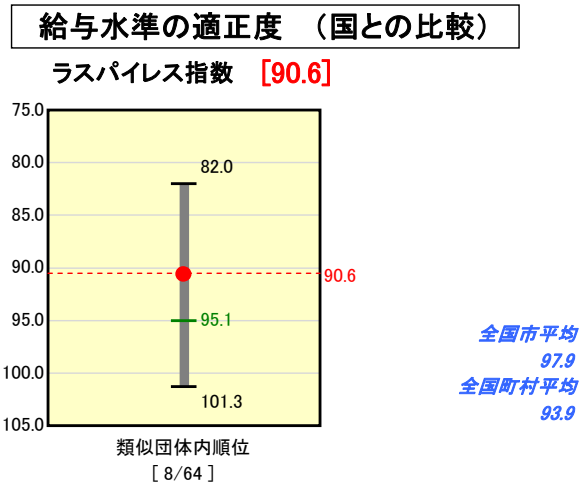
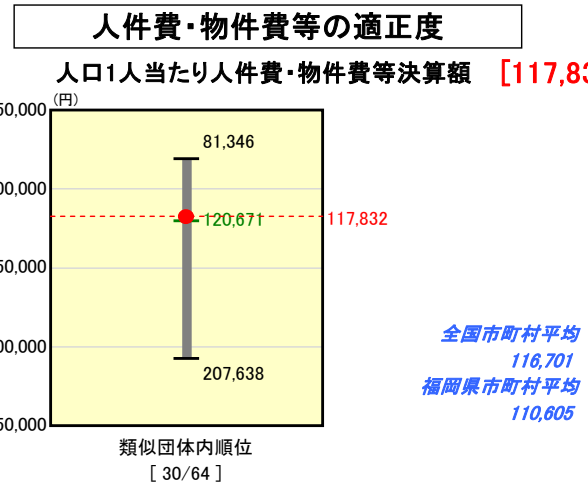
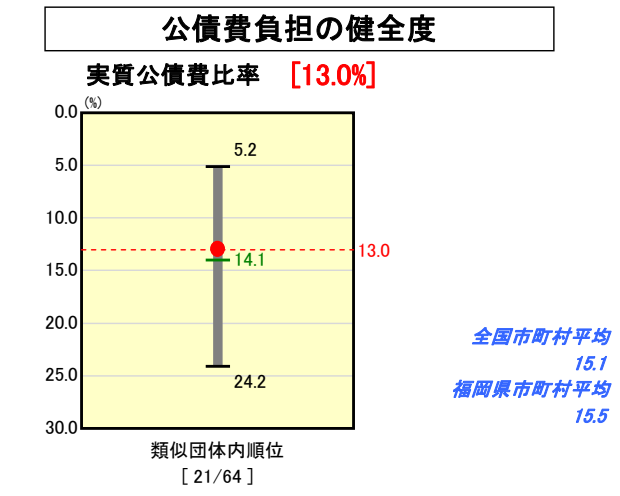
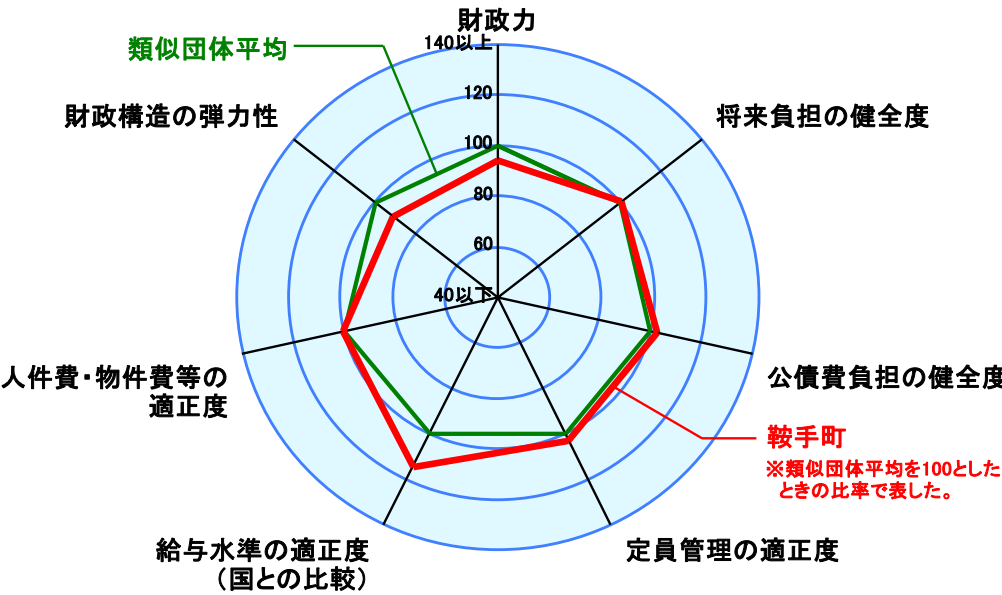
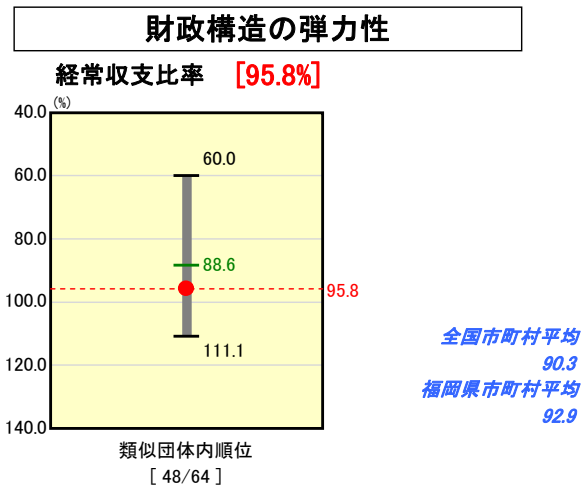
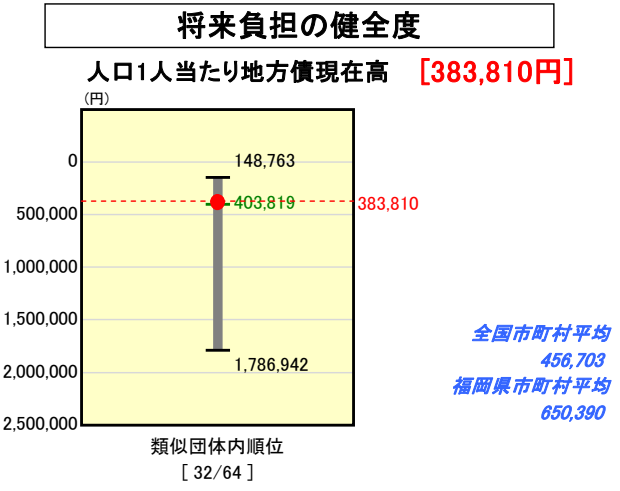
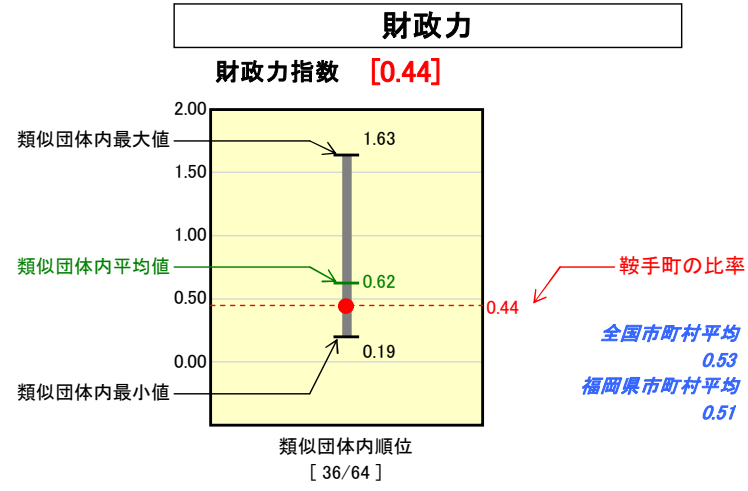
**公債費負担の健全度、将来負担の健全度**  
旧産炭地からの脱却のため、鉱害復旧事業、地域改善対策事業、産業基盤整備事業等を積極的に行ってきたため、地方債現在高は類似団体を上回っているが、平成17年度から借入額の上限を4億円とし、減少に努めている。

**定員管理の適正度**  
旧産炭地特有の鉱害復旧のため、職員配置を強いられてきたが、平成17年度に終了したこと、また定員管理適正化計画に沿って平成18年度9人の職員を削減した。今後も各課が担当する業務範囲、施策の内容や手法を改めて見直すとともに、組織、機構の簡素・合理化や積極的な民間委託等を行うことにより、平成17年度から5年間で20人の職員削減を年次的に行う。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 鞍手町

人口	18,437人	(H19.3.31現在)
面積	35.58	km <sup>2</sup>
歳入総額	12,767,626	千円
歳出総額	12,674,991	千円
実質収支	90,490	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少に加え、長引く景気の低迷による個人・法人関係の減収などから0.44と類似団体平均を大きく下回っている。歳入では、目標となる指標を設定し、町税や使用料等の収納率の向上に取り組む。また、公平・公正な受益負担の観点から使用料や手数料の適正化を図る。歳出では、組織の見直し(17課局から5課局減の12課局)、人件費の見直し(退職者の不補充)、指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等により徹底した歳出の見直し(平成21年度までに年間5%の削減)等、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿った施策に努め財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
平成18年度は前年度比6.0%上昇し、95.8%となり、健全である75%を大きく上回っていることから、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿って新規採用者の抑制(平成21年度まで新規採用はしない)により職員数の減(18人)や特別職等の給与・報酬に見直しによる人件費の削減(4年間で10%削減)及び指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等、事務処理コストの削減に努める。また、経常一般財源である町税について、現年分徴収率を平成18年度97.65%から平成21年度100%になるよう、収納率の向上に努める。

**【実質公債費比率】**  
平成9年度より総合福祉センター、住宅改良事業、都市公園整備事業を実施したことにより13.0%となっている。平成17年度は類似団体平均を上回っていたが、類似団体の実質公債費比率の上昇により平成18年度は類似団体平均を下回っている。

**【公債費】**、平成19年度がピークで以後減少に転じているものと見込まれますが、今後とも新規発行の抑制(歳入総額の10%以内)に努め、起債に頼ることのない財政運営を行っていくことにより実質公債費比率の低減を図る。

**【ラスパイルズ指数】**  
ラスパイルズ指数は、平成17年が91.8、平成18年が91.1と引き下がり、平成19年はさらに0.5ポイント下がって90.6となった。全国町村平均93.9及び類似団体平均95.1も下回る結果となった。また、平成20年度から地域手当を廃止(21年度までの経過措置あり)することとなり、給与の適正化を進めている。一方、職員的能力、労働意欲を高めるため、職務職責に応じた給与体系とするため人事評価制度の構築が急務となっている。

**【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均をやや下回っていますが、ごみ処理業務や消防業務、介護保険広域連合等の一部事務組合への負担金や病院、水道、下水道事業への繰入金に含まれる人件費や物件費を合計した場合は、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなることから、今後もこれらを含め、指定管理者制度の導入や民間委託を進め歳出の抑制に努める。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
前年度分析表においては、福岡県市町村平均6.67を大きく上回る8.14となっていたが、第4次集中改革プランによる定員適正化計画の実施により、7.81人にまで引き下げ改善することができた。適正化計画では、退職不補充により平成17年4月1日現在の普通会計職員数156人を、平成22年4月1日現在までに18人削減138人としており、目標達成に努力している。

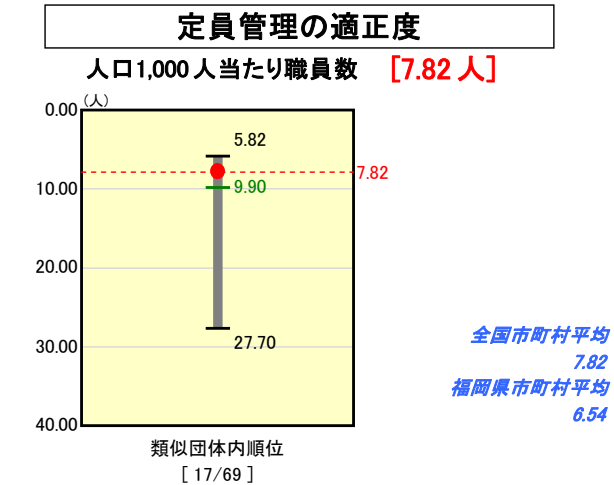
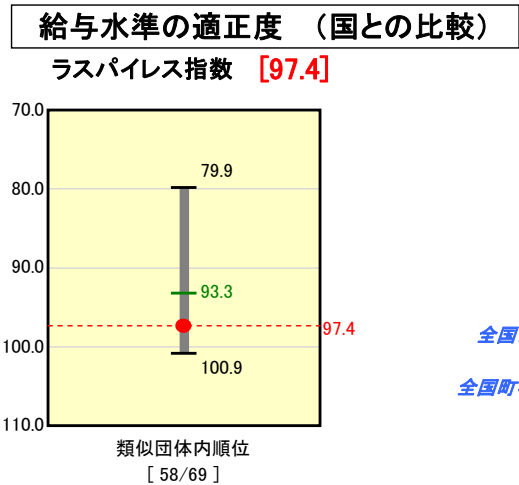
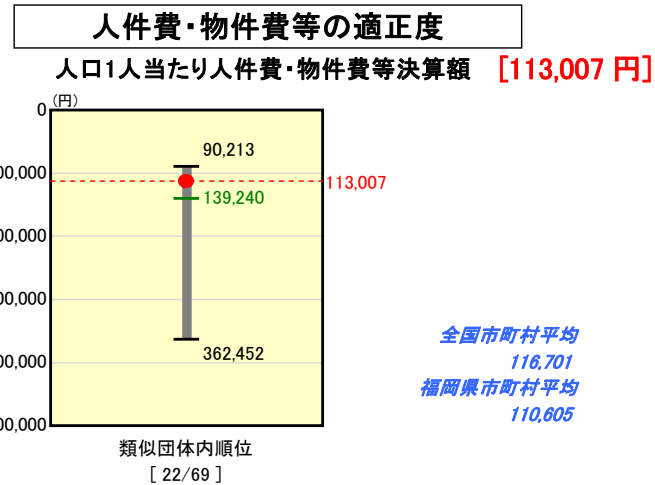
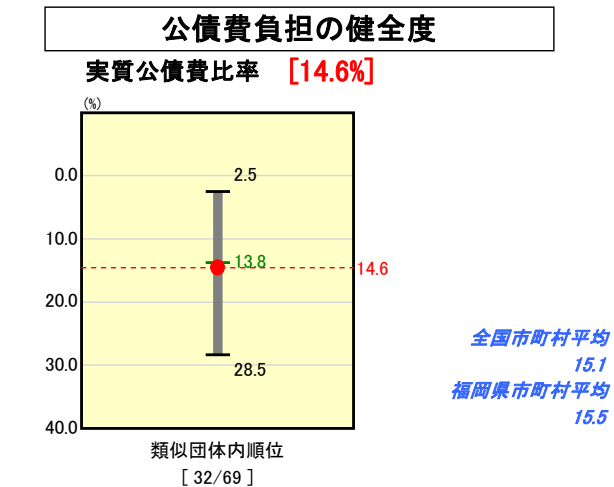
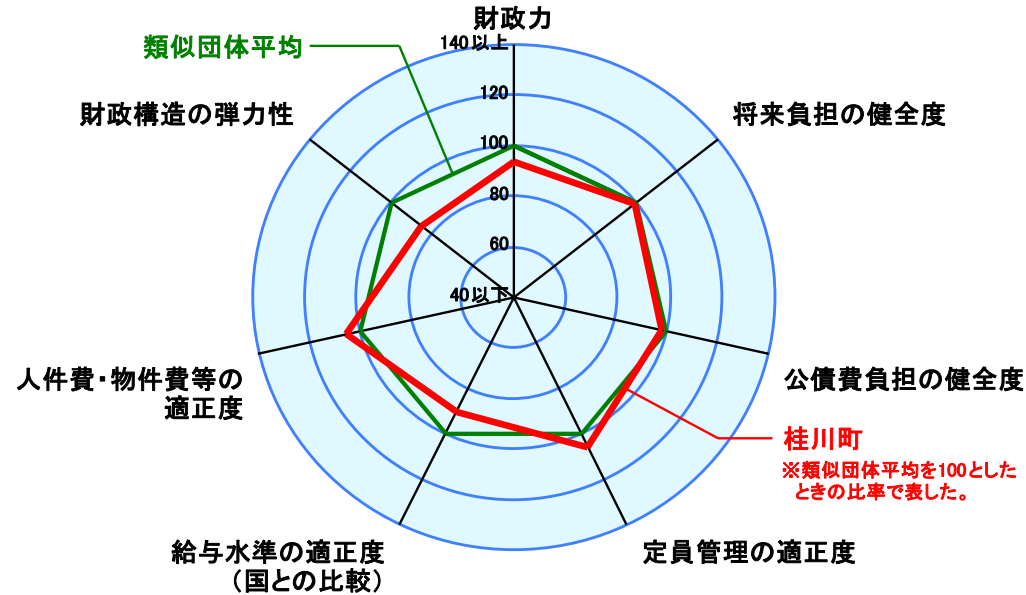
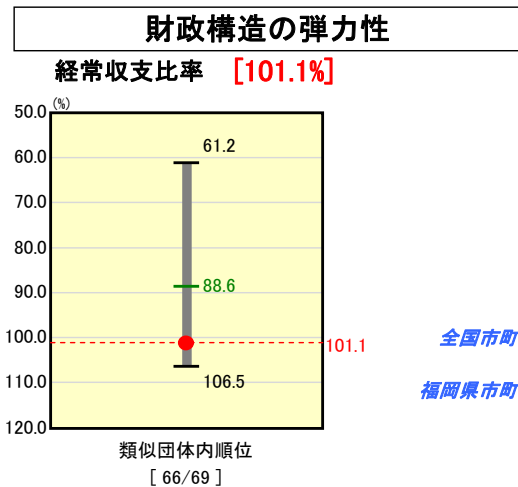
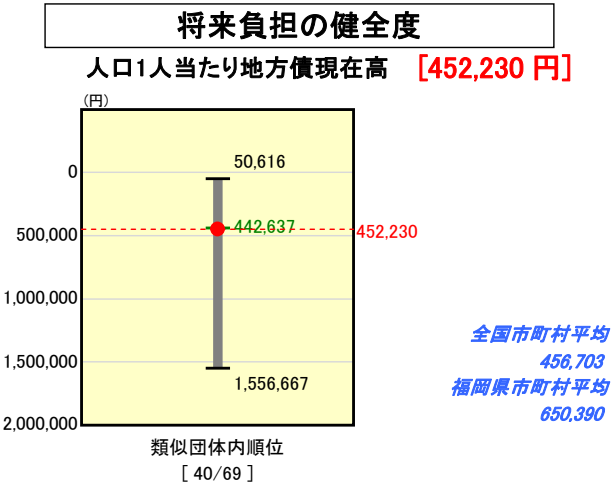
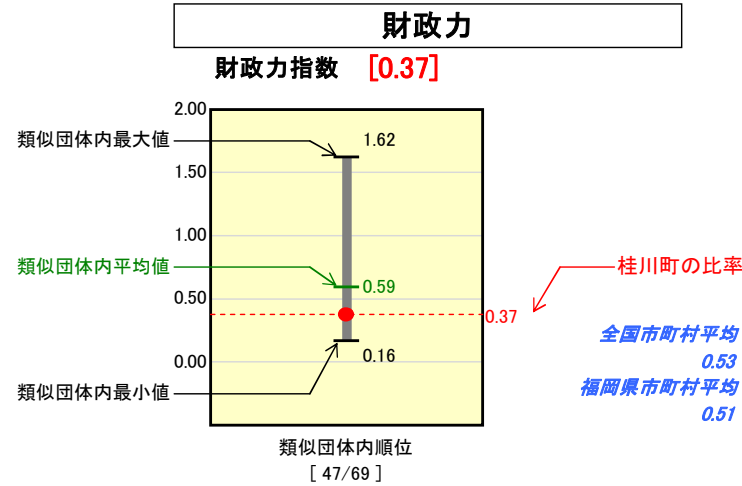
**【人口1人当たりの地方債現在高】**  
類似団体平均をやや下回っている。主な要因は、総合福祉センター(総事業費21億5千万円、うち起債16億8千万円)、改良住宅事業(総事業費26億7千万円、うち起債8億6千万円)、都市公園整備事業(総事業費4億1千万円、うち起債1億9千万円)等であるが、地方債現在高は、平成15年度末(約74億円)がピークで以後減少に転じています(18年度末約71億円)。今後とも新規発行の抑制(歳入総額の10%以内)に努め、起債に頼ることのない財政運営を行っていくことにより地方債現在高の低減を図る。



# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 桂川町

人口	14,580	人(H19.3.31現在)
面積	20.07	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,827,650	千円
歳出総額	5,688,705	千円
実質収支	138,945	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 《財政力指数》

町内に中心となる産業がないことにより財政基盤が脆弱であることや、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから類似団体平均値を下回っている。今後とも、新規採用抑制策等による人件費の削減(5年間で約10%)等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税等について徴収・収納率の向上に努める。

#### 《経常収支比率》

分子である経常経費は前年度より47百万円の減額をみたが、分母である経常一般財源等は普通交付税の削減もあり91百万円減少したことから、前年度より1.3ポイントの増となった。平成19年度に地方債の繰上償還並びに退職者に伴う新規採用職員を抑制したことにより、平成20年度以降は96%前後で推移する見込みである。

#### 《ラスパイレズ指数》

平成17年度は給与の5%減額及び調整手当の支給停止を行い、地域手当についても支給地域に該当していないため支給していない。今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

#### 《実質公債費比率》

現在本町は、厳しい財政状況を鑑み、投資的事業を抑制しており、地方債の借入れも単年度1億5千万円以内として、それを実行している。平成20年度から平成29年度までの見込みとしては、13.1%~5.8%(当該年度の前3年間の平均値)で推移すると試算している。

#### 《人口1人当たり地方債現在高》

類似団体値とほぼ同額である。今後も人件費をはじめ義務的な経費の削減を中心とする行政改革を進めるとともに新規発行債の抑制を行う。

#### 《人口1,000人当たり職員数》

新規採用抑制策等により類似団体平均を下回っている。平成17年度から5年間で職員数を約10%減員することとしており、人件費削減に努めている。

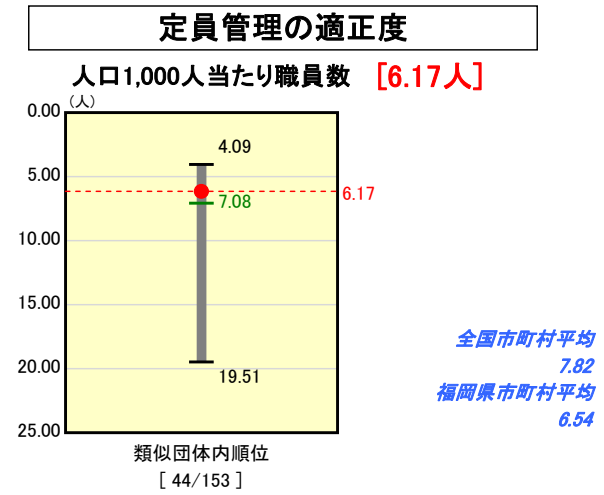
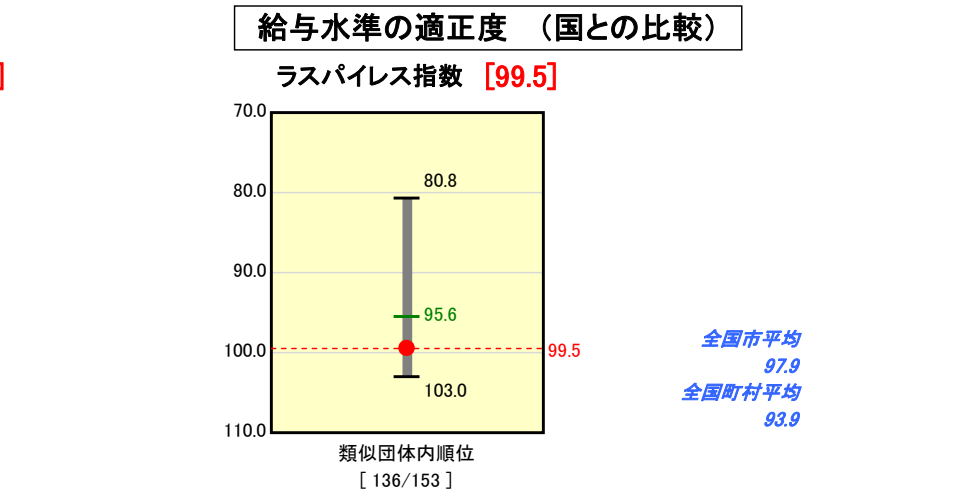
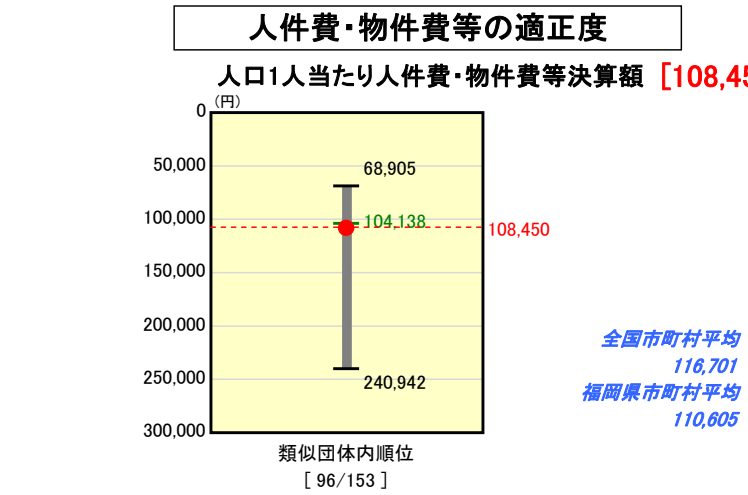
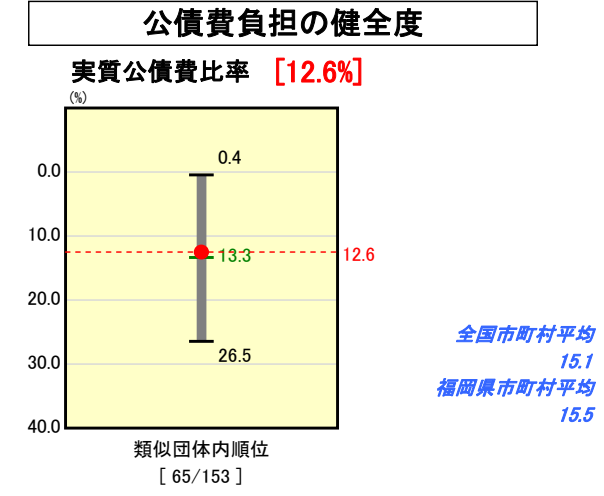
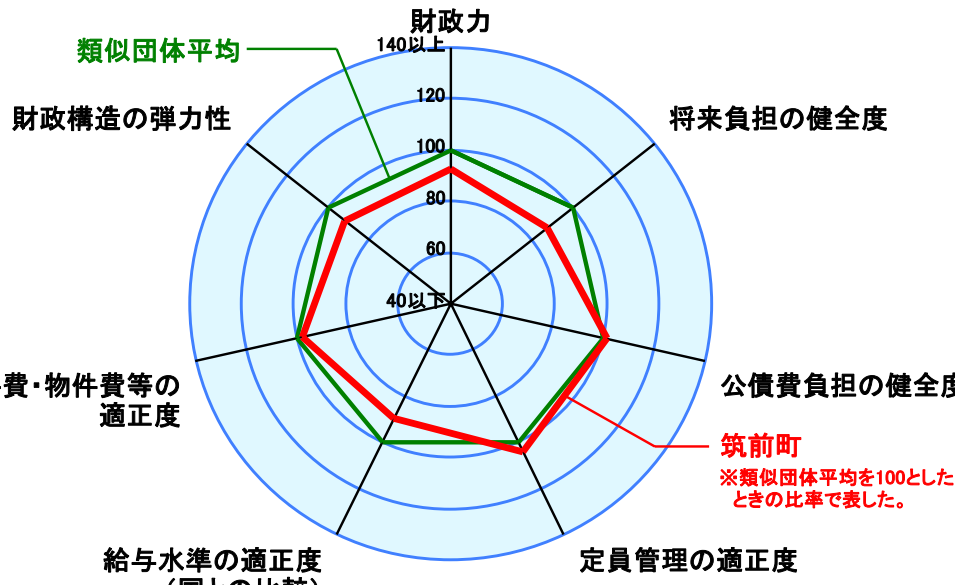
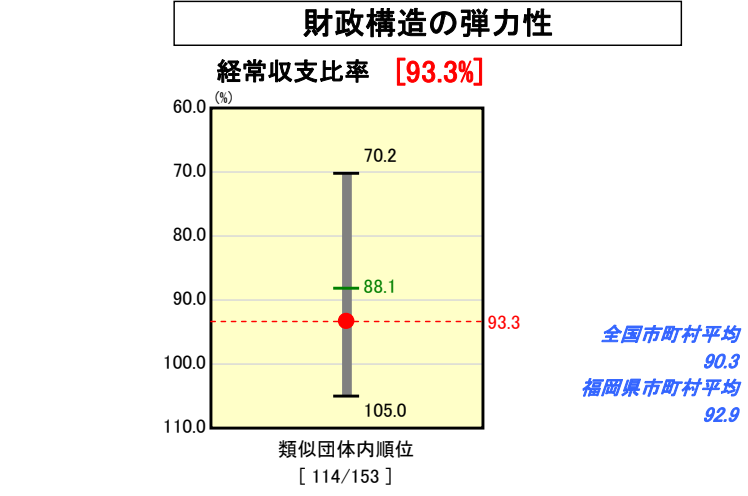
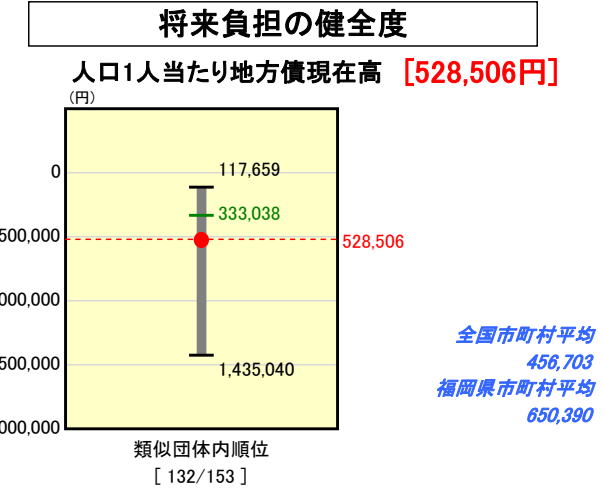
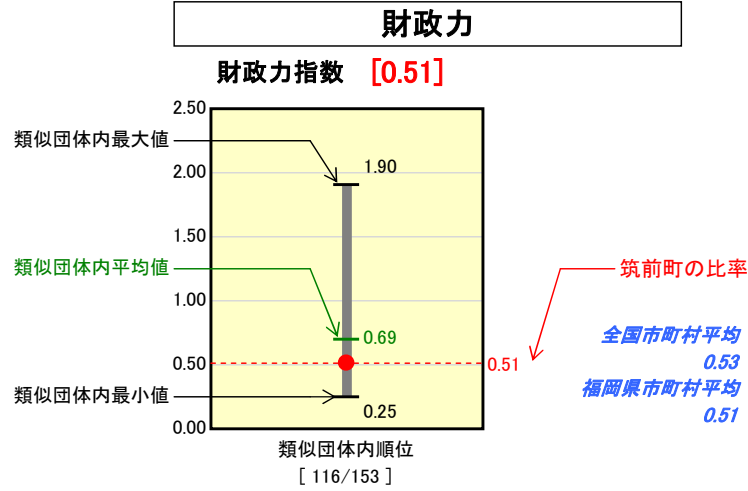
#### 《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》

類似団体に比べて、人件費・物件費の決算額は小さくなっているが、今後も民間委託や指定管理者制度の導入とともに、施設によっては民間譲渡も視野に入れた検討を進め、縮減努力を引き続き継続する。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 筑前町

人口	29,338人	(H19.3.31現在)
面積	67.18	km <sup>2</sup>
歳入総額	11,825,699	千円
歳出総額	11,529,888	千円
実質収支	263,091	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。企業誘致を推進し、退職者の不補充等による職員数の削減による人件費の削減(5年間15%減)、事務事業の見直し等により委託料等物件費の削減(5年間で10%減)等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、役職による滞納対策班を編成し徴収業務の強化に取組み歳入の確保に努める。

**経常収支比率:** 公債費等の増加により93.3%と昨年度より4.4ポイント上がり、類似団体平均を上回っている。公債費については、合併特例債を活用した教育施設整備により増加する見込みであるが、歳出の徹底的な見直しにより、経常的経費の削減(5年間で10%減)に努める。

**ラスパイルズ指数:** 給与構造の改革により99.5と昨年度より下がったが、まだ、類似団体平均を上回っている。行政改革の推進において、給与体系の見直しを行い、人件費の削減(5年間で15%減)に努める。

**実質公債費比率:** 過去からの起債抑制策により12.6%と類似団体平均より低くなっているが、今後とも、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**人口1人当たり地方債現在高:** 大規模事業の実施により、類似団体平均を上回っている。今後、合併特例債事業による増加が見込まれるが、財政計画に基づき町債の発行を抑制し計画的な財政運営に努める。

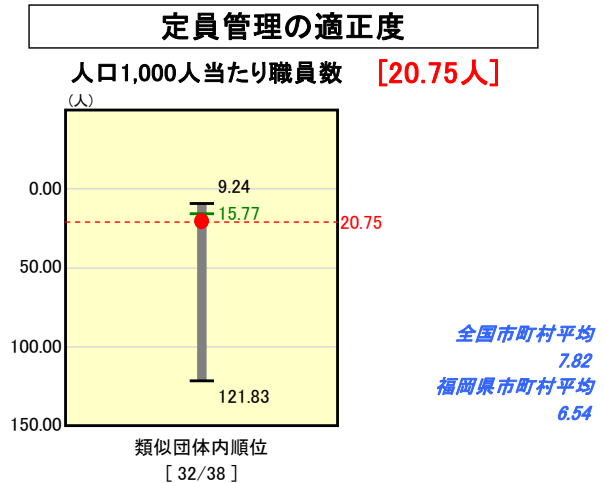
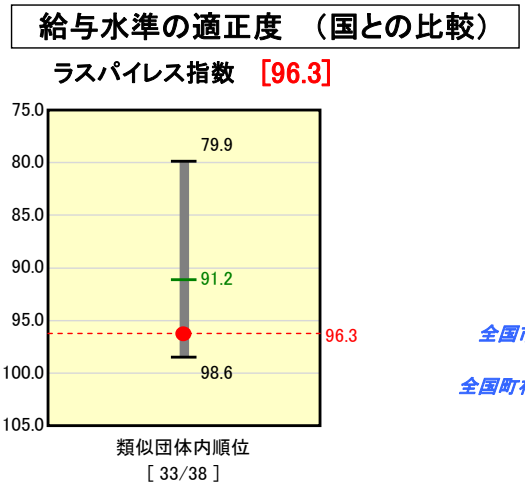
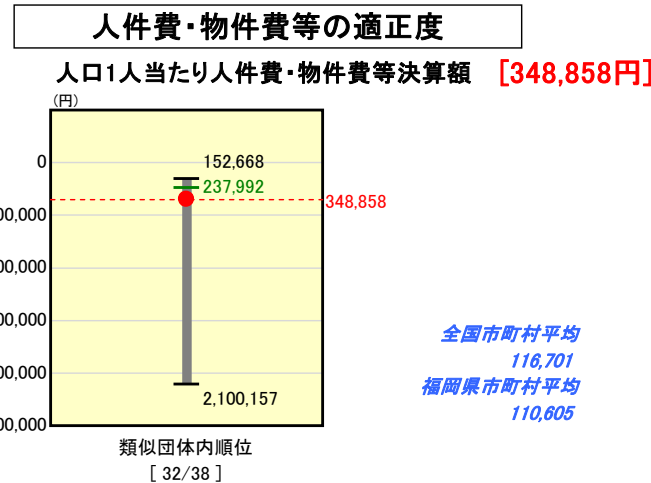
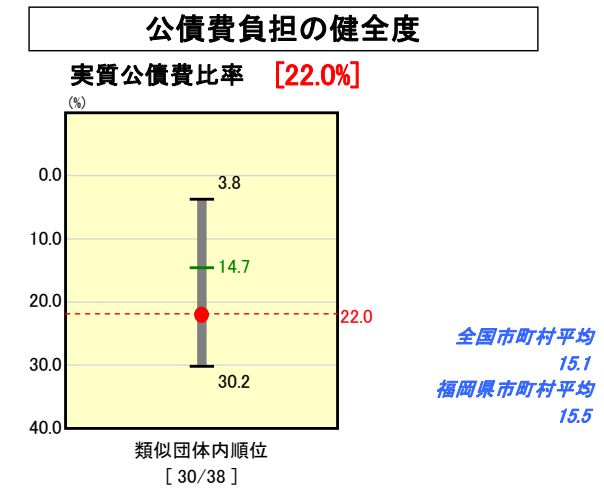
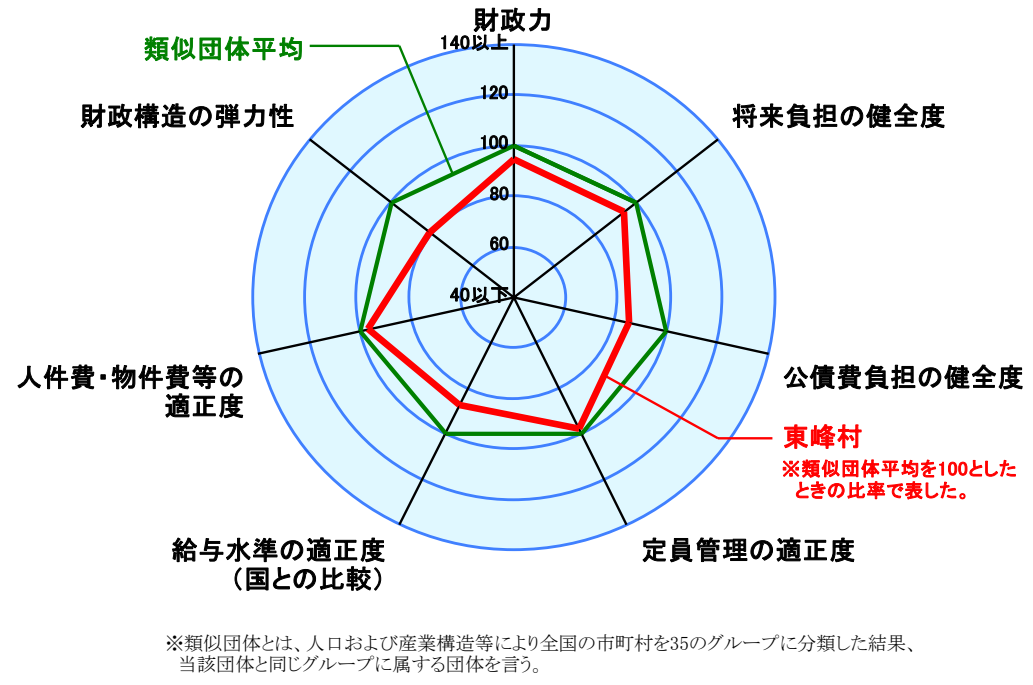
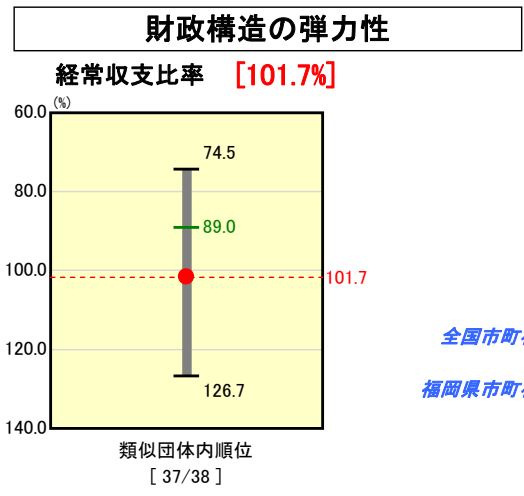
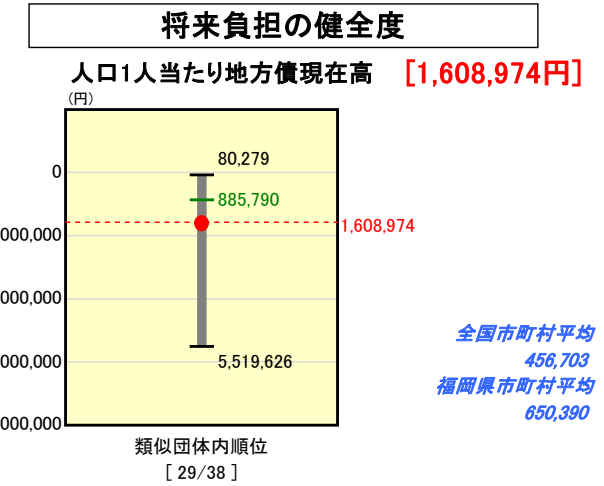
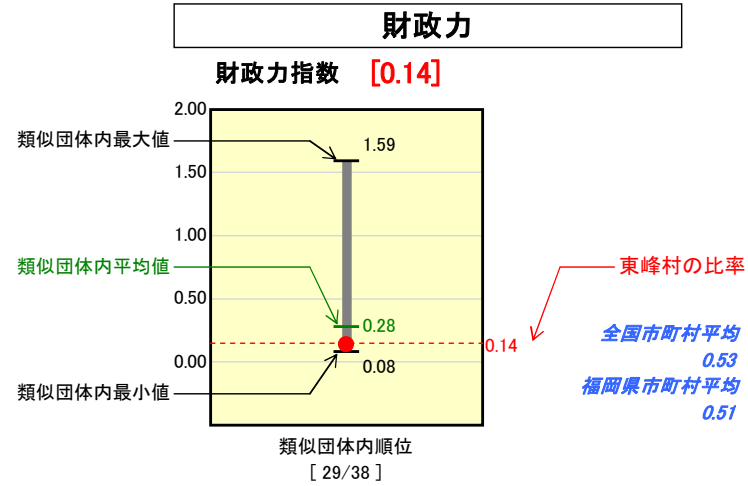
**人口1000人当たり職員数:** 過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後、事務事業の見直し、職員の適正配置、退職者不補充等により職員数の削減(5年間で9.6%減)に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体平均より多額となっている。人件費については、類似団体平均より多額であるが、合併効果で合併前より減少している。物件費については、各種施設の管理運営を直営で行っているため多額となっている。今後は、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入を含め委託化を進めてコスト削減に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 東峰村

人口	2,795 人(H19.3.31現在)
面積	51.93 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,933,937 千円
歳出総額	2,865,438 千円
実質収支	68,499 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年末36.1%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。急激な増収等の向上は期待できないため、歳出削減(5年間で32%)、定員管理・給与の適正化(5年間で6%減)等集中改革プランにそった行政改革を行い効率化に努めるとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
人件費、公債費の割合が高いために101.7%と類似団体平均を上回っている。人件費については「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制(5年間は新規採用を実施しない)を図るとともに、公債費については実質公債費比率が22%と許可基準を超えていることから、公債費負担適正計画を着実に実行し、平成25年度には16.5%にすることで経常経費の削減を図る。

○ラスパイレズ指数  
類似団体平均を5.1上回り、全国町村平均をも2.4上回っている。職員数が少く年齢層に偏性があるものの、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、今後5年間で類似団体平均の水準である91.2まで低下させる。

○実質公債費比率  
・普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を大きく上回り実質公債費比率も起債許可基準である18%を超え22%となっている。公債費のピークは平成20年度となる見込みで今後縮減の方向ではあるが、事業の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施を見直し、平成25年度までに16.5%まで低下させる。

○人口1人当たり地方債現在高  
類似団体平均に比較して村債残高は合併により約2倍となっている。主な要因としては、17年から18年にかけて実施した合併振興基金積立事業(総事業費9億5千万円、うち起債8億9千万円)等であるが、新規地方債の発行の抑制等により4年後には類似団体平均の水準となるよう努める。

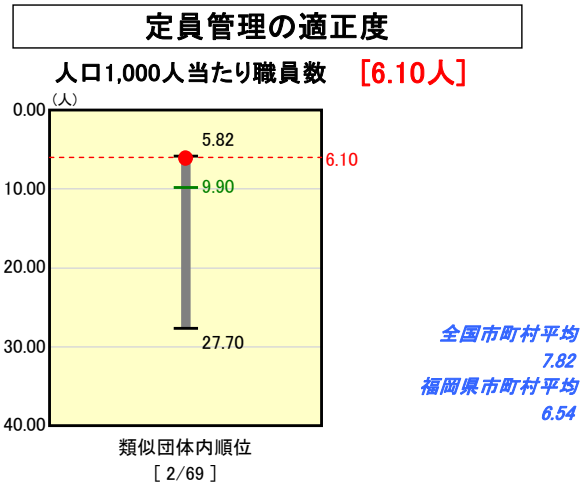
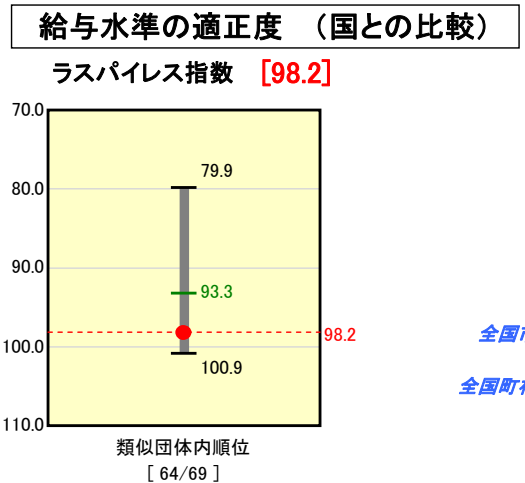
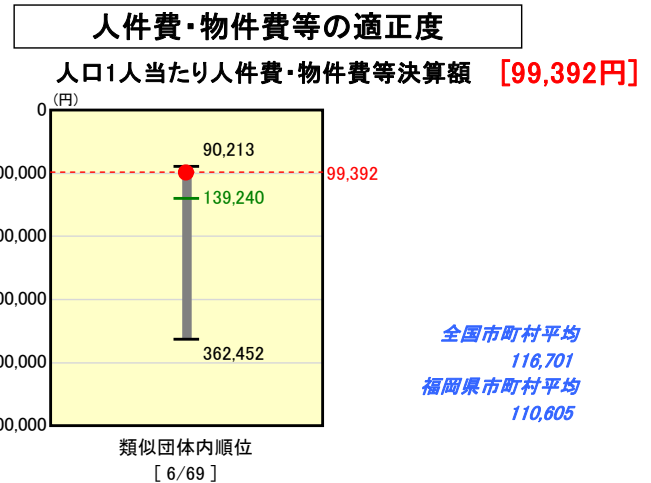
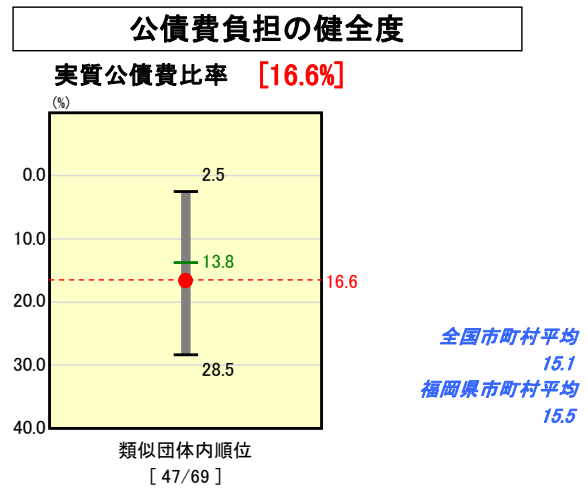
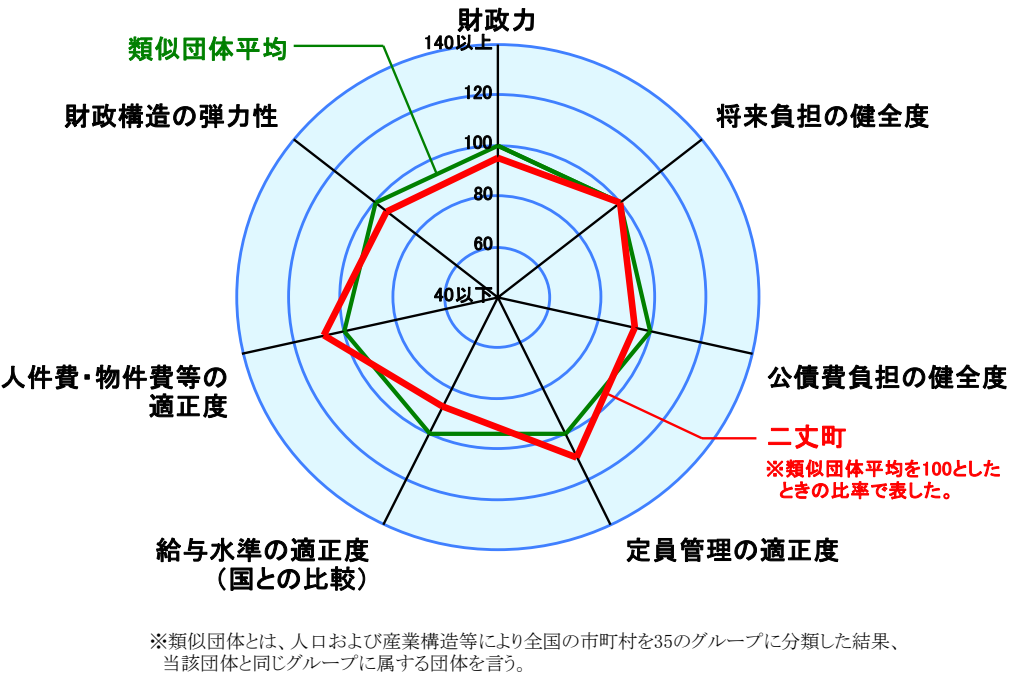
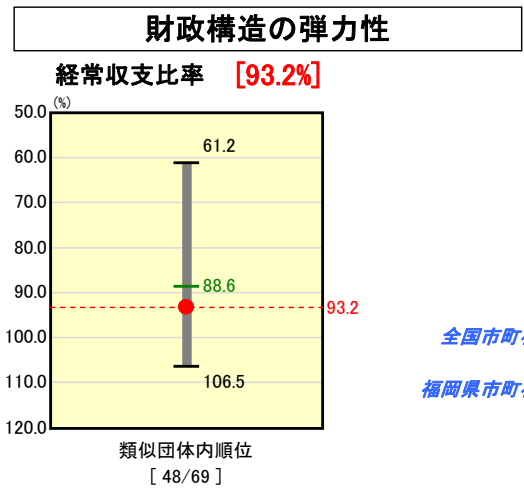
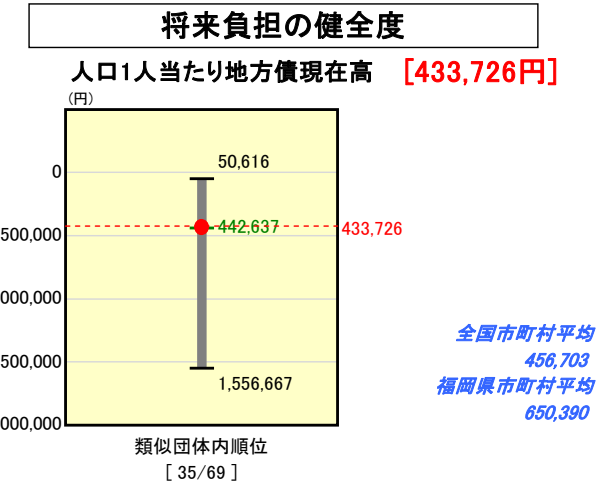
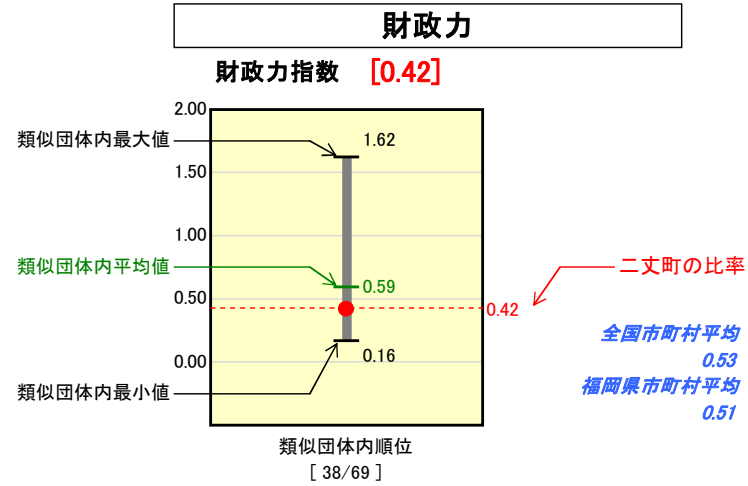
○人口1,000人当たり職員数  
・合併を行ったことにより類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充(5年間実施)等により、今後5年間で職員数を8%(5人)削減する。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均に比べ人件費・物件費等が高くなっている要因は、保育所・福祉センターなどの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図る。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 二丈町

人口	13,607	人(H19.3.31現在)
面積	57.07	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,447,174	千円
歳出総額	4,274,726	千円
実質収支	171,538	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
13年度(0.35)以降、連続した伸びを見せているが、類似団体内平均と比較すると0.17ポイント下回っている。18年度は、一般職員退職者8名不補充をはじめとする人件費の大幅削減(89百万円減、8.8%減)や物件費の削減(31百万円減、6%減)等により、財政基盤の強化が図られた。今後とも、第4次行政改革大綱(人件費を10年間で30%削減、物件費を5年間で20%削減等)に基づいた計画的な歳出の削減や町税・使用料等の取納率の向上及び未利用財産の売却(5年間で254百万円)を行う等歳入確保に努め、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
臨時財政対策債及び減税補てん債の減(43百万円減、17.6%減)等により経常一般財源が前年度より減額(56百万円減、1.8%減)となったものの、第4次行政改革大綱に基づく人件費の削減(一般職員退職者8人減、54百万円減)及び主に旅費、交際費等の物件費の削減(62百万円減、17.8%減)を行ったことにより、経常収支比率は前年度より2ポイント下がった。計画的に経費削減を行っているが、類似団体平均と比較すると4.6ポイント上回っているため、今後とも「健全財政のまちづくり」指針に基づき自主財源確保対策、経費削減計画の確実な実行と検証を行っていく。

**【人件費・物件費等の適正度】**  
人件費、物件費、維持補修費ともに前年度より減額(124百万円減、8.0%減)しており、類似団体平均を39848円(28.6%)下回っている。今後とも、第4次行政改革大綱に基づき人件費の抑制(10年間で30%削減)及び物件費の削減(5年間で20%削減)を行う。

**【将来負担の健全度】**  
17年度行政改革大綱において「地方債残高を5年間で10%削減する」と定めていることから、地方債の借入を抑制するよう努めている。人口1人当たりの地方債現在高は類似団体平均とはほぼ同額であるが、今後も行革で定めた目標(21年度までに55億円以下)達成に向け、投資的事業については十分検討し、地方債の借入抑制に努める。

**【公債費負担の健全度】**  
主に臨時財政対策債による地方債償還の増(35百万円)により、前年度より1.1ポイント増加した。また、類似団体平均を2.8ポイント上回っていることから、今後も第4次行政改革大綱における地方債借入残高計画表に基づき、新規発行の抑制(借入上限3億円)に努める。

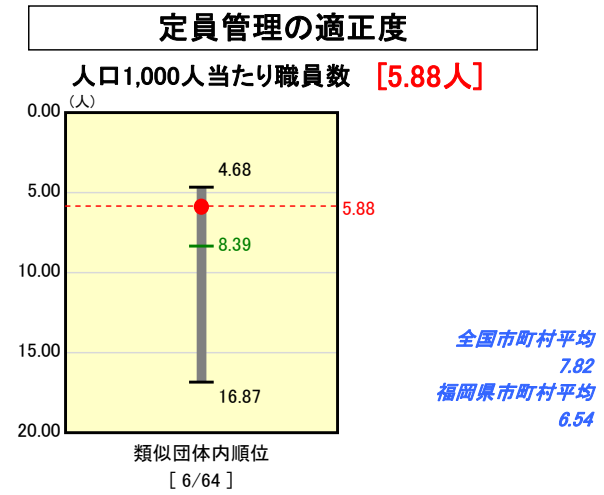
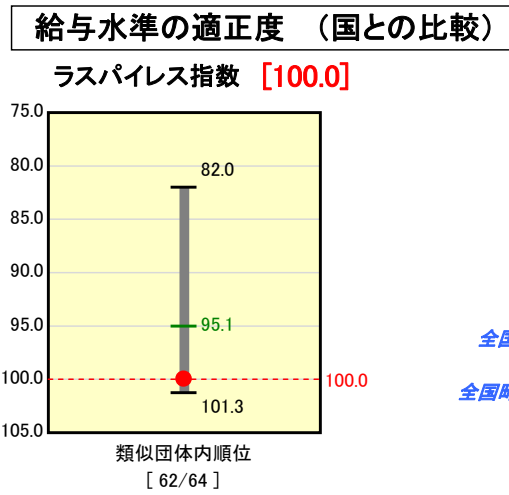
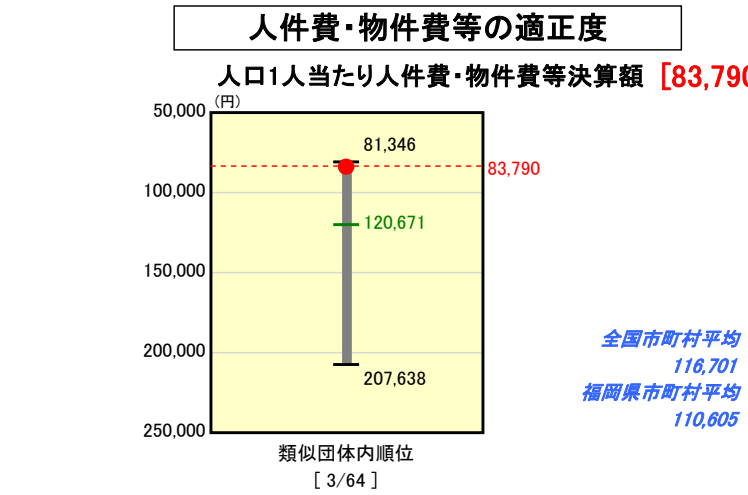
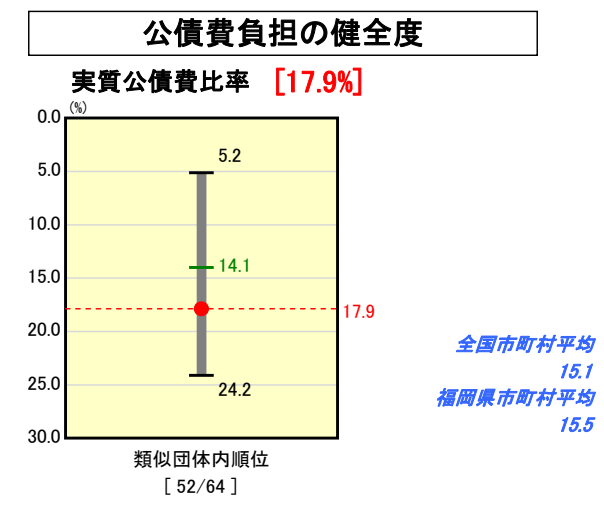
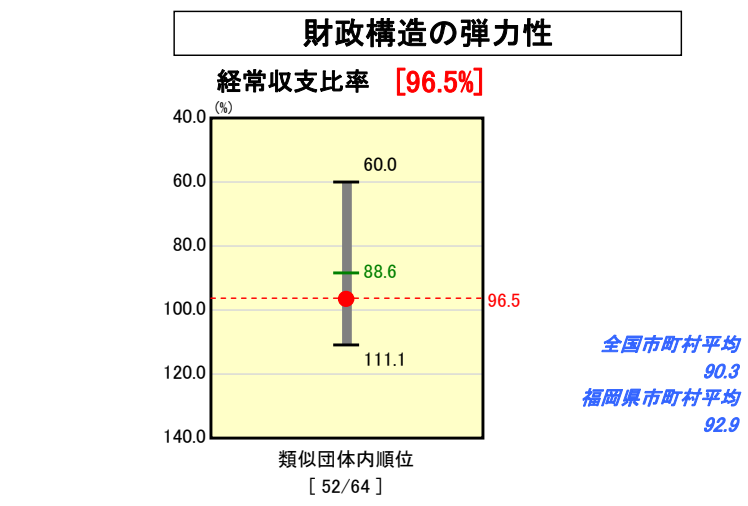
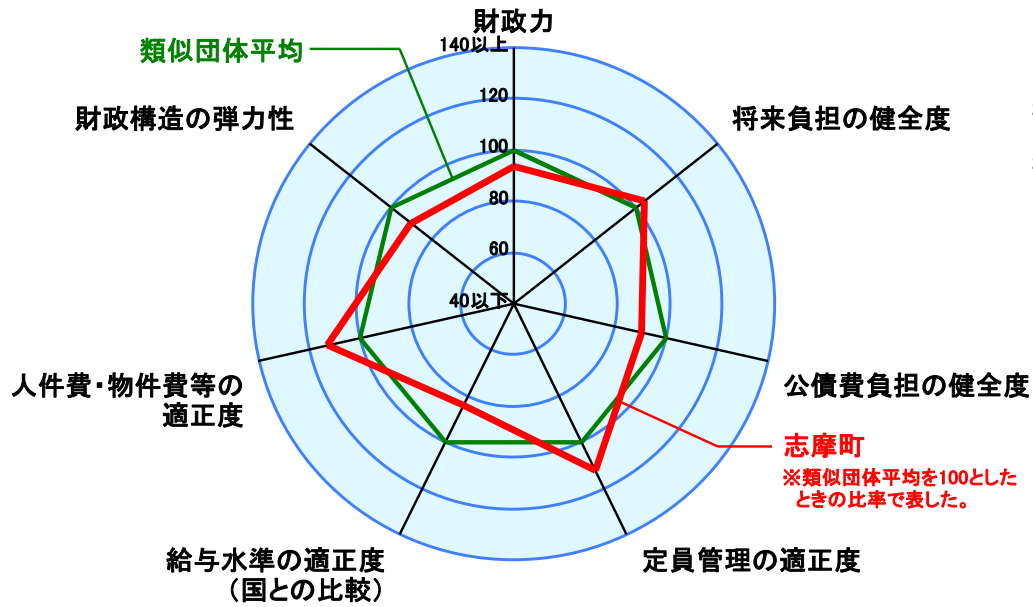
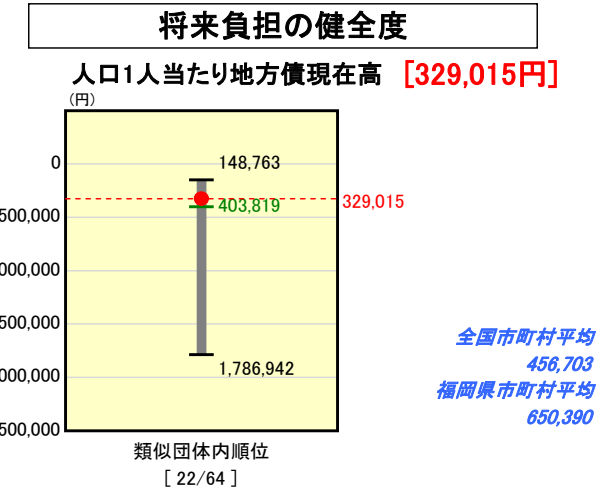
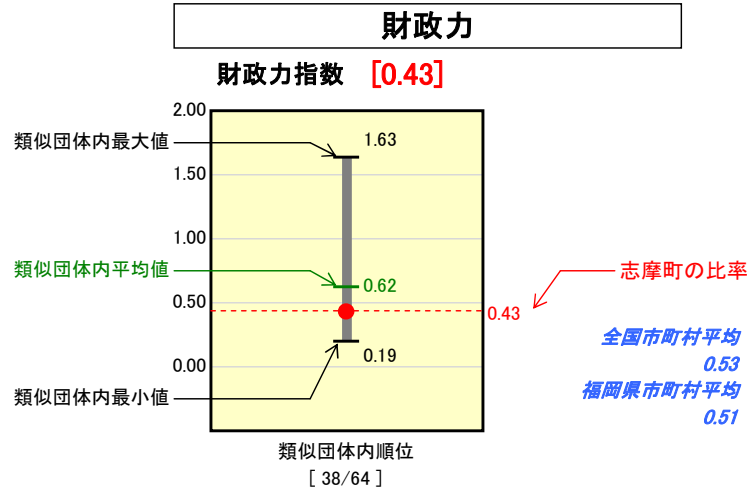
**【定員管理の適正度】**  
小学校給食を完全民間委託としたため、給食調理員3名を一般職員に職種替えを行い、また、一般職員退職者8名を不補充とするなど人件費の抑制に努めており、類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減を行うなど、人件費の抑制を図る。

**【給与水準の適正度】**  
人事院勧告制度に基づいた給与改正等を行ってきたため、国を下回る98.2となっている。今後とも、国家公務員の給与制度等の動向に合わせ、改正を行っていく。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 志摩町

人口	17,849	人(H19.3.31現在)
面積	54.55	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,561,870	千円
歳出総額	5,382,424	千円
実質収支	179,446	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
類似団体平均値を下回っているが、ここ5年間で連続した伸びを見せており、0.43となっている。現在、九大移転に伴う企業誘致を目的に工業団地の開発を進めており、財政基盤の強化を図るとともに今後も、投資的経費の見直しや人件費・経常経費等を抑制し、歳出削減に努める。

○経常収支比率  
人件費は昨年度と比べて減少しているが、児童手当の増に伴う扶助費の増加や繰上償還の実施による公債費の増加により、平成18年度は96.5%と類似団体平均値を大きく上回っている。今後も第4次志摩町行政改革大綱の重点項目である①自主財源の確保②組織の見直し③事業の見直しの実施に努めるとともに、職員定数の見直し(10年間で20%減)による人件費の削減や予算配分方式による各課の事務事業の見直しにより更なる経費の削減を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費は、定員適正化計画による退職者の不補充や議員定数・各種委員数の見直し等で前年度より4.6%減、物件費は、委託料の削減等で前年度より20%減となった。今後、小学校給食調理の民間委託導入等により、コストの低減を図っていく方針である。

○ラスパイルズ指数  
地域手当の未支給や管理職手当の10%カット等人員抑制に努めているが、平成18年度は経験年数階層の変動による職員構成変動により前年度に比べて1ポイント上昇するとともに、類似団体の数値より上回っている。今後も国の給与構造制度改革に伴う見直しを行い、より一層の給与適正化に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
平成18年度に3億の繰上償還を実施し、前年度より9.5%の減となった。平成17年度より実施している第4次志摩町行政改革大綱実施計画に則り、投資的経費の見直しによる新たな起債の借入を抑制しているため、今後も地方債現在高は下がる見通しである。

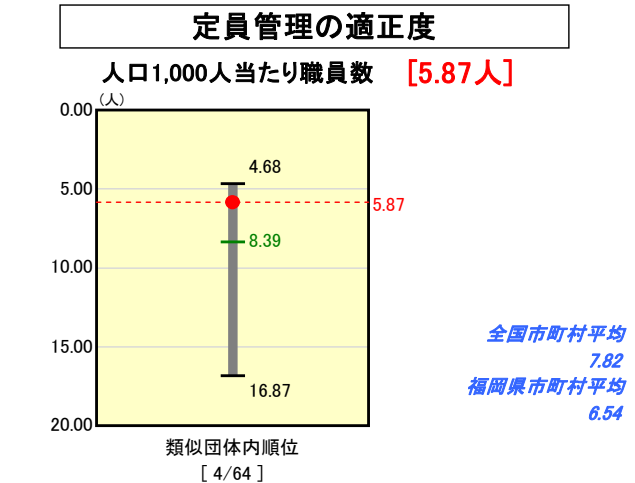
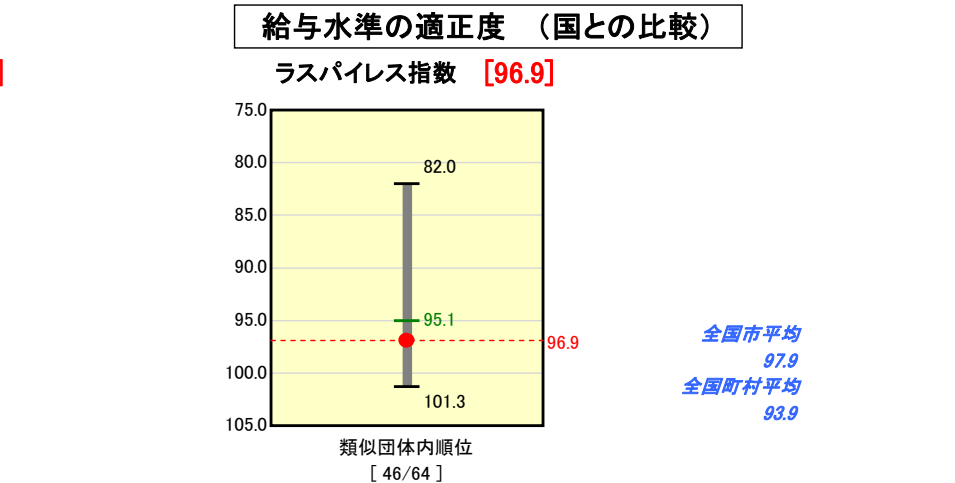
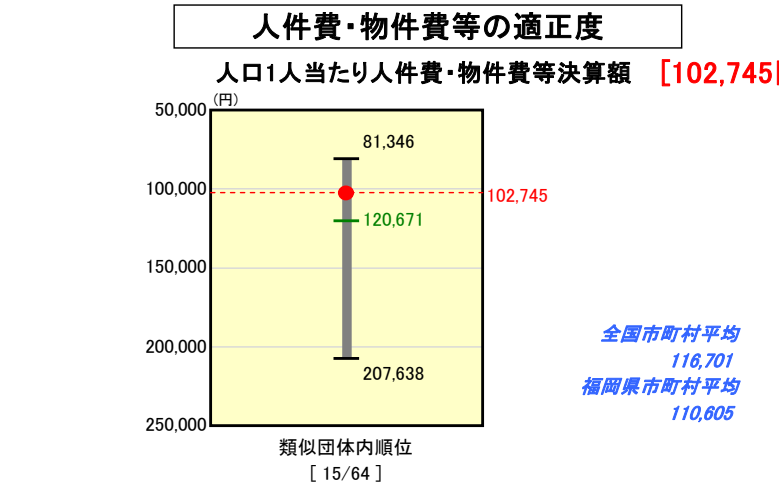
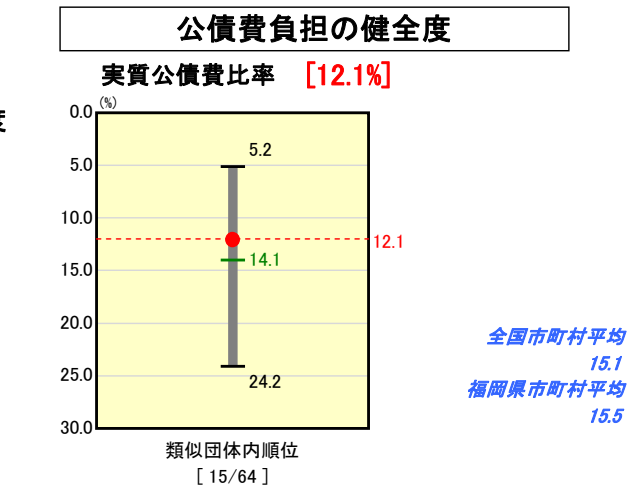
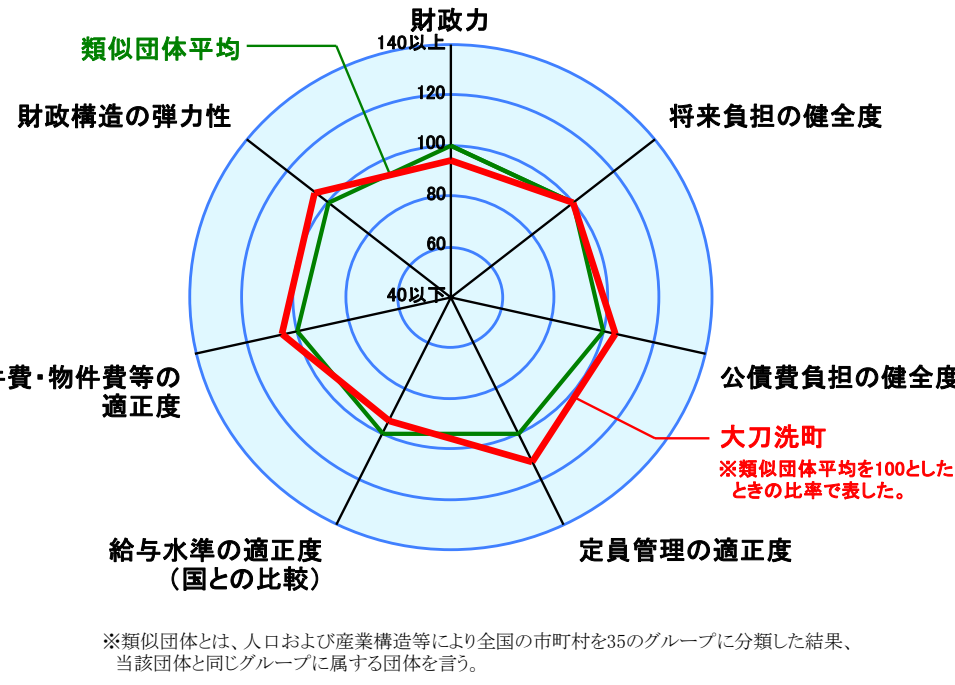
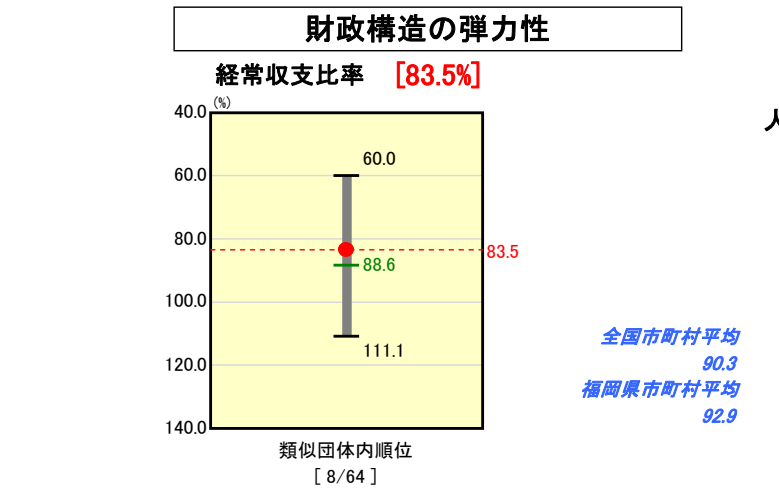
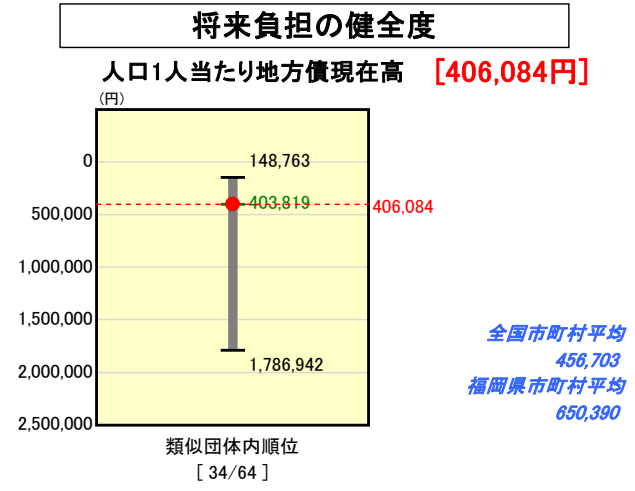
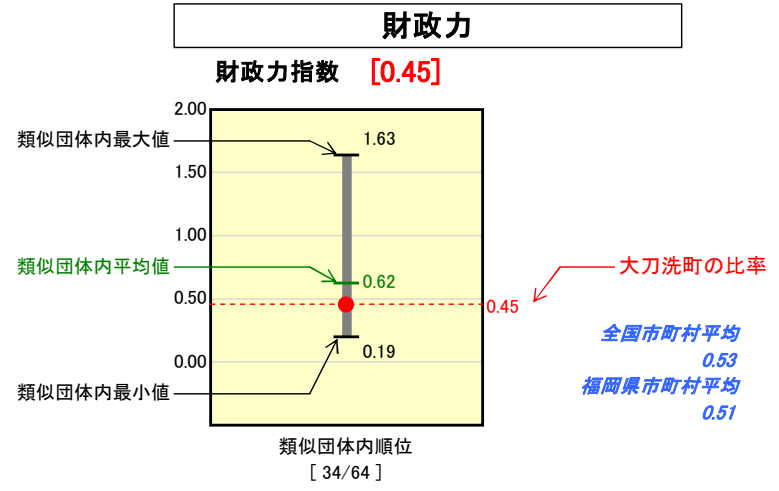
○実質公債費比率  
一部事務組合分も含め、起債の償還がピークを迎えていることから、類似団体平均値を大きく上回っている。また、平成18年度から実質公債費率の算出方法の改定により、土地改良償還金の元利補給分等が追加になったことも、昨年度の13.3%から数値が大幅に上昇した要因となっている。平成22年度に町債の償還がピークを迎え、実質公債費比率もしばらくは18%を超える高水準で推移すると思われるが、その後公債費の減少に伴い低下する見込みである。今後も新規借入の抑制を図りながら、5年後には18%以下の水準まで下げるよう努めていく。

○人口1,000人当たり職員数  
定員適正化計画に基づく定年退職不補充等の実施により、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も、計画に則り、10年間で20%の定数削減を目指す。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 大刀洗町

人口	15,662 人(H19.3.31現在)
面積	22.83 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,747,296 千円
歳出総額	5,578,555 千円
実質収支	168,741 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
前年度と同じ0.45となったが、類似団体平均値、全国市町村平均及び県内市町村平均は下回っている。今後、企業誘致を推進し、税の増収を図る。

○経常収支比率  
類似団体平均値を下回っているが、公債費の増加により年々悪化している。今後、建設事業の事業効果等を精査して、借入れを抑制し公債費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
これまで、職員数を抑制してきたこと及びゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行ってきたことにより、類似団体平均より低い。しかしながら、一部事務組合への負担金のうち人件費・物件費等に充てる費用を加えると人口1人当たりの金額は大きく増加する。今後とも、職員数の削減に努めるとともに、一部事務組合に対しても削減を求める。

○ラスパイレース指数  
類似団体平均を1.8ポイント上回っている。H17から0.4ポイント下がっているが、平成18年4月より国公の給与表改正に合わせて給与表を改正しているため、退職者に伴い順次ラスパイレースは下がってくると見込まれる。類似団体等の給与状況を踏まえ、適正化に努める。

○人口1,000人当たり職員数  
これまで、職員数を抑制してきたことにより全国市町村平均及び県内市町村平均を大きく下回っているが、今後とも退職者不補充等により削減を図る。

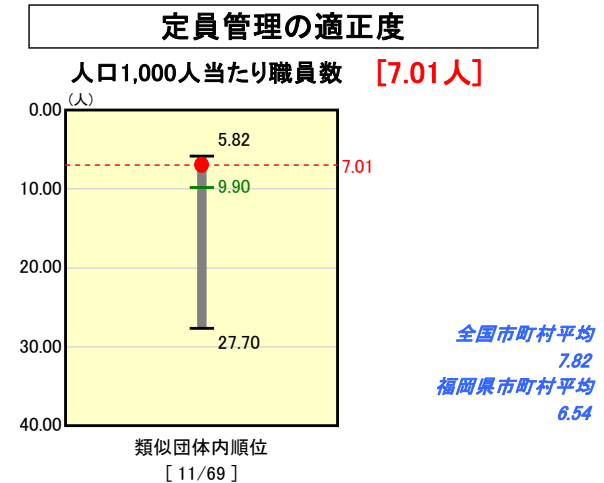
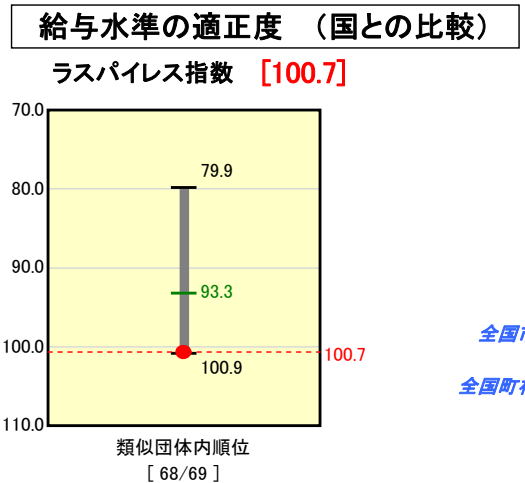
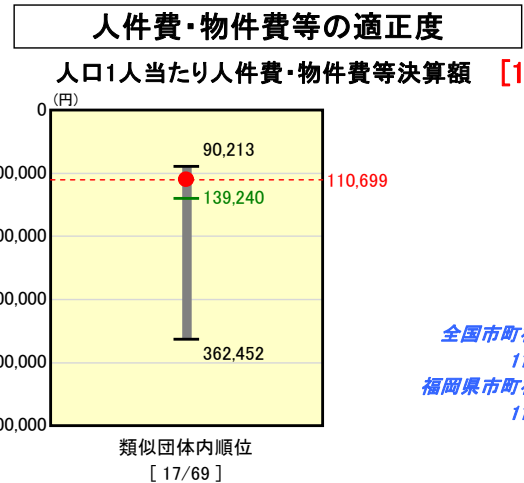
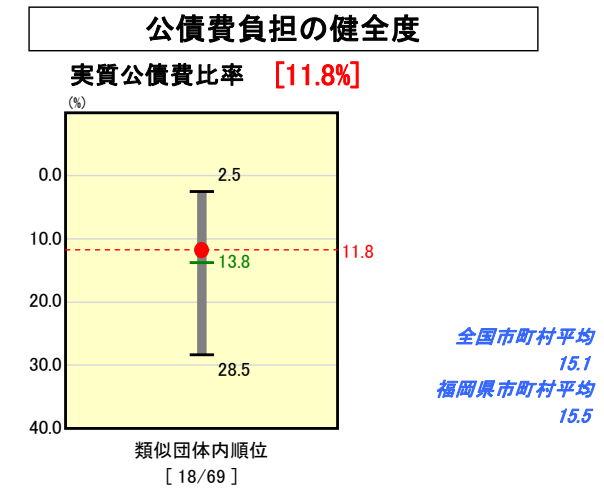
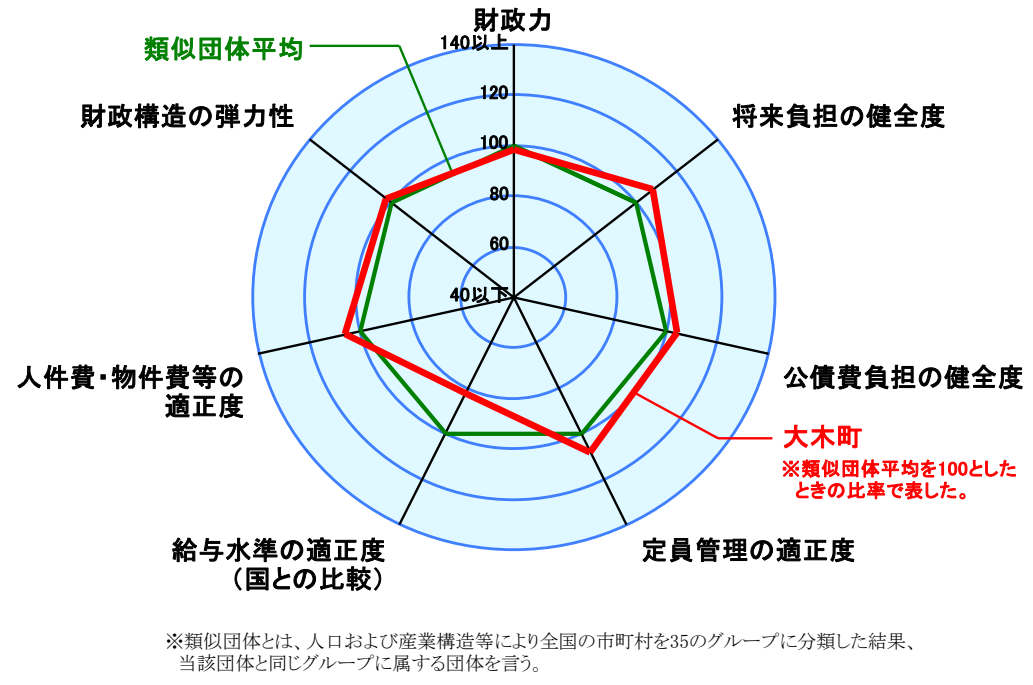
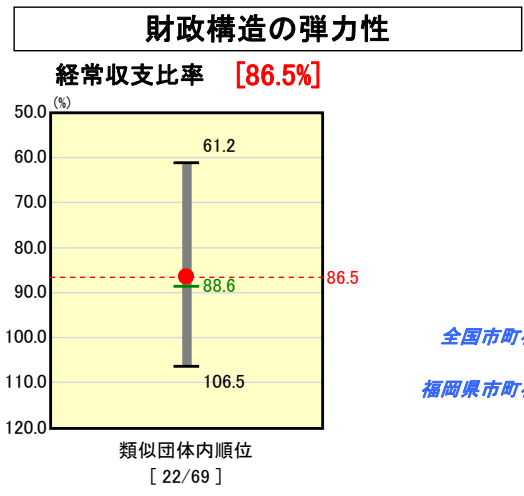
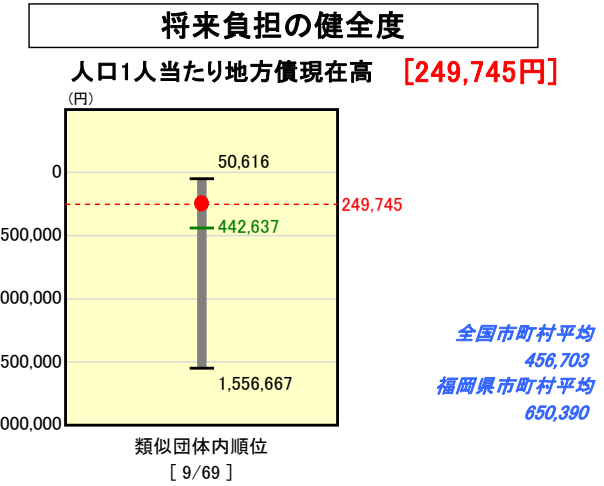
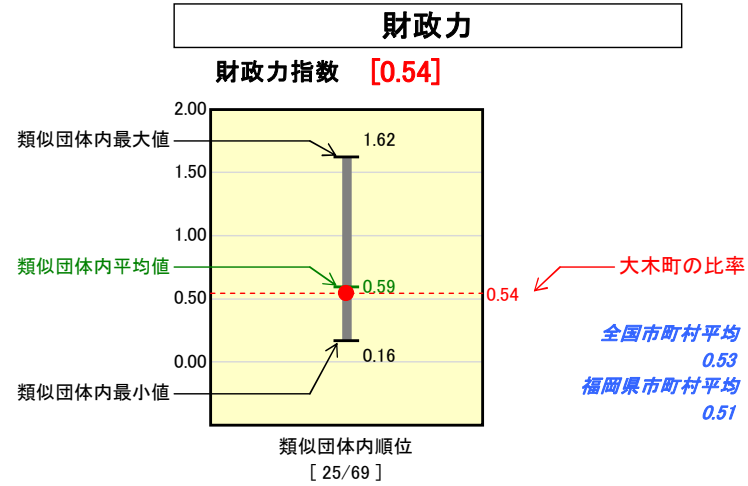
○実質公債費比率  
現在は類似団体を下回っている。今後とも、投資的経費を厳選し、地方債の発行の抑制に努める。

○人口1人当たり地方債残高  
類似団体平均を やや上回るが、全国市町村平均及び県内市町村平均より少ない。今後、さらなる投資的経費の厳選を行い、地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 大木町

人口	14,554 人(H19.3.31現在)
面積	18.43 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,374,652 千円
歳出総額	5,222,149 千円
実質収支	131,597 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
平成13年度より6年間連続した伸びを見せているが、類似団体平均を下回る0.54となっている。平成18年度より税の徴収係を1名増員し徴収体制の強化を図ったが、今後も収納率の向上(平成17年度より5年間で町民税0.1%、固定資産税0.2%)に取り組み、税収増加等による歳入の確保に努める。

○経常収支比率  
前年度より、4.1ポイント低下し類似団体平均を下回る86.5%となっているが、今後も人件費、物件費等の削減により平成21年度決算時まで85%以下を目標に経常経費の削減に努めるとともに、平成18年度より税の徴収係を1名増員し徴収体制の強化するなど、収納率の向上(平成17年度より5年間で町民税0.1%、固定資産税0.2%)に取り組み、歳入の確保に努める。

○ラスパイレース指数  
各種手当の見直しなどに取り組んでいるが、昨年度より2ポイント上昇し、類似団体平均を上回る100.7となっている。今後より一層の給与の適正化に努める。

○実質公債費比率  
政策・施策の優先度に基づく大型整備事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を下回る11.8%となっているが、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等の額が類似団体平均を大幅に上回るため、今後も臨時財政対策債以外の地方債発行額を元金償還額以下に抑え、公債費負担の健全化を維持する。

○人口1人当たり地方債現在高  
類似団体平均と比較してもかなり低いのが、今後、20年度に中学校大規模改修工事、21年度に有機資源循環施設2期事業、図書・文化等拠点施設整備事業などを予定しており、新規の地方債発行が見込まれるため、事業の選択と集中を一層図ることにより、その他の新規地方債発行の抑制に取り組む。

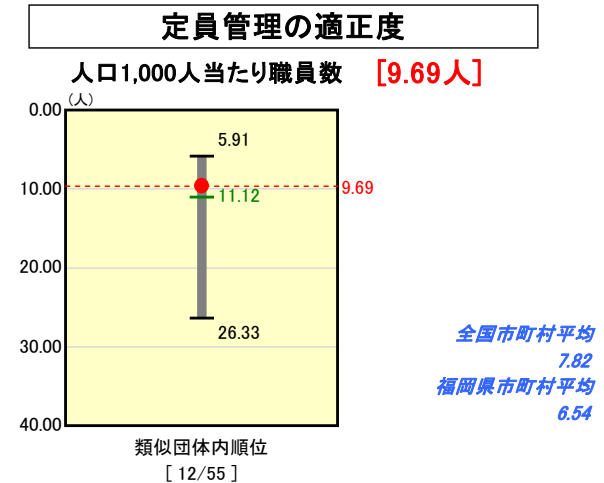
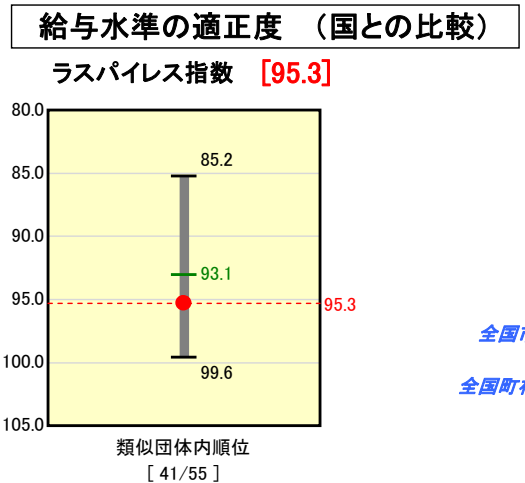
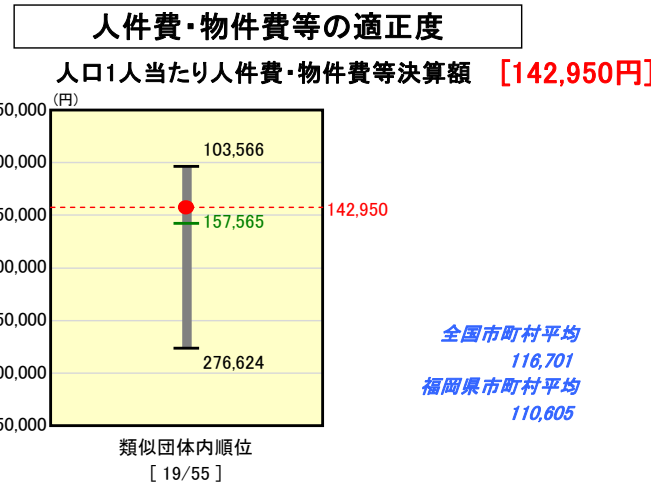
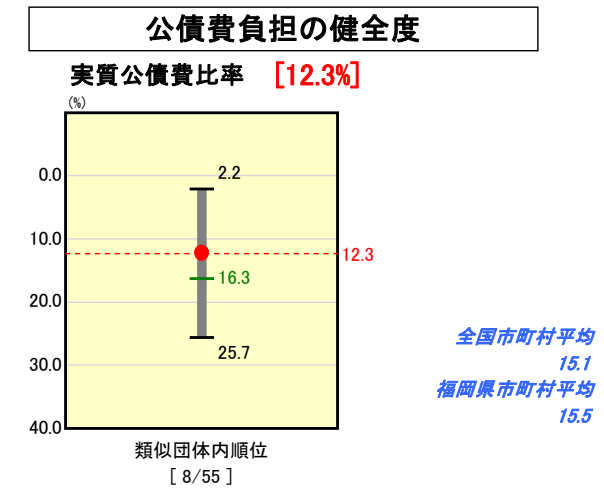
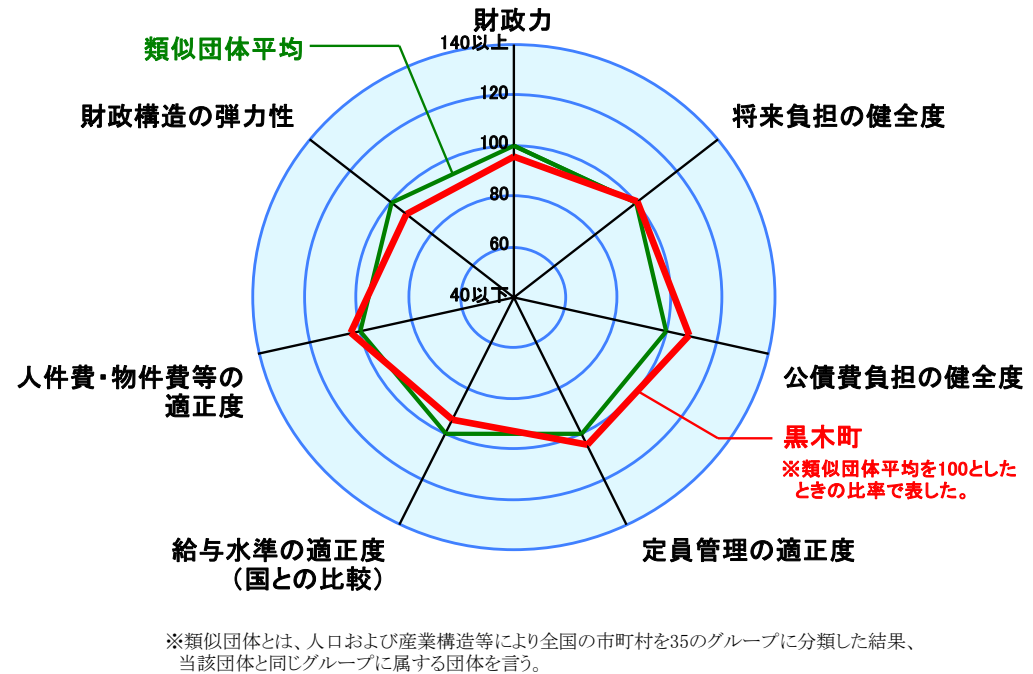
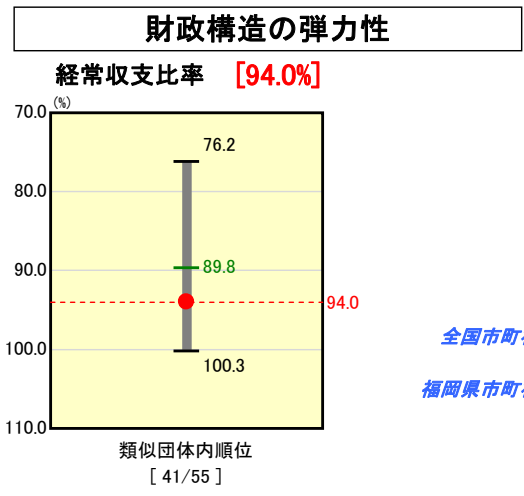
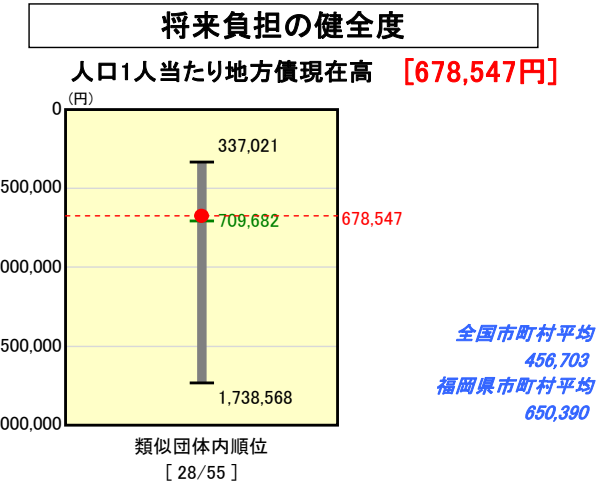
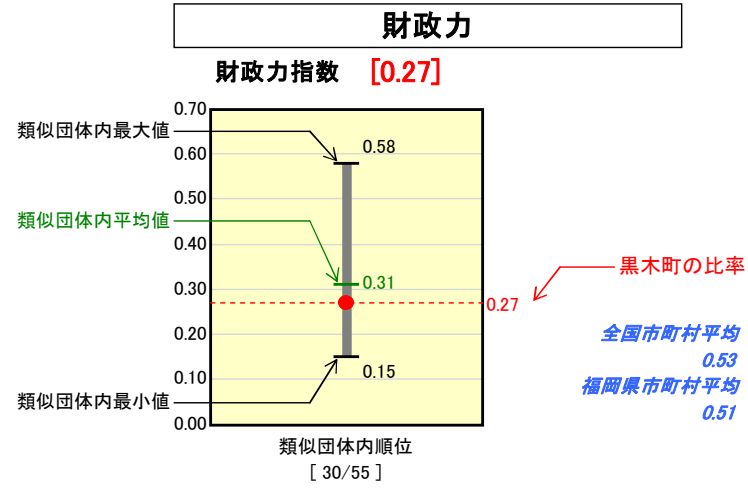
○人口1,000人当たり職員数  
平成16年度より8名の削減により、類似団体平均を下回るが、今後も退職者不補充により、23年度までにさらに3名の削減を目標とする。

○人口1人当たり人件費・物件費等の決算額  
類似団体平均を下回るが、19年度以降もごみ減量化の取組を中心とした経費の節減を徹底し、経常的な物件費の総額10%削減(17年度～21年度)を目標とする。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 黒木町

人口	13,621人	(H19.3.31現在)
面積	135.49	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,678,234	千円
歳出総額	7,509,427	千円
実質収支	167,658	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成19年3月末32.6%)に加え、農業・林業の低迷、交通体系や水源の問題から企業誘致が進まず就労のための転出が多くなるなど、就業人口の減少が進んでいることなどにより、税収の低迷が深刻化し、財政基盤が弱く類似団体より下回っている。税対策プロジェクトチームを発足し、税収確保と滞納者からの徴収強化に取り組むと同時に、集中改革プランにより事務事業の見直し、民間委譲等の推進、組織機構の再編整備、補助金等の整理合理化、職員数の削減に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**94.0%と昨年度よりやや下がっているものの類似団体平均を4.2%上回っており、特に公債費の増加により硬直化している。すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については計画的に廃止縮小を進める。また、定員管理の適正化による人件費の抑制や、民間委託・指定管理者制度の活用などを行い「平成20年度決算時までに経常収支比率を80%以下」を目標とする。

**【実質公債費比率】**類似団体平均を下回っているが、近年の推移をみると増加の兆しが見られる。世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

**【人口1人当たり地方債現在高】**近年の大型プロジェクト(都市計画道路整備事業、地域交流センター建設事業、学校給食センター建設事業)の関係で、1人当たり地方債現在高が679千円となっている。今後も、地方債発行の抑制により数値の上昇を抑える。

**【ラスパイレース指数】**平成8年度は100.3であった数値は、平成18年度で95.3まで下がっている。職員給与については、国家公務員準拠を基本に制度改革を行った結果であり、引き続き適正化に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**集中改革プランにおいて平成17年度から21年度までに17名(10.6%)の職員を削減することを目標としている。現時点ですでに10名の削減を実施した。

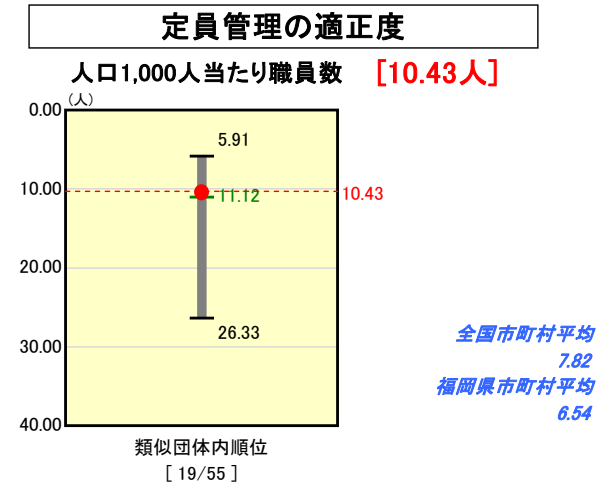
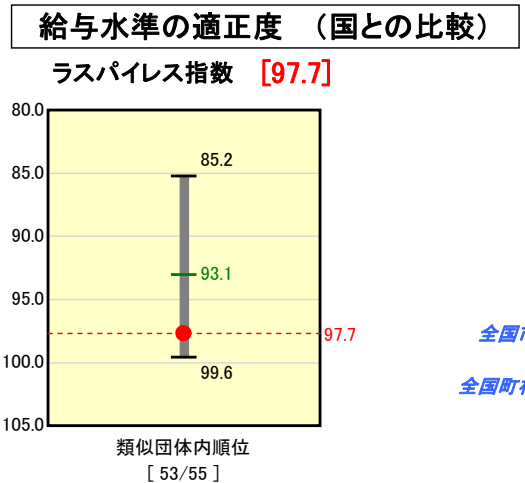
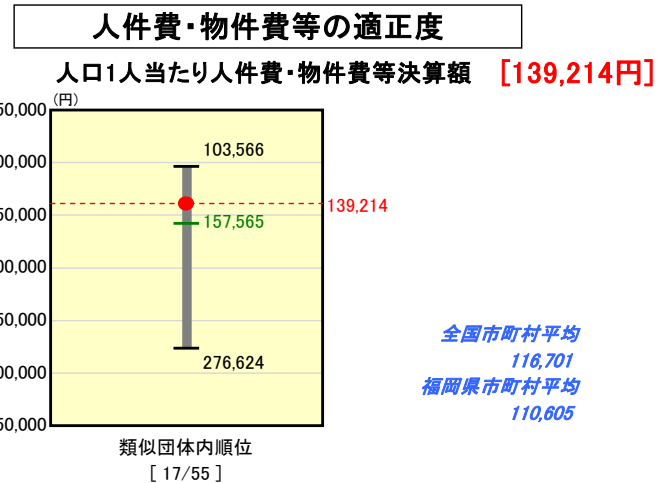
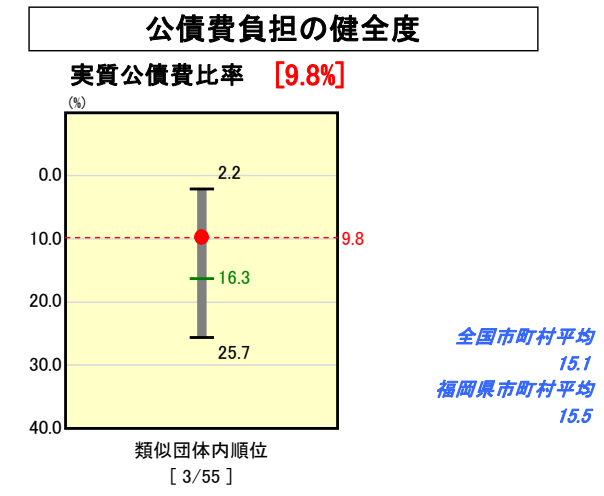
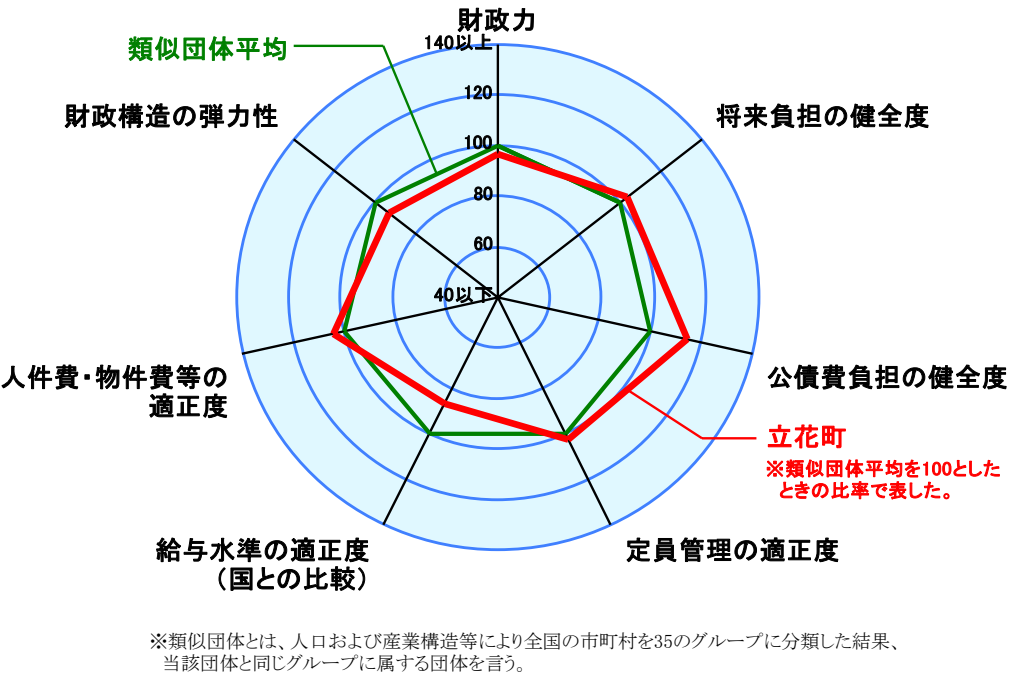
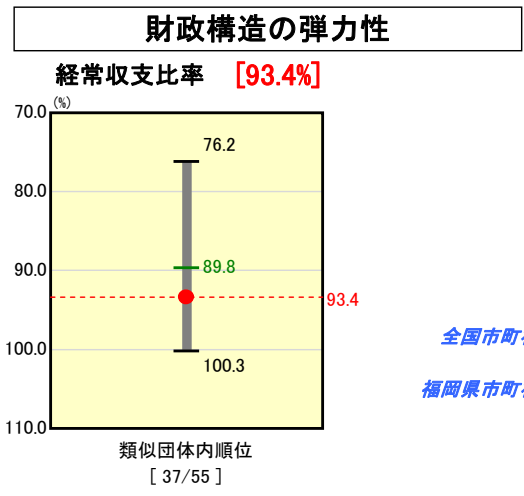
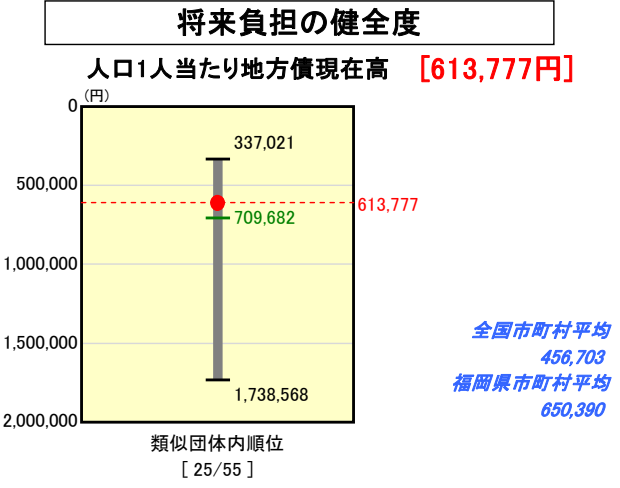
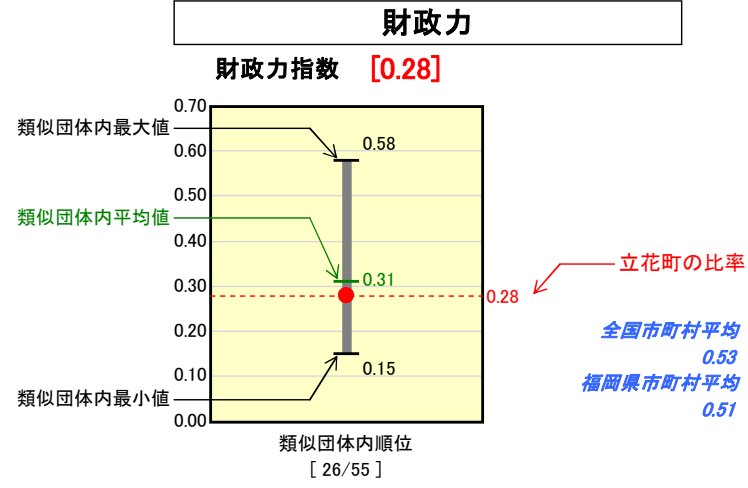
**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**類似団体平均と比較して、低くなっている要因として、消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合大幅に増加する。今後これらを含めた経費について抑制する必要がある。



# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 立花町

人口	11,884 人(H19.3.31現在)
面積	86.64 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,086,972 千円
歳出総額	4,764,130 千円
実質収支	322,842 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年末29.8%)に加え、基盤産業である農業の不振により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。新立花町行政改革プランに沿った施策により、平成18年度は前年比0.01向上しているが、今後も活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率:**  
近年、三位一対改革によって、地方交付税の削減がなされ、一般財源の確保が厳しくなった反面、扶助費の増加によって経常収支比率が悪化している状況にある。「新立花町行政改革プラン」に掲げた、新規採用の抑制による職員数の削減(平成21年度までに15名の減)などの行政改革を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準からの改善を目指す。

**ラスパイレース指数:**  
類似団体平均を上回っており、特別職の給与削減や管理職手当の削減や調整手当・管理職手当の削減によりいっそうの給与の適正化に努める。

**実質公債費比率:**  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。今後は、普通会計の予算規模を抑制していく方針であるが、上水道拡張事業を平成22年度まで計画しており、一般会計から上水道特別会計への繰入金等の増加に伴う比率の悪化が予想されるため、普通会計債を抑制し、実質公債費比率を抑えていく。

**人口1人当たり地方債現在高:**  
現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後小中学校の統廃合を計画しており、新規の地方債借入が予想される。他の事業における地方債の抑制をしていかなければならない。

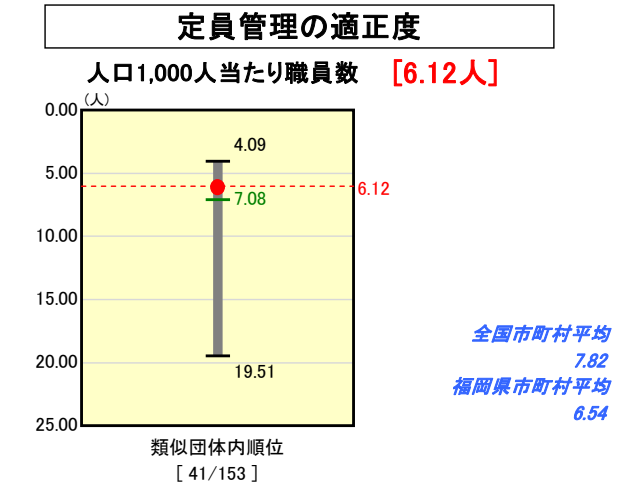
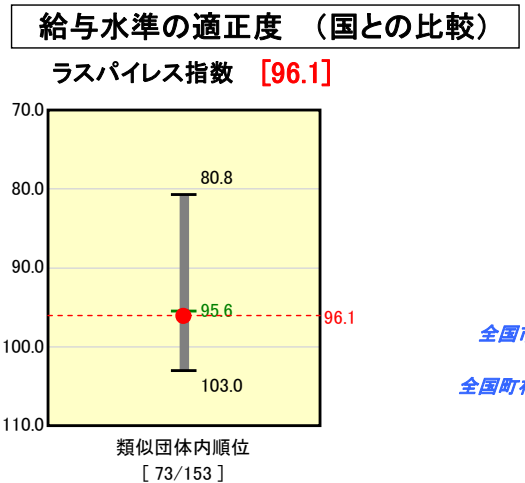
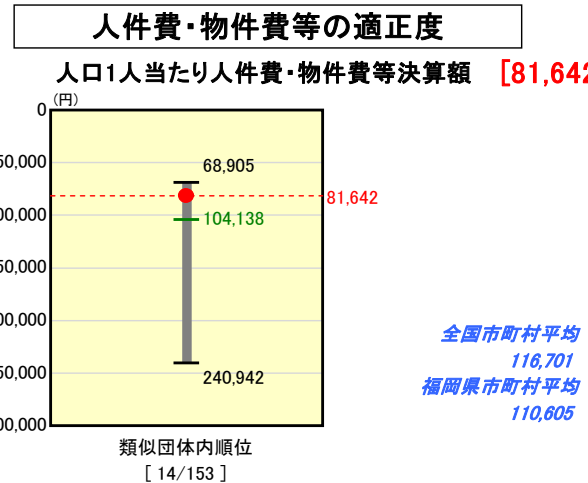
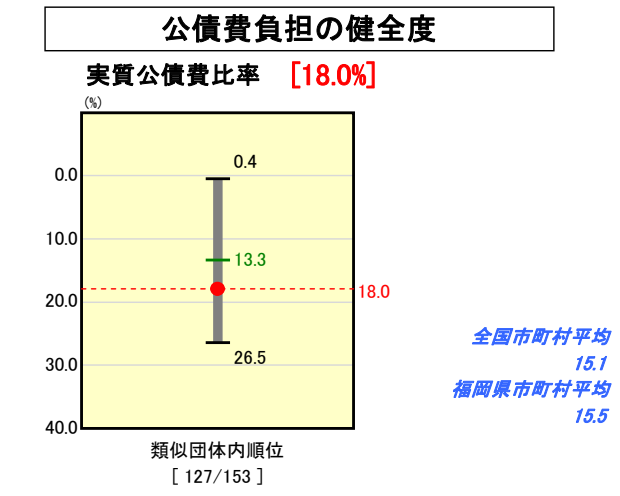
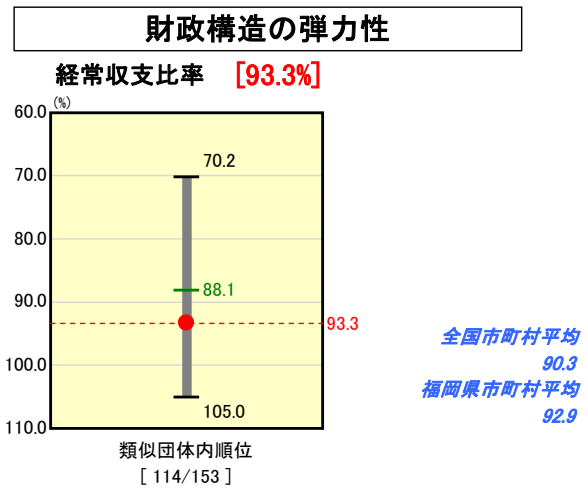
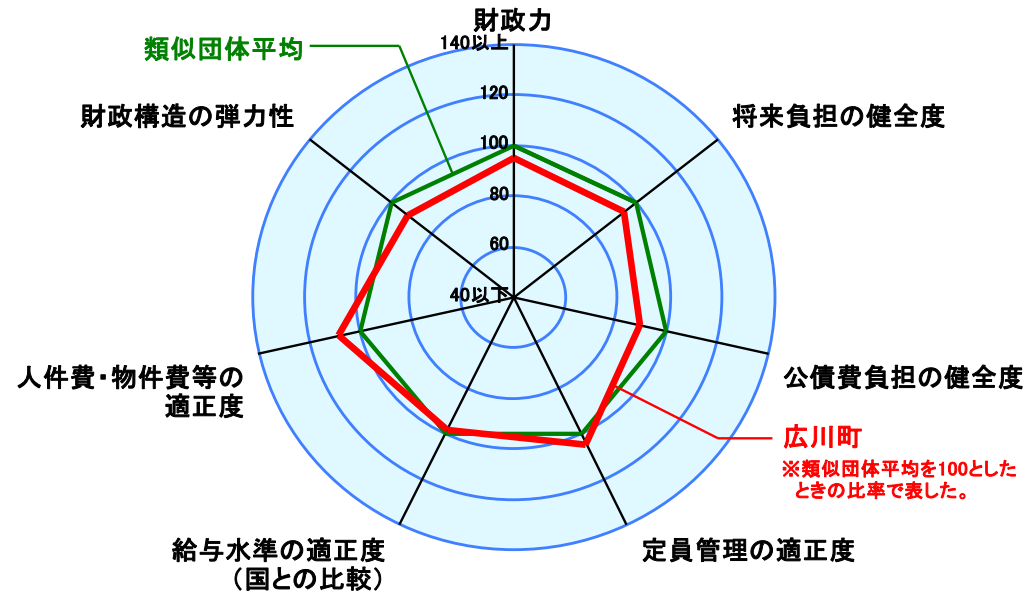
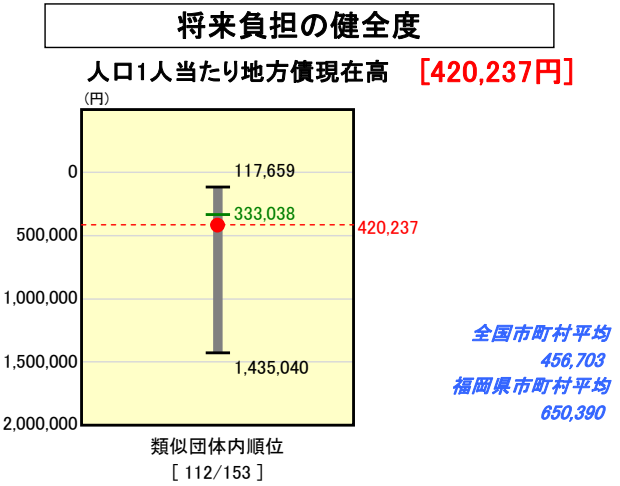
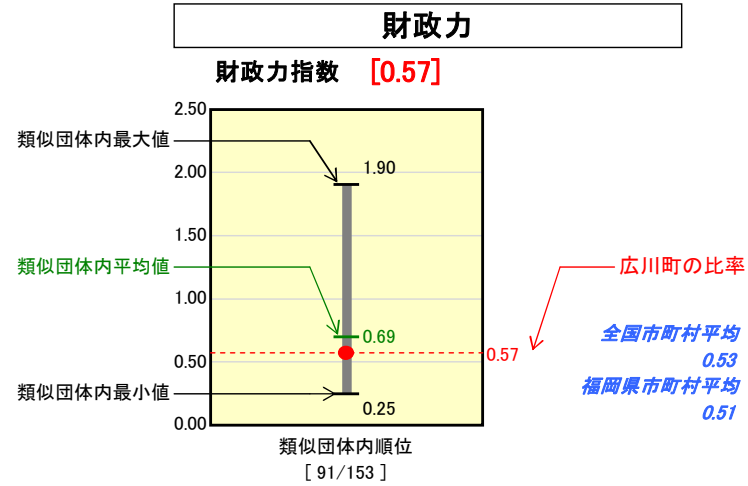
**人口1,000人当たり職員数:**  
現在のところ類似団体平均を下回っているが、本町の地形的な条件により、学校や保育所数が多く、施設職員数が多いと判断される。施設の統合や職員数の適正化が必要である。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
類似団体平均を下回っているが、「新立花町行政改革プラン」に掲げた、新規採用の抑制による職員数の削減(平成21年度までに15名の減)など人事施策を進め健全化に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 広川町

人口	19,762	人(H19.3.31現在)
面積	37.91	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,730,186	千円
歳出総額	5,569,851	千円
実質収支	145,169	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
長引く景気低迷や財政基盤の弱さなどにより、0.57と類似団体平均を下回っているが、ここ6年間は連続した伸びをみせている。今後も「新行政改革大綱実施計画書」により、新産業団地への企業誘致の推進や、平成22年度収納率97.7%目標を中心とする歳入確保策を推進し財政基盤強化に努める。

○経常収支比率  
扶助費、公債費及び、補助費等の比率が類似団体より高く93.3%と類似団体平均を上回っている。地方債借入額の抑制(年間5億円以内)や繰上償還を実施し公債費の縮減に努める。事務事業評価、補助金審査を行い経常経費の削減を図り、平成22年度経常収支比率90%以下を目標に改善に努める。

○実質公債費比率  
起債許可団体となる18.0%と類似団体平均を上回っているが、昨年度より2.5ポイント改善している。継続事業の期間延長、事業計画の整理・縮小を図るなど、地方債借入額抑制や繰上償還を実施し「公債費負担適正化計画」に基づき平成22年度13.6%を目標に改善に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
道路や小中学校建設の事業債、上水道事業への出資債及び、減税や交付税削減にかかる財政対策債の借入が多く、類似団体平均を87,000円程度上回っている。新規地方債の発行を抑制し、平成15年をピークに地方債残高は減少している。補償金免除繰上償還の実施により、平成23年度には類似団体平均の水準となるよう努める。

○人口1人当たり人件費、物件費等決算額  
人件費、物件費等の人口1人当たり金額は、類似団体平均を下回る金額となっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていること、類似団体平均より少ない職員数による行政運営、及び節約による物件費、維持補修費の抑制に努めているものである。今後も更なる効率化を図りこれらの経費の抑制に努めていく。

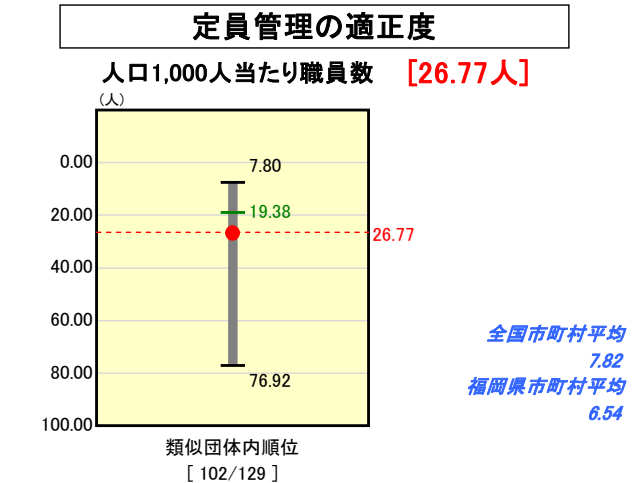
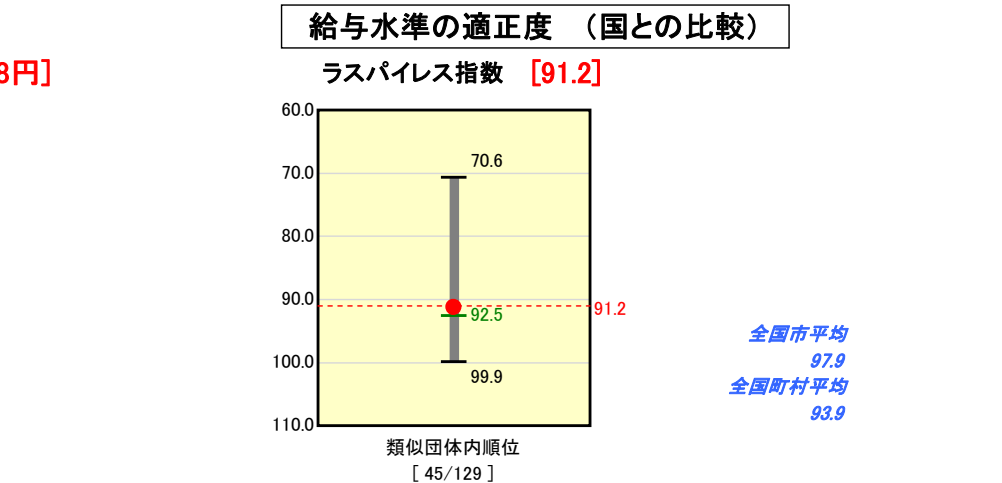
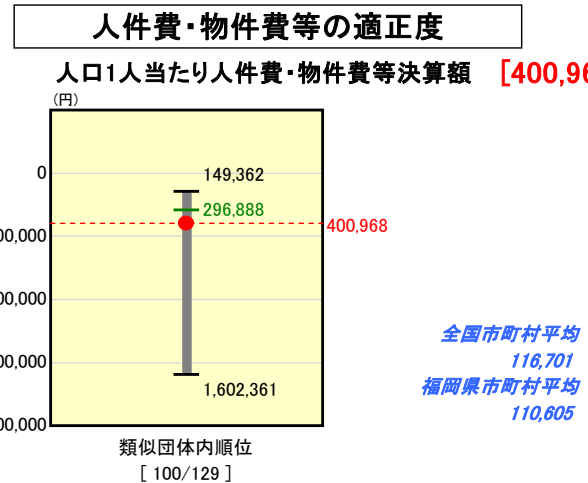
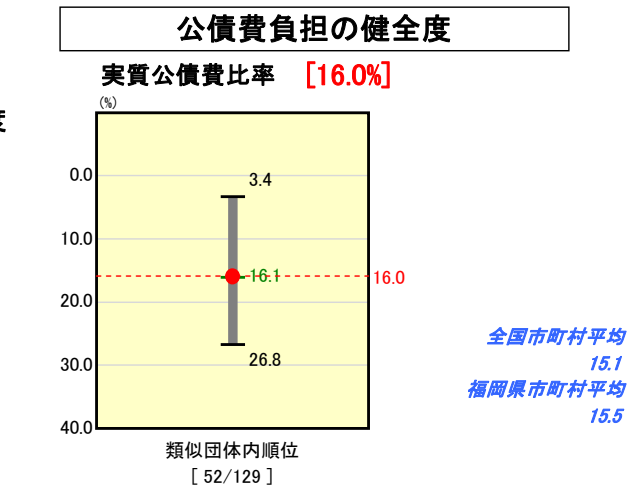
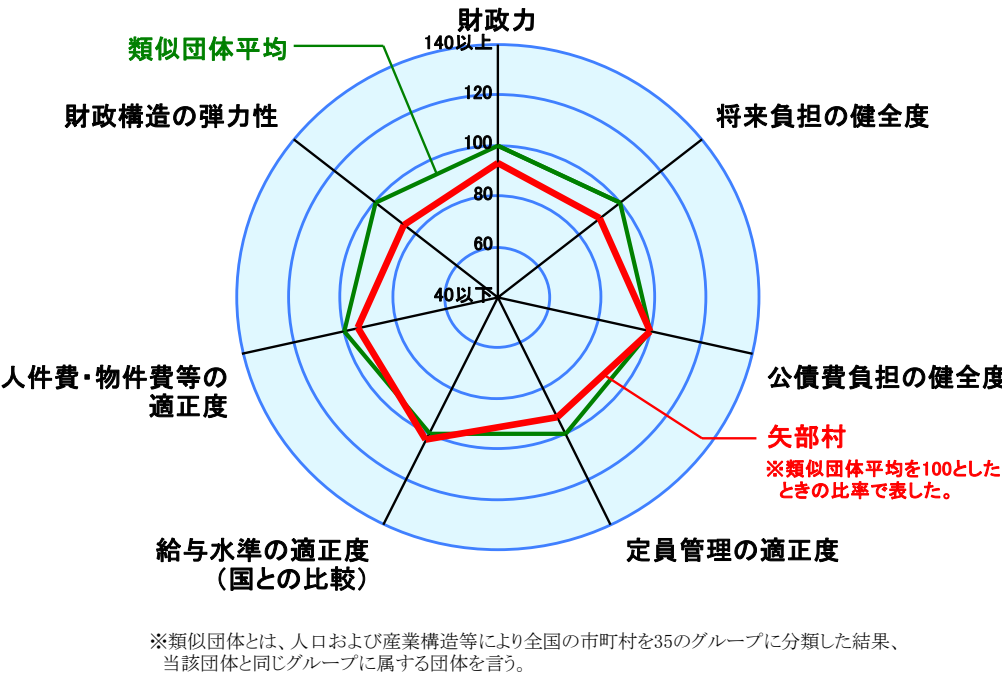
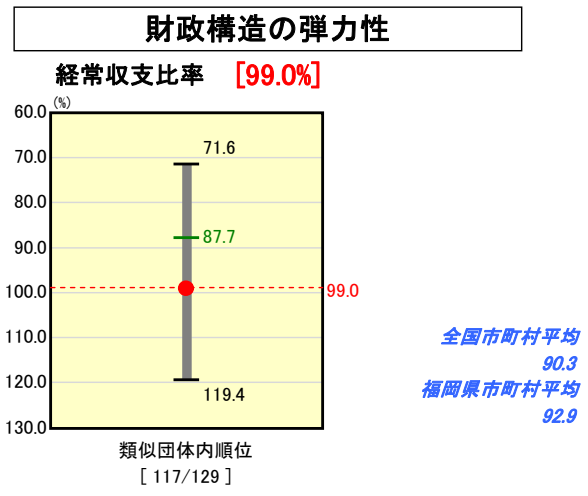
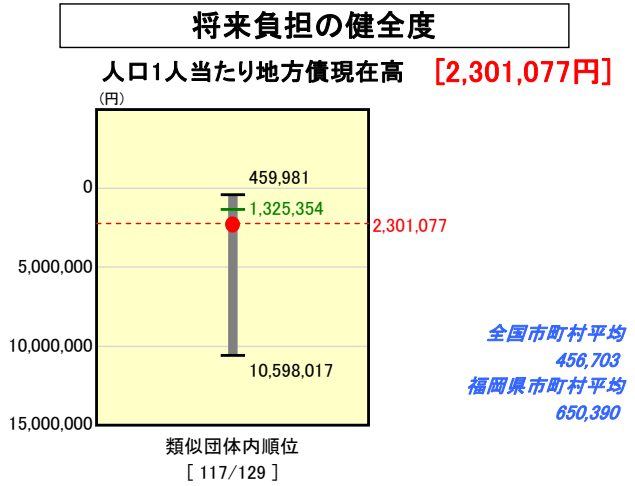
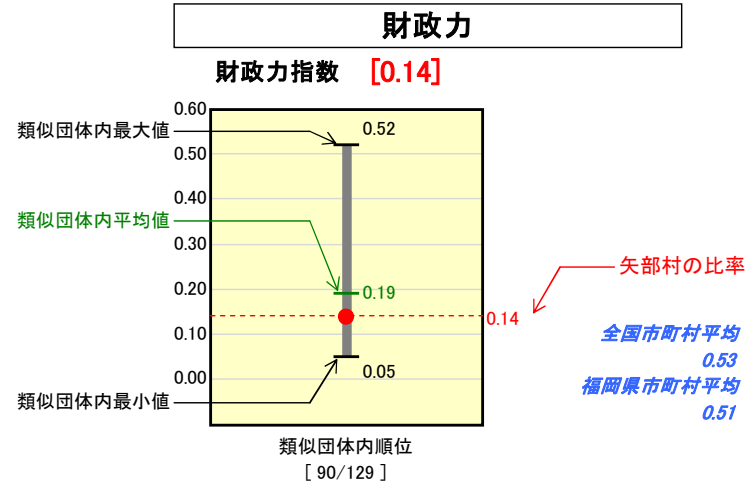
○ラスパイレズ指数  
平成18年度は高齢層の額の抑制や年功的な給与構造の解消を図った。また、住居、通勤、管理職、地域手当等の削減と職員数の削減により人件費総額の抑制に努めている。ラスパイレズ指数は類似団体平均と均衡しており、適正な水準にある。今後、人事評価を職務や給与へ適切に反映させるシステムを構築していく。

○人口1,000人当たり職員数  
職員数については、従来から類似団体と比較して少ない数で行政運営を行っている。現在の職員数は129名で、当面の定員管理の目標であった平成22年132人を既にクリアしている。今後も、行政需要や事業計画等を調査分析しながら定員の適正化を図っていく。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 矢部村

人口	1,681	人(H19.3.31現在)
面積	80.46	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,195,934	千円
歳出総額	2,134,365	千円
実質収支	58,097	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】** 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度末42.2%)に加え、本村の主要産業である農林業の低迷等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。行財政改革の更なる推進と過疎地域自立促進計画に沿った施策の重点化も図りながら、活力ある村づくりを展開しつつ、行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】** 人件費29.4%・公債費40.8%の高い水準で、合計99.0%と類似団体を大きく上回っている。経常一般財源である普通交付税収入が多かったH12年度から、約360百万円の減となった。この大幅収入減に対して、経常的経費の削減率が少なかったことが要因である。現在人件費は、新規採用抑制、議員報酬10%、特別職15~20%、職員給2%カット等により削減を図っている。公債費は、普通建設事業の凍結、見直しにより、地方債発行抑制に努めている。今後も事業等の優先度を厳しく点検し、計画的に経常経費の削減を図り、比率をH22年度までには95.0%まで抑える目標である。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】** 類似団体と比較して高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。人口に対して職員数が若干多いのが原因であるが、現在も新規採用の抑制を図っており、職員給カット及びH19年度~20年度には行政改革による非常勤特別職(行政区の再編成による区長等)の削減及び議員定数の減員(10人→8人)を実施する方針である。

**【ラスパイルズ指数】** H18年度からの職員給カット(2%)等の実施により、類似団体平均をやや下回っている。今後も定員管理に注意をはらいながら給与の適正化と、各種手当での見直しにも努める。

**【人口1人当たりの地方債残高】** 類似団体を大きく上回っている要因は、H14年度~15年度、地方債に依存した大規模事業(中学校改築事業・道路改良、開設等)により2か年で13億円もの地方債を発行したことによるものである。償還額はH18年度が579百万円とピークであり、H19年度には1.3%の償還減、20年度は6.5%の償還減と、今後は減少していく見込みである。これから以降地方債発行の抑制を図り、公債費の削減により財政の健全化に努める。

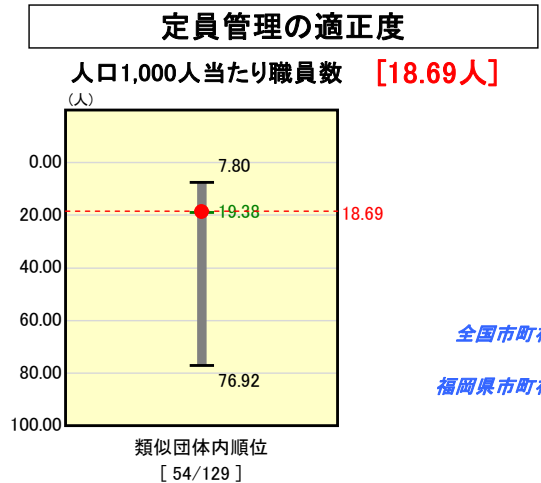
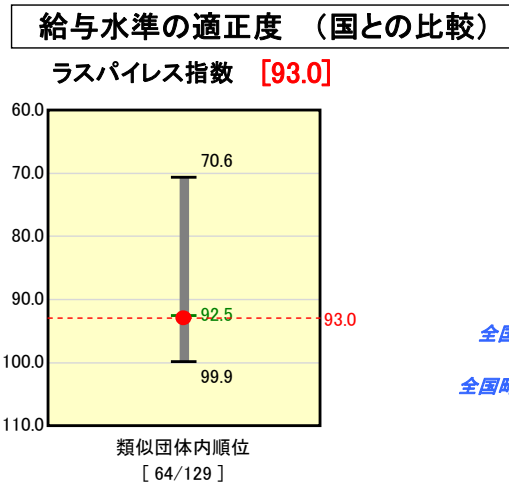
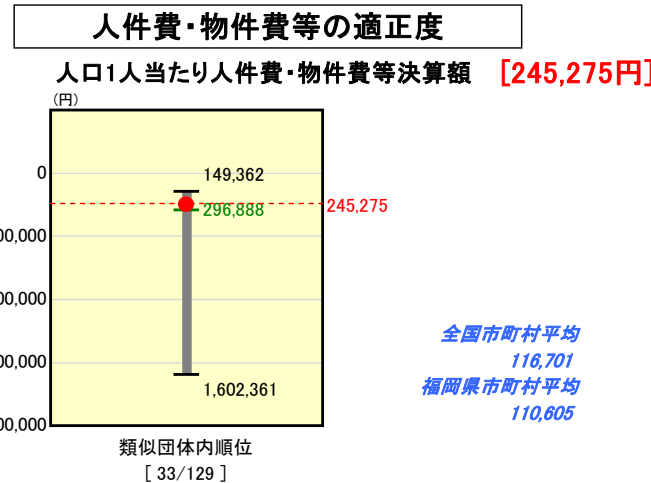
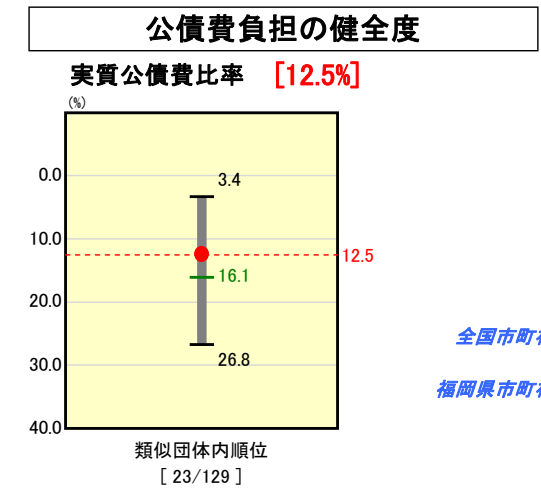
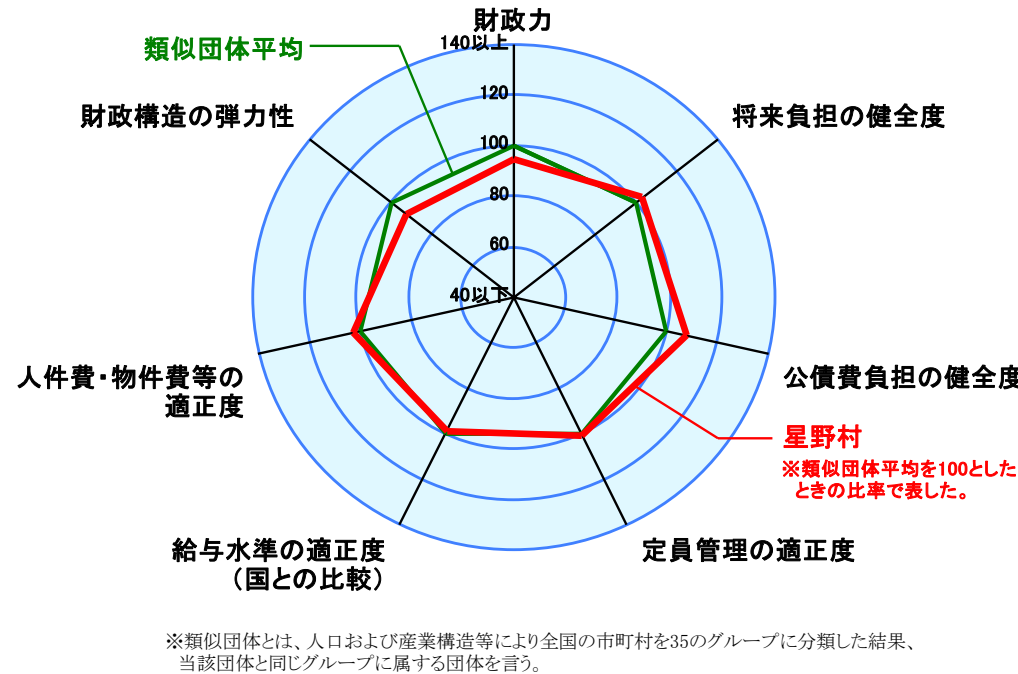
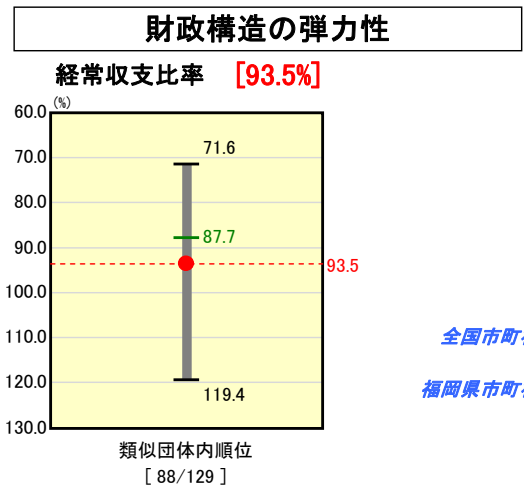
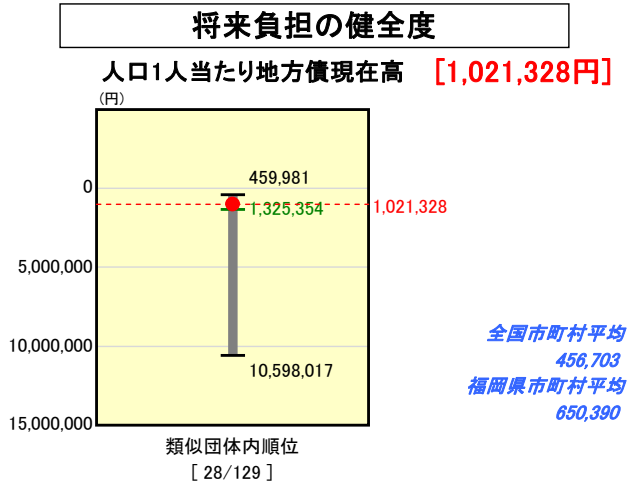
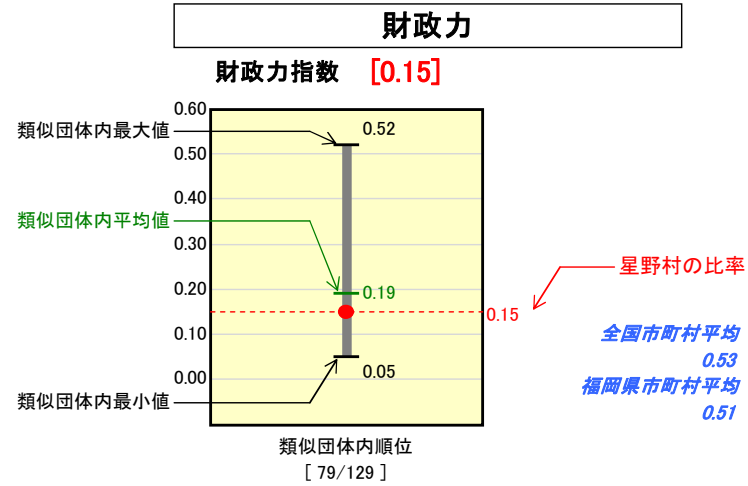
**【実質公債費比率】** H14年度~15年度に、地方債に依存した大規模事業(中学校改築事業など)による償還が今年度より開始されたことにより、前年度比0.2%上昇した。今後は大規模事業の凍結や投資的事業の見直しを行い、地方債発行を総額1億円以内にとどめ、償還額の標準化と実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

**【人口1000人当たりの職員数】** 類似団体を大きく上回っている現状である。ここ数年は退職減に伴う新規採用を見送ってきたが、今後も更に事務事業の見直しや効率化を図り、給与定員管理による定員適正化計画に基づきH22年度まで10~15%の定数削減を目標に改善していく。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 星野村

人口	3,478人	(H19.3.31現在)
面積	81.28	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,156,270	千円
歳出総額	2,977,121	千円
実質収支	178,555	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末36.5%)に加え、主要産業である農林業の低迷等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。事務事業の見直しや職員数の適正化等の施策を実施し、歳入の見直しを図りながら行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
93.5%と類似団体平均を上回っているが、高齢者を多く抱えるため、扶助費の抑制が難しい状況にある。定員管理の適正化による人件費の抑制、事務事業評価、補助金の見直し等により経常経費の削減に努める。

**実質公債費比率**  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択などにより、地方債の発行を3億円程度に抑制し、引き続き現在の水準以下となるようにする。

**人口1人当たり地方債現在高**  
毎年度の地方債発行額を3億円程度とし、大型事業が見込まれる場合は、他事業における地方債の発行の抑制に努める。

**ラスパイレース指数**  
類似団体平均を上回る93.0となっている。近隣町村との均衡に留意しながら給与の適正化に努める。

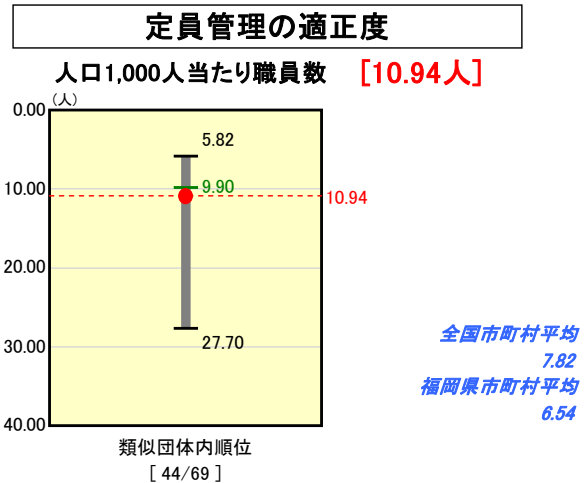
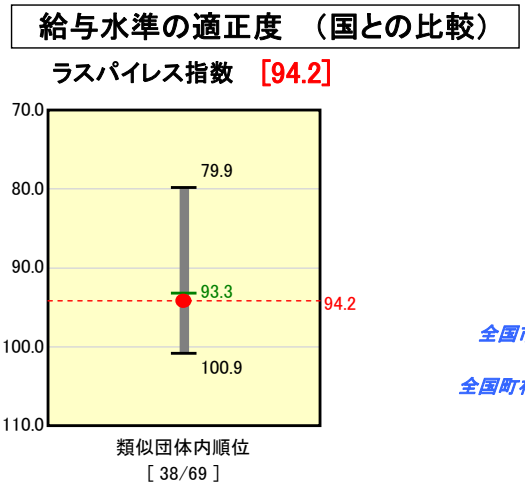
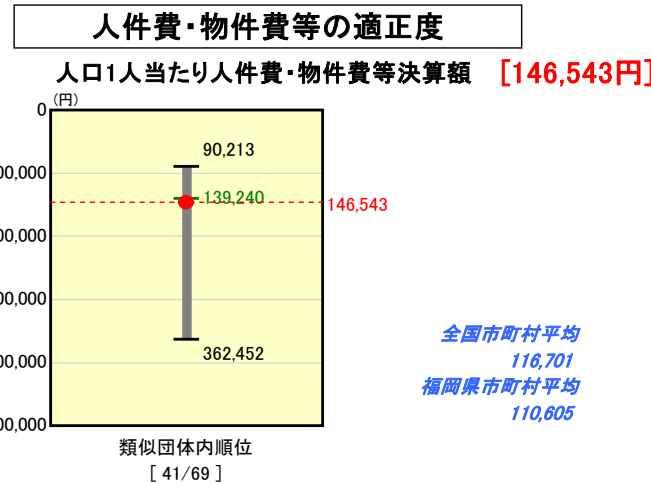
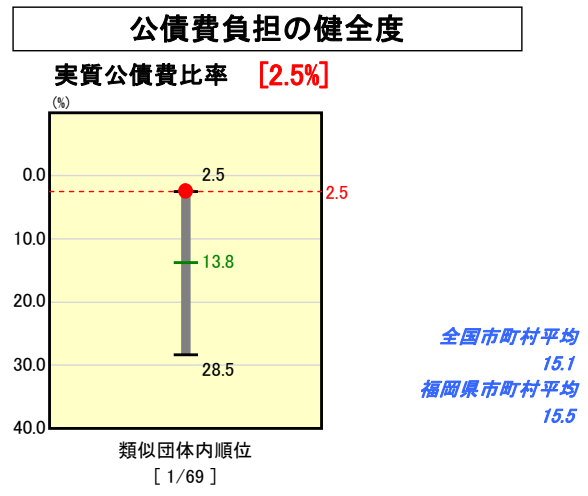
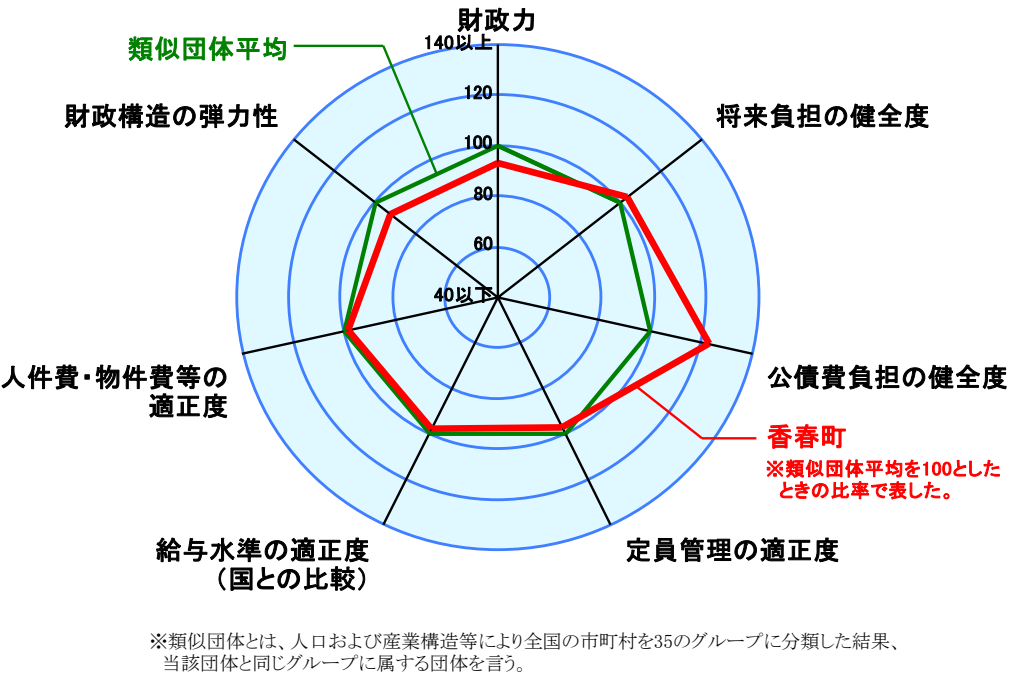
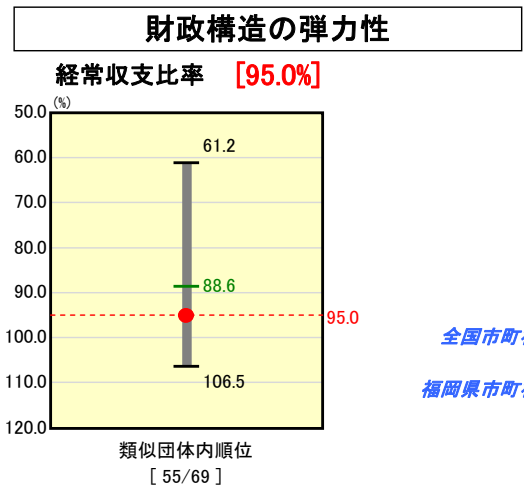
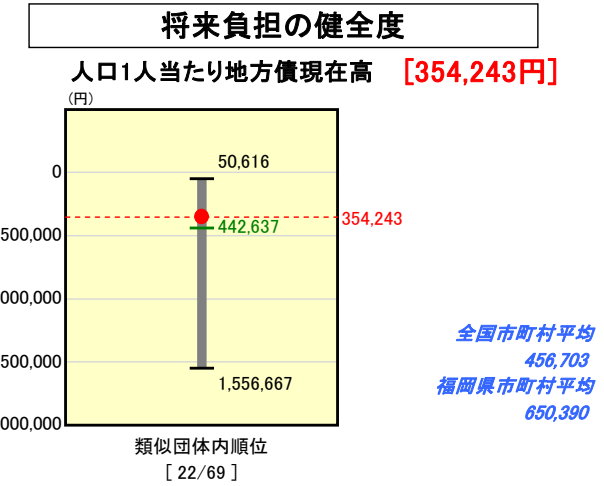
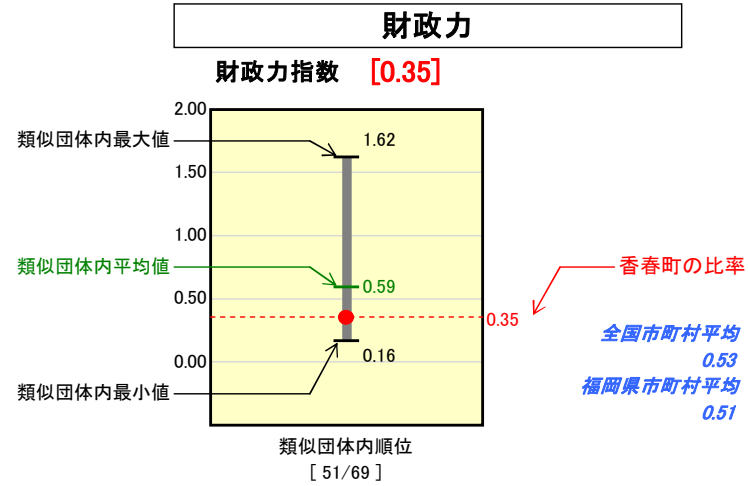
**人口1,000人当たり職員数**  
事務事業の整理合理化と併せて、第4次行政改革大綱及び実施計画に基づき、平成18年度定員75名から平成21年度までに10%削減する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体と比較して、人件費・物件費等が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計しても類似団体より少なくなっているが、今後はこれらも含めた経費についても、抑制していく必要がある。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 香春町

人口	12,893人	(H19.3.31現在)
面積	44.56	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,634,552	千円
歳出総額	5,427,452	千円
実質収支	207,100	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

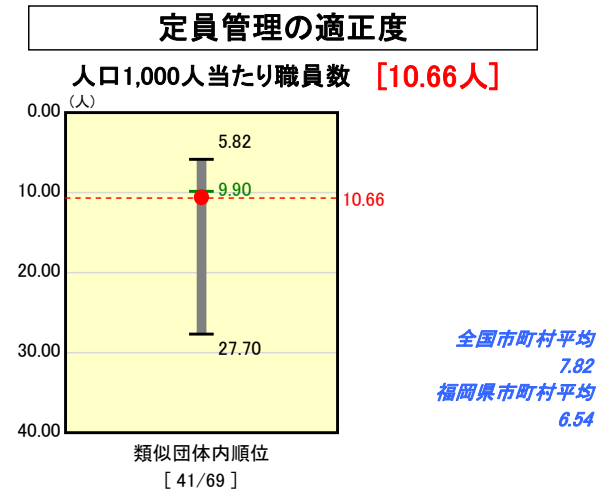
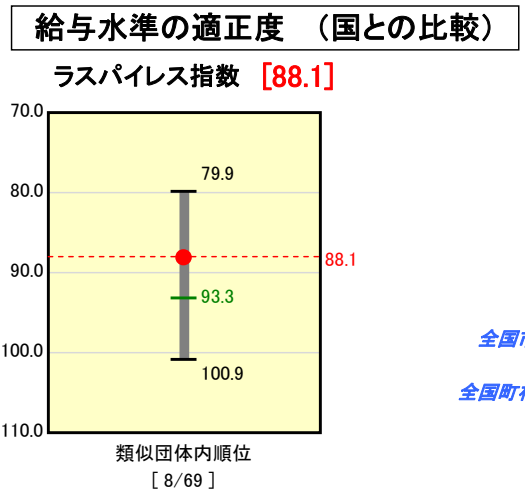
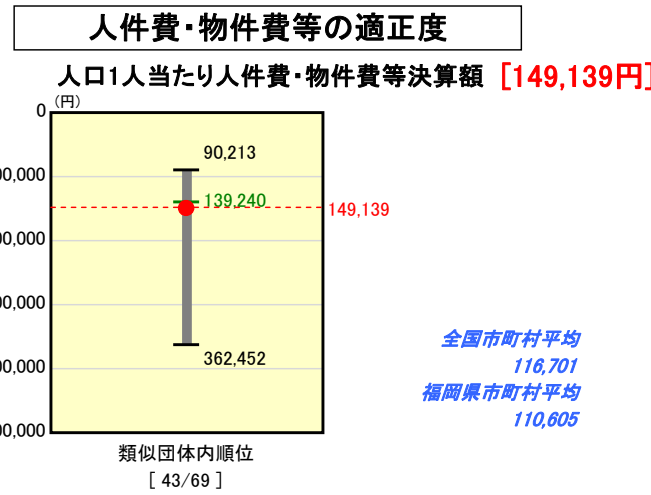
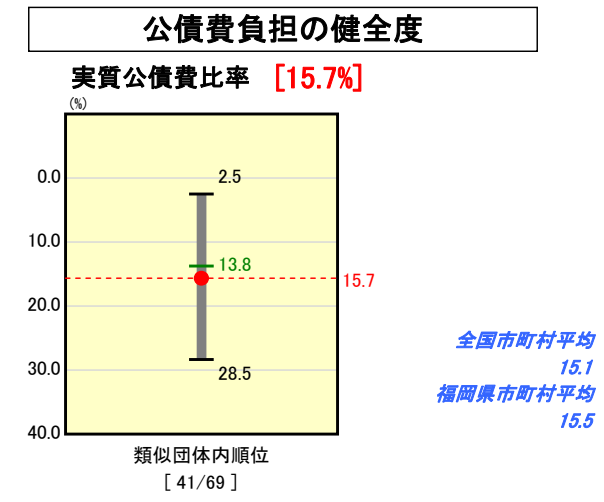
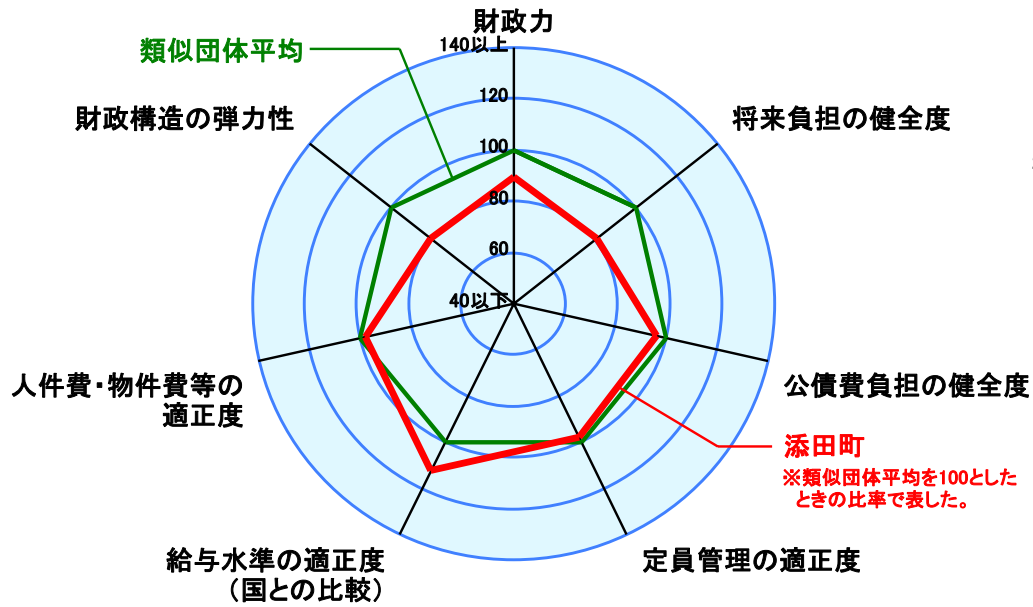
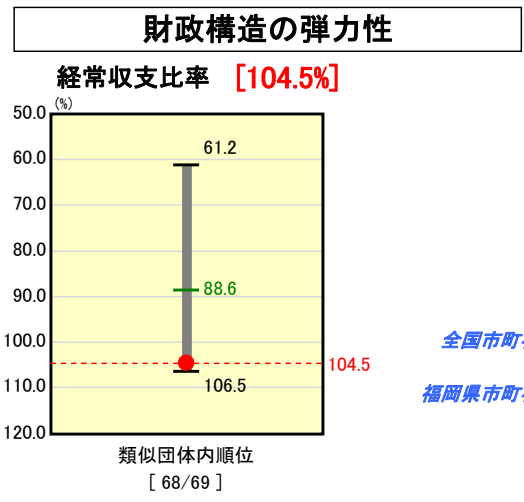
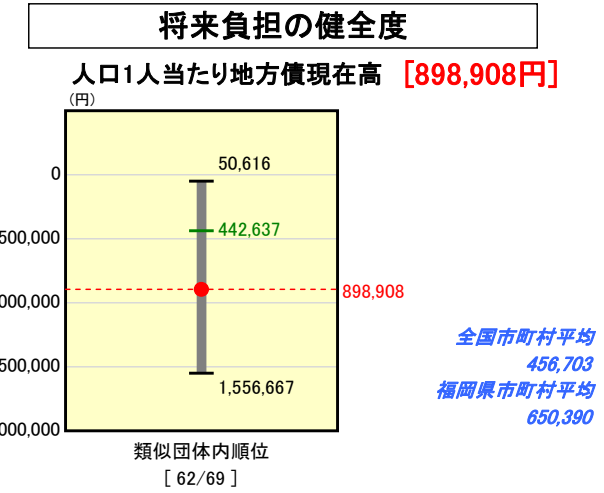
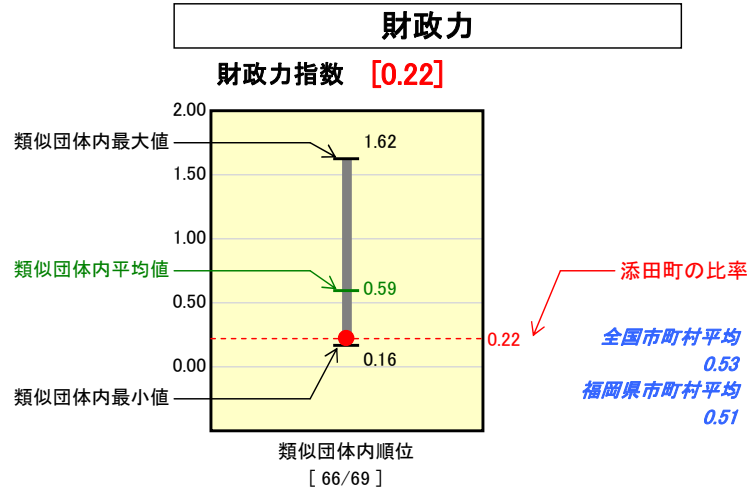
### 分析欄

- 財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末27.7%)に加え、町の中心産業であったセメント産業の衰退等により、財政基盤が弱く、類似団体より0.24低くなっています。産業振興施策への取り組みや事務事業の整理合理化等により財源確保と歳出削減を実施するとともに、今後とも滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組みます。
- 経常収支比率  
人口減少、産業に衰退に伴う税収の減少や少子高齢化に対応するための福祉関係経費の増加等により、類似団体より6.4ポイント高く、年々悪化している状況です。人口増加、産業振興施策や事務事業の整理合理化など行政改革への取り組みを通じて改善を図ります。
- 人口1人当たり地方債現在高  
地方債の計画的な繰上償還の実施により類似団体と比べ88,394円低く抑えられていますが、今後は公営住宅建設事業債や地域活性化事業債の借り入れなどが原因で増加の見通しです。地方債充当事業の厳選や計画的な償還を行うことで、後年度の負担軽減を図ります。
- 実質公債費比率  
地方債の計画的な繰上償還の実施により類似団体内1位ですが、今後は公営住宅建設事業債償還額の増加などが原因で比率が高くなっていく見通しです。地方債充当事業の厳選や計画的な償還を行うことで、後年度の負担軽減を図ります。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均と比べ7,303円高くなっています。その主な要因は人件費で、公立保育所運営事業、国土調査事業、住宅改良事業などの施策の展開に人員が必要なため職員数が類似団体と比べ多いためです。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取り組みを通じて職員数の適正化を行うなど、平成21年度までに平成17年度と比較して人件費を10%(150百万円)削減することとしています。
- ラスパイレース指数  
本町のラスパイレース指数94.2で前年度と比べ0.6ポイント下がりましたが類似団体を0.9ポイント上回っています。今後も、総人件費を踏まえ、給料の適正化に努めます。
- 人口1,000人当たり職員数  
公立保育所運営事業、国土調査事業、住宅改良事業などの施策の展開に人員が必要なため、類似団体の平均を1.04人上回っています。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取り組みを通じて職員数の適正化を図っているところです。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 添田町

人口	12,199人	(H19.3.31現在)
面積	132.10	km <sup>2</sup>
歳入総額	6,420,008	千円
歳出総額	6,301,182	千円
実質収支	99,622	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
農林業主体から石炭産業の隆盛、衰退へと変遷し、地理的・地形的不利地の中山間地域である本町においては他産業が成長しなかった。また、社会経済情勢等の変化により、農林業も下降をたどり少子・高齢化(高齢化率31.7%)が大きな問題となっている。このような状況の下、財政基盤は大変脆弱で類似団体平均以下のため集中改革プランを基本とした経費削減(平成21年度までに5億円の財政効果)を鋭意実施し、財政の健全化を図っている。

○経常収支比率  
類似団体平均より高くなっているのは公債費・扶助費が大きな要因である。今後は減債基金を利用した繰上償還を行い、一層の改善を図る予定である。その他の経費に関しても毎年削減を行う。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均より多額となっているのは、物件費が要因と思われる。住民の福祉、教育文化の向上を目指し、施設整備を行ったことによりその維持管理に多額の経費が必要となっている。施設の統廃合や運営形態の見直しを行い、効率的な運営に努める。

○ラスパイルズ指数  
職員給与については、国の指針を順守しており類似団体平均値を下回っている状況である。

○人口1人当たり地方債現在高  
本町は鉦害・同和・就労事業や地域振興事業等を多く実施し、環境改善や産業浮揚を図ったが、地方債により財源の確保を行ったことで発行額が増加したことにより、類似団体平均値に比べると2倍以上の現在高となっている。その60%程度は将来の交付税で措置される見込みであるが、今後は新規発行債の抑制に努める。

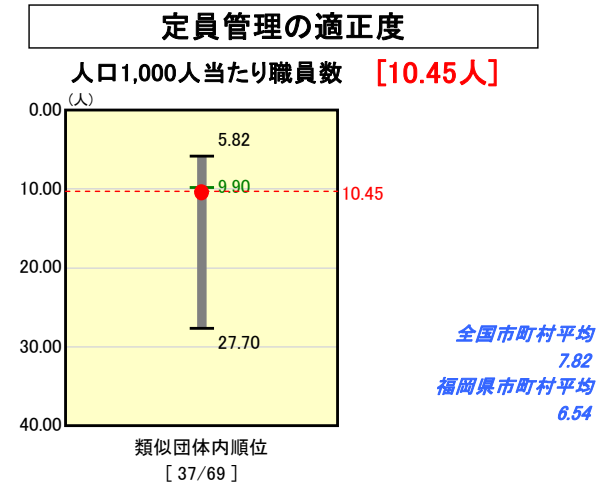
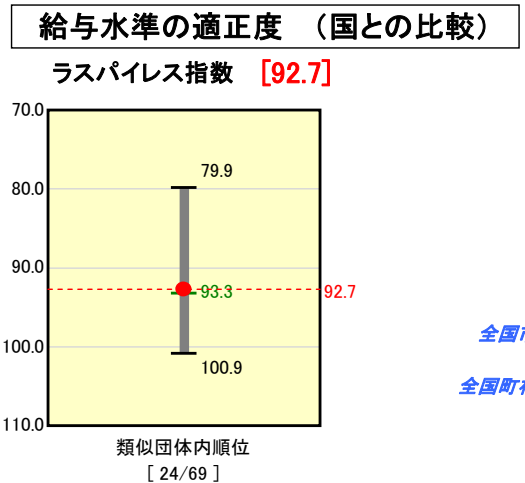
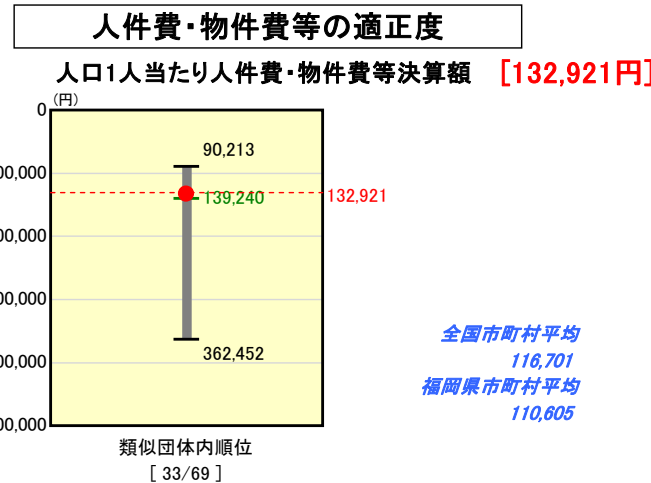
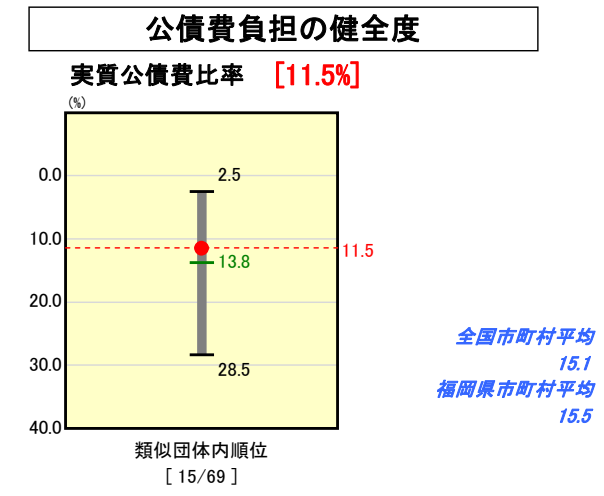
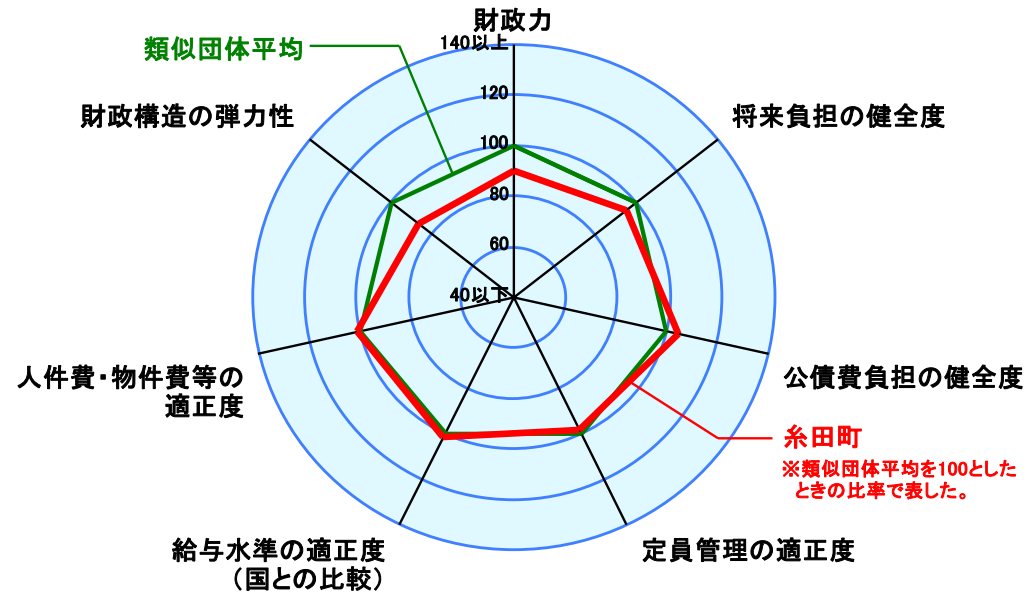
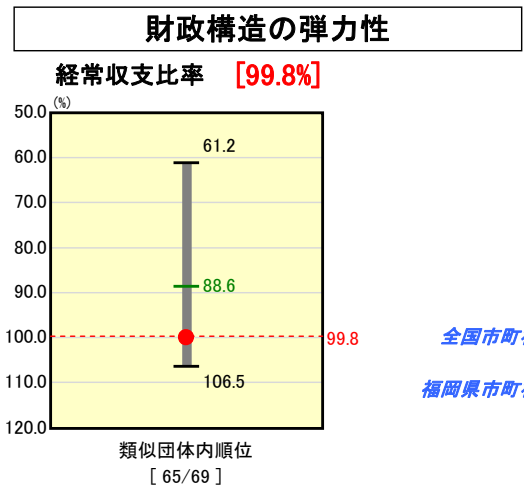
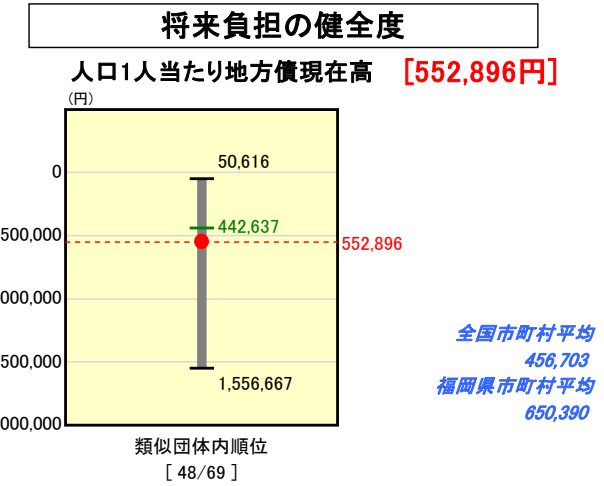
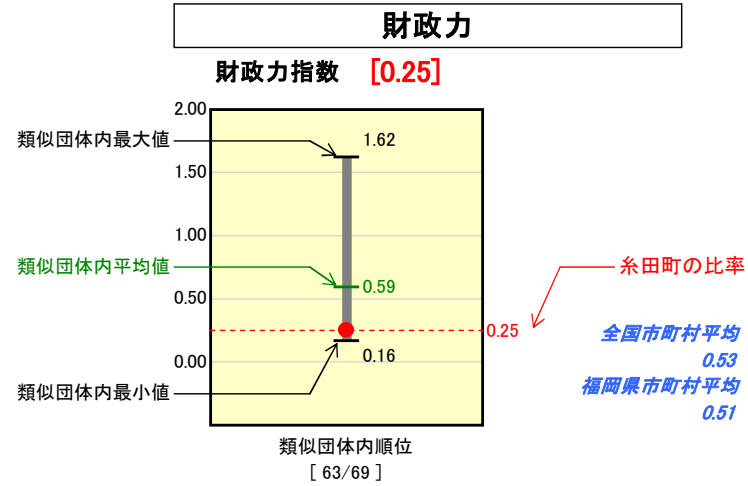
○実質公債費比率  
自主財源の乏しいことから、鉦害・同和・就労事業や地域振興事業等多くの事業を、地方債によって実施してきた。近年は交付税算入のある地方債を主としており、内容的には改善されているが、大型事業の実施により公債費が上昇した。今後は事業を抑制し、可能な限り繰上償還を実施することにより改善を図る。

○人口1,000人当たりの職員数  
類似団体平均値とほぼ近似値であるが、集中改革プランを厳正に実施し、職員削減(平成16年度155名→平成21年度140名を目標)に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 糸田町

人口	10,339 人(H19.3.31現在)
面積	8.04 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,462,595 千円
歳出総額	4,274,117 千円
実質収支	188,478 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
ここ数年少しづつではあるが、連続して伸びているが、主たる産業もなく、大規模な企業もないため財政基盤が弱く、類似団体平均に比べ大幅に低くなっている。今後も企業誘致対策に積極的に取り組むとともに集中改革プランによる収収確保等、目標達成に努力する。

**経常収支比率**  
平成16・17年度と100%以上であったが平成18年度は99.8%となった。しかし、人件費及び公債費で53.7%と割合が高く、類似団体平均と比べると非常に高くなっている。集中改革プランに基づき平成17年4月現在の183名を平成22年度4月現在までに164人とする職員数の削減、地方債の新規発行の抑制等により義務的経費の削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均と比較して平成18年度は少し下回っており、前年度に比べ削減ができていた状況である。しかし、ゴミ処理業務等の一部事務組合で行っているため、これらの人件費、物件費を含めると人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後もこれらも考慮して類似団体平均を上回らないように努める。

**ラスパイルズ指数**  
給与体系については、国に準拠して実施している。中高年の職員の占める割合が高いが、管理職手当の削減(20%減)、時間外勤務の削減等人員費抑制に努めてきた結果、平成18年度は、類似団体平均よりやや低くなっている。

**人口1人当たり地方債残高**  
近年下降傾向にあり、5年前(H13)と比べると地方債残高は、9億円程度減少している。しかし、類似団体平均よりも多額であり、今後、計画されているダム建設等の大規模事業に対する地方債が増加する見込みであるため、その他事業を抑制して健全化に努める。

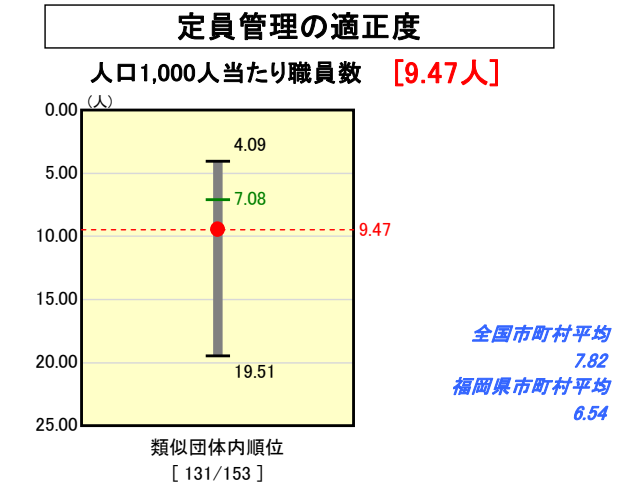
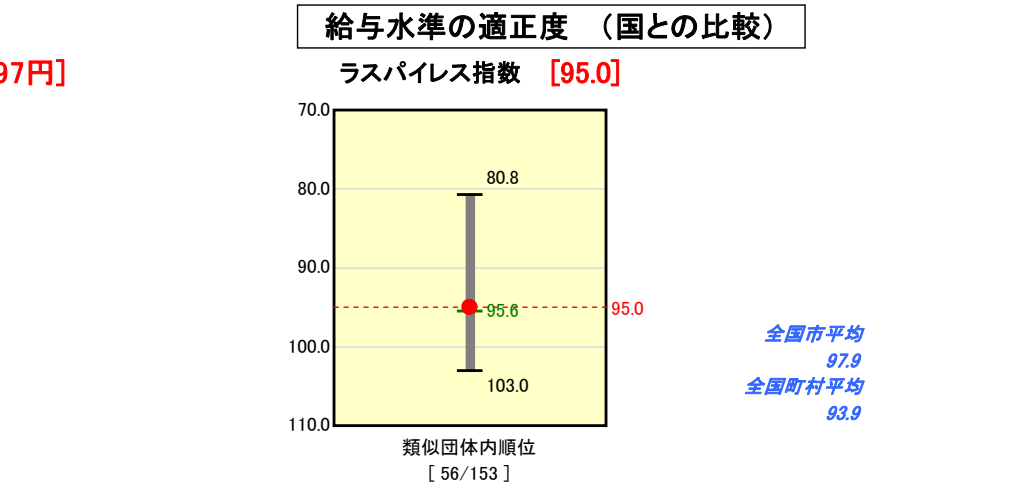
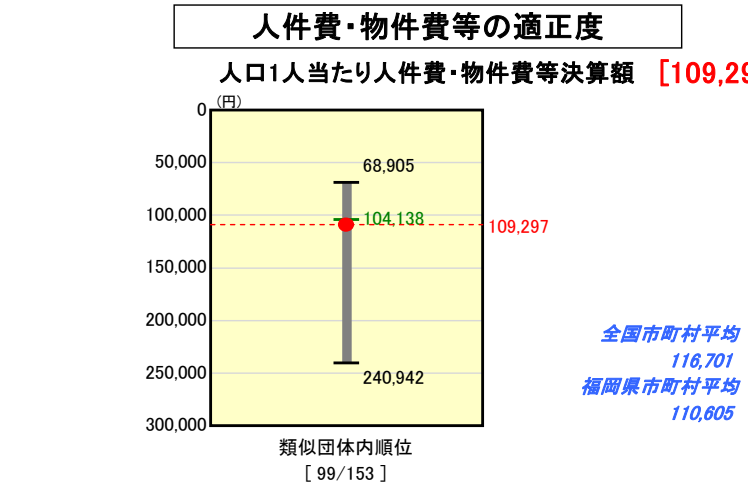
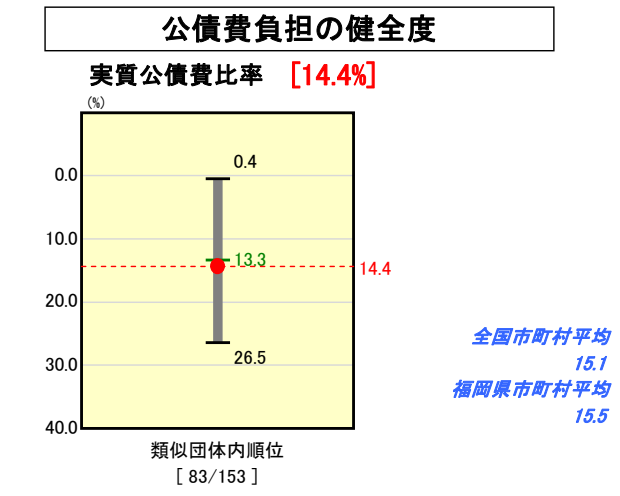
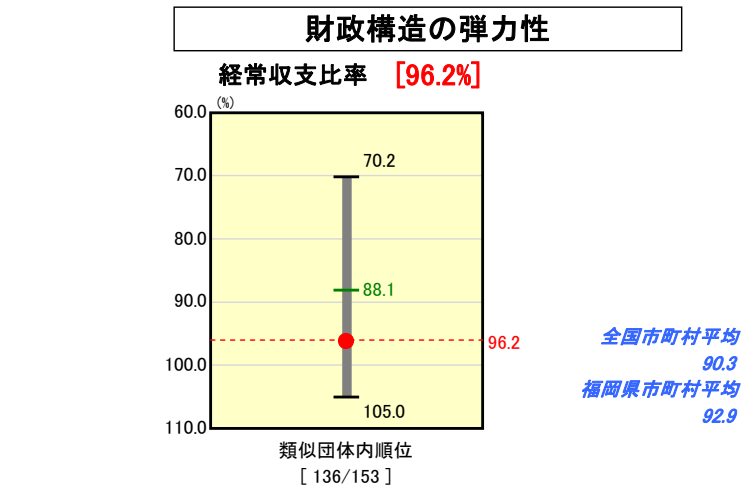
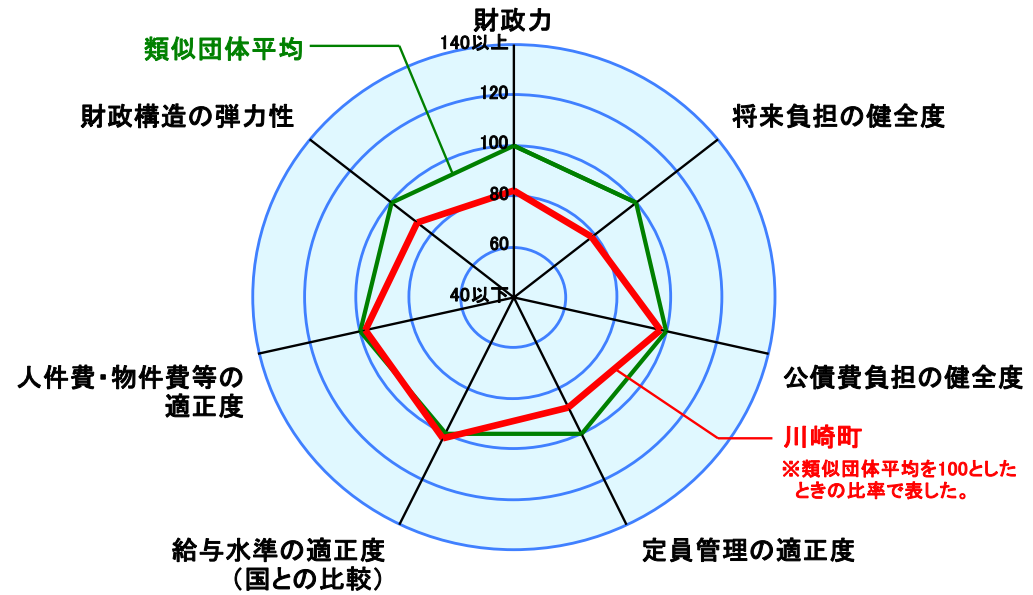
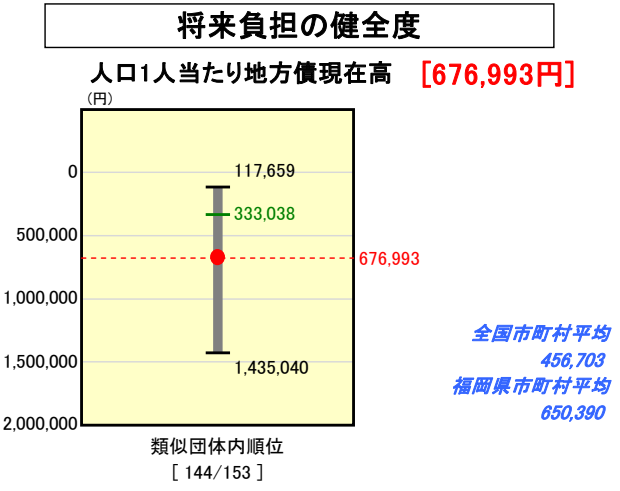
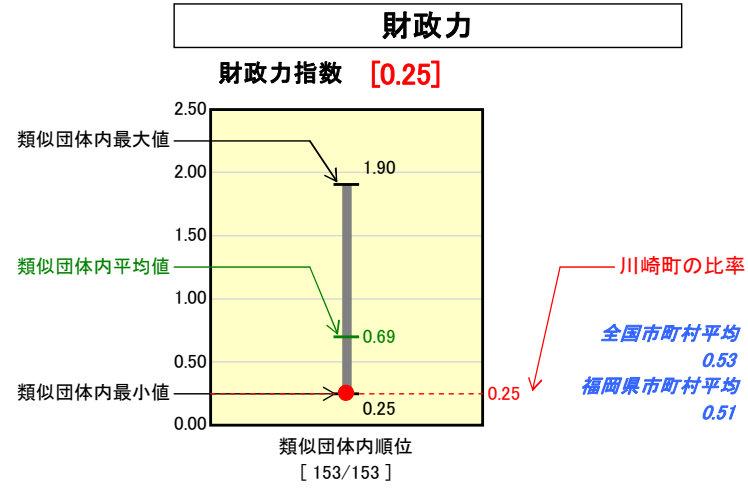
**実質公債費比率**  
平成2年度～14年度の公債費負担適正化計画により抑制し、またその後も計画の主旨のとおり抑制努力をしてきた結果、類似団体よりやや低くなっている。今後計画する整備事業に対しては、集約を行い、緊急性・必要性等の優先順位付けを行なった年次計画を作成し、その計画による事業を実施することとし、公債費の平準化を図る。

**人口1,000人当たり職員数**  
平成18年度も平成17年度に比べ△3人の職員削減となったが、まだ類似団体平均をやや上回っている。今後も集中改革プランに基づき平成17年4月現在の183名を平成22年度4月現在までに164人とする職員の削減とともに人材育成に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 川崎町

人口	20,701 人(H19.3.31現在)
面積	36.12 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,432,132 千円
歳出総額	10,211,237 千円
実質収支	220,895 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 人口が減少し、また低所得層も多いため、税収が少なくなっており、類似団体最小値の0.25となっている。平成20年度からは、企業誘致に積極的に取組み、雇用の促進を図り税収の向上に努める。

**経常収支比率:** 平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が多いため、96.2%と類似団体平均より高くなっている。今後とも投資的事業の抑制を図って公債費を削減するとともに、平成17年度から5年間で職員数を44名削減するなど人件費の抑制に努める。

**ラスパイレズ指数:** 平成13年度から実施している職員の給与カット(3%)により、類似団体平均より若干低くなっているが、未だ近隣市町村よりも高いため、より一層の給与の適正化に努める。

**実質公債費比率:** 過去の多大な投資的事業の実施により、依然として類似団体平均より高くなっているが、平成13年度から財政健全化計画に基づき投資的経費を抑制したことによって、毎年少しずつ比率が低くなっている。今後とも投資的経費の抑制に努める。

**人口1人当たり地方債現在高:** 投資的事業の抑制により、地方債残高は毎年減少しているが、類似団体平均より多額となっているため、今後とも投資的事業に抑制に努める。

**人口1000人当たり職員数:** 保育所、老人ホーム、給食センターなど直営の施設が多いため、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、平成17年度から5年間で職員数を44名削減することとしており、これら直営施設の民営化などを検討する。

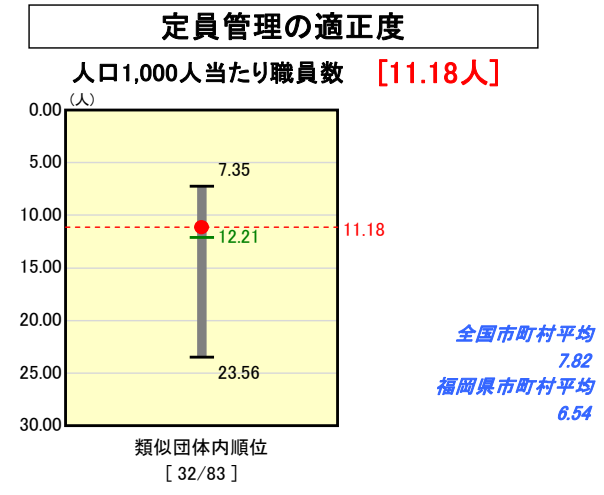
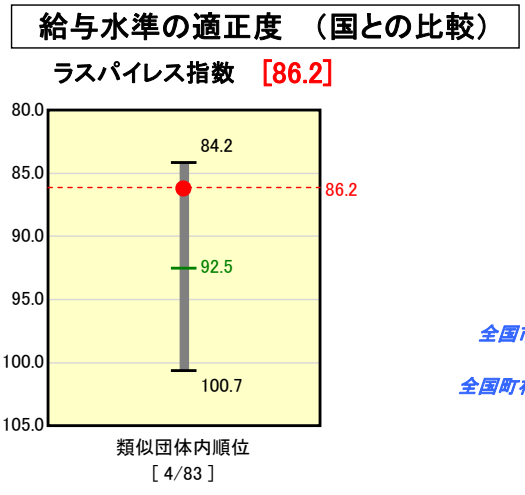
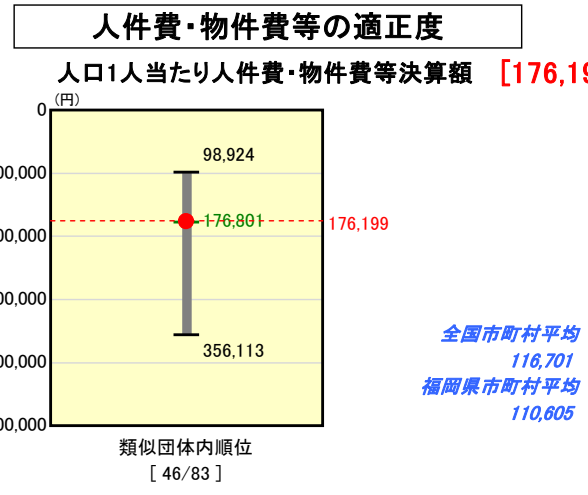
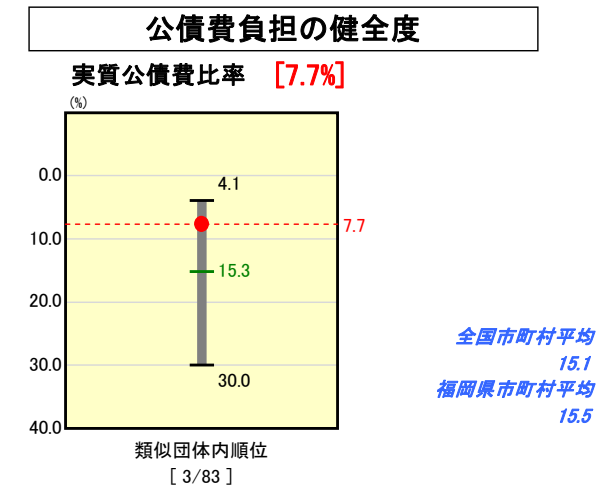
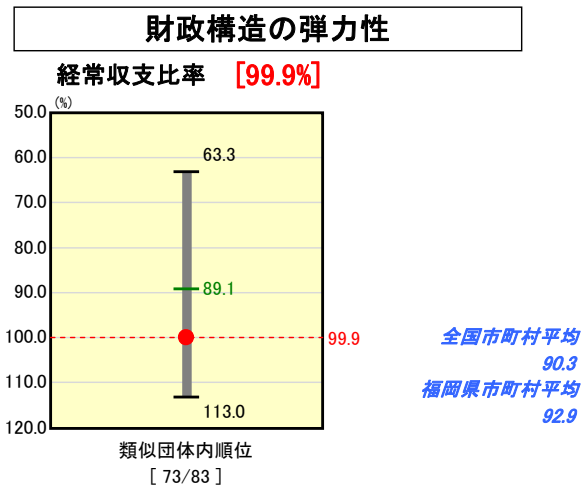
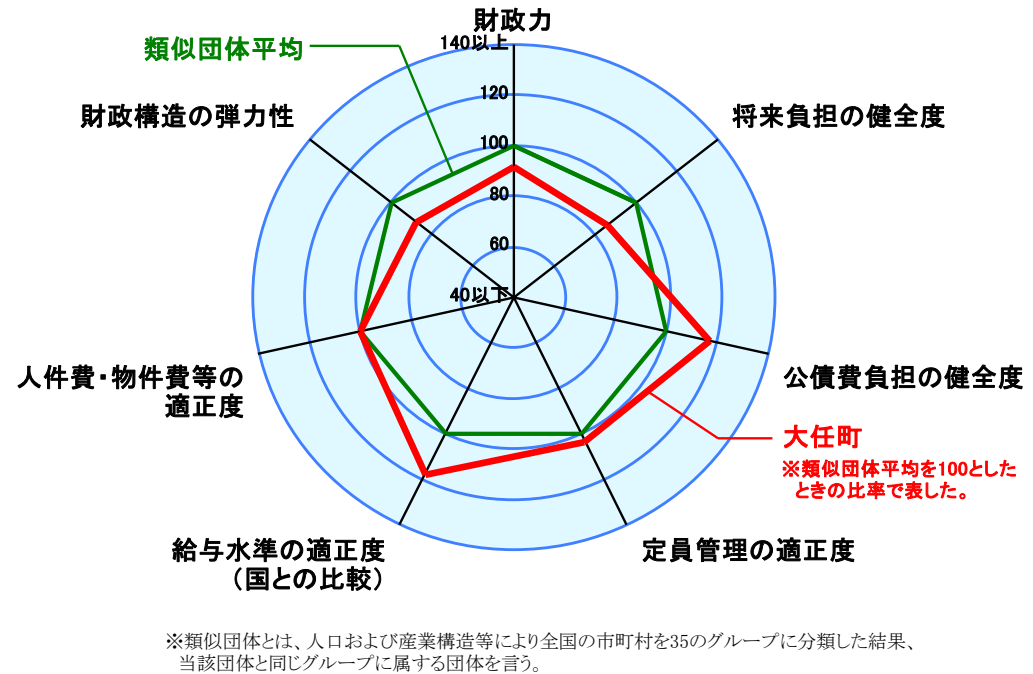
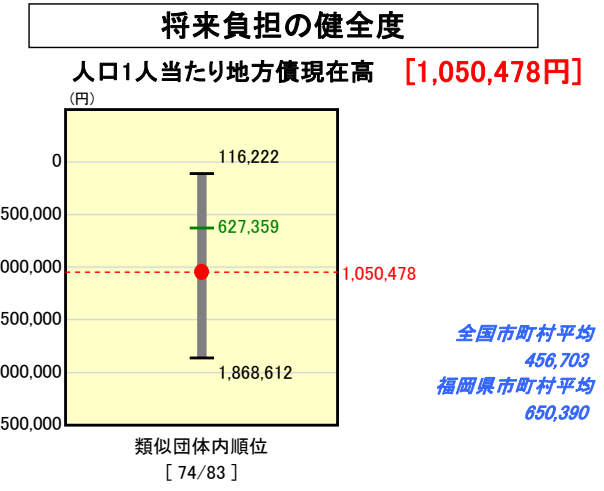
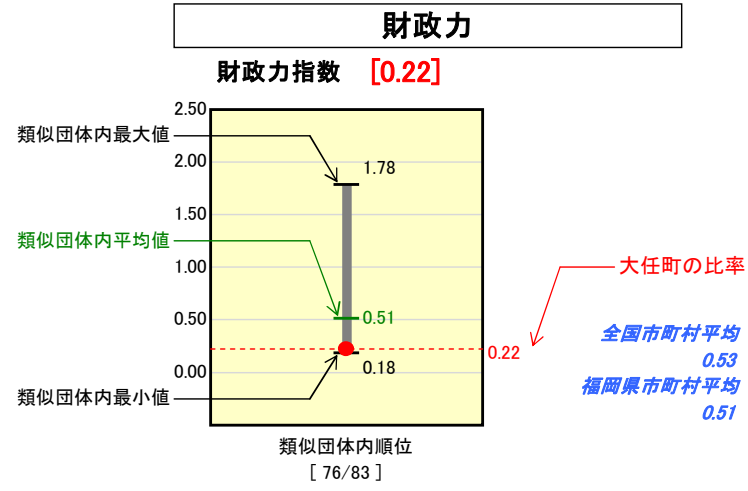
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均より多額となっているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に保育所、老人ホーム、給食センターなどの施設運営を直営で行っているため、今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。



# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 大任町

人口	5,991 人(H19.3.31現在)
面積	14.24 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,789,589 千円
歳出総額	4,732,697 千円
実質収支	56,892 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
人口の減少及び全国平均を上回る65歳以上高齢化率(平成18年度末26%)に加え、町内には零細な農業以外中心となる産業がないため、財政基盤が弱く、類似団体よりかなり低くなっている。歳出の徹底的な見直しを図るとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
扶助費・公債費の増加及び地方交付税等の経常一般財源等収入の減により経常収支比率は99.9%と類似団体を上回っている。町長を中心として幹部職員による訪問など滞納対策強化に努め、収収の増加を目指し、地方債の計画的な借入による公債費の平準化など歳出の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均と同程度であるが、職員数を平成18年度と比較して、平成21年度までに7名削減するなど経費の削減に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
近年大規模事業が続き、類似団体平均を人口1人当たり約40万円多くになっている。今後の事業実施にあたって新規に発行する地方債の抑制を行い財政の健全化に努める。また、繰上げ償還等により地方債現在高の減少を図る。

○実質公債費比率  
人口1人当たりの地方債現在高は類似団体を上回っているが、家賃収入や住宅新築資金貸付金の徴収金等の特定財源の確保及び交付税算入率の高い地方債を活用しているため、実質公債費比率は類似団体平均の約半分の7.7%と低い水準にある。今後も交付税措置の有利な地方債を選択してまちづくりを行い現状の比率の維持を図っていく。

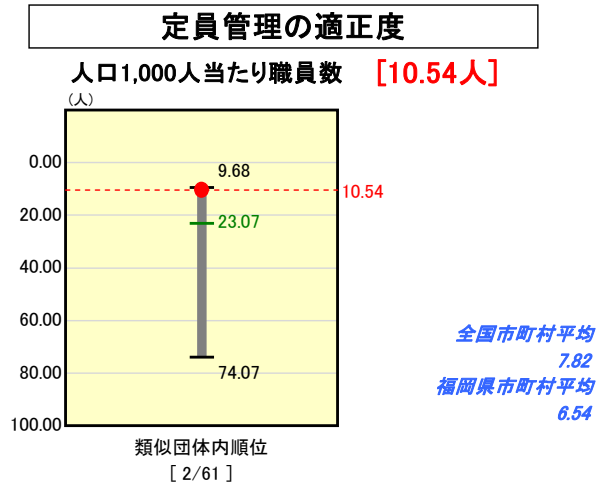
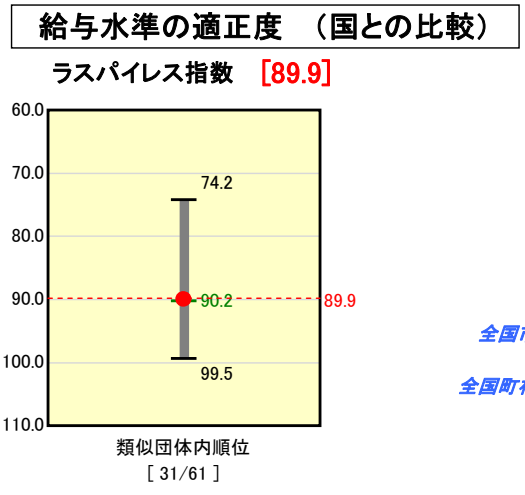
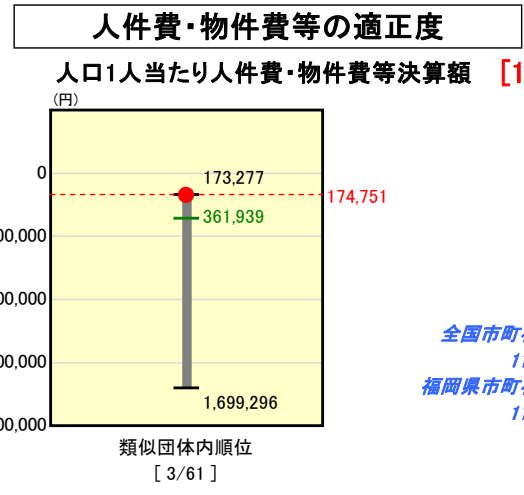
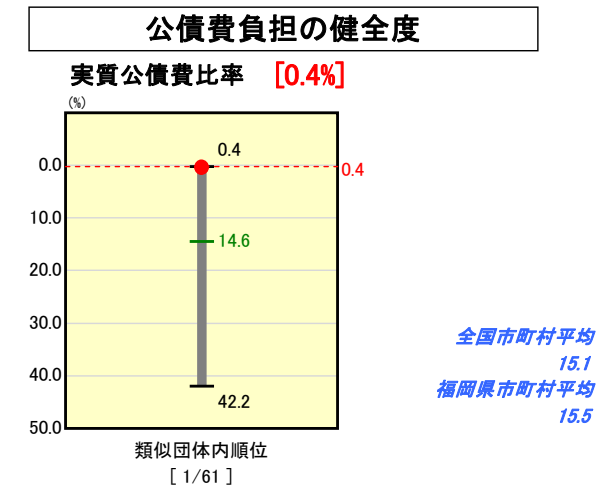
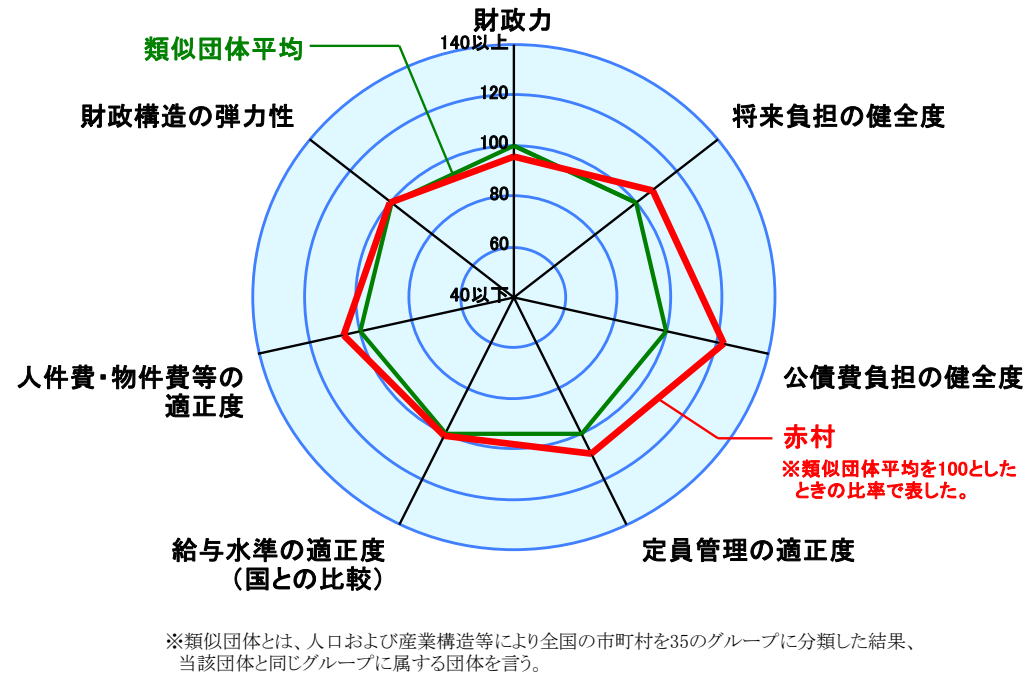
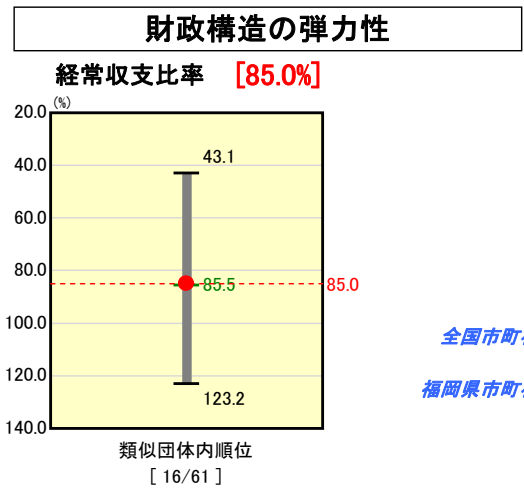
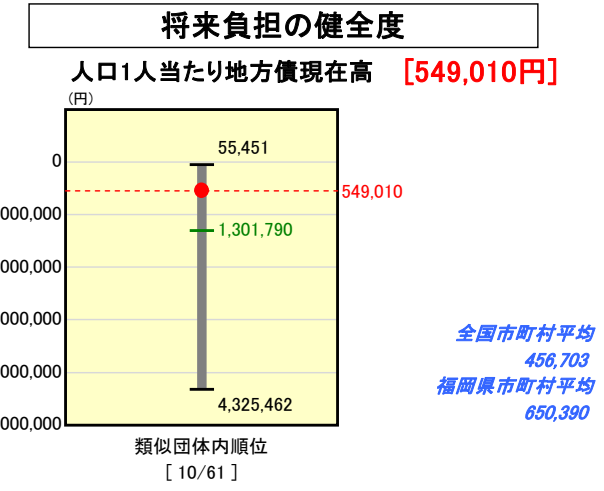
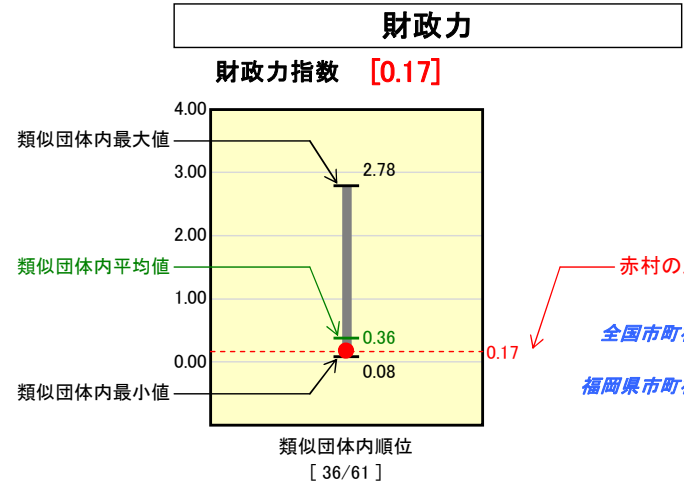
○ラスパイルズ指数  
全国町村平均を大きく下回り類似団体平均と比較しても6.3ポイント低い最低水準にあるが、住民サービスの向上はもとより、職員一人ひとりの資質の向上を図りながら今後も現状の水準を維持する。

○定員管理の適正度  
定員管理の適正度は類似団体に比べ、人口1,000人当たり約1人職員数が少なく、町全体で約6人以上少ない計算となる。今後平成18年度と比較して平成21年度までに7名の職員の削減などを実施することとしている。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 赤村

人口	3,605	人(H19.3.31現在)
面積	32.03	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,924,354	千円
歳出総額	2,912,417	千円
実質収支	11,937	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や高齢化率の上昇に加え、村内に主だった産業がないことなどにより財政基盤が弱く、0.17と類似団体平均よりかなり低くなっている。退職者不補充による人件費の削減や投資的経費の抑制を図るとともに、徴収専門係の設置により税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。また、「都市との交流」を起点とした活力ある村づくりを展開しながら行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
繰上償還による公債費の削減を図ったことにより、類似団体平均より若干低くなっているが、普通交付税等の経常一般財源が減少したことにより、比率は年々悪化している(対前年度比0.1ポイント上昇)。新規採用職員の抑制などによる人件費の削減など、行財政改革を通じて義務的経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。

○人件費・物件費  
類似団体と比較して、適正度が低くなっている要因は、ゴミ処理業務や消防業務等、一部事務組合で行っていることが考えられる。それら一部事務組合に人件費・物件費相当分として負担している経費を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制する必要がある。

○ラスパイレズ指数  
類似団体平均をやや下回っている。前年度と比較した場合0.4ポイント下がっており、今後も管理職クラスの退職(19年度から22年度で6人)により大幅に下がることが予想される。

○人口1,000人当たり職員数  
新規採用抑制策により類似団体を下回っているが、住民サービスや福祉・教育等の質を低下させたくないよう、今後も現在の水準を維持する。

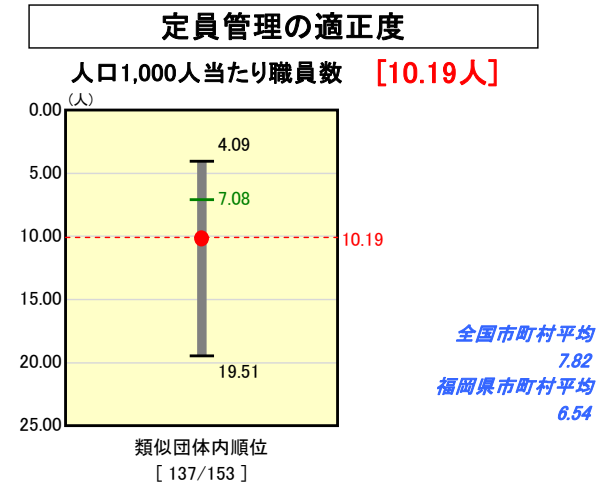
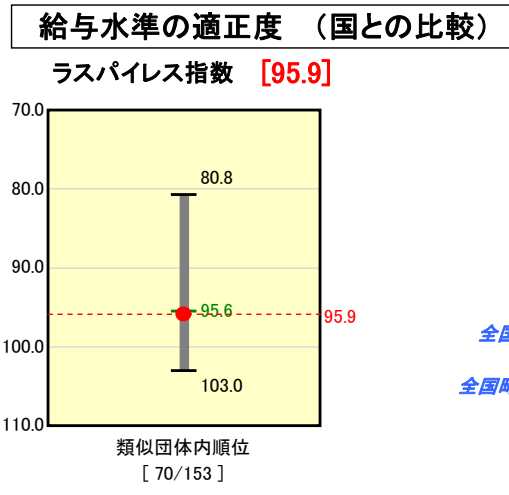
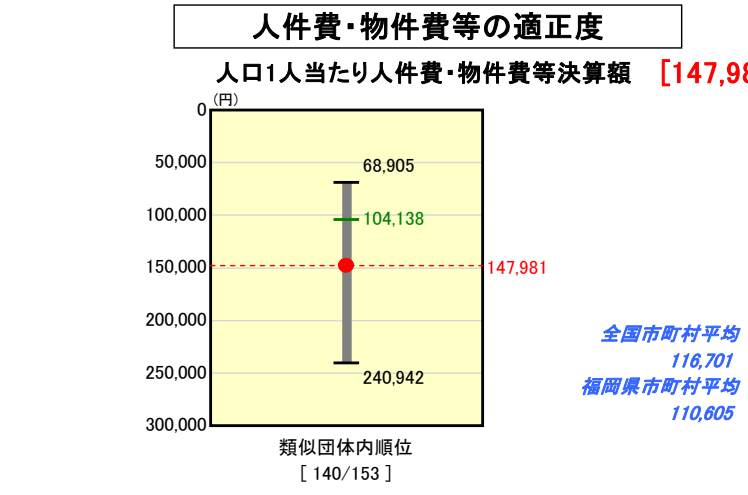
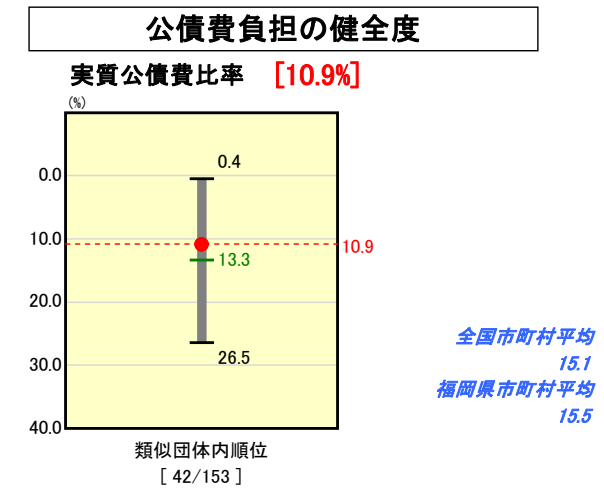
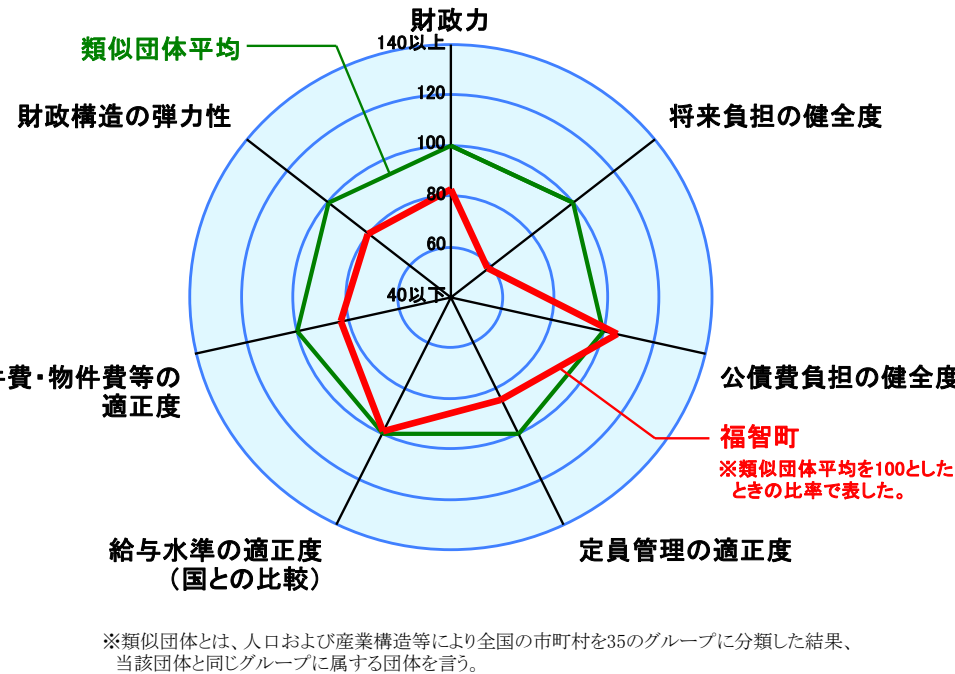
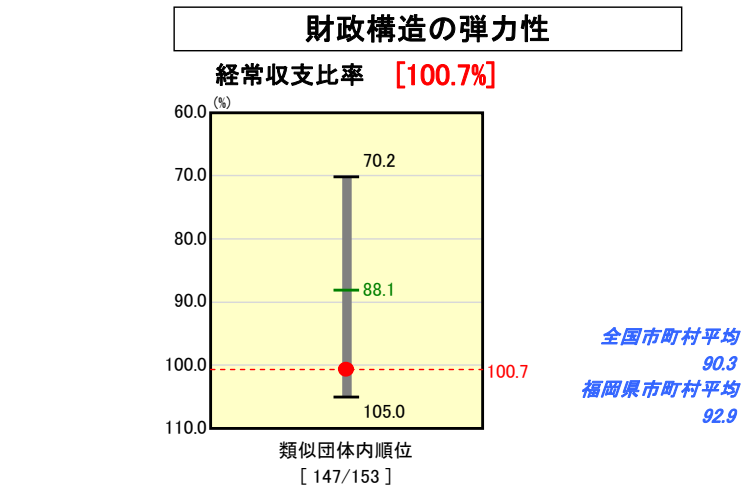
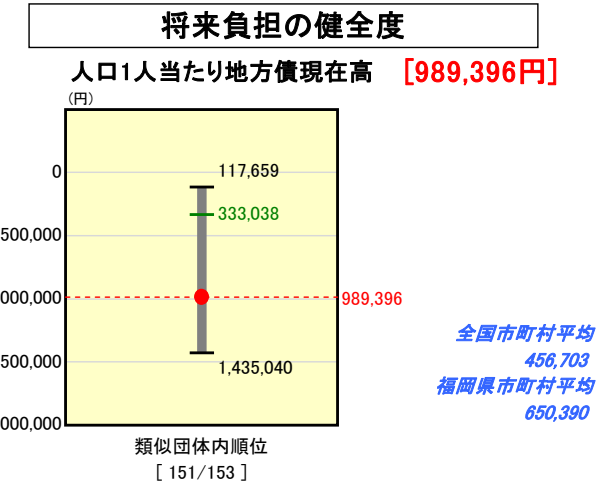
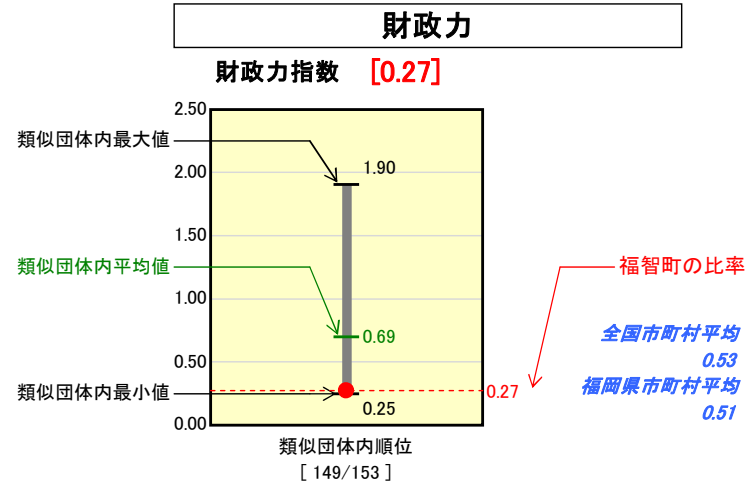
○実質公債費比率  
過去からの起債抑制策並びに効率的な繰上償還の実施により、類似団体平均より大幅に低くなっている。今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に頼ることのない財政運営に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
類似団体平均より少なくなっているが、集会所建設事業(辺地)や公営住宅の改築等の事業が予想されるので、他の投資的な事業に係る地方債の発行を抑え、現在の水準を維持するように努める。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 福智町

人口	26,313人	(H19.3.31現在)
面積	42.04	km <sup>2</sup>
歳入総額	19,900,425	千円
歳出総額	18,939,877	千円
実質収支	907,681	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均よりかなり低くなっている。平成18年3月6日合併により福智町となり、合併による財政基盤の強化が図られたところである。今後は、退職者の不補充など組織のスリム化等歳出の徹底的な見直しを行い、戸別訪問などの地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率  
公債費等の増加により類似団体平均より高くなっている。高金利地方債の繰上げ償還を行い、利子償還金の縮減に努めるとともに、人件費については、合併により職員数が多くなっているため、新規採用の抑制により職員数を減少させ、人件費の削減に努める。

○ラスパイレス指数  
類似団体平均とほぼ同水準であるが、ラスパイレス指数の上昇を抑えるため、平成19年4月に、年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図ったところである。

○実質公債費比率  
普通交付税基準財政需要額に算入される地方債が多く、類似団体平均より2.4%低くなっている。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握し、地方債に大きく頼ることない財政運営に努め、交付税算入率等を考慮した地方債の発行を行う。

○人口1人当たり地方債現在高  
平成18年度に振興基金造成を目的として発行した合併特例債2,230百万円等のため、類似団体平均より非常に多くなっている。今後は地方債の新規発行を抑制し、財政の健全化に努める。

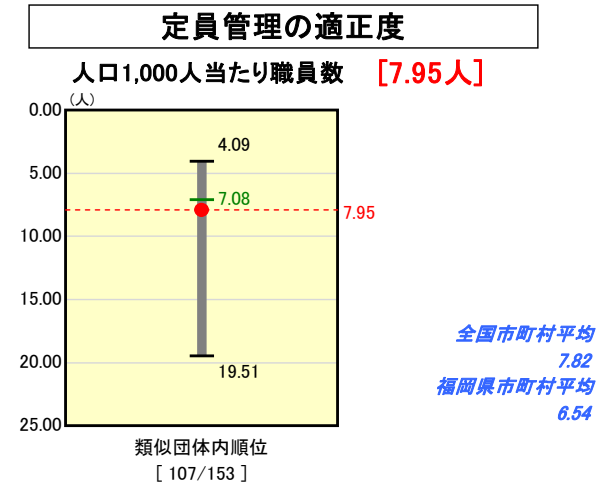
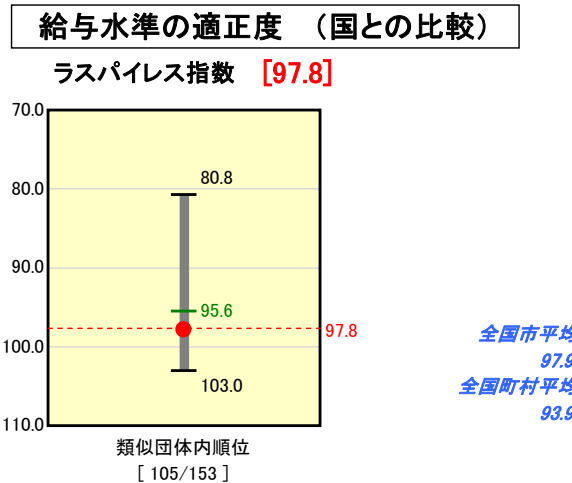
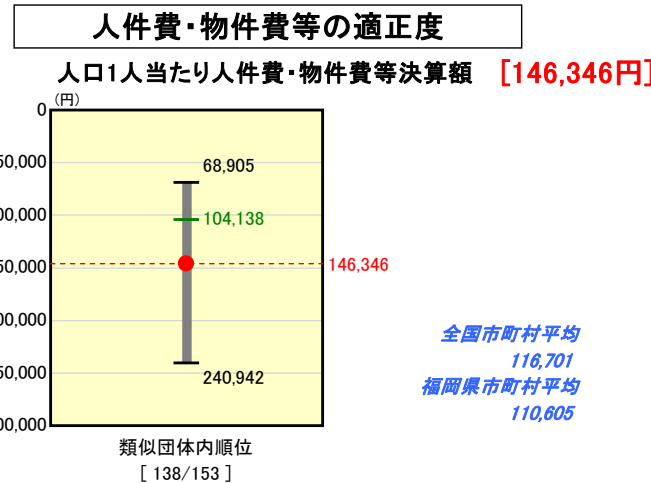
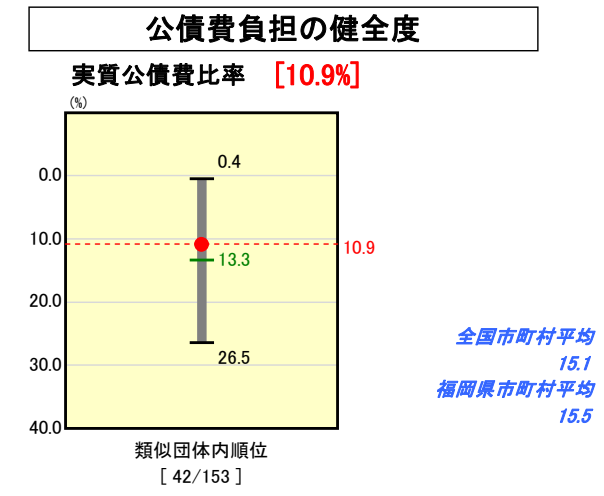
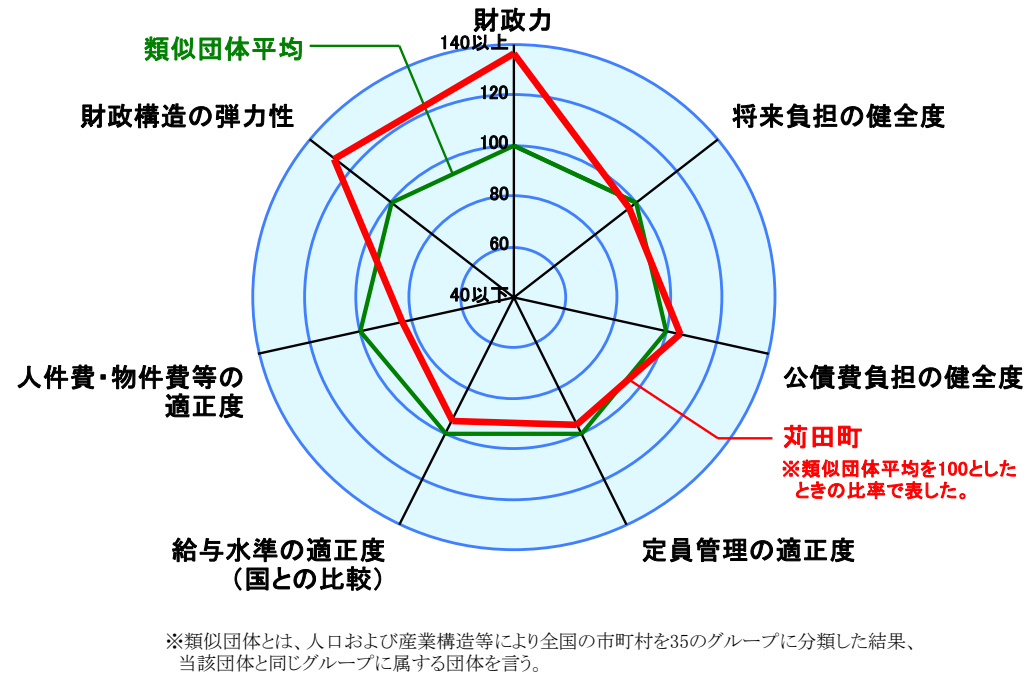
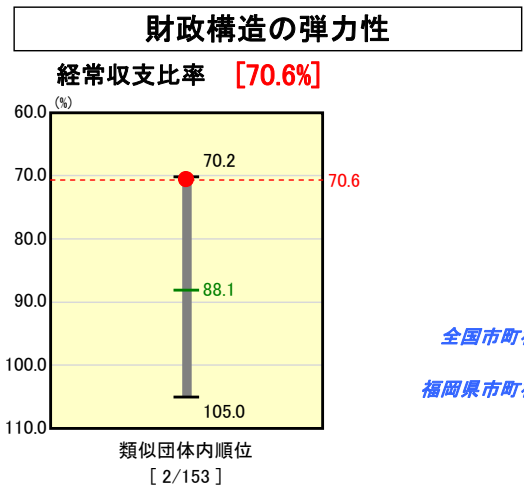
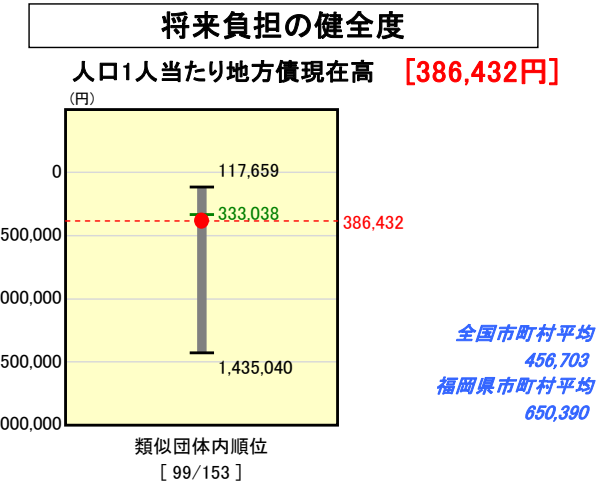
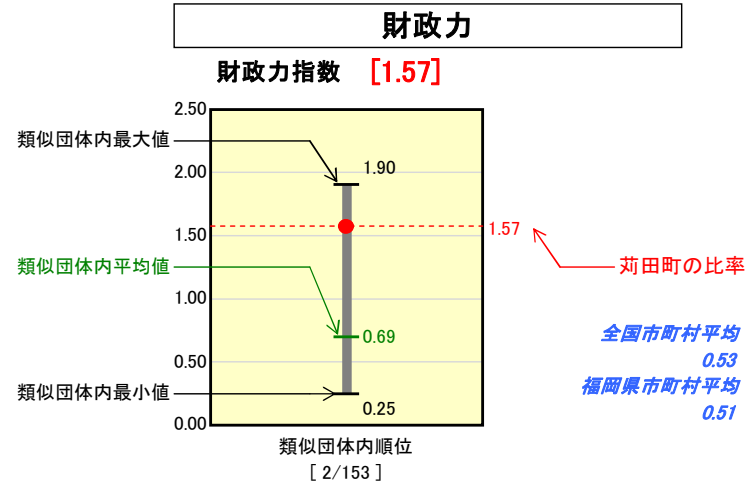
○人口1,000人当たり職員数  
合併直後で、類似団体平均より多くなっている。今後、事務事業の見直しや新規採用の抑制により、類似団体平均の水準となるよう職員の削減を行い、適切な定員管理に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に、合併直後で職員数が類似団体と比較して多くなっているためである。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 苅田町

人口	33,980人	(H19.3.31現在)
面積	46.50	km <sup>2</sup>
歳入総額	17,201,281	千円
歳出総額	13,869,017	千円
実質収支	2,828,461	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数(3年平均)  
前年に引き続き順調な伸びをみせており、1.57となっている。法人町民税の大幅な増加によるものであるが、それ故、景気の動向に大きく左右される不安定要素もある。今後も歳入・歳出のバランスに常に留意し、健全な財政運営に努めたい。

○経常収支比率  
税収は伸びたものの、義務的経費も増加したことにより比率は70.6%となり、対前年1.9%の増加となった。主な要因は、公債費などが増加したことによる。今後は、数値の推移に注意したい。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体の平均を上回り、かつ、対前年1,778円の増加となった主な要因は、消防・給食・ごみ処理などの業務を町単独で実施していること、さらに少人数学級の増設などにより、町費負担教員が増員となったことなどによる。

○ラスパイレス指数  
ここ数年、98前後の水準を維持しており、適正であるといえるが、今後も国や類似団体の状況を踏まえ、適正水準の維持に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
前年に引き続き増加傾向にあり、6,864円の増加となっている。主な要因は、北九州空港開港に関連した基盤整備事業、施工途中である苅田駅周辺整備事業などの大型事業実施による。今後は地方債残高を削減すべく、住民ニーズや緊急的ななどを勘案した事業決定を行なう。

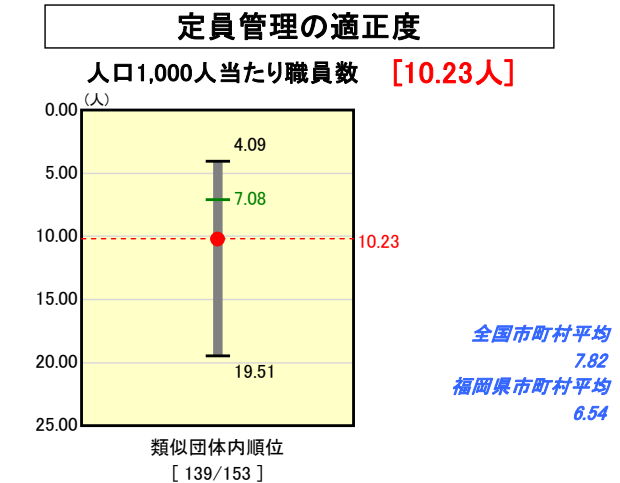
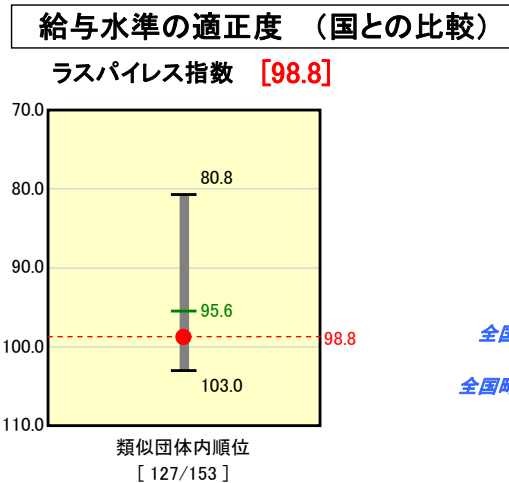
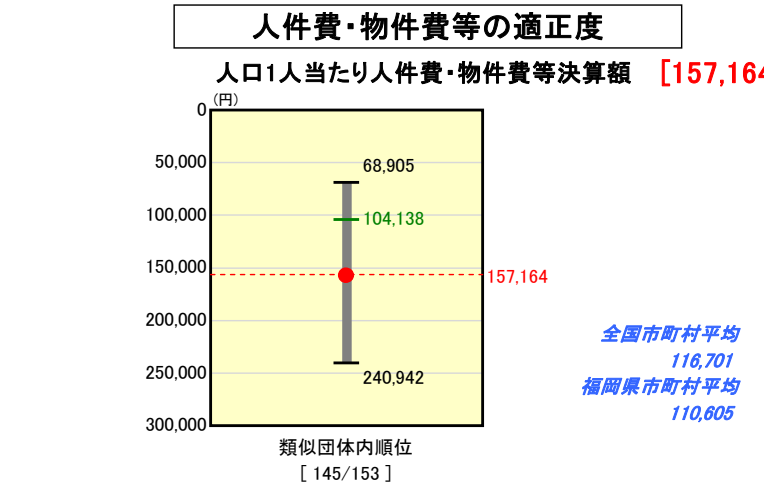
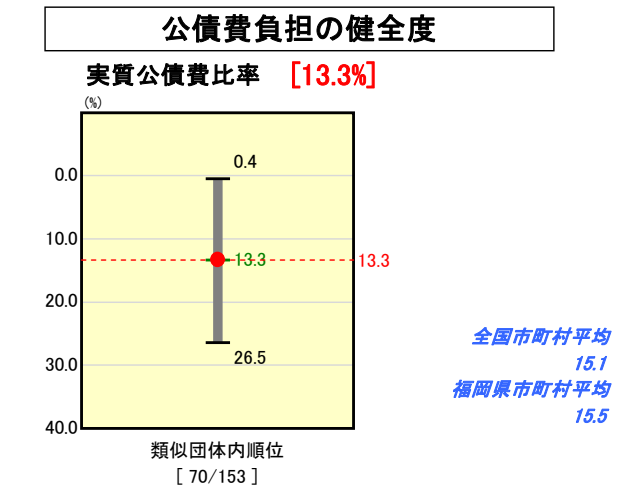
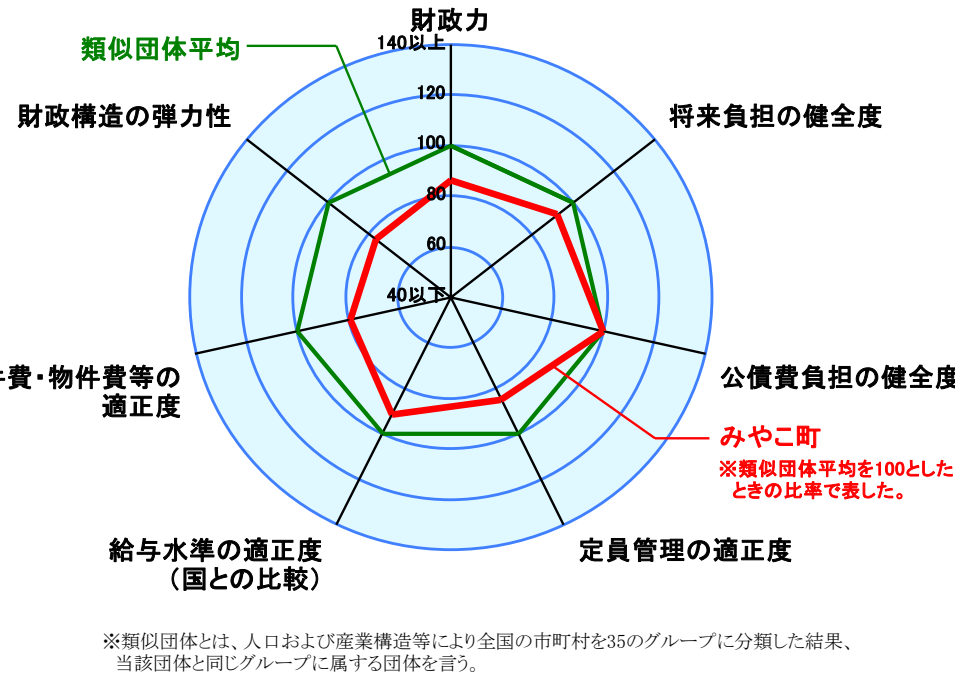
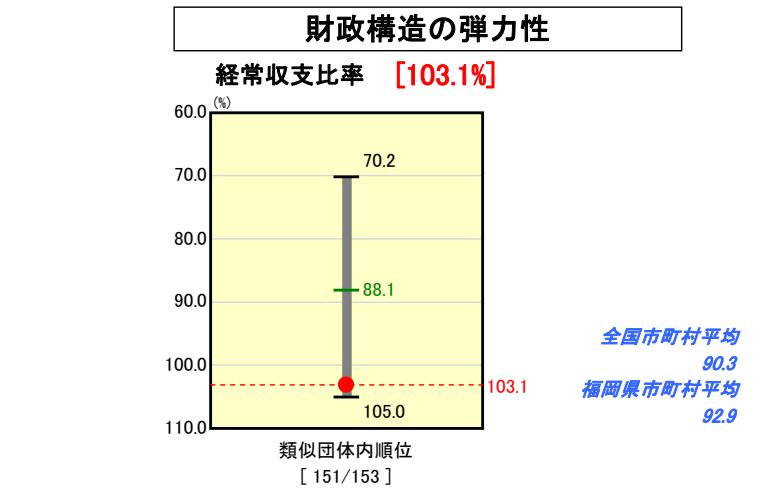
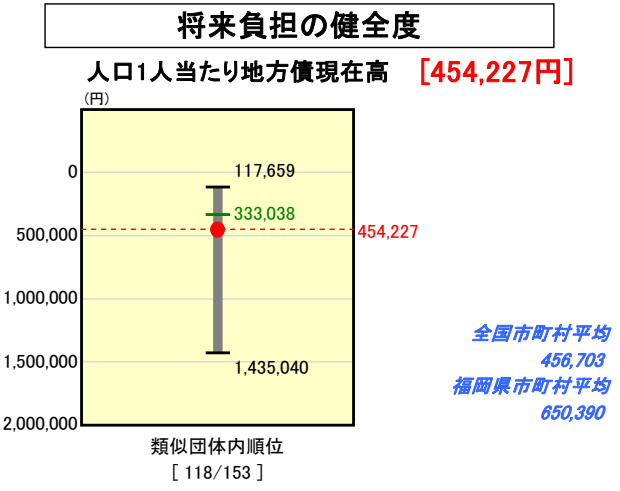
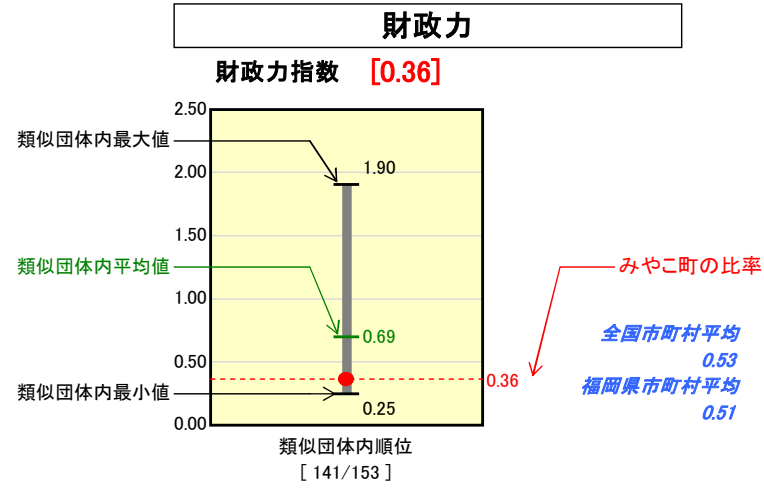
○実質公債費比率(3年平均)  
比率は類似団体を2.4%下回り、対前年も1.9%下回っているが18単年度を見ると上昇傾向にある。今後、事業実施において、過度に地方債へ依存しないような財政運営に努めていく。

○人口1,000人当たり職員数  
対前年0.35人の増となった。これまで、行革に伴う職員数削減を実施してきたが、同時に、将来を見据えた計画的採用を行っており、一時的な増員となっている。今後も行政サービス水準を落とすことなく、適正な定員管理を行なっていく。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 みやこ町

人口	23,178 人(H19.3.31現在)
面積	151.28 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,844,216 千円
歳出総額	10,692,713 千円
実質収支	108,826 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
長引く景気低迷による減収や町内に中心となる大きな企業等も少なく財政基盤が弱いことなどから、合併後も0.36と類似団体平均と比べ非常に低くなっている。今後は、企業誘致の推進や徴収率の向上に努め、財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
扶助費や人件費をはじめ経常経費が多額なため103.1%と類似団体平均より高くなっている。今後は、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(平成19年4月から5年間で35名)や優先度の低い事務事業の見直し等を行い経常経費の削減を図る。

○実質公債費比率  
類似団体平均と同水準である。合併前に旧3町が発行した地方債の償還が終了していくが、公営住宅建替事業や合併関連事業等による地方債の償還が見込まれるため、今後も事業の必要性を十分に検討し、交付税措置のある地方債を有効に活用し、健全な財政運営に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
合併前の3町村において行った事業や合併関連事業の実施により類似団体平均より多額となっている。今後は事業の必要性等を十分に考慮し、地方債の発行を出来るだけ抑制して財政の健全化に努める。

○ラスパイレス指数  
合併後の数値は、98.8と類似団体より高くなっている。現在、合併前の旧3町間の給与格差を調整中であるが、退職者の不充当等による職員数削減(平成19年4月から5年間で35名)にも取り組んでおり、今後は必要な見直しを行いながら、人件費の抑制に努める。

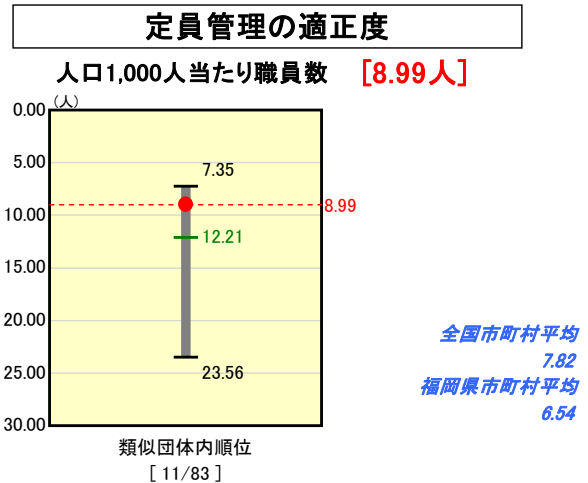
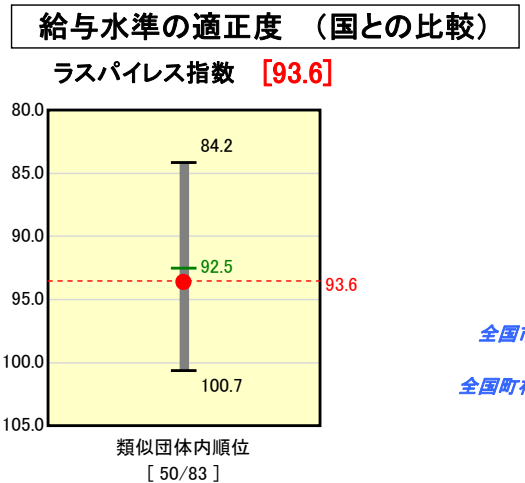
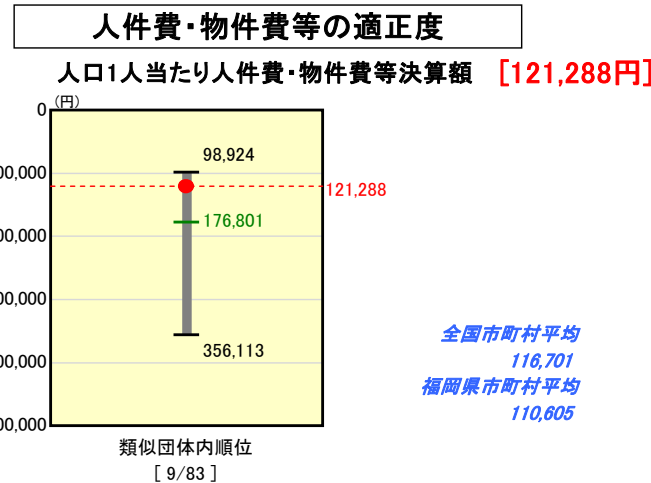
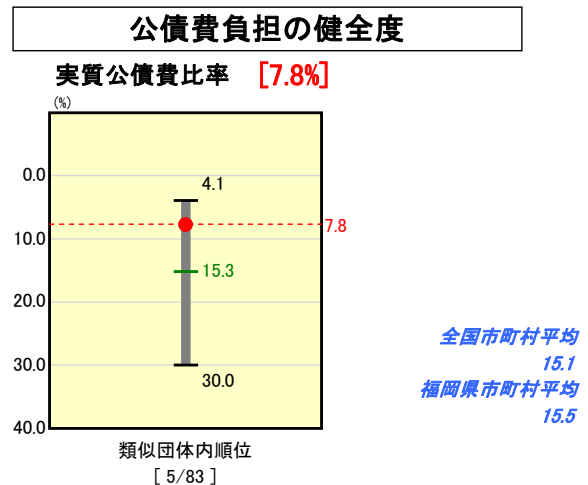
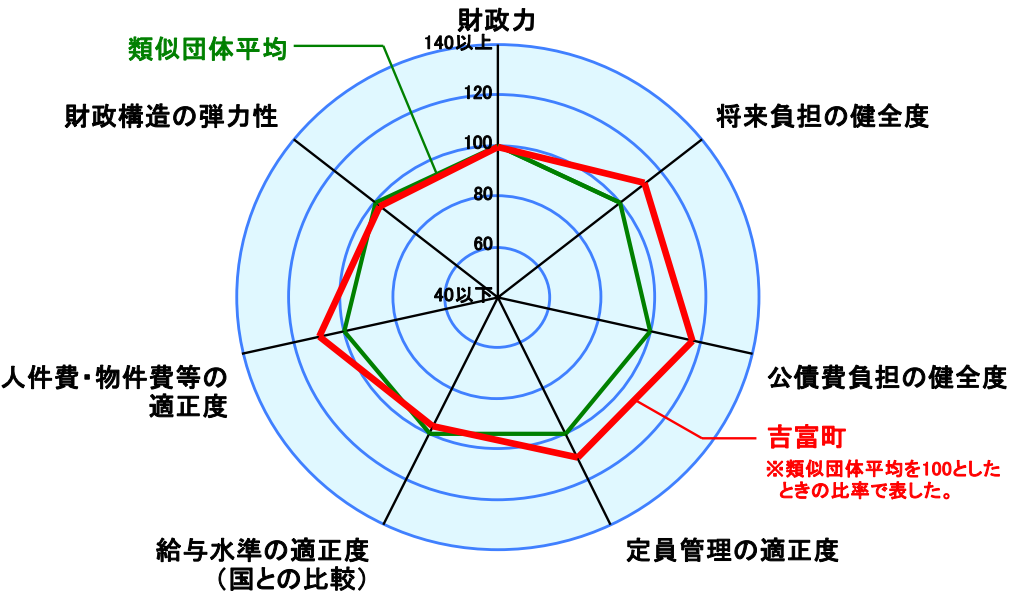
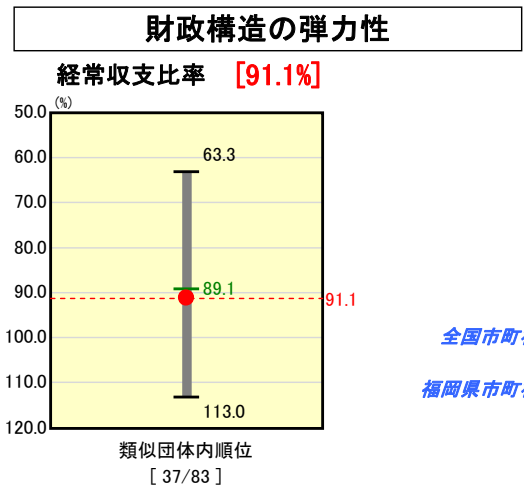
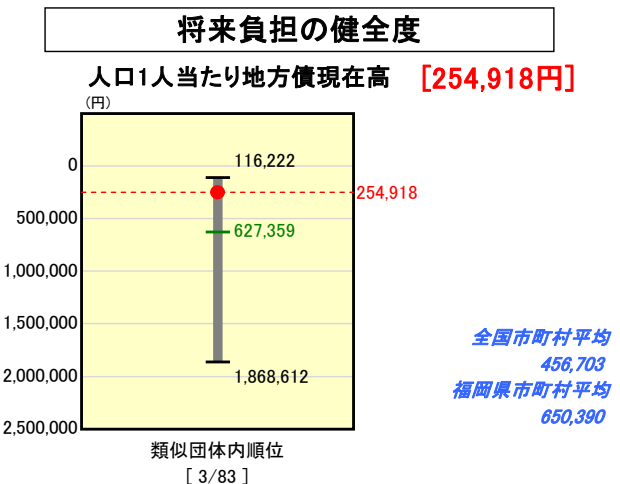
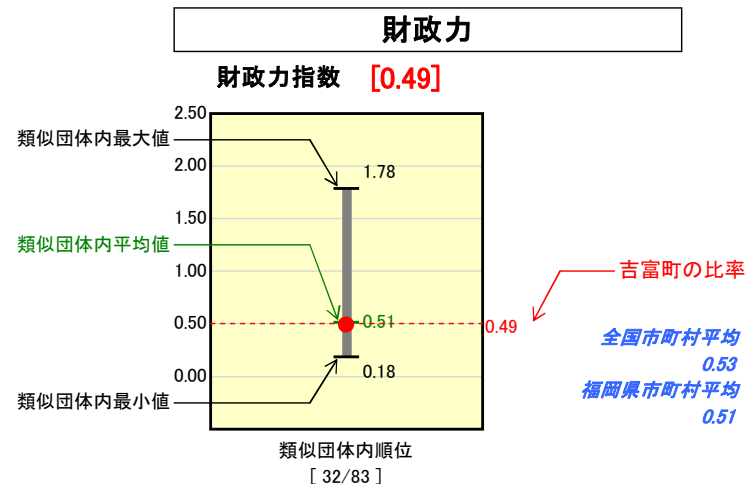
○人口1,000人当たり職員数  
合併以前より定員適正化に努めてきたが、現在は平成17年度の合併により類似団体平均より多くなっている。平成18年度以降は、退職者不補充等により平成19年4月から35名(約15%)を削減する計画である。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均より多額となっているのは、合併による人件費、物件費が高くなっている事が要因である。今後は、人件費の抑制や施設の統廃合等の経費の見直しを行い、大幅なコストの削減に取り組んでいく必要がある。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 吉富町

人口	7,345 人(H19.3.31現在)
面積	5.68 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,545,570 千円
歳出総額	2,414,677 千円
実質収支	130,893 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力  
類似団体と比較すると、低くなっているが、本町における法人税が近年減少傾向にあり、基準財政収入額が減少していることが原因と言える。

○将来負担の健全度、財政構造の弾力性、公債費負担の健全度  
経常収支比率は近年増加傾向にあるが、今年度増加した要因は昨年度に引き続き一部事務組合等に対する負担金が増加したことにある(リサイクルセンター建設によるもの等)。  
また、公債費は増加しているものの、その多くは臨時財政対策債で、後年度普通交付税で措置されるものであり、地方債残高についても類似団体と比べ少なくなっているといえる。

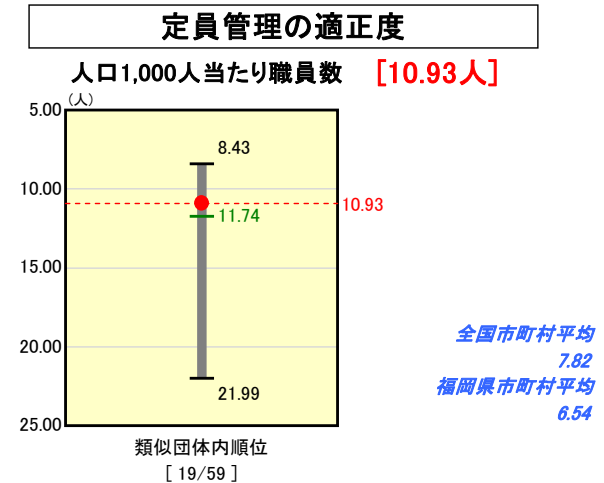
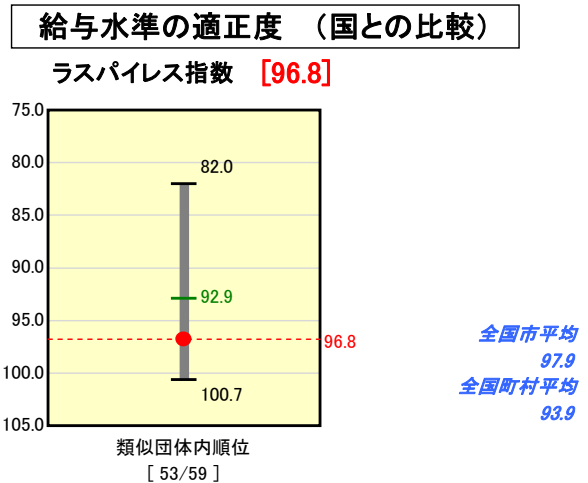
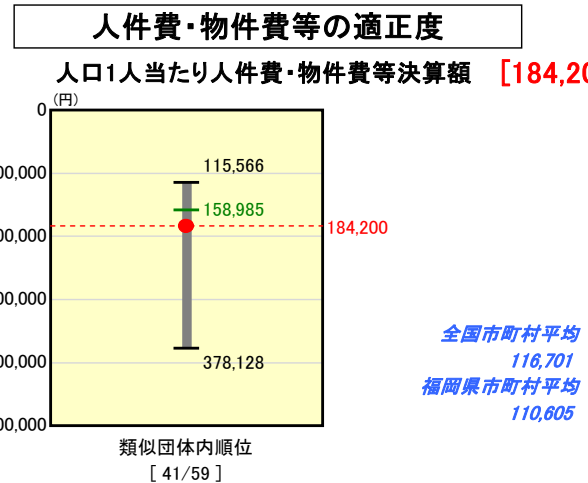
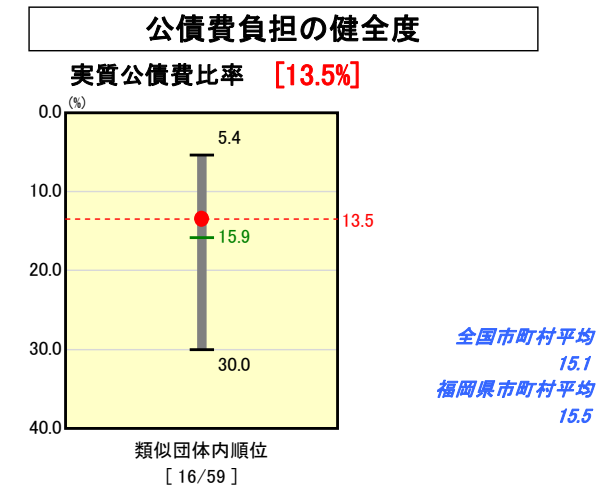
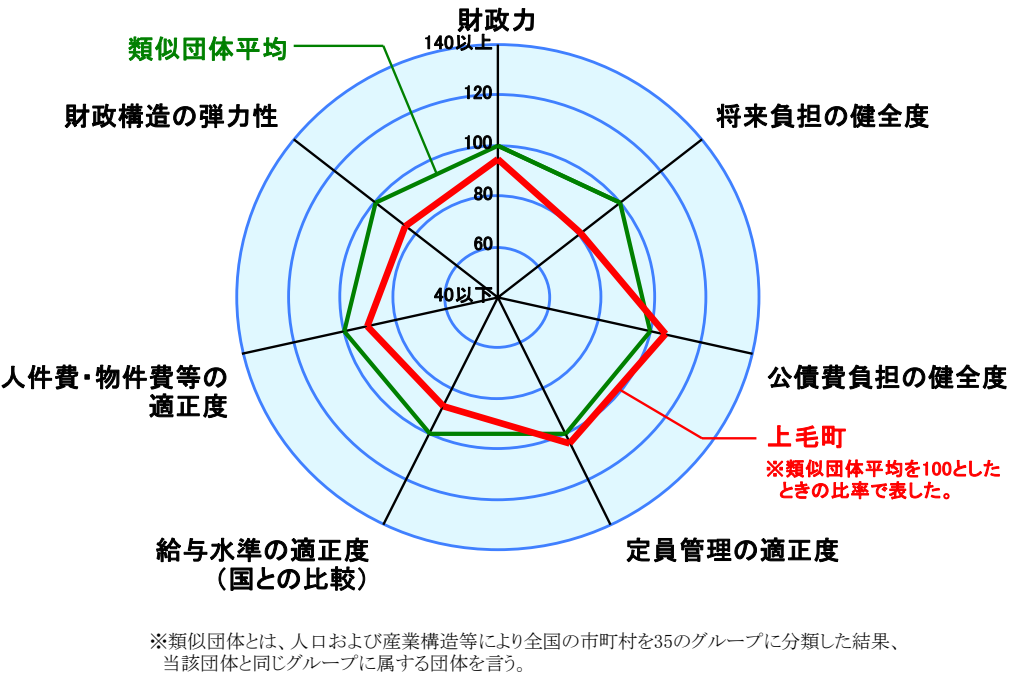
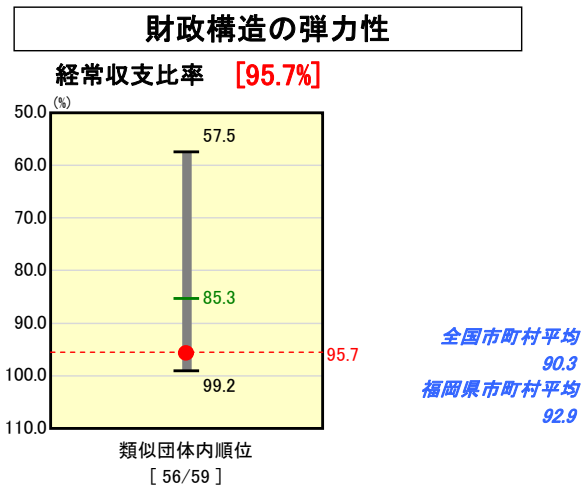
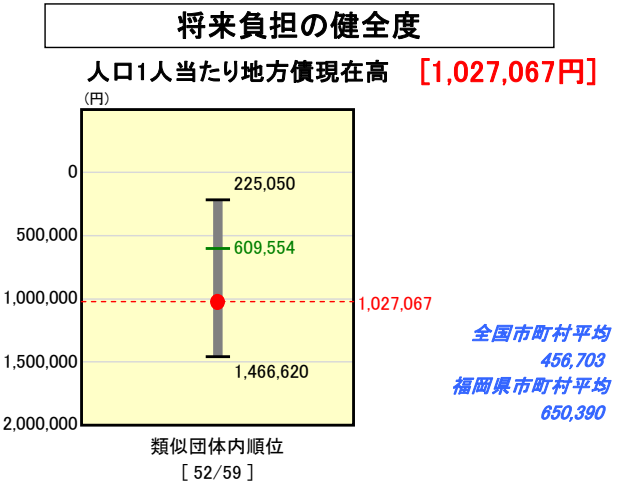
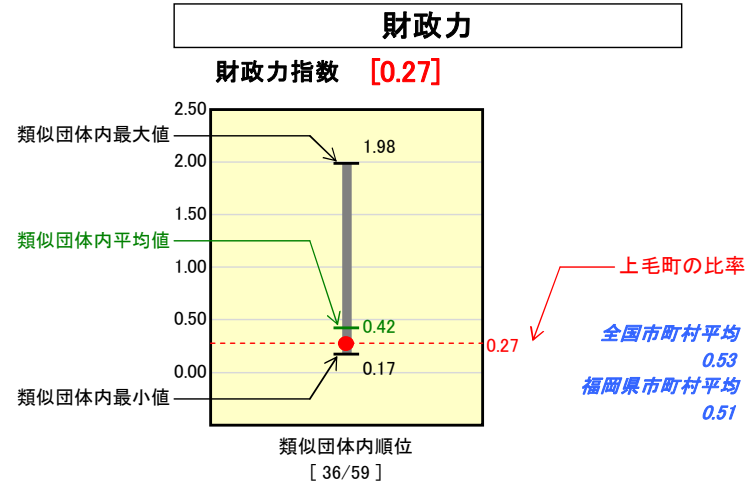
○人件費・物件費等の適正度、給与水準の適正度、定員管理の適正度  
人件費については、類似団体と比較して人口1,000人当たり職員数は少ない。これは本町の面積が狭く、山間地等も少ないため、行政投資等を行う必要性が少ないことから考えられる。  
物件費については、類似団体と比較すると低水準であるが、今後は賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等、不断の点検を行い、削減に取り組んでいく。

全般的には、現時点では健全性は保たれているが、きたるべき地方分権時代への対処が十分というわけではない。今後も、吉富町財政検討委員会や集中改革プラン、及び財政健全化計画等に基づいた行財政改革を推し進めていく。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 上毛町

人口	8,419人	(H19.3.31現在)
面積	62.40	km <sup>2</sup>
歳入総額	6,643,574	千円
歳出総額	6,473,146	千円
実質収支	161,050	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

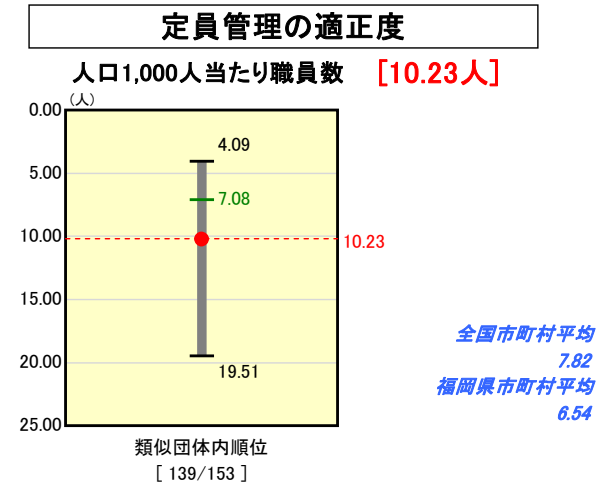
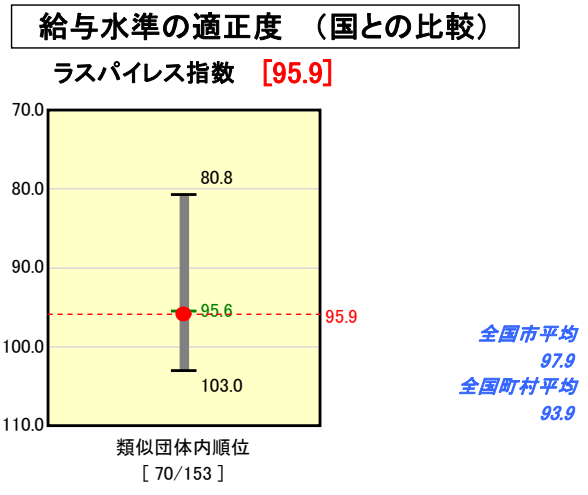
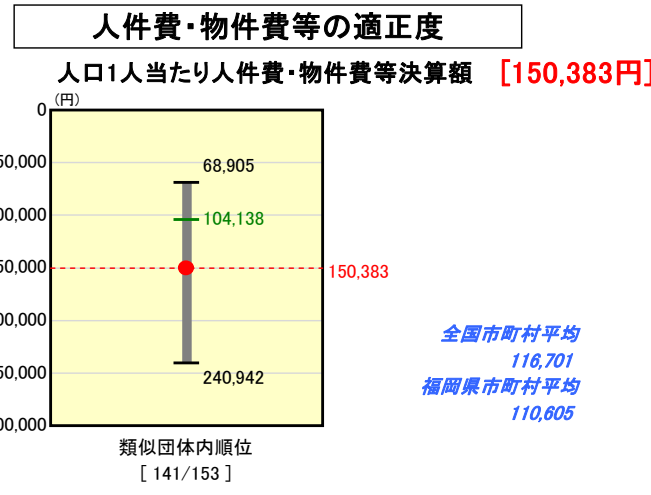
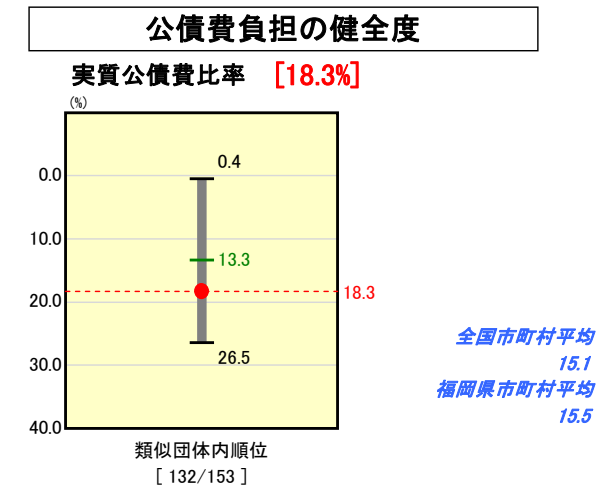
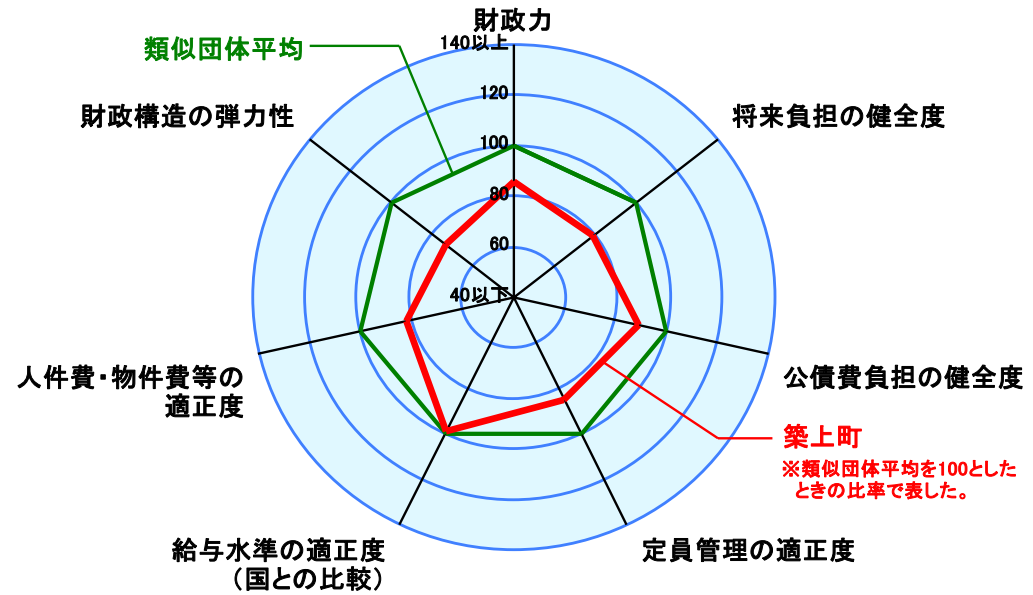
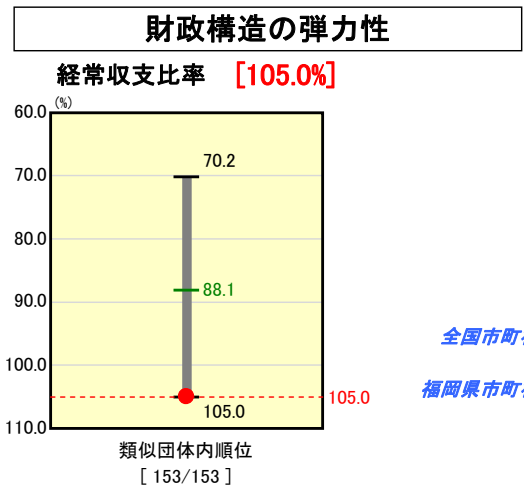
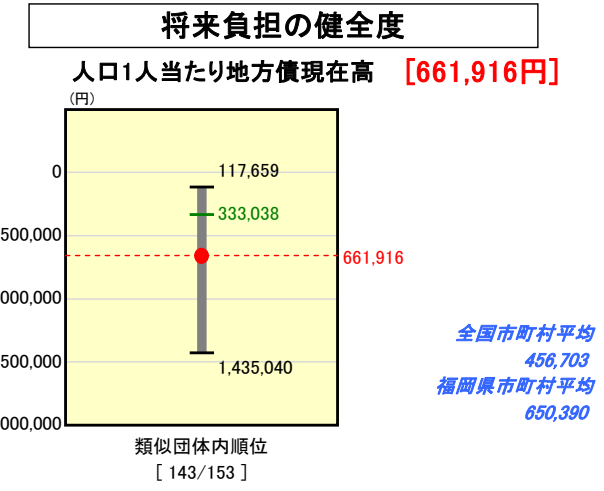
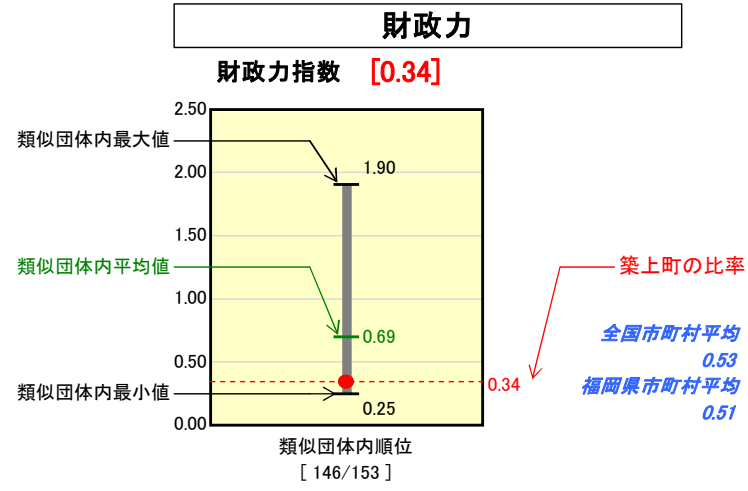
### 分析欄

- 財政力指数  
上毛町集中改革プランにより、行財政改革を推進し、今後は、企業誘致等により自主財源の確保に努め、財政力の強化を図る。
- 経常収支比率  
経常経費の削減により前年度と比較して2.7ポイント低下し95.7%となっている。しかし、類似団体平均との比較では10.4ポイント高くなっている。主な要因は、人件費及び公債費等の義務的経費の割合が高いためである。今後は、定員適正化計画により人件費の削減に努めると共に、地方債の発行を抑制し公債費の削減に努め経常経費の削減を図る。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均と比較して高額となっている主な要因は、文化財発掘調査員賃金並びに合併後の公共ネットワークの構築委託費による物件費の増である。今後は、このような臨時的な増額要因はなくなるが、上毛町集中改革プランにより人件費を含めた経常経費の見直しを行い、財政健全化に向けた取組を行っていく。
- ラスパイルズ指数  
小規模な団体ほど職員構成の偏在等により、一概に給与水準を比較できないが、全体的には適正化は進展している。今後は、定員適正化計画で定めている職員の削減目標の達成に努め、更なる適正化に向けて一層の努力をする。
- 人口1人当たり地方債現在高  
類似団体の平均を大きく上回っている要因は、平成10年から平成14年にかけて実施した大規模事業(温泉館整備事業等)及び過疎債・辺地債の借入れによるものである。今後は、中長期の財政見通しに基づき、地方債発行を抑制することにより、地方債現在高及び公債費の縮減に努め、財政負担の軽減を図る。
- 実質公債費比率  
現時点では、類似団体平均を下回っている。しかし、今後5年間の地方債償還額から推測すると平成22年度をピークに上昇する。今後の地方債の発行については、将来の財政負担の抑制に努め、財政の健全化を図る。
- 人口1,000人当たり職員数  
類似団体の平均を下回っているが、財政事情を勘案すると更なる定員削減を推し進める必要がある。今後は、住民サービスを低下させることなく、定員適正化計画に基づき平成22年4月1日までに集中改革プランに掲げる純減率(対平成18年4月1日現在:103人)△8.7%の数値目標達成に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 築上町

人口	21,317 人(H19.3.31現在)
面積	119.34 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,914,160 千円
歳出総額	9,608,883 千円
実質収支	281,494 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

(財政力指数)  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末27.8%)に加え、町内に大規模な事業所がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均よりかなり低くなっている。徴収体制を強化し、税収の徴収率向上対策(現年度課税分を5年間で2%以上の向上及び滞納繰越分を法的処置を実施)を中心とする歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与カット等(5年間で10%減)の取組を通じて財政基盤の強化を図る。

(経常収支比率)  
扶助費及び公債費の増加により105.0%と類似団体中、最も高くなっている。扶助費については、利用者の一部負担の導入・単独の扶助費の見直し等を行う。公債費については、地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減(3年間で5%減)に努める。また、人件費に係るものが33.8%と比較的高い水準にあるため、「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制(退職者の補充を20%)による職員数の減、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当を2%減等)等による人件費の削減(5年間で10%減)など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)  
人件費、物件費及び維持補修費の決算額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に火葬場、ごみ処理場や保育所などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

(ラスパイルズ指数)  
類似団体平均と同程度であるが、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当2%減)を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。  
(人口1人当たり地方債現在高)  
類似団体平均と比較して町債残高は合併前の旧町及び一部事務組合(合併後新町において事務承継)の事業関係で約2倍となっている。人件費をはじめ義務的な経費の削減(5年間で10%減)を中心とする行政改革を協力に進めるとともに、新規発行債の抑制(18年度を基準として毎年度10%ずつ抑制)を行い、財政健全化に努める。  
(実質公債費比率)  
合併前の旧町及び一部事務組合(合併後新町において事務承継)の普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をかなり上回り、地方債の発行に許可が必要な18%以上となった。今後は、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施を見直し、公債費負担適正化計画に基づき今後6年間で14.9%まで低下させる。  
(人口1,000人当たりの職員数)  
退職勧奨により職員の削減を行ってきたものの、人口当たり職員数を類似団体と比較すると多く、更なる削減が必要である。「集中改革プラン」に基づく、新規採用者の抑制(退職者の補充を20%)等を行うことにより、今後5年間で職員数を20%削減し、より適切な定員管理に努める。